

# 昭 和 50 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和50年度一般会計予算参照書添付)

第 75 回 国 会 ( 常 会 ) 提 出

## 総目録

## 昭和50年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	13
乙号継続費	52
丙号繰越明許費	53
丁号国庫債務負担行為	65

## (添付)

昭和50年度に発行を予定する 公債の償還計画表	75
昭和50年度一般会計予算参照 書	
昭和50年度一般会計歳入 予算明細書	77
昭和50年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	129

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	857
コード番号について	866

# 昭和50年度一般会計予算目録

予 算 総 則	1	建設省主管	23
		自治省主管	24
甲号歳入歳出予算	13	歳 出	25
歳 入	13	皇室費	25
国会主管	13	国会所管	25
裁判所主管	13	裁判所所管	25
会計検査院主管	14	会計検査院所管	26
内閣主管	14	内閣所管	26
総理府主管	14	総理府所管	26
法務省主管	15	法務省所管	33
外務省主管	16	外務省所管	34
大蔵省主管	16	大蔵省所管	35
文部省主管	19	文部省所管	36
厚生省主管	19	厚生省所管	38
農林省主管	20	農林省所管	40
通商産業省主管	21	通商産業省所管	44
運輸省主管	22	運輸省所管	46
郵政省主管	22	郵政省所管	48
労働省主管	23	労働省所管	48

建設省所管	49
自治省所管	51
乙号継続費	52
総理府所管	52
丙号繰越明許費	53
皇室費	53
国会所管	53
裁判所所管	53
総理府所管	53
法務省所管	56
外務省所管	56
大蔵省所管	57
文部省所管	57
厚生省所管	57
農林省所管	58
通商産業省所管	61
運輸省所管	62
郵政省所管	63
労働省所管	63
建設省所管	63
自治省所管	64

## 丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	65
国会所管	65
総理府所管	65
外務省所管	69
大蔵省所管	69
文部省所管	69
厚生省所管	70
農林省所管	70
通商産業省所管	72
運輸省所管	72
郵政省所管	72
建設省所管	73
自治省所管	74

(添 付)

## 昭和50年度一般会計予算参照書目録

昭和50年度一般会計歳入予算明細書	77	建設省主管	125
		自治省主管	128
歳入予算部款項目別表	79	昭和50年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	129
国会主管	85	予定経費要求書主要 経費別表	131
裁判所主管	87	皇室費	133
会計検査院主管	89	甲号予定経費要求書	133
内閣主管	90	丙号繰越明許費要求書	135
総理府主管	91	国会所管	137
法務省主管	95	甲号予定経費要求書	137
外務省主管	97	衆議院	137
大蔵省主管	99	参議院	140
文部省主管	107	国立国会図書館	142
厚生省主管	109	裁判官訴追委員会	144
農林省主管	112	裁判官弾劾裁判所	145
通商産業省主管	115	丙号繰越明許費要求書	146
運輸省主管	118		
郵政省主管	121		
労働省主管	123		

丁号国庫債務負担行為 要求書	147	北方対策本部	195
予算定員及び俸給額表	148	日本学術会議	196
裁判所所管	155	公正取引委員会	197
甲号予定経費要求書	155	警察庁	198
裁判所	155	公害等調整委員会	202
検察審査会	158	宮内庁	203
丙号繰越明許費要求書	159	行政管理庁	204
予算定員及び俸給額表	160	北海道開発庁	206
会計検査院所管	171	防衛本庁	217
甲号予定経費要求書	171	防衛施設庁	223
会計検査院	171	経済企画庁	227
予算定員及び俸給額表	173	科学技術庁	230
内閣所管	175	環境庁	238
甲号予定経費要求書	175	沖縄開発庁	244
内閣官房	175	国土庁	255
内閣法制局	177	乙号継続費要求書	266
人事院	178	丙号繰越明許費要求書	267
国防会議	180	丁号国庫債務負担行為 要求書	278
予算定員及び俸給額表	181	予算定員及び俸給額表	285
総理府所管	187	法務省所管	339
甲号予定経費要求書	187	甲号予定経費要求書	339
総理本府	188	法務本省	339
青少年対策本部	193	法務総合研究所	343

法 務 局	345	丁号国庫債務負担行為 要求書	415
検 察 庁	347	予算定員及び俸給額表	416
矯 正 官 署	349	文 部 省 所 管	431
更生保護官署	352	甲号予定経費要求書	431
地方入国管理官署	354	文 部 本 省	432
公安審査委員会	356	文部本省所轄機関	452
公安調査庁	357	文 化 庁	457
丙号繰越明許費要求書	358	丙号繰越明許費要求書	463
予算定員及び俸給額表	359	丁号国庫債務負担行為 要求書	466
外 務 省 所 管	383	予算定員及び俸給額表	468
甲号予定経費要求書	383	厚 生 省 所 管	483
外 務 本 省	383	甲号予定経費要求書	483
在 外 公 館	389	厚 生 本 省	484
丙号繰越明許費要求書	391	厚生本省試験研究機 関	505
丁号国庫債務負担行為 要求書	392	検 疫 所	508
予算定員及び俸給額表	393	国立らい療養所	509
大 蔵 省 所 管	397	国立更生援護機関	511
甲号予定経費要求書	397	地 方 医 務 局	513
大 蔵 本 省	397	麻薬取締官事務所	514
財 務 局	406	丙号繰越明許費要求書	515
税 関	408	丁号国庫債務負担行為 要求書	517
国 税 庁	410		
丙号繰越明許費要求書	414		

予算定員及び俸給額表	518	特    許    庁	668
農 林 省 所 管	537	中 小 企 業 庁	670
甲号予定経費要求書	537	通 商 産 業 局	674
農 林 本 省	538	鉦山保安監督官署	676
農林水産技術会議	570	丙号繰越明許費要求書	677
農林本省試験研究機 関	572	丁号国庫債務負担行為 要求書	681
農林本省検査指導機 関	575	予算定員及び俸給額表	682
地 方 農 政 局	578	運 輸 省 所 管	705
北海道統計情報事務 所	581	甲号予定経費要求書	705
食    糧    庁	582	運 輸 本 省	706
林    野    庁	584	運輸本省試験研究機 関	716
水    産    庁	592	運輸本省教育機関	718
丙号繰越明許費要求書	605	海    運    局	720
丁号国庫債務負担行為 要求書	612	港 湾 建 設 局	721
予算定員及び俸給額表	615	陸    運    局	722
通 商 産 業 省 所 管	647	地 方 航 空 局	723
甲号予定経費要求書	647	船員労働委員会	724
通 商 産 業 本 省	647	海 上 保 安 庁	725
通商産業本省検査機 関	657	海 難 審 判 庁	728
工 業 技 術 院	658	気    象    庁	729
資源エネルギー庁	665	丙号繰越明許費要求書	733
		丁号国庫債務負担行為 要求書	736



予算定員及び俸給額表	737
郵政省所管	767
甲号予定経費要求書	767
郵政本省	767
電波研究所	771
地方電波監理局	773
丙号繰越明許費要求書	774
丁号国庫債務負担行為 要求書	775
予算定員及び俸給額表	776
労働省所管	781
甲号予定経費要求書	781
労働本省	781
労働本省研究機関	791
中央労働委員会	792
公共企業体等労働委 員会	793
労働保護官署	794
職業安定官署	796
丙号繰越明許費要求書	798
予算定員及び俸給額表	799
建設省所管	809
甲号予定経費要求書	809
建設本省	810

国土地理院	825
建設本省試験研究機 関	828
地方建設官署	829
丙号繰越明許費要求書	831
丁号国庫債務負担行為 要求書	833
予算定員及び俸給額表	835
自治省所管	843
甲号予定経費要求書	843
自治本省	843
消防庁	849
丙号繰越明許費要求書	851
丁号国庫債務負担行為 要求書	852
予算定員及び俸給額表	853

## (参 考)

予定経費要求書中の項の索引	857
コード番号について	866

# 昭 和 50 年 度 一 般 会 計 予 算

## 昭和 50 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 昭和 50 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 21,288,800,073 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 50 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 50 年度において公債を発行することができる限度額は、2,000,000,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

## (公共事業費の範囲)

第 7 条 「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項			
国	会	衆	議	院 衆議院施設費 参議院施設費			
裁	判	裁	判	所 裁判所施設費			
総	理	総	理	本 府 警察 庁 北海道 開発 庁	<p>体育センター施設費</p> <p>警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)</p> <p>北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型漁礁設置等事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費</p>		
		科	学	技	術	庁	筑波研究学園都市共同利用施設費、科学技術庁試験研究所施設費
		環	境			庁	自然公園等施設整備費
		沖	縄	開	発	庁	<p>沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(伝染病院隔離病舎施設整備費補助金、公的医療機関施設整備費補助金、へき地診療所施設整備費補助金及び医療福祉センター施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費</p>
		国	土			庁	<p>振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費</p>
法	務	法	務	本	省	法務省施設費	
外	務	在	外	公	館	在外公館施設費	

所 管	組 織	項
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費、万国博覧会記念施設整備費 財務局施設費 税関施設費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省  文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費 文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省  国 立 ら い 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費 国立らい療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 省	農 林 本 省  農 林 水 産 技 術 会 議 農 林 本 省 検 査 指 導 機 関 地 方 農 政 局 林 野 庁  水 産 庁	農林本省施設費、へき地農山漁村電気導入事業費、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林本省検査指導所施設費 海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費 治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、水産業振興費(栽培漁業振興施設整備費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、大型漁礁設置等事業費、

所 管	組 織	項
		漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	工業用水道事業費 大型工業技術研究施設費、新エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運 輸 省	運 輸 本 省  運輸本省試験研究機関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、 港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、航路標識整備費 気象官署施設費、静止気象衛星施設費
郵 政 省	電 波 研 究 所	電波研究所施設費
労 働 省	労 働 本 省	勤労婦人青少年福祉施設整備費、職業訓練校施設整備費
建 設 省	建 設 本 省  地 方 建 設 官 署	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、 海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧 事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、1,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により昭和50年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、80,000,000千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和50年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 32,500,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 2,916

区 分	限 度	額
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	10,980千円
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 50 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	521,265
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 50 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	59,846
「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定による金額の限度	アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出する金額の合計額	15,632,640
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 50 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	5,629,771

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和 50 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「下水道事業センター法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、下水道事業センターが日本下水道事業団となつた場合には、第 20 号左欄の「下水道事業センター」とあるのは「日本下水道事業団」と、中欄の「「下水道事業センター法」第 35 条第 1 項」とあるのは「「日本下水道事業団法」」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 60,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 44,800,000 千円及びその利息に相当する金額
4 公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 120,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 日本住宅公団		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 42,500,000 千円及びその利息に相当する金額
7 首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
8 阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 5,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11 石油開発公団 公募により発行する石油開発債券及び借入金に係る債務	「石油開発公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 147,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 地域振興整備公団 公募により発行する地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 36,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条	元本金額 8,100,000 千円及びその利息に相当



債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
	第 4 項	する金額
14 日本蚕糸事業団 借入金に係る債務	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
15 中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び借入金に係る債務	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 14,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 東北開発株式会社 公募により発行する東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「東北開発株式会社法」第 12 条ノ 2	額面総額 2,600,000 千円及びその利息に相当する金額
18 日本航空株式会社 債券のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「日本航空株式会社法」第 9 条	引受契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場(以下この項において「基準相場」という。)又は同条第 2 項に規定する裁定外国為替相場(以下この項において「裁定相場」という。)により換算した金額が 20,000,000 千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金に払い込むべき金額に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
国際復興開発銀行等と締結する借入契約に基づき昭和 50 年度以降 2 箇年度以内(借入期限が昭和 52 年度以降の年度に属する日とされた場合においてはその日まで)において借り入れる借入金に係る債務で外貨をもつて支払わなければならないもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項	する金額 借入契約締結の日における基準相場により換算した金額が 10,000,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額による元本金額並びにその利息及び手数料に相当する金額並びに元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金に相当する金額
19 日本航空機製造株式会社 借入金に係る債務	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額 4,000,000 千円及びその利息に相当する金額
20 下水道事業センター 借入金に係る債務	「下水道事業センター法」第 35 条第 1 項	元本金額 7,400,000 千円及びその利息に相当する金額
21 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額が 90,000,000 千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金に払い込むべき金額に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第 2 号から第 12 号までの各号、第 17 号若しくは第 20 号に掲げる法人の事業資金又は同項第 21 号に掲げる法人の外貨債の発行により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する

債券、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 12 号まで、第 15 号から第 18 号まで及び第 21 号に規定する債券又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行する事ができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その組織又は項に係る予算は目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	行 政 管 理 庁 北 海 道 開 発 庁	行政情報処理調査研究費 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型漁礁設置等事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費
	経 済 企 画 庁	国民生活安定特別対策費、政策推進調査調整費

所 管	組 織	項
	科 学 技 術 庁	特別研究促進調整費、海洋開発調査研究促進費、原子力平和利用研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環 境 庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖 縄 開 発 庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国 土 庁	国土計画基礎調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	科学的財務管理調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林本省試験研究機関(農林本省試験研究所)、農林本省検査指導機関(農林本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産庁、水産庁試験研究所、水産大学校) ロ 農林本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設官署(公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型漁礁設置等事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 口 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁空港整備事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項と口の各項
	沖 縄 開 発 庁	イ 沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 口 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項と口の各項
	国 土 庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 農 林 省	農 林 本 省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地 方 農 政 局	海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費
	林 野 庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水 産 省	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
		イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費
4 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建 設 庁	建 設 本 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費

所	管	組	織	移用することができる項
				□ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予算経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		720,747			
			諸 収 入	148,710			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	148,710			
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	521,586			
			許 可 及 手 数 料	96			
			弁 償 及 返 納 金	411			
			物 品 売 払 収 入	49,839			
			雑 収 入	105			
			裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		853,755
						諸 収 入	299,725
国 有 財 産 貸 付 収 入	299,725						
許 可 及 手 数 料	2,883						
懲 罰 及 没 収 金	419,004						
弁 償 及 返 納 金	70,889						
物 品 売 払 収 入	8,945						

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	52,309	
				8,279	
			国 有 財 産 利 用 収 入	8,206	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	8,206	
			諸 収 入	73	
			物 品 売 払 収 入	63	
			雑 入	10	
				9,542	
				9,463	
				9,463	
内 閣	雑 収 入		雑 入	9,542	
				9,463	
			国 有 財 産 利 用 収 入	9,463	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	9,463	
			諸 収 入	79	
			物 品 売 払 収 入	63	
			雑 入	16	
				517,138	
				517,138	
				517,138	
総 理 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	病 院 収 入	517,138	
				196,484	
			政 府 資 産 整 理 収 入	196,484	
			国 有 財 産 処 分 収 入	102,538	
			国 有 財 産 売 払 収 入	102,538	
			回 収 金 等 収 入	93,946	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	8,326	
			事 故 補 償 費 返 還 金	85,620	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			48,046,133	
		国有財産利用収入		2,482,268	
			国有財産貸付収入	2,374,948	
			国有財産使用収入	106,499	
			利 子 収 入	821	
		雑 収 入		45,563,865	
			授業料及入学検定料	21,348	
			受託調査試験及役務収入	80,162	
			懲 罰 及 没 収 金	40,957,911	
			弁 償 及 返 納 金	2,034,749	
			物 品 売 払 収 入	596,737	
			特別調達資金受入	483,909	
			雑 収 入	1,389,049	
			計	48,759,755	
法 務 省	雑 収 入			66,658,485	
		国有財産利用収入		283,086	
			国有財産貸付収入	283,086	
		諸 収 入		66,375,399	
			懲 罰 及 没 収 金	55,041,662	
			弁 償 及 返 納 金	372,362	
			矯正官署作業収入	10,668,732	
			物 品 売 払 収 入	135,632	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		雑 入	157,011	
				919,985	
			国 有 財 産 利 用 収 入	47,535	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	46,603	
			利 子 収 入	932	
			諸 収 入	872,450	
			許 可 及 手 数 料	443,948	
			弁 償 及 返 納 金	410,067	
			物 品 売 払 収 入	17,618	
			雑 入	817	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		16,821,000,000	
				16,747,000,000	
			所 得 税	6,605,000,000	
			法 人 税	6,141,000,000	
			会 社 臨 時 特 別 税	206,000,000	
			相 続 税	445,000,000	
			酒 税	1,031,000,000	
			砂 糖 消 費 税	52,000,000	
			揮 発 油 税	789,000,000	
			石 油 力 入 税	12,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	18,000,000	
			物 品 税	695,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			ト ラ ン プ 類 税	1,000,000	
			取 引 所 税	9,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	65,000,000	
			通 行 税	33,000,000	
			入 場 税	3,000,000	
			自 動 車 重 量 税	188,000,000	
			関 税	445,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		74,000,000	
			印 紙 収 入	74,000,000	
	専 売 納 付 金			477,520,990	
		日 本 専 売 公 社 納 付 金		477,520,990	
			日 本 専 売 公 社 納 付 金	477,520,990	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			1,237,979	
		官 業 益 金		1,237,979	
			印 刷 局 特 別 会 計 受 入 金	1,237,979	
	政 府 資 産 整 理 収 入			41,022,265	
		国 有 財 産 処 分 収 入		40,445,873	
			国 有 財 産 売 払 収 入	40,442,873	
		回 収 金 等 収 入		576,392	
			特 別 会 計 整 理 収 入	2,218	
			引 継 債 権 整 理 収 入	24,307	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		地方債証券償還収入	998	
			国際連合公債償還収入	77,447	
			政府出資回収金収入	471,422	
				491,796,925	
		国有財産利用収入		10,994,674	
			国有財産貸付収入	9,992,039	
			国有財産使用収入	382	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	999,503	
		納 付 金		442,342,016	
			日本銀行納付金	440,621,000	
			雑納付金	1,721,016	
		諸 収 入		38,460,235	
			文官恩給費特別会計等負担金	10,652,232	
			特別会計受入金	10,529,128	
			許可及手数料	1,679,187	
			懲罰及没収金	773,189	
			弁償及返納金	143,822	
			物品売払収入	51,415	
			補助貨幣回収準備資金受入	14,404,509	
			雑 入	226,753	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	公 債 金			2,000,000,000	
		公 債 金		2,000,000,000	
	前年度剰余金受入		公 債 金	2,000,000,000	
		前年度剰余金受入		697,797,801	
			前年度剰余金受入	697,797,801	
			前年度剰余金受入 計	697,797,801	
文 部 省	雑 収 入			20,530,375,960	
				388,524	
		国有財産利用収入		262,795	
			国有財産貸付収入	38,188	
			国有財産使用収入	224,607	
		諸 収 入		125,729	
			授業料及入学検定料	24,604	
			許 可 及 手 数 料	10,692	
			受託調査試験及役務収入	1,786	
			弁 償 及 返 納 金	33,266	
			物 品 売 払 収 入	43,978	
			雑 収 入	11,403	
厚 生 省	政府資産整理収入			23,534	
		回 収 金 等 収 入		23,534	
			貸付金等回収収入	23,534	
	雑 収 入			2,615,253	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		45,660	
			国有財産貸付収入	40,646	
			国有財産使用収入	916	
			利 子 収 入	4,098	
		諸 収 入		2,569,593	
			授業料及入学検定料	1,539	
			許 可 及 手 数 料	119	
			受託調査試験及役務収入	18,036	
			弁 償 及 返 納 金	2,482,201	
			物 品 売 払 収 入	23,388	
			雑 収 入	44,310	
			計	2,638,787	
農 林 省	雑 収 入			101,571,507	
		国有財産利用収入		473,289	
			国有財産貸付収入	453,815	
			国有財産使用収入	19,474	
		納 付 金		86,887,536	
			日本中央競馬会納付金	86,887,536	
		諸 収 入		14,210,682	
			特別会計受入金	135,656	
			公共事業費負担金	7,833,810	
			授業料及入学検定料	40,572	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
通商産業省	専 売 納 付 金		許 可 及 手 数 料	2,281		
			受託調査試験及役務収入	3,783,504		
			弁 償 及 返 納 金	439,356		
			物 品 売 払 収 入	1,289,182		
			雑 入	686,321		
	政府資産整理収入		アルコール専売事業特別 会計納付金		191,566	
				アルコール専売事業特別 会計納付金	191,566	
				474,202		
			回 収 金 等 収 入	474,202		
				6,993		
	雑 収 入		特別会計整理収入		6,993	
				貸付金等回収金収入	467,209	
				4,045,275		
			国 有 財 産 利 用 収 入	336,624		
				83,880		
			国 有 財 産 使 用 収 入	252,672		
			利 子 収 入	72		
諸 収 入	3,708,651					
	12,000					
	60,357					
	341,587					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	政府資産整理収入	回 收 金 等 収 入	物 品 売 払 収 入	3,279,828	
			雑 収 入	14,879	
			計	4,711,043	
			特別会計整理収入	211,507	
			雑 収 入	211,507	
			計	1,053,824	
			国 有 財 産 利 用 収 入	310,974	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	283,848	
			国 有 財 産 使 用 収 入	27,126	
			諸 収 入	742,850	
			公 共 事 業 費 負 担 金	81,371	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	75,174	
			許 可 及 手 数 料	1,672	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	51,609	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入	印 紙 収 入	弁 償 及 返 納 金	19,895	
			物 品 売 払 収 入	500,830	
			雑 収 入	12,299	
			計	1,265,331	
			計	519,000,000	
			印 紙 収 入	519,000,000	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			120,000	
		回収金等収入		120,000	
			貸付金等回収金収入	120,000	
	雑 収 入			38,839	
		国有財産利用収入		35,782	
			国有財産貸付収入	35,782	
		諸 収 入		3,057	
			弁償及返納金	2,164	
			物品売払収入	843	
			雑 入	50	
			計	519,158,839	
労 働 省	雑 収 入			1,495,546	
		国有財産利用収入		62,470	
			国有財産貸付収入	62,470	
		諸 収 入		1,433,076	
			許可及手数料	24,999	
			弁償及返納金	278,809	
			物品売払収入	1,234	
			雑 入	1,128,034	
建 設 省	政府資産整理収入			1,123,875	
		回収金等収入		1,123,875	
			貸付金等回収金収入	1,123,875	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			8,104,733	
		国有財産利用収入		800,345	
			国有財産貸付収入	189,733	
			国有財産使用収入	610,612	
		納 付 金		365,000	
			雑 納 付 金	365,000	
		諸 収 入		6,939,388	
			公共事業費負担金	5,744,479	
			受託調査試験及役務収入	153,753	
			弁償及返納金	185,340	
			物品売払収入	84,846	
			雑 入	770,970	
			計	9,228,608	
自 治 省	雑 収 入			35,380	
		国有財産利用収入		3,442	
			国有財産貸付収入	3,442	
		諸 収 入		31,938	
			弁償及返納金	896	
			物品売払収入	43	
			雑 入	30,999	
歳 入 総 計				21,288,800,073	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	167,000
				宮 廷 費	1,876,266
				皇 族 費	102,510
				計	2,145,776
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					21,821,317
					1,766,647
					7,000
					23,594,964
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					13,095,655
					1,451,294
					5,000
					14,551,949
		国	立	国	立
		国	会	図	書
		図	書	館	図 書 館
					図 書 館 施 設 費
					計
					4,464,448
					14,377
					4,478,825
		裁	判	官	訴 追 委 員 会
		裁	判	官	弾 劾 裁 判 所
					裁 判 官 訴 追 委 員 会
					裁 判 官 弾 劾 裁 判 所
					計
					57,358
					59,818
					42,742,914
裁	判	所	裁	判	所
					最 高 裁 判 所
					24,689,705

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	86,456,386	
		裁 判 費	3,311,989	
		裁 判 所 施 設 費	6,237,851	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	120,703,931	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	2,940,770	
	裁 判 所 所 管 合 計		123,644,701	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	5,529,561	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	3,765,054	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	370,855	
	人 事 院	人 事 院	3,515,357	
	国 防 会 議	国 防 会 議	90,339	
	内 閣 所 管 合 計		7,741,605	
総 理 府	総 理 本 省	総 理 本 府	20,832,147	
		体 育 セ ン タ ー 施 設 費	63,003	
		新 生 活 運 動 助 成 費	457,613	
		恩 給 費	683,309,502	
		恩 給 支 給 事 務 費	6,697,642	
		統 計 調 査 費	3,086,683	
		国 勢 調 査 費	14,154,798	
		計	728,601,388	
	青 少 年 対 策 本 部	青 少 年 対 策 本 部	116,523	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		青少年健全育成対策費	1,372,145	
		国民健康体力増強費	331,032	
		計	1,819,700	
	北方対策本部	北方対策本部	279,100	
	日本学会議	日本学会議	527,250	
	公正取引委員会	公正取引委員会	1,557,491	
	警察庁	警察庁	58,235,313	
		科学警察研究所	536,847	
		皇宮警察本部	2,952,271	
		警察庁施設費	2,834,191	
		都道府県警察費補助	25,921,531	
		計	90,480,153	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	278,400	
	宮内庁	宮内庁	4,452,433	
	行政管理庁	行政管理庁	12,745,992	
		国連アジア統計研修協力費	93,784	
		行政情報処理調査研究費	110,000	
		計	12,949,776	
	北海道開発庁	北海道開発庁	6,728,783	
		北海道開発計画費	125,000	
		北海道開発事業指導監督費	429,037	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道治水事業費	36,641,954	
		北海道治水事業工事諸費	4,680,000	
		北海道治山事業費	5,207,756	
		北海道海岸事業費	2,056,200	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	87,922,000	
		北海道道路整備事業費	16,032,000	
		北海道道路事業工事諸費	16,306,000	
		北海道港湾事業費	16,961,684	
		北海道漁港施設費	13,093,080	
		北海道空港整備事業費	817,038	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	750,817	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	5,824,000	
		北海道住宅建設事業費	16,385,576	
		北海道住宅対策諸費	65,067	
		北海道都市計画事業費	9,954,000	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	29,549	
		北海道土地改良事業費	41,584,497	
		北海道農用地開発事業費	17,307,332	
		北海道特定地域農業開発事業費	3,180,500	
		北海道土地改良事業等工事諸費	4,609,791	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道造林事業費	3,387,420	
		北海道林道事業費	1,765,700	
		北海道大型漁礁設置等事業費	576,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	35,000	
		北海道災害復旧事業工事諸費	47,200	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	4,033,077	
		北海道特定開発事業推進調査費	300,000	
		計	316,836,058	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	783,976,150	
		武器車両等購入費	92,823,558	
		航空機購入費	129,185,369	
		艦船建造費	10,263,872	
		昭和46年度甲型警備艦建造費	3,493,774	
		昭和47年度乙型警備艦建造費	1,135,358	
		昭和47年度潜水艦建造費	2,477,305	
		昭和48年度甲型警備艦建造費	4,312,261	
		昭和48年度乙型警備艦建造費	1,065,161	
		昭和48年度潜水艦建造費	4,793,300	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和 49 年度甲型警備艦 建造費	1,804,465	
		昭和 50 年度甲 型警備 艦建造費	369,250	
		昭和 50 年度潜水艦建造 費	256,064	
		施 設 整 備 費	30,265,292	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	118,086,295	
		施設整備等附帯事務費	986,884	
		研 究 開 発 費	12,143,441	
		計	1,197,437,799	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	12,725,714	
		調達労務管理事務費	5,073,709	
		施設運営等関連諸費	96,404,839	
		提供施設移設整備費	15,519,344	
		相互防衛援助協定交付金	70,128	
		計	129,793,734	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	6,594,027	
		国民生活安定特別対策費	5,000,000	
		政策推進調査調整費	200,000	
		経 済 研 究 所	314,811	
		計	12,108,838	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	3,513,323	
		筑波研究学園都市共同利 用施設費	72,160	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		科学技術振興費	69,783,586	
		特別研究促進調整費	1,600,000	
		海洋開発調査研究促進費	1,525,049	
		原子力平和利用研究促進費	80,515,685	
		国立機関原子力試験研究費	939,359	
		放射能調査研究費	728,127	
		科学技術庁試験研究所	9,901,593	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,108,657	
		資源調査所	169,771	
		計	169,857,310	
	環 境 庁	環 境 庁	13,864,455	
		環境保全総合調査研究促進調整費	440,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,846,222	
		公害防止等調査研究費	831,830	
		自然公園等管理費	1,012,154	
		自然公園等施設整備費	2,360,702	
		国立公害研究所	1,342,276	
		計	22,697,639	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	6,222,861	
		沖縄振興開発計画調査費	68,984	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄教育振興事業費	9,508,769	
		沖縄保健衛生等対策諸費	659,251	
		沖縄農業振興費	1,830,579	
		沖縄開発事業指導監督費	45,750	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	21,200,000	
		沖縄開発事業費	41,116,199	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,485,540	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業費	220,369	
		沖縄住宅対策諸費	13,315	
		沖縄治水事業工事諸費	206,500	
		沖縄道路事業工事諸費	383,700	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	247,642	
		沖縄土地改良事業工事諸費	61,260	
		沖縄特定開発事業推進調査費	100,000	
		計	83,370,719	
	国 土 庁	国 土 庁	9,827,183	
		国土計画基礎調査費	2,000,000	
		国土調査費	5,162,770	
		豪雪地帯対策特別事業費	207,700	
		振興山村開発総合特別事業費	173,125	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		小笠原諸島復興事業費	1,917,055	
		離島振興特別事業費	332,174	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	8,498,000	
		離島振興事業費	45,159,582	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	804,920	
		農村総合整備計画調査費	285,792	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業費	966,892	
		水資源開発事業費	24,364,869	
		国土総合開発事業調整費	10,000,000	
		計	109,700,062	
	総 理 府 所 管 合 計		2,882,747,850	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	38,711,320	
		訟 務 費	330,413	
		外国人登録事務費	578,183	
		法務省施設費	7,697,794	
		計	47,317,710	
	法務総合研究所	法務総合研究所	541,616	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	107,781	
		計	649,397	
	法 務 局	法 務 局	33,619,525	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		登 記 諸 費	3,043,770	
		計	36,663,295	
	検 察 庁	検 察 官 署	41,189,236	
		検 察 費	1,418,422	
		計	42,607,658	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	68,348,783	
		矯 正 収 容 費	9,053,696	
		刑 務 所 作 業 費	3,539,777	
		計	80,942,256	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	4,194,483	
		補 導 援 護 費	2,268,416	
		計	6,462,899	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	5,100,751	
		護 送 収 容 費	117,510	
		計	5,218,261	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	45,296	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	8,024,820	
		法 務 省 所 管 合 計	227,931,592	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	26,187,923	
		経 済 協 力 費	45,919,548	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	35,033,555	
		移 住 事 業 費	4,007,446	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	111,148,472
	在 外 公 館	在 外 公 館	33,578,387
		在 外 公 館 施 設 費	2,763,885
		計	36,342,272
	外 務 省 所 管 合 計		147,490,744
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	25,110,859
		科学的財務管理調査費	130,000
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	13,938,348
		国庫受入預託金利子 国 債 費	5,121,000 1,039,397,151
		公務員宿舍施設費	23,603,346
		政 府 出 資	88,150,000
		特殊对外債務等処理費	18,423,555
		経 済 協 力 費	8,929,167
		産業投資特別会計へ繰入	65,300,000
		特定国有財産整備費	5,230,262
		万国博覧会記念施設整備 費	600,000
		沖縄返還協定特別支出金	16,940,000
		資金運用部資金為替差損 等補填金	262,943
		予 備 費	300,000,000
		計	1,611,136,631

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	財 務 局	財 務 局	24,834,836	
		財 務 局 施 設 費	81,207	
		計	24,916,043	
	税 関	税 関	29,211,141	
		税 関 施 設 費	183,188	
		計	29,394,329	
	国 税 庁	税 務 官 署	228,109,851	
		租 税 還 付 加 算 金	4,152,000	
		国 税 不 服 審 判 所	2,280,191	
		釀 造 試 験 所	210,905	
		清 酒 製 造 業 安 定 対 策 費	350,000	
		税 務 官 署 施 設 費	893,070	
		計	235,996,017	
		大 蔵 省 所 管 合 計	1,901,443,020	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	20,847,674	
		文 部 本 省 施 設 費	1,157,083	
		教 育 統 計 調 査 費	116,221	
		文 化 功 労 者 年 金	314,400	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,284,446,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	22,419,082	
		義 務 教 育 教 科 書 費	27,496,386	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		初等中等教育助成費	25,818,151	
		産業教育振興費	10,901,772	
		科学振興費	18,988,647	
		公立大学等助成費	2,807,667	
		育英事業費	35,539,590	
		南極地域観測事業費	1,709,185	
		社会教育助成費	14,043,260	
		体育振興費	2,296,064	
		体育施設整備費	10,009,362	
		学校給食費	9,148,562	
		私立学校助成費	117,413,446	
		公立文教施設整備費	207,358,000	
		公立文教施設災害復旧費	62,000	
		国立学校運営費	494,589,947	
		国立学校施設費	66,595,529	
		計	2,374,078,028	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	3,175,766	
		文部本省所轄研究所施設費	502,843	
		国立社会教育研修所	118,830	
		日本学士院	312,498	
		国立青少年教育施設運営費	1,864,180	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立青少年教育施設整備費	2,373,534	
		計	8,347,651	
	文 化 庁	文 化 庁	2,938,686	
		文 化 振 興 費	2,780,664	
		文化財保存事業費	5,945,183	
		文化財保存施設整備費	5,080,508	
		国 立 博 物 館	1,511,176	
		国立博物館施設費	208,568	
		国 立 美 術 館	864,798	
		文化庁研究所	1,356,083	
		文化庁研究所施設費	259,248	
		日 本 芸 術 院	228,396	
		計	21,173,310	
	文 部 省 所 管 合 計		2,403,598,989	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	26,923,592	
		厚生統計調査費	1,261,801	
		科 学 研 究 費	6,125,972	
		保 健 衛 生 諸 費	30,527,826	
		保健衛生施設整備費	3,849,259	
		結 核 医 療 費	66,541,683	
		原 爆 障 害 対 策 費	24,025,035	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		精 神 衛 生 費	84,919,381	
		国立病院及療養所経営費	44,529,985	
		国立病院及療養所施設費	2,199,630	
		生 活 保 護 費	534,746,981	
		身体障害者保護費	16,170,683	
		老 人 福 祉 費	224,360,918	
		婦 人 保 護 費	1,394,157	
		社 会 福 祉 諸 費	7,631,296	
		社会福祉施設整備費	52,951,993	
		災 害 救 助 等 諸 費	852,976	
		児 童 保 護 費	271,486,650	
		特別児童扶養手当等給付 諸費	12,244,445	
		母 子 福 祉 費	1,630,000	
		児童扶養手当給付諸費	26,452,693	
		社会保険国庫負担金	420,155,348	
		健康保険組合補助	3,048,891	
		厚生年金基金等助成費	932,618	
		国民健康保険助成費	1,062,076,182	
		国民年金国庫負担金	764,691,356	
		遺族及留守家族等援護費	65,172,362	
		環境衛生施設整備費	57,392,096	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業者年金実施費	456,751	
		児童手当国庫負担金	65,009,465	
		計	3,879,762,025	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	5,831,726	
		血清等製造及検定費	368,892	
		計	6,200,618	
	検 疫 所	検 疫 所	2,699,631	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	12,930,578	
		国立らい療養所施設費	1,150,000	
		計	14,080,578	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	2,515,743	
		国立更生援護所施設費	74,527	
		計	2,590,270	
	地方医務局	地方医務局	730,581	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	665,038	
		厚生省所管合計	3,906,728,741	
農 林 省	農 林 本 省	農 林 本 省	31,835,344	
		農林本省施設費	156,490	
		農林金融費	48,525,957	
		農業保険費	80,675,040	
		農林漁業統計情報費	6,444,974	
		農業振興費	43,706,553	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業構造改善対策費	46,753,879	
		農業者年金等実施費	11,316,262	
		開 拓 者 助 成 費	23,358	
		農地利用調整等助成費	7,861,473	
		へき地農山漁村電気導入 事業費	252,886	
		土地改良事業関連受託工 事費	3,677,820	
		農 蚕 園 芸 振 興 費	32,031,440	
		臨時稲作営農改善対策費	66,670	
		稲 作 転 換 対 策 費	88,501,981	
		稲 作 転 換 協 力 費	8,605,640	
		国産大豆等保護対策費	1,132,858	
		農業改良普及事業費補助	23,851,962	
		畜 産 振 興 費	60,363,429	
		家畜伝染病予防費補助	884,541	
		飼 料 需 給 安 定 費	72,800,000	
		食 品 流 通 等 対 策 費	15,014,805	
		卸売市場施設整備費	13,180,000	
		糖 価 安 定 対 策 費	5,171,850	
		風 水 害 等 対 策 費	4,109	
		土地改良事業等指導監督 費	237,579	
		海 岸 事 業 費	3,411,031	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		土地改良事業費	203,751,473	
		農用地開発事業費	31,011,578	
		特定地域農業開発事業費	11,671,357	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	16,417,247	
		農業施設災害復旧事業費	48,814,400	
		農業施設災害関連事業費	680,000	
		計	918,833,986	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	688,864	
		農林水産業技術振興費	6,203,357	
		農林水産業技術振興施設 費	2,057,972	
		計	8,950,193	
	農林本省試験研究機関	農林本省試験研究所	19,394,270	
	農林本省検査指導機関	農林本省検査指導所	12,390,100	
		農林本省検査指導所施設 費	936,676	
		計	13,326,776	
	地方農政局	地方農政局	37,291,033	
		海岸事業工事諸費	158,469	
		土地改良事業等工事諸費	7,816,417	
		農業施設災害復旧事業工 事諸費	100	
		計	45,266,019	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,618,250	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	食 糧 庁	食 糧 庁	1,440,546	
		食 糧 管 理 費	811,484,445	
		計	812,924,991	
	林 野 庁	林 野 庁	1,618,694	
		林 業 振 興 費	19,898,029	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	35,505	
		治 山 事 業 費	56,467,944	
		造 林 事 業 費	14,520,720	
		林 道 事 業 費	19,454,700	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	2,416,400	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	5,031,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	5,932,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	925,000	
		林 業 試 験 場	3,388,255	
		計	129,688,247	
	水 産 庁	水 産 庁	2,715,300	
		水 産 庁 施 設 費	291,698	
		漁 業 調 査 取 締 費	5,868,764	
		水 産 業 振 興 費	28,160,407	
		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	15,206	
		海 岸 事 業 費	4,042,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁 港 施 設 費	29,031,292	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	1,389,262	
		大型漁礁設置等事業費	1,344,000	
		漁港施設災害復旧事業費	3,830,000	
		漁港施設災害関連事業費	75,000	
		水産庁試験研究所	3,054,642	
		真 珠 検 査 所	55,528	
		水 産 大 学 校	955,541	
		北海道さけ・ますふ化場	657,050	
		計	81,485,690	
	農 林 省 所 管 合 計		2,032,488,422	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	47,280,460	
		商工鉱業統計調査費	1,605,806	
		経 済 協 力 費	6,477,756	
		工業再配置促進対策費	11,632,253	
		民間輸送機振興開発費	9,636,116	
		電子計算機産業振興対策 費	14,579,795	
		情報処理振興対策費	2,574,148	
		繊維工業構造改善対策費	168,088	
		臨時繊維産業特別対策費	1,086,166	
		工業用水道事業費	15,579,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	110,619,588	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	2,247,008	
	工業技術院	工業技術院	1,213,567	
		鉱工業技術振興費	10,059,740	
		大型工業技術研究開発費	11,602,973	
		大型工業技術研究施設費	448,297	
		新エネルギー技術研究開発費	3,615,287	
		新エネルギー技術研究施設費	88,810	
		工業技術院試験研究所	16,421,383	
		工業技術院試験研究所施設費	705,173	
		計	44,155,230	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	3,711,271	
		地下資源対策費	4,450,889	
		計	8,162,160	
	特許庁	特許庁	11,508,731	
	中小企業庁	中小企業庁	579,617	
		中小企業対策費	101,645,911	
		計	102,225,528	
	通商産業局	通商産業局	9,106,436	
		商工鉱業統計調査費	230,764	
		計	9,337,200	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	鉦山保安監督官署	鉦山保安監督官署	1,036,160	
	通商産業省所管合計		289,291,605	
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	32,599,018	
		海 運 助 成 費	14,919,172	
		木船再保険特別会計整理諸費	188,104	
		日本国有鉄道事業助成費	268,419,296	
		日本鉄道建設公団事業助成費	76,288,261	
		本州四国連絡橋公団事業助成費	1,262,738	
		地方鉄道軌道整備助成費	30,820,519	
		観 光 事 業 費	1,491,823	
		港湾等事業指導監督費	145,828	
		海 岸 事 業 費	13,387,000	
		海岸事業工事諸費	28,000	
		港 湾 事 業 費	96,816,105	
		外貿埠頭公団出資	1,900,000	
		空港整備事業費	20,064,066	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	14,945,802	
		港湾施設災害復旧事業費	2,205,500	
		港湾災害復旧事業工事諸費	2,000	
		港湾施設災害関連事業費	5,100	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	575,488,332	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	3,158,331	
		運輸本省試験研究所施設費	481,925	
		計	3,640,256	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	9,533,028	
	海 運 局	海 運 局	6,365,115	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	2,041,680	
	陸 運 局	陸 運 局	3,751,550	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	680,059	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	339,268	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	52,002,923	
		海上保安官署施設費	274,293	
		船 舶 建 造 費	4,704,279	
		航 路 標 識 整 備 費	4,853,374	
		計	61,834,869	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	1,086,240	
	気 象 庁	気 象 官 署	29,526,559	
		静止気象衛星業務費	2,388,125	
		気 象 官 署 施 設 費	528,963	
		静止気象衛星施設費	1,561,449	
		気 象 研 究 所	1,017,986	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	35,023,082
	運輸省	運輸省所管合計	699,783,479
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	4,227,100
		電 波 監 理 費	866,730
		簡易生命保険及郵便年金 特別会計為替差損等補填 金	55,736
		計	5,149,566
	電 波 研 究 所	電 波 研 究 所	2,728,397
		電波研究所施設費	3,123,017
		計	5,851,414
	地 方 電 波 監 理 局	地 方 電 波 監 理 局	6,756,228
		郵 政 省 所 管 合 計	17,757,208
勞 働 省	勞 働 本 省	勞 働 本 省	19,406,993
		勞 働 統 計 調 査 費	428,667
		勞働者災害補償保険費	2,000,000
		勤勞婦人青少年福祉施設 整備費	392,500
		失 業 対 策 事 業 費	55,211,000
		特定地域開発就労事業費	4,394,000
		職 業 転 換 対 策 事 業 費	10,674,445
		政府職員等失業者退職手 当	1,035,300
		雇 用 保 険 国 庫 負 担 金	103,463,000

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		職 業 訓 練 費	4,141,516	
		職業訓練校施設整備費	346,579	
		農業者転職対策費	405,615	
		計	201,899,615	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	346,841	
	中央労働委員会	中央労働委員会	473,131	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	568,746	
	労働保護官署	労働保護官署	16,011,580	
		労働統計調査費	94,247	
		計	16,105,827	
	職業安定官署	職業安定官署	33,222,507	
		農業者転職対策費	184,689	
		計	33,407,196	
		労働省所管合計	252,801,356	
建設省	建設本省	建設本省	15,053,261	
		官庁営繕費	19,139,000	
		土地区画整理組合貸付金	2,100,000	
		河川管理費	926,187	
		河川管理施設整備費	122,091	
		河川鉞害復旧事業費	365,000	
		市街地再開発事業費補助	2,555,965	
		建設事業指導監督費	514,689	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		宅地開発公団基金造成交付金	5,000,000	
		治 水 事 業 費	286,830,373	
		急傾斜地崩壊対策事業費	4,800,000	
		海 岸 事 業 費	10,861,500	
		海岸事業工事諸費	940,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	677,507,000	
		道 路 整 備 事 業 費	123,536,000	
		住 宅 建 設 事 業 費	207,043,939	
		住 宅 対 策 諸 費	67,479,611	
		都 市 計 画 事 業 費	196,087,398	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	937,000	
		河川等災害復旧事業費	150,020,800	
		河川等災害復旧事業工事諸費	1,856,000	
		都市災害復旧事業費	50,000	
		河川等災害関連事業費	26,264,900	
		計	1,799,990,714	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	5,050,166	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	2,033,929	
	地方建設官署	地方建設官署	8,849,480	
		道路災害復旧事業工事諸費	2,000	
		公園事業工事諸費	121,602	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	8,973,082	
	建設省	所管合計	1,816,047,891	
自治省	自治本省	自治本省	3,940,043	
		衆議院議員及参議院議員 補欠等選挙費	42,000	
		地方交付税交付金	4,408,640,000	
		臨時沖繩特別交付金	20,900,000	
		交通安全対策特別交付金	49,594,592	
		地方債元利助成費	7,027,288	
		地方公営企業助成費	17,709,272	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	8,600,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	3,200,000	
		計	4,519,653,195	
	消防庁	消防庁	2,147,174	
		消防施設等整備費補助	6,804,198	
		消防研究所	280,052	
		計	9,231,424	
	自治省	所管合計	4,528,884,619	
	歳出	総計	21,288,800,073	

## 乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				昭和50年度 (千円)	昭和51年度 (千円)	昭和52年度 (千円)	昭和53年度 (千円)	昭和54年度 (千円)	
総 理 府	防衛本庁	昭和50年度甲 型警備艦建造費	39,545,722	369,250	10,368,230	4,613,143	15,209,777	8,985,322	甲 型警備艦の建造については、 建造工程が長期にわたり、一定の計 画に従い工程の進捗に即応して後年 度の負担となる契約を結ばなければ ならないため
		昭和50年度潜水 艦建造費	23,724,117	256,064	5,355,230	6,474,904	4,818,799	6,819,120	潜水艦の建造については、建造工 程が長期にわたり、一定の計画に従 い工程の進捗に即応して後年度の負 担となる契約を結ばなければならな いため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			北海道道路整備事業費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			北海道道路事業工事諸費のうち
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			超 過 勤 務 手 当
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			日 額 旅 費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費			工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金			北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北海道治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道住宅建設事業費 北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道離島廃棄物処理施設整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道大型漁礁設置等事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費			運 搬 費 武器車両等購入費 航空機購入費 艦 船 建 造 費 施 設 整 備 費 装 備 品 等 整 備 諸 費 施設整備等附帯事務費 研究開発費のうち 試 作 品 費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理事務費のうち 特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 筑波研究学園都市共同 利用施設費 特別研究促進調整費 海洋開発調査研究促進費のうち 海洋開発技術研究委託費 原子力平和利用研究促進費のうち 原子力平和利用研究委託費
	防 衛 本 庁	(項) 防 衛 本 庁のうち 教 育 訓 練 費		防 衛 施 設 庁           科 学 技 術 庁	



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	環 境 庁	原子力発電所立地調査委託費 国立機関原子力試験研究費 放射能調査研究費 科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所 施設費 (項) 環 境 庁のうち 不動産購入費 環境保全総合調査研究 促進調整費 国立機関公害防止等試験研究費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費 試験研究調査委託費 施設整備費 自然公園等施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費	沖 縄 開 発 庁	(項) 沖 縄 開 発 庁のうち	国立公園施設整備費 国民公園施設整備費 自然公園等施設整備費補助金 鳥獣保護施設整備費補助金 離島振興特別事業費補助金 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸費のうち 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金 公的医療機関施設整備費補助金 へき地診療所施設整備費補助金 医療福祉センター施設整備費補助金 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖 縄 開 発 事 業 費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 沖 縄 住 宅 対 策 諸 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄土地改良事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 国土庁のうち 防災集団移転促進事業費補 助金 国土計画基礎調査費 豪雪地帯対策特別事業 費			振興山村開発総合特別 事業費 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 農村総合整備計画調査 費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水資源開発事業費 (項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 法務官署施設費 法務収容施設費 不動産購入費 (項) 経済協力費のうち 経済開発計画実施設計等委 託費
	国 土 庁	(項) 国 土 庁のうち	法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち
			外 務 省	外 務 本 省	(項) 経 済 協 力 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省	経 済 開 発 等 援 助 費 (項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費 の うち ビ ル マ 経 済 技 術 協 力 費 経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費 (項) 文 部 本 省 の うち			学 校 給 食 設 備 整 備 費 補 助 金 学 校 給 食 施 設 整 備 費 補 助 金 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私 立 幼 稚 園 施 設 整 備 費 補 助 金 公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 (項) 文 部 本 省 所 轄 機 関 設 費 国 立 青 少 年 教 育 施 設 整 備 費 (項) 文 化 振 興 費 の うち 地 方 文 化 施 設 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち 国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 国 立 博 物 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費 (項) 厚 生 本 省 の うち 医 療 情 報 シ ス テ ム 開 発 委 託 費 保 健 衛 生 施 設 整 備 費
文 部 省	文 部 本 省	海 外 教 育 協 力 事 業 等 委 託 費 (理 科 教 育 等 海 外 協 力 委 託 費 に 限 る。) 都 道 府 県 教 育 研 修 セ ン タ ー 設 置 費 補 助 金 文 部 本 省 施 設 費 産 業 教 育 振 興 費 の うち 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 高 等 学 校 産 業 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 社 会 教 育 助 成 費 の うち 社 会 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 施 設 整 備 費 学 校 給 食 費 の うち	文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁 厚 生 省	厚 生 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 省	厚生本省試験研究機関  国立らい療養所 国立更生援護機関 農 林 本 省	社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当等給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 国民健康保険助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費 環境衛生施設整備費 (項) 厚生本省試験研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農林本省施設費 農林金融費のうち 被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補償補助金			農業近代化資金利子補給補助金 農 業 振 興 費のうち 農山漁村同和对策費補助金(農山漁村同和对策事業費補助金に限る。) 山村等振興対策費補助金(振興山村農林漁業特別開発事業費補助金、山村地域農林漁業特別対策事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。) 稲作転換促進対策事業費補助金(稲作転換促進特別事業費補助金に限る。) 農業就業改善総合対策事業費補助金(農村地域工業導入特別対策事業費補助金に限る。) 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 広域営農団地整備事業費補助金 農業者年金等実施費のうち 農業者年金助成補助金 へき地農山漁村電気導入事業費 土地改良事業関連受託工事費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>農業改良普及事業費補助のうち</p> <p>農業改良普及事業費補助金(農村地域生活中核施設設置費補助金に限る。)</p> <p>農村青少年研修教育事業費補助金(高等農業教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>畜 産 振 興 費 の うち</p> <p>飼料生産及流通対策費補助金(緊急粗飼料増産総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産経営環境保全集落群育成事業費補助金に限る。)</p>			<p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(包装食肉流通体系整備促進事業費補助金、鶏卵加工合理化センター設置費補助金、家畜市場設置費補助金及び消費地食肉大規模冷蔵施設費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費 の うち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(総合食料品小売センター設置費補助金、生鮮食料品等小売業共同仕入配送施設設置費補助金及び大消費地農畜産物消費拡大直販事業費補助金に限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(野菜消費地需給調整施設設置費補助金及び低温流通方式等開発実験事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費 の うち</p> <p>糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 費</p> <p>農 用 地 開 発 事 業 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農 林 水 産 技 術 会 議	特定地域農業開発事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業 費 農業施設災害関連事業 費 (項) 農林水産業技術振興費のうち 試 験 研 究 費 農林漁業試験研究費補助金 (沖縄県農業関係試験研究 機関施設備品整備費補助金 に限る。) 農林水産業技術振興施 設費		食 糧 庁	土地改良事業等工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 工事諸費 (項) 食 糧 管 理 費のうち 沖縄県産米売買業務損失補 てん等交付金
	農林本省検査指導機関	(項) 農林本省検査指導所施 設費		林 野 庁	(項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費補 助金 林業普及指導費補助金(林 業技術実習指導施設整備費 補助金及び青少年の森整備 事業費補助金に限る。)
	地 方 農 政 局	(項) 地 方 農 政 局のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	(項) 水産庁施設費 水産業振興費のうち 水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金、水産物流通合理化施設設置費補助金及び水産物冷凍加工施設設置費補助金に限る。) 内水面漁業振興対策事業費補助金(内水面総合振興対策事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金 漁業近代化資金利子補給補助金 栽培漁業振興施設整備費補助金 沿岸漁場整備対策事業費補助金(沿岸漁場整備事業費補助金に限る。) 海岸事業費 漁港施設費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 大型漁礁設置等事業費 漁港施設災害復旧事業費	通商産業省	通商産業本省	漁港施設災害関連事業費 (項) 通商産業本省のうち 製革技術開発委託費 日本貿易振興会事業費補助金 海外市場調査等事業費補助金 アジア経済研究所事業費補助金 造水促進対策費補助金 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金 製革業公害対策費補助金 伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に係るものに限る。) 経済協力費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 海外経済協力費補助金 海外貿易開発事業費補助金 工業再配置促進対策費のうち 工業再配置促進費補助金 民間輸送機振興開発費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	工 業 技 術 院	民間輸送機開発費補助金 電子計算機産業振興対 策費のうち 電子計算機等開発促進費補 助金 情報処理振興対策費のうち 医療情報システム開発委託 費 情報処理振興事業協会事業 費補助金 生活映像情報システム開発 事業費補助金 工業用水道事業費 (項) 鉱工業技術振興費のうち 試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 重要技術研究開発費補助金 大型工業技術研究開発 費のうち 研 究 開 発 費 研 究 開 発 委 託 費 大型工業技術研究施設 費 新エネルギー技術研究 開発費のうち 研 究 開 発 費	運 輸 省	運 輸 本 省	研 究 開 発 委 託 費 新エネルギー技術研究 施設費 工業技術院試験研究所 施設費 (項) 資源エネルギー庁のうち 地熱開発調査委託費 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費 金鉱山地質鉱床調査委託費 地下資源探鉱費等補助金 亜炭鉱業坑道掘進費等補助 金 (項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金 (沖縄県工業試験場施設整 備費補助、技術改善費補助 及び中小企業振興事業団技 術開発事業に係るものに限 る。) (項) 運 輸 本 省のうち 観光レクリエーション地区 施設整備費補助金 物流施設整備費補助金 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源空港 整備事業費 港湾施設災害復旧事業 費 港湾災害復旧事業工事 諸費 港湾施設災害関連事業 費 (項) 運輸本省試験研究所施 設費 (項) 学 校 及 訓 練 所 の うち 職員旅費(船舶建造に係る ものに限る。) 校費(船舶建造に係るもの に限る。) 船 舶 建 造 費 (項) 海 上 保 安 官 署 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 通 信 施 設 整 備 費 海上保安官署施設費 船 舶 建 造 費 航 路 標 識 整 備 費		気 象 庁 (項) 気 象 官 署 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 通 信 施 設 整 備 費 静止気象衛星業務費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 地 上 機 器 整 備 費 気 象 官 署 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 静止気象衛星施設費 (項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 電波研究所施設費 (項) 勤 労 婦 人 青 少 年 福 祉 施 設整備費 (項) 官 庁 営 繕 費 河川鉦害復旧事業費 市街地再開発事業費補助 治 水 事 業 費	
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費			
	運輸本省教育機関	(項) 学校及訓練所のうち 職員旅費(船舶建造に係るものに限る。) 校費(船舶建造に係るものに限る。)			
	海上保安庁	(項) 海上保安官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 通信施設整備費 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備費	郵 政 省	電 波 研 究 所	(項) 電波研究所のうち 試験研究費 電波研究所施設費
			労 働 省	労 働 本 省	(項) 勤労婦人青少年福祉施設整備費
			建 設 省	建 設 本 省	(項) 官庁営繕費 河川鉦害復旧事業費 市街地再開発事業費補助 治水事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		急傾斜地崩壊対策事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業工事諸費	自治省	地方建設官署           消防庁	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金 消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金 (消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係るものに限る。) 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	国会施設敷地取得	650,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国会施設敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するため
総 理 府	総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 2,834	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降	退職した外国人の恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて年金を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	警 察 庁	電 子 計 算 機 借 入 れ	63,312	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		通 信 機 器 購 入	928,910	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	情報処理システム用の通信機器のうち即時処理ディスプレイ装置及び即時処理用制御装置並びに警視庁に設置される自動交換機の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	北 海 道 開 発 庁	公 営 住 宅 建 設 事 業 費 補 助	2,397,066	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下 水 道 緊 急 整 備 事 業 費 補 助	4,320,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	水質環境基準の達成のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防 衛 本 庁	農 地 用 開 発 事 業	225,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	中川中央地区の誉平排水機場の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		教 育 訓 練 用 器 材 購 入	4,956,815	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	教育訓練用器材のうち 35 ミリ二連装高射機関砲用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武 器 購 入	25,418,390	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通 信 機 器 購 入	5,616,947	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	通信機器のうち航空警戒管制基地用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	16,449,164	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸 器 材 購 入	7,224,434	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	120,562,030	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	航空機のうち戦闘機 F-4E J 等 64 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦 船 建 造	12,451,201	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	艦船のうち中型掃海艇等 5 隻の建造には、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	5,720,439	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	施設の整備のうち教育施設等の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	防衛施設庁  科学技術庁	装備品等整備	63,269,754	昭和50年度	昭和50年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	6,908,788	昭和50年度	昭和50年度及び昭和51年度	研究開発のうち雪上車等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備	17,721,494	昭和50年度	昭和50年度及び昭和51年度	那覇空軍海軍補助施設ほか1箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		理化学研究所出資	268,340	昭和50年度	昭和50年度及び昭和51年度	理化学研究所における重イオン加速器施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	59,459,650	昭和50年度	昭和50年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	10,391,330	昭和50年度	昭和50年度以内4箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置、安全性研究施設その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		動力炉・核燃料開発 事業団出資	13,491,700	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	動力炉・核燃料開発事業団における新型転換炉原型炉の附帯設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究施設整備費	172,581	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	航空宇宙技術研究所における液体水素ロケットエンジン要素試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究設備整備	150,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立防災科学技術センターにおける地震計測装置の整備には、多くの日数を要するため
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費補助	1,334,758	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村 公立小中学校施設特別整備事業費補助	181,611	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		水道水源開発等施設整備費補助	960,282	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	水道水源開発等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	在 外 公 館	工業用水道事業費補助	267,453	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 412,020	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	15,208,956	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	文 部 本 省	国立婦人教育会館施設整備	1,105,600	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立婦人教育会館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	22,125,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	昭和51年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和51年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		国立競技場施設整備	330,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立競技場の施設の整備には、多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	27,309,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚 生 省	文部本省所轄機関	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	24,540,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		国立科学博物館施設整備	376,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立青少年教育施設整備	519,913	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	厚生本省試験研究機関	国立衛生試験所施設整備	2,503,058	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立衛生試験所における医薬品及び食品等の安全性試験施設の整備には、多くの日数を要するため
農 林 省	農 林 本 省	土地改良事業関連受託工事	300,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	南予農業水利事業のうち地方公共団体からの委託に係る吉田導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		国営かんがい排水事業	3,500,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	吉野川北岸地区原幹線隧道の建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		農用地開発事業	660,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	坂井北部地区新江導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農業用施設災害復旧 事業費補助	3,700,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地災害復旧事業費 補助	700,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海外保全施設災害復 旧事業費補助	40,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林 野 庁	治山施設災害復旧事 業費補助	300,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事 業費補助	300,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水 産 省	調 査 船 建 造	933,690	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	水産研究所における調査船の代船建造には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	漁船積荷再保険金支払資金補助	246,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	漁船保険中央会が昭和 50 年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		漁港施設災害復旧事業費補助	400,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		工業用水道事業費補助	2,931,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	工業用水道事業には、その旨事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運 輸 省	工 業 技 術 院	太陽エネルギー新利用方式研究用の太陽炉試作	171,488	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	太陽エネルギーの新利用方式研究用の太陽炉の試作には、多くの日数を要するため
	運 輸 本 省	漁港施設災害復旧事業費補助	200,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
郵 政 省	海 上 保 安 庁	電波標識等測定船建造	2,396,326	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電波標識等測定船の代船建造には、多くの日数を要するため
	郵 政 本 省	海底ケーブルシステム開発	174,842	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	新海底同軸ケーブルシステムの開発には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
建 設 省	電 波 研 究 所	実験用静止通信衛星地上施設整備	689,400	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	実験用静止通信衛星の地上施設の整備には、多くの日数を要するため
		通信衛星地上施設整備	427,100	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	通信衛星の地上施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	建 設 本 省	官 庁 営 繕	11,139,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	九段合同庁舎ほか 20 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	114,952,618	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	11,533,575	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	23,760,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	多摩川流域下水道ほか 14 箇所の流域下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	83,560,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
自 治 省	消 防 庁	河川等災害復旧事業 費補助	13,100,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭和 49 年に発生した災害に係る河川等復 旧事業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助する 旨の決定を行うことを要するものがあるため
		空中消火試験用飛行 艇改装	440,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	空中からの消火試験を行うための飛行艇の 改装には、多くの日数を要するため

(添 付)

## 昭和50年度に発行を予定する公債の償還計画表

## 昭和 50 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
昭	和	50	年	度			2,000,000,000
昭	和	60	年	度			2,000,000,000

(備考) 上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

## (説明)

上記の「昭和 50 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 60 年度の償還額 2,000,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

昭 和 50 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 昭和50年度一般会計歳入予算明細書



## 昭和50年度歳入予算明細書

## 歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	17,340,000,000	15,374,000,000	1,966,000,000	1106-01 揮発油税	789,000,000	694,000,000	95,000,000
1100-00 租 税	16,747,000,000	14,881,000,000	1,866,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	6,605,000,000	5,542,000,000	1,063,000,000	1107-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0
1101-01 源泉所得税	4,642,000,000	3,855,000,000	787,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	1,963,000,000	1,687,000,000	276,000,000	1117-01 航空機燃料税	18,000,000	13,000,000	5,000,000
1102-00 法人税				1108-00 物品税			
1102-01 法人税	6,141,000,000	5,755,000,000	386,000,000	1108-01 物品税	695,000,000	614,000,000	81,000,000
1153-00 会社臨時特別税				1109-00 トランプ類税			
1153-01 会社臨時特別税	206,000,000	198,000,000	8,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	700,000	300,000
1103-00 相続税				1110-00 取引所税			
1103-01 相続税	445,000,000	391,000,000	54,000,000	1110-01 取引所税	9,000,000	11,300,000	2,300,000
1104-00 酒 税				1111-00 有価証券取引税			
1104-01 酒 税	1,031,000,000	885,000,000	146,000,000	1111-01 有価証券取引税	65,000,000	58,000,000	7,000,000
1105-00 砂糖消費税				1112-00 通行税			
1105-01 砂糖消費税	52,000,000	51,000,000	1,000,000	1112-01 通行税	33,000,000	22,000,000	11,000,000
1106-00 揮発油税				1113-00 入場税			

部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1113-01 入場税	3,000,000	11,000,000	8,000,000	3100-00 官業益金			
1116-00 自動車重量税				3101-00 印刷局特別会計 受入金			
1116-01 自動車重量税	188,000,000	199,000,000	11,000,000	3101-01 印刷局特別会計 受入金	1,237,979	1,183,439	54,540
1114-00 関税				3200-00 官業収入			
1114-01 関税	445,000,000	417,000,000	28,000,000	3201-00 病院収入	517,138	428,895	88,243
1115-00 とん税				3201-01 宮内庁病院収入	34,082	30,217	3,865
1115-01 とん税	9,000,000	7,000,000	2,000,000	3201-02 防衛庁病院収入	372,005	320,527	51,478
1200-00 印紙収入				3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	111,051	78,151	32,900
1201-00 印紙収入	593,000,000	493,000,000	100,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	43,171,867	30,104,270	13,067,597
1201-01 収入印紙	519,000,000	434,000,000	85,000,000	4100-00 国有財産処分収 入			
1201-02 現金収入	74,000,000	59,000,000	15,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	40,548,411	27,888,573	12,659,838
2000-00 専売納付金	477,712,556	315,987,825	161,724,731	4101-01 土地売払代	38,974,255	26,856,557	12,117,698
2100-00 日本専売公社納 付金				4101-02 立木竹売払代	29,800	35,520	5,720
2101-00 日本専売公社納 付金				4101-03 建物売払代	356,774	196,154	160,620
2101-01 日本専売公社納 付金	477,520,990	315,801,874	161,719,116	4101-04 工作物売払代	202,034	137,008	65,026
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船舶売払代	19,260	17,284	1,976
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-06 機械売払代	8,000	5,000	3,000
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	191,566	185,951	5,615	4101-08 貴金属等売払代	190,183	169,150	21,033
3000-00 官業益金及官業 収入	1,755,117	1,612,334	142,783	4101-09 証券売払代	768,105	471,900	296,205
				4200-00 回収金等収入	2,623,456	2,215,697	407,759

部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4201-00 特別会計整理収入	220,718	8,756	211,962	4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,123,875	912,938	210,937
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,218	2,913	695	4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	2,588	2,958	370
4201-03 貿易特別会計整理収入	4,844	3,078	1,766	4204-00 地方債証券償還収入			
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	2,149	2,005	144	4204-01 地方債証券償還収入	998	13,501	12,503
4201-51 木船再保険特別会計整理収入	211,507	0	211,507	4205-00 事故補償費返還金			
4201-01 解散団体財産収入金特別会計整理収入	0	760	760	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	85,620	110,063	24,443
4202-00 引継債権整理収入				4206-00 国際連合公債償還収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	24,307	17,283	7,024	4206-01 国際連合公債償還収入	77,447	77,117	330
4203-00 貸付金等回収金収入	1,742,944	1,517,555	225,389	4250-00 政府出資回収金収入			
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	4250-01 国際機関出資回収金	471,422	471,422	0
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	5000-00 雑収入	728,362,732	591,912,084	136,450,648
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	4,594	5,139	545	5100-00 国有財産利用収入	16,605,048	12,766,430	3,838,618
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	1,024	1,218	194	5101-00 国有財産貸付収入	14,354,584	10,510,875	3,843,709
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	466,185	452,015	14,170	5101-01 土地及水面貸付料	5,254,809	3,929,076	1,325,733
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	5101-02 建物及物件貸付料	1,451,701	992,965	458,736
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	16,700	14,250	2,450	5101-03 公務員宿舍貸付料	7,623,659	5,559,729	2,063,930
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,240	3,299	1,059	5101-04 機械貸付料	24,415	29,105	4,690
				5102-00 国有財産使用収入	1,242,288	1,245,243	2,955
				5102-01 版權及特許権等収入	649,661	485,387	164,274
				5102-02 寄宿料	4,051	4,111	60

部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5102-03 入場料等収入	569,956	738,907	168,951	5301-00 国会議員互助年金法納金			
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	18,620	16,838	1,782	5301-01 国会議員互助年金法納金	521,586	417,269	104,317
5103-00 配当金収入				5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	10,652,232	8,008,379	2,643,853
5104-00 利子収入	1,005,426	1,007,562	2,136	5303-00 特別会計受入金	10,664,784	7,506,578	3,158,206
5104-01 預託金利子収入	8,186	3,638	4,548	5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	10,529,128	7,416,635	3,112,493
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	72	80	8	5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	135,656	89,943	45,713
5104-03 延納利子収入	993,070	1,000,669	7,599	5304-00 公共事業費負担金	13,659,660	9,584,754	4,074,906
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	4,098	3,175	923	5304-01 土地改良事業費負担金	6,533,063	5,540,231	992,832
5200-00 納付金	529,594,552	416,794,730	112,799,822	5304-02 国営造成施設管理費負担金	112,442	90,452	21,990
5201-00 日本銀行納付金				5304-03 海岸整備事業費負担金	1,484,331	1,465,181	19,150
5201-01 日本銀行納付金	440,621,000	345,048,000	95,573,000	5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	861,610	769,130	92,480
5202-00 日本中央競馬会納付金				5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	94,561	77,184	17,377
5202-01 日本中央競馬会納付金	86,887,536	70,225,702	16,661,834	5604-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,432,303	1,535,609	2,896,694
5203-00 雑納付金	2,086,016	1,521,028	564,988	5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	41,350	64,425	23,075
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	1,721,016	1,201,028	519,988	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	100,000	42,542	57,458
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	365,000	320,000	45,000	5305-00 授業料及入学検定料	175,237	162,433	12,804
5300-00 諸収入	182,163,132	162,350,924	19,812,208	5305-01 授業料	84,725	109,996	25,271
				5305-02 入学及検定料	57,169	31,589	25,580

部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5305-03 講習料	33,343	20,848	12,495	5309-02 返納金	6,130,145	4,740,314	1,389,831
5306-00 許可及手数料	2,165,877	1,808,543	357,334	5310-00 矯正官署作業収入	10,668,732	8,954,014	1,714,718
5306-01 手数料	461,691	256,377	205,314	5310-01 刑務所作業収入	10,610,557	8,899,159	1,711,398
5306-02 許可料	1,704,186	1,552,166	152,020	5310-02 少年院職業補導収入	57,876	54,370	3,506
5307-00 受託調査試験及 役務収入	4,149,207	4,433,692	284,485	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	299	485	186
5307-01 受託調査及試験 収入	390,225	396,869	6,644	5311-00 物品売払収入	6,084,484	3,989,382	2,095,102
5307-02 受託造修収入	18,036	17,079	957	5311-01 試験場製品等売 払代	1,275,050	1,076,672	198,378
5307-03 受託研究員費受 入	4,181	4,181	0	5311-02 刊行物売払代	3,910,992	2,042,656	1,868,336
5307-04 受託測量等収入	11,021	10,834	187	5311-03 特殊薬品売払代	5,628	5,791	163
5307-05 測量標移転改埋 費受入	6,489	5,916	573	5311-04 不用物品売払代	838,188	783,728	54,460
5307-06 受託工事収入	3,719,255	3,998,813	279,558	5311-05 返還物品売払代	16,976	38,795	21,819
5308-00 懲罰及没収金	97,191,766	94,825,670	2,366,096	5311-06 防衛庁残飯売払 代	37,650	41,740	4,090
5308-01 罰金及科料	54,026,114	53,846,886	179,228	5313-00 補助貨幣回収準 備資金受入			
5308-02 過料	568,074	310,961	257,113	5313-01 補助貨幣回収準 備資金受付	14,404,509	8,780,035	5,624,474
5308-03 没収金	866,478	736,376	130,102	5314-00 特別調達資金受 入			
5308-04 国税犯則者納金	754,249	720,671	33,578	5314-01 特別調達資金受 入	483,909	587,055	103,146
5308-05 専売犯則者納金	18,940	29,387	10,447	5399-00 雑入	4,525,335	7,922,748	3,397,413
5308-06 交通反則者納金	40,957,911	39,181,389	1,776,522	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	10,129	7,879	2,250
5309-00 弁償及返納金	6,815,814	5,370,372	1,445,442	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	874,653	1,012,537	137,884
5309-01 弁償及違約金	685,669	630,058	55,611	5399-03 小切手支払未済 金収入	40,719	35,425	5,294

部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-04 延滞金	85,876	85,989	113	5399-99 雑収	1,686,517	2,601,216	914,699
5399-05 期満後収入	80,812	113,488	32,676	5399-53 貨幣交換差増	0	2,414,256	2,414,256
5399-06 国立光明寮等給食費受入	12,742	11,053	1,689	6000-00 公債金			
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,039,996	1,016,186	23,810	6100-00 公債金			
5399-08 旧軍人等医療費負担金	79	129	50	6101-00 公債金			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	100,638	78,082	22,556	6101-01 公債金	2,000,000,000	2,160,000,000	160,000,000
5399-10 河川管理負担金	440,435	369,785	70,650	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	99,315	130,499	31,184	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	39,110	38,594	516	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-15 学術研究奨励金受入	300	300	0	7101-01 前年度剰余金受入	697,797,801	724,514,893	26,717,092
5399-16 八郎潟営農試験等委託事業収益金受入	14,014	7,330	6,684	歳入合計	21,288,800,073	19,198,131,406	2,090,668,667

## 昭和50年度国会主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	720,747	563,116	157,631	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	720,747	563,116	157,631	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	148,710	109,220	39,490	
5101-01 土地及水面貸付料	83,418	57,421	25,997	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	47,829	39,200	8,629	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,463	12,599	4,864	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	572,037	453,896	118,141	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	521,586	417,269	104,317	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	96	50	46	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	411	237	174	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	49,839	36,258	13,581	

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	47,681	34,496	13,185	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,158	1,762	396	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	105	82	23	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	67	62	5	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	28	10	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	10	10	0	同



## 昭和50年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	853,755	642,006	211,749	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	853,755	642,006	211,749	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	299,725	220,994	78,731	
5101-01 土地及水面貸付料	24,182	8,461	15,721	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,475	5,058	417	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	270,068	207,475	62,593	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	554,030	421,012	133,018	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,883	1,980	903	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	419,004	301,213	117,791	
5308-02 過料	158	149	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	418,846	301,064	117,782	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	70,889	64,536	6,353	
5309-01 弁償及違約金	68,871	62,892	5,979	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	2,018	1,644	374	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	8,945	7,740	1,205	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	52,309	45,543	6,766	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	20	30	10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,351	2,388	37	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,016	756	260	同
5399-05 期満後収入	12,970	8,690	4,280	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-99 雑収	35,952	33,679	2,273	最近までの収入実績を基礎として算出

## 昭和 50 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	8,279	6,412	1,867	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	8,279	6,412	1,867	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	8,206	6,325	1,881	
5101-01 土地及水面貸付料	3,063	2,649	414	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	86	86	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,057	3,590	1,467	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	73	87	14	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	63	77	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

## 昭和50年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	9,542	9,857	315	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,542	9,857	315	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	9,463	9,763	300	
5101-01 土地及水面貸付料	3,683	5,130	1,447	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,815	3,201	614	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,965	1,432	533	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	79	94	15	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	63	76	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入				
5399-03 小切手支払未済金収入	16	18	2	最近までの収入実績を基礎として算出

## 昭和50年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	48,759,755	45,975,345	2,784,410	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	517,138	428,895	88,243	
3201-01 宮内庁病院収入	34,082	30,217	3,865	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	372,005	320,527	51,478	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	111,051	78,151	32,900	同
4000-00 政府資産整理収入	196,484	274,663	78,179	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-01 土地売払代	102,538	155,904	53,366	沖縄開発庁における売払見込面積を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	93,946	118,759	24,813	
4203-00 貸付金等回収金収入	8,326	8,696	370	
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	奄美群島電気事業施設改善貸付金の償還年割額を計上
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	奄美群島産業復興事業費貸付金の償還年割額を計上

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	2,588	2,958	370	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	85,620	110,063	24,443	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑 収 入	48,046,133	45,271,787	2,774,346	
5100-00 国有財産利用収入	2,482,268	1,835,088	647,180	
5101-00 国有財産貸付収入	2,374,948	1,734,386	640,562	
5101-01 土地及水面貸付料	335,862	232,141	103,721	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	72,272	69,179	3,093	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,948,321	1,409,858	538,463	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機 械 貸 付 料	18,493	23,208	4,715	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	106,499	99,979	6,520	
5102-01 版權及特許権等収入	19,018	17,332	1,686	宮内庁等に属する版權及び科学技術庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	226	340	114	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	68,635	65,469	3,166	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	18,620	16,838	1,782	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	821	723	98	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	45,563,865	43,436,699	2,127,166	

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	21,348	49,326	27,978	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	80,162	84,846	4,684	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	40,957,911	39,181,389	1,776,522	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,034,749	1,658,218	376,531	
5309-01 弁償及違約金	123,181	111,876	11,305	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,911,568	1,546,342	365,226	同
5311-00 物品売払収入	596,737	557,161	39,576	
5311-01 試験場製品等売払代	7,047	5,856	1,191	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	943	2,017	1,074	国立公文書館の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	534,121	468,753	65,368	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	16,976	38,795	21,819	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	37,650	41,740	4,090	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	483,909	587,055	103,146	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,389,049	1,318,704	70,345	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,894	1,542	352	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	9,300	9,294	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,323	6,477	846	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,039,996	1,016,186	23,810	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	99,315	130,499	31,184	核燃料物質の貸付見込件数等を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	39,110	38,594	516	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	192,111	116,112	75,999	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	48,759,755	45,975,345	2,784,410	



## 昭和50年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	66,658,485	64,431,333	2,227,152	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-01 解散団体財産収入金 特別会計整理収入	0	760	760	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	66,658,485	64,430,573	2,227,912	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	283,086	215,792	67,294	
5101-01 土地及水面貸付料	40,001	31,757	8,244	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,267	4,514	247	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	238,818	179,521	59,297	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	66,375,399	64,214,781	2,160,618	
5308-00 懲罰及没収金	55,041,662	54,593,010	448,652	
5308-01 罰金及科料	54,026,114	53,846,886	179,228	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	567,916	310,812	257,104	同
5308-03 没収金	447,632	435,312	12,320	同

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	372,362	342,180	30,182	
5309-01 弁償及違約金	322,209	290,198	32,011	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	50,153	51,982	1,829	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	10,668,732	8,954,014	1,714,718	
5310-01 刑務所作業収入	10,610,557	8,899,159	1,711,398	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	57,876	54,370	3,506	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業指導 収入	299	485	186	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	135,632	152,955	17,323	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	157,011	172,622	15,611	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	44	48	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	9,607	8,439	1,168	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,289	5,061	772	同
5399-05 期満後収入	67,842	104,798	36,956	同
5399-99 雑収	75,229	54,276	20,953	同
計	66,658,485	64,431,333	2,227,152	

## 昭和50年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	919,985	545,694	374,291	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	919,985	545,694	374,291	
5100-00 国有財産利用収入	47,535	28,991	18,544	
5101-00 国有財産貸付収入	46,603	27,699	18,904	
5101-01 土地及水面貸付料	456	390	66	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,404	2,405	999	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	42,743	24,904	17,839	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	932	1,292	360	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	872,450	516,703	355,747	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	443,948	242,195	201,753	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	410,067	254,560	155,507	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	17,618	19,028	1,410	
5311-02 刊行物売払代	3,073	3,625	552	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	14,545	15,403	858	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	817	920	103	
5399-03 小切手支払未済金収入	18	10	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	799	910	111	同

## 昭和 50 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	20,530,375,960	18,553,608,299	1,976,767,661	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	16,821,000,000	14,940,000,000	1,881,000,000	
1100-00 租          税	16,747,000,000	14,881,000,000	1,866,000,000	
1101-00 所得税	6,605,000,000	5,542,000,000	1,063,000,000	
1101-01 源泉所得税	4,642,000,000	3,855,000,000	787,000,000	昭和49年度の課税見込額を基礎とし、昭和50年度における雇用者数及び賃金の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	1,963,000,000	1,687,000,000	276,000,000	昭和49年の課税見込額を基礎とし、昭和50年における生産、消費等の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	6,141,000,000	5,755,000,000	386,000,000	昭和49年度の課税見込額を基礎とし、昭和50年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1153-00 会社臨時特別税				
1153-01 会社臨時特別税	206,000,000	198,000,000	8,000,000	昭和49年度の課税見込額を基礎とし、昭和50年度における経済動向等を勘案して算出
1103-00 相続税				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1103-01 相続税	445,000,000	391,000,000	54,000,000	昭和49年度の課税見込額を基礎とし、昭和50年度における財産価格の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今後の税制改正による減収見込額を控除して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,031,000,000	885,000,000	146,000,000	昭和50年度における酒類の消費見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今後の税制改正による増収見込額を加算して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	52,000,000	51,000,000	1,000,000	昭和50年度における砂糖の消費見込み等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	789,000,000	694,000,000	95,000,000	昭和50年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0	昭和50年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	18,000,000	13,000,000	5,000,000	昭和50年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	695,000,000	614,000,000	81,000,000	昭和50年度における課税物品の生産及び消費の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今後の税制改正による減収見込額を控除して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	700,000	300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1110-01 取引所税	9,000,000	11,300,000	2,300,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	65,000,000	58,000,000	7,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	33,000,000	22,000,000	11,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	3,000,000	11,000,000	8,000,000	昭和50年度における入場料収入の動向等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	188,000,000	199,000,000	11,000,000	昭和50年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	445,000,000	417,000,000	28,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	7,000,000	2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	74,000,000	59,000,000	15,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
2000-00 専売納付金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2101-01 日本専売公社納付金	477,520,990	315,801,874	161,719,116	日本専売公社における本年度の損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額の一部を控除して納付見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	1,237,979	1,183,439	54,540	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	41,022,265	28,314,905	12,707,360	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	40,445,873	27,732,669	12,713,204	
4101-01 土地売払代	38,871,717	26,700,653	12,171,064	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	29,800	35,520	5,720	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	356,774	196,154	160,620	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	202,034	137,008	65,026	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	19,260	17,284	1,976	船舶の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4101-06 機械売払代	8,000	5,000	3,000	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	190,183	169,150	21,033	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	768,105	471,900	296,205	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	576,392	582,236	5,844	
4201-00 特別会計整理収入				



部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,218	2,913	695	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24,307	17,283	7,024	食料配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4204-00 地方債証券償還収入				
4204-01 地方債証券償還収入	998	13,501	12,503	旧「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」に基づき納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	77,447	77,117	330	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入				
4250-01 国際機関出資回収金	471,422	471,422	0	「国際復興開発銀行協定」に基づき、国際復興開発銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	491,796,925	383,793,188	108,003,737	
5100-00 国有財産利用収入	10,994,674	8,251,621	2,743,053	
5101-00 国有財産貸付収入	9,992,039	7,248,263	2,743,776	
5101-01 土地及水面貸付料	4,596,605	3,450,441	1,146,164	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,242,433	801,465	440,968	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,151,461	2,994,762	1,156,699	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,540	1,595	55	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	382	373	9	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	999,503	1,000,235	732	
5104-01 預託金利子収入	7,254	2,346	4,908	最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	992,249	997,889	5,640	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	442,342,016	346,249,028	96,092,988	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	440,621,000	345,048,000	95,573,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	1,721,016	1,201,028	519,988	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	38,460,235	29,292,539	9,167,696	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	10,652,232	8,008,379	2,643,853	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	10,529,128	7,416,635	3,112,493	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-02 許 可 料	1,679,187	1,543,830	135,357	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	773,189	750,058	23,131	
5308-04 国 税 犯 則 者 納 金	754,249	720,671	33,578	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専 売 犯 則 者 納 金	18,940	29,387	10,447	同
5309-00 弁 償 及 返 納 金	143,822	133,725	10,097	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	134,681	126,619	8,062	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	9,141	7,106	2,035	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	51,415	52,569	1,154	
5311-01 試 験 場 製 品 等 売 払 代	1,026	1,098	72	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	50,389	51,471	1,082	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補 助 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入				
5313-01 補 助 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入	14,404,509	8,780,035	5,624,474	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	226,753	2,607,308	2,380,555	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	425	279	146	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	550	444	106	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	67,609	67,893	284	同
5399-99 雑 収	158,169	124,436	33,733	同
5399-53 貨 幣 交 換 差 増	0	2,414,256	2,414,256	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6100-00 公債金				
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	2,000,000,000	2,160,000,000	160,000,000	本年度において発行を予定する公債の収入見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	697,797,801	724,514,893	26,717,092	昭和48年度の新規剰余金のうち、昭和49年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	20,530,375,960	18,553,608,299	1,976,767,661	

## 昭和50年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
10 文部省主管歳入予算額	388,524	580,112	191,588	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	388,524	580,112	191,588	
5100-00 国有財産利用収入	262,795	478,097	215,302	
5101-00 国有財産貸付収入	38,188	32,341	5,847	
5101-01 土地及水面貸付料	5,275	4,594	681	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,854	7,094	760	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	25,059	20,653	4,406	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	224,607	445,756	221,149	
5102-01 著作権及特許権等収入	20,096	20,221	125	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	204,511	425,535	221,024	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	125,729	102,015	23,714	
5305-00 授業料及入学検定料	24,604	23,569	1,035	
5305-01 授 業 料	4,800	4,800	0	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講 習 料	19,804	18,769	1,035	大学開放講座及び国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	10,692	7,818	2,874	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,786	1,494	292	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	33,266	29,239	4,027	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	43,978	31,318	12,660	
5311-02 刊行物売払代	41,462	29,248	12,214	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,516	2,070	446	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-01 雑収入	11,403	8,577	2,826	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	10	10	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,226	1,206	1,020	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	213	170	43	同
5399-15 学術研究奨励金受入	300	300	0	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	8,654	6,891	1,763	最近までの収入実績を基礎として算出

## 昭和50年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	2,638,787	1,792,019	846,768	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	23,534	22,688	846	
4203-04 薬業合理化研究補助 金償還金	4,594	5,139	545	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金	16,700	14,250	2,450	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	2,240	3,299	1,059	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,615,253	1,769,331	845,922	
5100-00 国有財産利用収入	45,660	34,304	11,356	
5101-00 国有財産貸付収入	40,646	30,384	10,262	
5101-01 土地及水面貸付料	2,133	736	1,397	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,162	1,938	224	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	36,351	27,710	8,641	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	916	745	171	国立衛生試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	4,098	3,175	923	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,569,593	1,735,027	834,566	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	1,539	1,179	360	国立身体障害者更生指導所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	119	60	59	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	18,036	17,079	957	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,482,201	1,652,164	830,037	
5309-01 弁償及違約金	1,965	1,570	395	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,480,236	1,650,594	829,642	同
5311-00 物品売払収入	23,388	24,018	630	
5311-01 試験場製品等売払代	15,852	16,230	378	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	5,628	5,791	163	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,908	1,997	89	同
5399-00 雑入	44,310	40,527	3,783	



部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	441	303	138	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,230	1,068	162	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-06 国立光明寮等給食費受入	12,742	11,053	1,689	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	79	129	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	29,818	27,974	1,844	同
計	2,638,787	1,792,019	846,768	

## 昭和50年度農林省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林省主管歳入予算額	101,571,507	84,658,410	16,913,097	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	101,571,507	84,658,410	16,913,097	
5100-00 国有財産利用収入	473,289	354,187	119,102	
5101-00 国有財産貸付収入	453,815	340,477	113,338	
5101-01 土地及水面貸付料	9,575	8,514	1,061	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,644	21,503	141	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	418,214	306,158	112,056	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	4,382	4,302	80	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	19,474	13,710	5,764	
5102-01 著作権及特許権等収入	14,665	8,884	5,781	農業総合研究所に属する著作権使用料及び蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	3,945	3,962	17	淡水区水産研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	86,887,536	70,225,702	16,661,834	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	14,210,682	14,078,521	132,161	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	135,656	89,943	45,713	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	7,833,810	6,646,728	1,187,082	
5304-01 土地改良事業費負担金	6,533,063	5,540,231	992,832	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	112,442	90,452	21,990	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	132,134	127,189	4,945	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	861,610	769,130	92,480	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	94,561	77,184	17,377	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	100,000	42,542	57,458	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	40,572	29,208	11,364	
5305-01 授業料	31,572	27,048	4,524	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	9,000	2,160	6,840	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,281	2,322	41	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入	3,783,504	4,061,185	277,681	
5307-01 受託調査及試験収入	102,084	97,585	4,499	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,600	3,600	0	農業技術研究所等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	3,677,820	3,960,000	282,180	国が行なう土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	439,356	374,613	64,743	
5309-01 弁償及違約金	2,296	1,915	381	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	437,060	372,698	64,362	同
5311-00 物品売払収入	1,289,182	1,090,421	198,761	
5311-01 試験場製品等売払代	1,249,799	1,051,623	198,176	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	39,383	38,798	585	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	686,321	1,784,101	1,097,780	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	5,775	4,488	1,287	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	9,643	6,822	2,821	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	164	159	5	同
5399-16 八郎潟営農試験等委 託事業収益金受入	14,014	7,330	6,684	八郎潟営農試験等委託事業における農産物の売払見込数量を基礎として算出
5399-99 雑収	656,725	1,765,302	1,108,577	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 昭和 50 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	4,711,043	2,904,143	1,806,900	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	191,566	185,951	5,615	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	474,202	458,316	15,886	
4201-00 特別会計整理収入	6,993	5,083	1,910	
4201-03 貿易特別会計整理収入	4,844	3,078	1,766	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	2,149	2,005	144	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	467,209	453,233	13,976	
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	1,024	1,218	194	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	466,185	452,015	14,170	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	4,045,275	2,259,876	1,785,399	
5100-00 国有財産利用収入	336,624	260,772	75,852	
5101-00 国有財産貸付収入	83,880	64,897	18,983	
5101-01 土地及水面貸付料	12,331	9,163	3,168	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,083	17,419	2,664	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	51,466	38,315	13,151	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	252,672	195,795	56,877	特許庁に属する著作権の使用見込み及び東京工業試験所等に属する特許権 実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-02 発明実施化試験費貸 付金利子収入	72	80	8	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,708,651	1,999,104	1,709,547	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	12,000	900	11,100	計量教習所で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査試験収入	60,357	67,413	7,056	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	341,587	405,200	63,613	
5309-01 弁償及違約金	13,746	17,039	3,293	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	327,841	388,161	60,320	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	3,279,828	1,511,257	1,768,571	
5311-01 試験場製品等売払代	1,326	1,865	539	公害資源研究所等における製品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	3,266,453	1,501,037	1,765,416	特許庁等における特許広報類等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	12,049	8,355	3,694	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	14,879	14,334	545	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	377	348	29	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3,001	4,023	1,022	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,262	4,121	141	同
5399-99 雑収	7,239	5,842	1,397	同
計	4,711,043	2,904,143	1,806,900	

## 昭和50年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	1,265,331	899,550	365,781	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-51 木船再保険特別会計 整理収入	211,507	0	211,507	木船再保険特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	1,053,824	899,550	154,274	
5100-00 国有財産利用収入	310,974	250,990	59,984	
5101-00 国有財産貸付収入	283,848	229,242	54,606	
5101-01 土地及水面貸付料	11,672	5,595	6,077	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	11,038	9,496	1,542	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	261,138	214,151	46,987	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	27,126	21,748	5,378	
5102-02 寄宿料	2,961	2,907	54	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	24,165	18,841	5,324	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出



部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	742,850	648,560	94,290	
5304-00 公共事業費負担金	81,371	103,093	21,722	
5304-03 海岸整備事業負担金	40,021	38,668	1,353	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	41,350	64,425	23,075	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	75,174	58,251	16,923	
5305-01 授 業 料	27,005	28,822	1,817	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	48,169	29,429	18,740	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,672	1,952	280	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	51,609	51,408	201	
5307-01 受託調査及試験収入	40,007	39,993	14	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	581	581	0	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	11,021	10,834	187	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	19,895	17,576	2,319	
5309-01 弁償及違約金	8,214	6,549	1,665	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	11,681	11,027	654	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	500,830	403,910	96,920	
5311-02 刊行物売払代	473,169	376,752	96,417	海上保安庁等における水路図誌等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	27,661	27,158	503	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入	12,299	12,370	71	

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	936	651	285	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,179	498	681	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	117	186	69	同
5399-99 雑収	10,067	11,035	968	同
計	1,265,331	899,550	365,781	

## 昭和 50 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	519,158,839	434,148,257	85,010,582	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	519,000,000	434,000,000	85,000,000	最近における収入状況、売捌状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	「大蔵省預金部特別会計外 3 特別会計の昭和 23 年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律」等に基づく通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	38,839	28,257	10,582	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	35,782	25,280	10,502	
5101-01 土地及水面貸付料	10,975	4,917	6,058	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,245	1,609	364	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	23,562	18,754	4,808	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	3,057	2,977	80	
5309-00 弁償及返納金	2,164	1,842	322	
5309-01 弁償及違約金	1,713	1,413	300	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	451	429	22	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	843	1,072	229	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	50	63	13	最近までの収入実績を基礎として算出
計	519,158,839	434,148,257	85,010,582	

## 昭和50年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	1,495,546	1,547,802	52,256	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,495,546	1,547,802	52,256	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	62,470	48,622	13,848	
5101-01 土地及水面貸付料	5,651	4,101	1,550	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,081	928	153	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	55,738	43,593	12,145	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,433,076	1,499,180	66,104	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	24,999	8,336	16,663	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	278,809	276,860	1,949	
5309-01 弁償及違約金	278	257	21	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	278,531	276,603	1,928	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,234	1,380	146	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,128,034	1,212,604	84,570	

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	24	10	14	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	874,653	1,012,537	137,884	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,270	1,002	268	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	91	111	20	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	100,638	78,082	22,556	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	151,358	120,862	30,496	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から 受け入れる負担金の受入見込額等を計上

## 昭和50年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	9,228,608	5,785,315	3,443,293	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,123,875	912,938	210,937	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	8,104,733	4,872,377	3,232,356	
5100-00 国有財産利用収入	800,345	633,916	166,429	
5105-00 国有財産貸付収入	189,733	164,722	25,011	
5101-01 土地及水面貸付料	109,507	102,766	6,741	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	6,926	7,870	944	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	73,300	54,086	19,214	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	610,612	467,137	143,475	
5102-01 版權及特許権等収入	341,912	242,037	99,875	国土地理院に属する版權の使用見込を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	268,700	225,100	43,600	国営武蔵丘陵森林公園における入場見込人員等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	0	2,057	2,057	前年度限りの収入

部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	365,000	320,000	45,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	6,939,388	3,918,461	3,020,927	
5304-00 公共事業費負担金	5,744,479	2,834,933	2,909,546	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,312,176	1,299,324	12,852	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,432,303	1,535,609	2,896,694	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	153,753	150,267	3,486	
5307-01 受託調査及試験収入	105,829	105,538	291	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	6,489	5,916	573	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	41,435	38,813	2,622	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁護及返納金	185,340	158,293	27,047	
5309-01 弁償及違約金	8,515	9,730	1,215	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	176,825	148,563	28,262	同
5311-00 物品売払収入	84,846	100,110	15,264	
5311-02 刊行物売払代	78,211	95,481	17,270	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,635	4,629	2,006	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	770,970	674,858	96,112	



部・款・項・目	昭和50年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	116	108	8	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	230	120	110	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	792	1,055	263	同
5399-10 河川管理負担金	440,435	369,785	70,650	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	329,397	303,790	25,607	最近までの収入実績を基礎として算出
計	9,228,608	5,785,315	3,443,293	

## 昭和50年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和50年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	35,380	33,736	1,644	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和50年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	35,380	33,736	1,644	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	3,422	2,468	974	
5101-01 土地及水面貸付料	420	300	120	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	87	0	87	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,935	2,168	767	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	31,938	31,268	670	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	896	1,129	233	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	43	32	11	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	30,999	30,107	892	
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	30,989	30,097	892	同

昭 和 50 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

## 昭和 50 年度 予定 経費 要求 書

### 主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 50 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 50 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	534,746,981	462,400,045	72,346,936	26 文官等恩給費	75,078,673	57,663,413	17,415,260
03 社会福祉費	616,913,105	491,580,279	125,332,826	27 旧軍人遺族等恩給費	608,545,229	481,258,596	127,286,633
04 社会保険費	2,327,686,873	1,776,092,810	551,594,063	28 恩給支給事務費	6,697,642	5,678,479	1,019,163
05 保健衛生対策費	273,829,311	254,200,255	19,629,056	29 遺族及び留守家族等 援護費	65,516,337	52,004,269	13,512,068
06 失業対策費	173,742,445	144,431,278	29,311,167	計	755,837,881	59,664,757	159,233,124
計	3,926,918,715	3,128,704,667	798,214,048	30 地方交付税交付金	4,408,640,000	4,166,577,033	242,062,967
10 (文教及び科学振興 費)				32 臨時沖縄特別交付金	20,900,000	32,100,000	11,200,000
11 義務教育費国庫負担 金	1,284,446,000	1,138,318,355	146,127,645	35 防衛関係費	1,327,321,872	1,225,583,010	101,738,862
12 国立学校特別会計へ 繰入	561,185,476	515,221,070	45,964,406	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	326,148,286	274,928,296	51,219,990	41 治山治水対策事業費	450,710,000	450,357,345	352,655
14 文教施設費	215,902,959	186,504,572	29,398,387	42 道路整備事業費	956,800,000	1,037,334,189	80,534,189
15 教育振興助成費	216,849,943	163,410,570	53,439,373	43 港湾漁港空港整備事 業費	239,902,000	241,163,098	1,261,098
16 育英事業費	35,539,590	29,111,055	6,428,535	44 住宅対策費	294,630,000	263,377,312	31,252,688
計	2,640,072,254	2,307,493,918	332,578,336	45 生活環境施設整備費	283,153,000	278,300,776	4,852,224
20 国債費	1,039,397,151	850,596,225	188,800,926	46 農業基盤整備費	359,500,000	350,137,921	9,362,079

132 主要経費別表

事 項	昭 和 50 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭 和 50 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47 林道工業用水等事業費	73,717,000	72,963,065	753,935	60 中小企業対策費	127,815,169	103,568,573	24,246,596
48 調整費等	10,400,000	13,750,000	3,350,000	65 食糧管理費	908,592,066	998,257,732	89,665,666
小 計	2,668,812,000	2,707,383,706	38,571,706	70 産業投資特別会計へ繰入	65,300,000	66,300,000	1,000,000
49 災害復旧等事業費	240,710,000	257,560,211	16,850,211	98 その他の事項経費	2,681,777,836	2,448,949,418	232,828,418
計	2,909,522,000	2,964,943,917	55,421,917	99 予備費	300,000,000	141,000,000	159,000,000
50 経済協力費	176,705,129	167,452,156	9,252,973	合 計	21,288,800,073	19,198,131,406	2,090,668,667

## 昭和50年度皇室費

## 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	2,145,776	2,014,181	131,595				
〔主要経費別内訳〕							
98 その他の事項経費	2,145,776	2,014,181	131,595				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	98 内廷に必要な経費	167,000	134,000	33,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	98 宮廷に必要な経費	1,876,266	1,800,724	75,542	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	98 皇族に必要な経費	102,510	79,457	23,053	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	2,145,776	2,014,181	131,595		
科目別内訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (98011-219-...)	167,000	134,000	33,000	98011-212-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 宮 廷 費	1,876,266	1,800,724	75,542	98011-213-09 庁 費	534,189	542,132	7,943
98011-219-06 諸 謝 金	9,420	7,142	2,278	98011-213-09 招 宴 費	44,259	41,727	2,532
98011-269-07 報 償 費	32,228	32,183	45	98011-213-09 各 所 修 繕	849,971	880,460	30,489

134 皇室費

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	1,005	1,102	97	003 皇 族 費 (98011-219-...)	102,510	79,457	23,053
98011-224-15 施設整備費	379,594	270,378	109,216	計	2,145,776	2,014,181	131,595
98011-219-17 交 際 費	18,600	18,600	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮廷費のうち施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



## 昭 和 5 0 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	42,742,914	398,840,904	2,902,010			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	162,390	143,991	18,399			
98 その他の事項経費	42,580,524	39,696,913	2,883,611			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	98 国会の運営に必要な経費	21,821,317	19,840,045	1,981,272	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		98 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	0	282,912	282,912	
	002 衆議院施設費	98 衆議院の施設整備に必要な経費	1,766,647	1,765,743	904	1 議員宿舍の改築及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 衆議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			衆 議 院 計	23,594,964	21,895,700	1,699,264

科目別内訳								
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆 議 院	21,821,317	20,122,957	1,698,360	98012-212-08 議 会 雑 費	14,175	14,175	0	
98012-211-01 議 員 歳 費	5,440,000	5,381,595	58,405	98012-212-08 職 員 旅 費	24,951	20,526	4,425	
98012-211-02 職 員 基 本 給	3,842,915	3,605,181	237,734	98012-212-08 外 国 旅 費	114,850	99,628	15,222	
98012-211-03 職 員 諸 手 当	2,179,693	2,015,718	163,975	98012-212-08 証 人 等 旅 費	5,689	3,980	1,709	
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	691,253	676,121	15,132	98012-212-08 議 員 通 信 交 通 費	0	1,355,160	1,355,160	
98012-211-05 議 員 秘 書 手 当	3,357,121	2,880,920	476,201	98012-212-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	0	39,896	39,896	
98012-211-05 常 勤 職 員 給 与	9,293	6,748	2,545	98012-213-09 庁 費	958,672	991,173	32,501	
98012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	43,112	32,745	10,367	98012-213-09 通 信 費	106,818	94,522	12,296	
98012-211-05 雑 手 当	2,205	1,414	791	98012-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 議 案 類 印 刷 費	308,620	238,133	70,487	
98012-211-05 休 職 者 給 与	6,208	6,325	117	98012-213-09 建 物 借 料	1,487	1,487	0	
98012-261-05 公 務 災 害 補 償 費	1,038	384	654	98012-213-09 各 所 修 繕	72,807	63,588	9,219	
98012-211-05 退 職 手 当	403,658	405,249	1,591	98012-213-09 国 政 調 査 活 動 費	20,280	14,976	5,304	
98012-211-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	110,371	77,412	32,959	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	3,235	4,265	1,030	
98012-261-05 弔 慰 費	54,173	41,847	12,326	98012-213-11 立 法 事 務 費	1,178,400	707,040	471,360	
98089-261-05 児 童 手 当	4,056	3,080	976	98012-213-12 議 員 調 査 研 究 費	0	707,040	707,040	
98012-219-06 速 記 生 徒 手 当	3,267	2,844	423	98012-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	495,924	414,237	81,687	
98012-219-06 諸 謝 金	10,505	33,982	23,477	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	50,575	44,713	5,862	
98012-212-08 議 員 旅 費	60,409	41,902	18,507	98012-295-16 列 国 議 会 同 盟 分 担 金	7,266	5,831	1,435	
98012-212-08 議 員 文 書 通 信 交 通 費	2,196,400	0	2,196,400	98012-219-17 交 際 費	41,470	89,091	47,621	

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-299-18 賠償償還及払戻金	411	19	392	98012-124-15 施設整備費	1,207,366	1,120,083	87,283
98012-299-19 保証金	10	10	0	98012-194-15 不動産購入費	550,000	636,354	86,354
002 衆議院施設費	1,766,647	1,765,743	904	009 衆議院予備経費 (98012-289-・・・)	7,000	7,000	0
98012-122-08 施設施工旅費	2,862	2,641	221				
98012-123-09 施設施工庁費	6,419	6,665	246	計	23,594,964	21,895,700	1,699,264

国会

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	98 国会の運営に必要な経費	13,095,655	12,103,229	992,426	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
		98 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	0	218,292	218,292	
	012 参議院施設費	98 参議院の施設整備に必要な経費	1,451,294	1,452,820	1,526	1 事務局庁舎の新営 2 議員宿舍の新営 3 その他庁舎の整備等
	019 参議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参 議 院 計	14,551,949	13,779,341	772,608	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	13,095,655	12,321,521	774,134	98012-211-05 休職者給与	2,563	450	2,113
98012-211-01 議員歳費	2,799,050	2,805,857	6,807	98012-261-05 公務災害補償費	3,110	372	2,738
98012-211-02 職員基本給	2,823,542	2,635,466	188,076	98012-211-05 退職手当	343,458	418,424	74,966
98012-211-03 職員諸手当	1,589,718	1,478,360	111,358	98012-211-05 議員秘書退職手当	56,646	101,415	44,769
98012-211-04 超過勤務手当	491,716	486,324	5,392	98012-261-05 弔慰金	22,926	17,699	5,227
98012-211-05 議員秘書手当	1,713,013	1,479,891	233,122	98089-261-05 児童手当	2,600	2,000	600
98012-211-05 非常勤職員手当	18,554	14,505	4,049	98012-219-06 速記生徒手当	3,267	2,844	423
98012-211-05 雑手当	1,626	1,032	594	98012-219-06 諸謝金	4,040	31,578	27,538

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-212-08 議員旅費	34,601	21,167	13,434	98199-233-09 自動車重量税	2,130	2,005	125
98012-212-08 議員文書通信交通費	1,074,400	0	1,074,400	98012-213-11 立法事務費	604,800	356,640	248,160
98012-212-08 議会雑費	13,650	13,650	0	98012-213-12 議員調査研究費	0	369,120	369,120
98012-212-08 職員旅費	20,398	15,829	4,569	98012-215-16 国家公務員共済組合負担金	362,420	297,968	64,452
98012-212-08 外国旅費	74,471	64,245	10,226	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	23,291	21,273	2,018
98012-212-08 証人等旅費	4,533	3,085	1,448	98012-219-17 交際費	27,821	75,552	47,731
98012-212-08 議員通信交通費	0	704,680	704,680	98012-299-18 賠償償還及払戻金	19	19	0
98012-213-09 庁費	689,357	659,560	29,797	98012-299-19 保証金	10	10	0
98012-213-09 通信費	47,308	46,732	576	012 参議院施設費	1,451,294	1,452,820	1,526
98012-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 議案類印刷費	185,578	143,193	42,385	98012-122-08 施設施工旅費	3,534	3,552	18
98012-213-09 建物借料	1,487	1,487	0	98012-123-09 施設施工庁費	5,301	5,331	30
98012-213-09 各所修繕	41,389	40,103	1,286	98012-124-15 施設整備費	1,442,459	1,443,937	1,478
98012-213-09 国政調査活動費	12,163	8,986	3,177	019 参議院予備経費 (98012-289-・・・)	5,000	5,000	0
				計	14,551,949	13,779,341	772,608

国会

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	98 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	4,302,058	3,901,592	400,466	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	162,390	143,991	18,399	
	022 国立国会図書館施設費	98 国立国会図書館の施設設備に必要な経費	14,377	14,317	60	国立国会図書館の施設整備
		国立国会図書館計	4,478,825	4,059,900	418,925	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	4,464,448	4,045,583	418,865	98012-261-05 弔 慰 金	5,847	4,418	1,429
98012-211-02 職員基本給	1,736,661	1,645,131	91,530	98089-261-05 児童手当	1,560	1,120	440
98012-211-03 職員諸手当	949,895	882,705	67,190	98012-219-06 諸 謝 金	3,021	2,468	553
98012-211-04 超過勤務手当	185,279	179,941	5,338	98012-212-08 職員旅費	7,119	6,146	973
98012-211-05 非常勤職員手当	14,837	11,480	3,357	98012-212-08 外国旅費	6,339	6,090	249
98012-211-05 休職者給与	4,732	3,290	1,442	98012-213-09 庁 費	517,650	353,159	164,491
98012-211-05 国際機関等派遣職員給与	5,456	4,102	1,354	98012-213-09 図書購入費	152,885	127,726	25,159
98012-261-05 公務災害補償費	2,903	2,448	455	98012-213-09 立法資料購入費	10,035	7,719	2,316
98012-211-05 退職手当	196,331	240,486	44,155	13012-213-09 科学技術関係資料費	162,390	143,991	18,399

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-213-09	電子計算機等借料	185,927	165,249	20,678	98012-299-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
98012-213-09	各 所 修 繕	43,791	36,442	7,349	98012-299-19	保 証 金	20	20	0
98199-233-09	自動車重量税	240	142	98	022	国立国会図書館施設費	14,377	14,317	60
98012-215-16	国家公務員共済組合負担金	215,487	179,468	36,019	98012-222-08	施設施工旅費	25	34	9
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	547	443	104	98012-223-09	施設施工庁費	38	51	13
98012-215-16	納入出版代償交付金	54,198	40,165	14,033	98012-224-15	施設整備費	14,314	14,232	82
98012-219-17	交 際 費	1,283	1,219	64		計	4,478,825	4,059,900	418,925

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	98 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	57,358	51,206	6,152	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	57,358	51,206	6,152	98012-212-08 職 務 雑 費	525	525	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	30,849	28,432	2,417	98012-212-08 職 員 旅 費	1,555	1,284	271
98012-211-03 職 員 諸 手 当	16,129	14,561	1,568	98012-212-08 委 員 旅 費	1,501	873	628
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	2,457	2,349	108	98012-212-08 証 人 等 旅 費	60	50	10
98012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,426	1,105	321	98012-213-09 庁 費	2,830	2,002	828
98012-219-06 諸 謝 金	26	25	1				



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	98 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	59,458	54,479	4,979	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		98 裁判に必要な経費	360	278	82	
		裁判官弾劾裁判 所計	59,818	54,757	5,061	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	59,818	54,757	5,061	98012-212-08 職 務 雑 費	379	297	82
98012-211-02 職 員 基 本 給	30,497	27,937	2,560	98012-212-08 委 員 旅 費	279	180	99
98012-211-03 職 員 諸 手 当	16,308	15,181	1,127	98012-212-08 証 人 等 旅 費	35	29	6
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	2,117	2,098	19	98012-213-09 庁 費	9,614	8,478	1,136
98012-219-06 諸 謝 金	34	32	2	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	30	0	30
98012-212-08 職 務 雑 費	525	525	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	国会施設敷地取得	650,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費	250,000	400,000	国会施設敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するため









152 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	衛視長	13	5	8										
	衛視副長	48			48									
	衛視班長	41					41							
	衛視	30 118						内 30 118						
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		845												1,576,352
	特別給料表	17												129,799
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	21												132,989
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	1												
	国会分館長、支部図書館	2												
	司書監	3												
	主幹	6												
	行政職給料表(一)	796		22	74			100	144	168	112	145	31	1,298,842
	課長	43		20	23									
	支部図書館長	1		1										
	課長補佐	59			20			21	18					
	係長	114							45	69				
	主任	23								23				



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	主 幹	1		1												
	主任司書	3			3											
	専門職	252			28		79	79	66							
	技術職員	75						2	10	25	38					
	一般職員	225								87	107	31				
	行政職給料表(二)															
	技能労務職員	11	-	-	-		4	7	-							14,722
裁判官訴追委員会																
裁判官訴追委員会																
特別職		12													27,775	
指定職給料表																
事務局長		1													6,350	
行政職給料表(一)		11		1	1		2	2	2	1	2	-			21,425	
課長		2		1	1											
課長補佐		1					1									
係長		3						1	2							
調査員		2					1	1								
一般職員		3								1	2					
裁判官弾劾裁判所																
裁判官弾劾裁判所																
特別職		12													27,536	
指定職給料表																
事務局長		1													6,350	
行政職給料表(一)		11		1	1		1	2	3	2	1	-			21,186	

154 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	2		1	1									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3						1	2					
	技術職員	1							1					
	一般職員	3									2	1		

## 昭 和 50 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	123,644,701	108,391,366	15,253,335			
[主要経費別内訳]						
98 その他の事項経費	123,644,701	108,391,366	15,253,335			
[組織別事項別内訳]						
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	98 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	22,320,657	18,653,752	3,666,905	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		98 裁判所職員の研修 に必要な経費	2,369,048	2,120,352	248,696	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 下級裁判所	98 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	86,456,386	75,405,277	11,051,109	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
	003 裁 判 費	98 裁判に必要な経費	3,311,989	3,285,125	26,864	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	98 裁判所の設備整備 に必要な経費	6,237,851	6,237,851	0	裁判所庁舎等の施設整備
	009 裁判所予備 経費	98 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁 判 所 計	120,703,931	105,710,357	14,993,574	

裁判所

科目別内訳								
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 最高裁判所	24,689,705	20,774,104	3,915,601	98014-212-08 委員等旅費	6,665	13,266	6,601	
98014-211-02 職員基本給	2,406,680	2,019,070	387,610	98014-212-08 司法修習生旅費	93,140	78,380	14,760	
98014-211-03 職員諸手当	1,209,819	986,748	223,071	98014-212-08 証人等旅費	30	25	5	
98014-211-04 超過勤務手当	236,678	214,842	21,836	98014-213-09 庁 費	677,811	576,030	101,781	
98014-211-05 委員手当	6,518	4,385	2,133	98014-213-09 裁判資料整備等	264,670	195,601	69,069	
98014-211-05 常勤職員給与	2,924	2,095	829	98014-213-09 研 修 費	59,537	46,616	12,921	
98014-211-05 非常勤職員手当	1,972	1,523	449	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	6,811	5,882	929	
98014-211-05 休職者給与	48,770	39,841	8,929	98014-213-09 裁判官等法服費	14,073	7,848	6,225	
98014-261-05 公務災害補償費	13,992	10,729	3,263	98014-213-09 電子計算機等借 料	35,019	31,491	3,528	
98014-211-05 退職手当	8,430,117	7,369,879	1,060,238	98014-213-09 土地建物借料	1,037	907	130	
98089-261-05 児童手当	2,080	1,400	680	98014-213-09 招へい外国人滞 在費	525	525	0	
98014-219-06 司法修習生手当	1,774,623	1,648,174	126,449	98014-213-09 各 所 修 繕	752,328	701,282	51,046	
98014-219-06 諸 謝 金	122,782	103,611	19,171	98199-233-09 自動車重量税	708	868	160	
98014-269-07 報 償 金	407	387	20	98014-215-14 司法修習生研修 委託費	9,350	8,520	830	
98014-212-08 職員旅費	55,584	46,947	8,637	98014-215-14 調停相談事業委 託費	719	683	36	
98014-212-08 研修旅費	264,128	207,077	57,051	98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	7,716,855	6,073,260	1,643,595	
98014-212-08 赴任旅費	326,460	229,528	96,932	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	99,682	102,766	3,084	
98014-212-08 外国旅費	35,018	32,996	2,022	98014-295-16 国際裁判官連合 分担金	169	169	0	
98014-212-08 外国留学旅費	5,460	4,446	1,014	98014-295-16 世界裁判官協会 拠出金	616	616	0	

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-17 交 際 費	5,134	4,877	257	98014-212-08 執 行 官 旅 費	13,737	10,086	3,651
98014-299-18 賠償償還及払戻金	814	814	0	98014-212-08 委 員 等 旅 費	218,374	705,774	487,400
002 下 級 裁 判 所	86,456,386	75,405,277	11,051,109	98014-212-08 証 人 等 旅 費	105,133	97,971	7,162
98014-211-02 職 員 基 本 給	52,392,910	46,600,279	5,792,631	98014-213-09 庁 費	463,614	377,025	86,589
98014-211-03 職 員 諸 手 当	26,796,095	23,778,493	3,017,602	98014-213-09 特 別 送 達 料	563,644	274,070	289,574
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,657,045	1,501,058	155,987	98014-213-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	292	254	38
98014-211-05 委 員 手 当	2,416,336	1,032,646	1,383,690	98014-215-14 少 年 補 導 委 託 費	283,034	216,443	66,591
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	52,091	40,136	11,955	98014-215-16 執 行 官 補 助 金	11,900	7,379	4,521
98089-261-05 児 童 手 当	79,144	60,720	18,424	98014-299-18 賠償償還及払戻金	32,359	44,862	12,503
98014-219-06 諸 謝 金	20,574	23,664	3,090	98014-299-19 保 証 金	51,300	51,300	0
98014-212-08 職 員 旅 費	229,952	200,152	29,800	98014-269-20 刑 事 補 償 金	27,610	27,441	169
98014-212-08 委 員 等 旅 費	132,543	55,244	77,299	004 裁 判 所 施 設 費	6,237,851	6,237,851	0
98014-213-09 庁 費	2,288,931	1,837,877	451,054	98014-129-06 施 設 施 工 謝 金	0	446	446
98014-223-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	349,562	240,599	108,963	98014-122-08 施 設 施 工 旅 費	51,268	51,748	480
98014-213-09 土 地 建 物 借 料	21,245	16,364	4,881	98014-123-09 施 設 施 工 庁 費	37,126	37,027	99
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	9,006	7,641	1,365	98014-124-15 施 設 整 備 費	6,005,007	6,061,222	56,215
98014-219-17 交 際 費	10,952	10,404	548	98014-194-15 不 動 産 購 入 費	144,450	87,408	57,042
003 裁 判 費	3,311,989	3,285,125	26,864	009 裁 判 所 予 備 経 費 (98014-289-...)	8,000	8,000	0
98014-219-06 諸 謝 金	860,993	881,612	20,619	計	120,703,931	105,710,357	14,993,574
98014-212-08 職 員 旅 費	679,999	590,908	89,091				

裁判所

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検察審査会	011 検察審査会	98 検察審査会に必要な経費	2,940,770	2,681,009	259,761	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 検 察 審 査 会	2,940,770	2,681,009	259,761	98014-212-08 職 員 旅 費	5,710	4,896	814
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,775,201	1,638,315	136,886	98014-212-08 検察審査員旅費	148,017	110,022	37,995
98014-211-03 職 員 諸 手 当	930,664	855,058	75,606	98014-212-08 証 人 等 旅 費	1,847	2,018	171
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	37,152	35,378	1,774	98014-213-09 庁 費	39,579	32,962	6,617
98089-261-05 児 童 手 当	2,600	2,360	240				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

裁判所

# 裁 判 所 所 管

## 昭和 50 年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

### 裁 判 所 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		内 71( 6 箇月) 24,391 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 472)													53,197,606
	裁 判 官	2,696 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 53)													10,933,620
	秘 書 官	23													57,920
	一般職の俸給表の準用職員	内 71( 6 箇月) 21,672 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 419)													42,206,066
	指 定 職 俸 給 表	24													31,199
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 71( 6 箇月) 19,475 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 364)		85	524		1,364	4,002	7,196	3,656	内 36 1,618	内 35 1,030			39,126,939
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,047 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)	10	110	615		923	334	55						2,788,240
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)		2	28		20	-							143,164
	医 療 職 俸 給 表(二)	5	-	-	-		3	2	-	-					8,122
	医 療 職 俸 給 表(三)	71 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2)		-	-	44		27	-						108,402



組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
裁 判 所													
特 別 職		内 71(6箇月) 23,384 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 457)											51,488,238
最 高 裁 判 所													
特 別 職		1,147											2,184,366
	裁 判 官	15											166,213
	最 高 裁 判 所 長 官	1											
	最 高 裁 判 所 判 事	14											
	秘 書 官	15											37,618
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,117											1,980,535
	指 定 職 俸 給 表	(12) 16											24,614
	事 務 総 長	1											
	事 務 次 長	(1) 1											
	局 長	(7) 7											
	審 議 官	(1) 1											
	首 席 書 記 官	2											
	技 術 員	1											
	研 修 所 長	(3) 3											
	行 政 職 俸 給 表(一)	(54) 886		(24) 37	(30) 101		129	130	271	112	66	40	1,661,138
	課 長	(20) 32		(15) 19	(5) 13								
	参 事 官	(3) 15		2	(3) 13								
	審 査 官	14				14							

162 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	裁判所調査官	(15) 20		2	(15) 18										
	首席書記官	6		3	3										
	書記官	40			8		26	6							
	調査員	39							35	4					
	廷吏	7						1	4	2					
	技術員	69		1	2		21	20	12	9	4				
	翻訳職	4					1	3							
	最高裁判所図書館長	1			1										
	最高裁判所図書館副館長	1			1										
	同課長	2			1		1								
	司法研修所教官	(11) 11		(7) 7	(4) 4										
	同事務局長	(1) 1		(1) 1											
	同事務局次長	1			1										
	同課長	3			3										
	書記官研修所教官	(3) 5			(3) 5										
	同事務局長	(1) 1		(1) 1											
	同課長	4			4										
	家庭裁判所調査官研修所教官	2			2										
	同事務局長	1		1											
	同課長	3			2		1								
	課長補佐	98			20		65	13							
	係長	213						87	126						
	主任	103							94	9					
	一般職員	190								88	62	40			



164 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	事務局長	(6) 6														
	[家庭裁判所]															
	首席家庭裁判所調査官	2														
	行政職俸給表(一)	内 (2) 71 17,582		(2) 48	412			1,213	3,720	6,635	3,200	内 36 1,443	内 35 911			35,756,433
	[高等裁判所]	(2) 1,153		(2) 19	31			144	219	407	157	107	69			
	事務局長	(2) 2		(2) 2												
	事務局次長	8		8												
	課長	38			7			27	4							
	課長補佐	40						7	33							
	係長	170							42	128						
	主任	122								111	11					
	裁判所調査官	7		1	6											
	首席書記官	16		8	8											
	次席書記官	16			10			6								
	主任書記官	112						97	15							
	書記官	227							93	127	7					
	廷吏	81							6	24	39	12				
	技術員	33						7	15	11						
	翻訳職	17							11	6						
	一般職員	264									100	95	69			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	20						2	2	11	4	1				
	課長	1						1								
	係長	3								3						
	主任書記官	3						1	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	書記官	8							6	2			
	廷吏	1							1				
	翻訳職	1							1				
	一般職員	3								2	1		
	〔地方裁判所〕	内 39 11,663		9	158		483	2,682	4,381	2,356	内 20 1,049	内 19 545	
	事務局長	50		6	44								
	事務局次長	51			7		44						
	本庁課長	166					103	63					
	支部課長	97					5	92					
	簡裁課長	136					9	127					
	課長補佐	147						139	8				
	係長	704						8	696				
	主任	545							382	163			
	裁判所調査官	10			10								
	首席書記官	100		3	97								
	次席書記官	44					44						
	主任書記官	1,134					278	856					
	書記官	3,682						759	2,805	118			
	速記官	935						635	236	64			
	廷吏	1,491							193	1,023	275		
	技術員	3						1	2				
	翻訳職	32						2	24	6			
	法廷警備員	200							35	84	81		
	一般職員	内 39 2,136								898	内 20 693	内 19 545	

166 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	212			3		8	32	102	46	14	7	
	事務局 長	1			1								
	事務局 次長	1					1						
	本庁課 長	3					2	1					
	支部課 長	4						4					
	簡裁課 長	4						4					
	課長補佐	4						3	1				
	係長	19							19				
	主任	4							2	2			
	首席書記官	2			2								
	次席書記官	2					2						
	主任書記官	22					3	19					
	書記官	89							75	14			
	廷吏	21							3	15	3		
	技術員	3						1	2				
	一般職員	33								15	11	7	
	[家庭裁判所]	32 4,766	内		20	233		586	819	1,847	687	内 16 287	内 16 297
	事務局 長	50			6	44							
	事務局 次長	50				6		44					
	本庁課 長	128						71	57				
	支部課 長	85						3	82				
	課長補佐	78							69	9			
	係長	422							8	414			
	主任	250								148	102		







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	[高等裁判所]												
	看護婦	15			9		6						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)												
	看護婦	1			1								
	[家庭裁判所]												
	看護婦	50			32		18						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)												
	看護婦	1					1						
検察審査会													
検察審査会													
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)												
	行政職俸給表(一)	1,007		-	11		22	152	290	344	109	79	1,709,368
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15											
	事務局長	207			11		22	123	51				
	課長	60						29	31				
	係長	214							158	56			
	主任	85							50	35			
	一般職員	441								253	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15					1	3	4	6	1		
	事務局長	3					1	2					
	課長	2						1	1				
	係長	8							3	5			
	一般職員	2								1	1		

(備考) ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

## 昭和50年度会計検査院所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	5,529,561	4,897,752	631,809	
[主要経費別内訳]				
98 その他の事項経費	5,529,561	4,897,752	631,809	

[組織別事項別内訳]

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	98 会計検査院一般行政に必要な経費	5,529,561	4,897,752	631,809	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	5,529,561	4,897,752	631,809	98016-211-05 常勤職員給与	14,531	10,466	4,065
98016-211-02 職員基本給	2,572,815	2,315,389	257,426	98016-211-05 非常勤職員給与	2,716	2,086	630
98016-211-03 職員諸手当	1,276,148	1,114,448	161,700	98016-211-05 休職者給与	3,468	2,089	1,379
98016-211-04 超過勤務手当	298,520	283,712	14,808	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	2,223	1,672	551

会計検査

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-261-05 公務災害補償費	2,258	1,335	923	98012-213-09 国会図書館支部 庁費	1,356	1,171	185
98016-211-05 退職手当	441,080	403,319	37,761	98016-223-09 施設施工庁費	162	162	0
98089-261-05 児童手当	2,860	2,200	660	98016-213-09 土地借料	3,057	2,649	408
98016-219-06 諸謝金	3,572	3,023	549	98016-213-09 各所修繕	13,393	13,145	248
98016-212-08 職員旅費	1,381	1,102	279	98199-233-09 自動車重量税	496	436	60
98016-212-08 検査旅費	315,882	262,284	53,598	98016-224-15 施設整備費	42,307	42,286	21
98016-222-08 施設施工旅費	109	109	0	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	334,607	284,438	50,169
98016-212-08 赴任旅費	1,289	1,776	487	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,499	2,927	428
98016-212-08 外国旅費	4,963	6,823	1,860	98016-219-17 交際費	2,772	2,633	139
98016-212-08 外国留学旅費	5,140	2,713	2,427	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
98016-212-08 委員等旅費	766	1,354	588	98016-299-19 保証金	10	10	0
98016-213-09 庁費	179,171	131,985	47,186				

# 会 計 検 査 院 所 管

## 昭和 50 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		4												28,913
一 般 職		1,212												2,292,627
	指 定 職 俸 給 表	12												53,957
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,137		38	65		220	244	260	111	134	65	2,152,764	
	行 政 職 俸 給 表(二)	60	1	4	23		24	7	1				81,463	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-	-		3	-					4,443	
合 計		1,216											2,321,540	

### 組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
会 計 検 査 院														
会 計 検 査 院		1,216												2,321,540
特 別 職		4												28,913
	院 長	1												
	検 査 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		1,212												2,292,627
	指 定 職 俸 給 表	12												53,957

会計検査

174 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	参事官	5													
	行政職俸給表(一)	1,137		38	65			220	244	260	111	134	65		2,152,764
	参事官	7		7											
	課長	36		24	12										
	上席調査官	9		4	5										
	厚生管理官	1			1										
	技術専門官	2			2										
	審議室調査官	12		2	2			2	6						
	検定調査官	6		1	1			2	2						
	副長	17			5			9	3						
	調査官	671			37			207	223	204					
	専門職	2							2						
	係長	34							8	26					
	主任	68								30	38				
	一般職員	272									73	134	65		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	60	1	4	23			24	7	1					81,463
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3	-	-	-			3	-						4,443

## 昭 和 50 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計		7,741,605	6,563,183	1,178,422			
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費		90,339	85,569	4,770			
98 その他の事項経費		7,651,266	6,477,614	1,173,652			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	98 内閣官房一般行政 に必要な経費	2,413,567	2,068,263	345,304	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理	
		98 情報の収集及び調査 に必要な経費	1,351,487	1,131,369	220,118	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
		内閣官房計	3,765,054	3,199,632	565,422		
科目別内訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	3,765,054	3,199,632	565,422	98016-211-03 職員諸手当	209,981	149,705	60,276
98016-211-02 職員基本給	421,263	330,473	90,790	98016-211-04 超過勤務手当	16,186	12,461	3,725

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 休職者給与	3	2	1	98016-213-09 庁 費	185,134	125,757	59,377
98016-261-05 公務災害補償費	140	100	40	98016-213-09 電子計算機等借料	163,320	127,020	36,300
98016-211-05 退職手当	209,055	208,168	887	98016-213-09 各所修繕	59,426	79,627	20,201
98089-261-05 児童手当	520	240	280	98199-233-09 自動車重量税	280	440	160
98016-219-06 諸謝金	16,445	5,579	10,866	98016-215-14 情報調査委託費	996,961	849,836	147,125
98016-219-07 報償金	1,378,164	1,226,710	151,454	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	79,377	56,852	22,525
98016-212-08 職員旅費	8,159	7,124	1,035	98016-219-17 交際費	20,016	19,015	1,001
98016-212-08 参考人等旅費	604	503	101	98016-299-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	98 内閣法制局に必要な経費	370,855	334,011	36,844	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	370,855	334,011	36,844	98016-212-08 職員旅費	1,531	1,291	240
98016-211-02 職員基本給	188,971	178,889	10,082	98016-213-09 庁 費	44,209	30,412	13,797
98016-211-03 職員諸手当	104,329	94,862	9,467	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,356	1,171	185
98016-211-04 超過勤務手当	21,798	21,457	341	98016-213-09 各所修繕	2,859	763	2,096
98089-261-05 児童手当	416	400	16	98199-233-09 自動車重量税	90	150	60
98016-219-06 諸謝金	4,013	3,397	616	98016-219-17 交際費	1,283	1,219	64

内閣



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	98 人事院に必要な経費	3,515,357	2,943,971	571,386	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	3,515,357	2,943,971	571,386	98016-212-08 職 員 旅 費	77,678	64,817	12,861
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,373,402	1,258,501	114,901	98016-212-08 研 修 旅 費	37,128	29,942	7,186
98016-211-03 職 員 諸 手 当	698,334	640,893	57,441	98016-212-08 赴 任 旅 費	11,271	8,257	3,014
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	112,531	111,830	701	98016-212-08 外 国 旅 費	6,214	5,182	1,032
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	18,846	15,434	3,412	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	95,898	77,055	18,843
98016-211-05 休 職 者 給 与	9,938	5,129	4,809	98016-212-08 講 師 等 旅 費	3,384	2,592	792
98016-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	9,465	5,352	4,113	98016-212-08 証 人 等 旅 費	227	180	47
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	124	88	36	98016-213-09 庁 費	247,468	204,673	42,795
98016-211-05 退 職 手 当	478,277	237,036	241,241	98016-213-09 任 用 試 験 費	88,853	78,614	10,239
98089-261-05 児 童 手 当	1,300	800	500	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,356	1,171	185
98016-219-06 諸 謝 金	28,565	20,589	7,976	98016-213-09 各 所 修 繕	18,146	16,083	2,063

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09	自動車重量税	470	310	160	98016-219-17	交 際 費	2,952	2,804	148
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	189,788	152,719	37,069	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3,323	3,501	178	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-295-16	国際人事管理機 関連合会分担金	299	299	0					

内閣

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な 経費	90,339	85,569	4,770	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国防会議	90,339	85,569	4,770	35030-212-08 外国旅費	2,218	2,218	0
35030-211-02 職員基本給	44,493	42,155	2,338	35030-212-08 委員等旅費	0	280	280
35030-211-03 職員諸手当	23,558	20,627	2,931	35030-213-09 庁 費	10,103	9,618	485
35030-211-04 超過勤務手当	2,888	2,746	142	35199-233-09 自動車重量税	60	30	30
35089-261-05 児童手当	52	40	12	35030-215-14 国防調査委託費	2,300	2,000	300
35030-219-06 諸謝金	1,859	3,291	1,432	35030-219-17 交際費	428	407	21
35030-212-08 職員旅費	2,380	2,157	223				



182 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	12												
一般職		内 3(6箇月) 97												192,640
	指定職俸給表													
	室長	2												13,779
	行政職俸給表(一)	内 3 89		13	15			14	内 1 13	内 1 18	内 1 14	-	2	174,718
	内閣参事官	1			1									
	内閣審議官	11		6	5									
	内閣調査官	14		7	7									
	専門職	内 2 47			2			14	内 1 13	内 1 18				
	一般職員	内 1 16									内 1 14		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	-	1	4			1	-	-				4,143
内閣法制局														
内閣法制局		73												169,725
特別職		2												11,487
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		71												158,238
	指定職俸給表	6												37,977
	次長	1												
	局長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	57		6	18			8	7	7	4	2	5	115,893

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	参事官	20		6	14									
	課長	3			3									
	総務主任、課長補佐	6			1		4	1						
	参事官付事務官	11					4	4	3					
	係長	6						2	4					
	一般職員	11									4	2	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	-	1	5		1	1	-					4,368
人事院														
人事院		714												1,244,651
特別職		4												28,878
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		710												1,215,773
	指定職俸給表	11												57,828
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	629		29	58		90	100	134	62	96	60		1,067,649
	課長	24		20	4									
	課長補佐	69			21		30	18						

184 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	112						30	82					
	主任	15							5	10				
	審議官、参事官	6		2	4									
	専門職	3			1		2							
	専門官	100			17		39	36	8					
	研修所副所長	1		1										
	同部長	2			2									
	同室長	2			1		1							
	同部員	5			1		3	1						
	同係長	4						1	3					
	地方事務局長	8		6	2									
	地方事務局課長	24			4		14	6						
	同係長	47						7	33	7				
	事務所長	1			1									
	事務所課長	2					1	1						
	同係長	4							3	1				
	一般職員	200								44	96	60		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	64	1	6	26		27	4	-					80,569
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-	-		2	-						4,944
	医療職俸給表(二)	3	-	-	-		1	1	1	-				3,663
	薬剤師	1					1							
	診療エックス線技師	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	-	-	-			1	-					1,120
国防会議														
国防会議														
一般職		21												39,347
	指定職俸給表													
	事務局長	1												5,922
	行政職俸給表(一)	16		1	2			4	4	1	2	-	2	29,021
	参事官	3		1	2									
	参事官補佐	8						4	4					
	主査	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	-	-	3			-	1	-				4,404



昭 和 50 年 度 總 理 府 所 管

甲号 予 定 經 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 總理府所管合計	2,882,747,850	2,570,531,763	312,216,087
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	456,303	416,422	39,881
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	176,296,232	144,614,103	31,682,129
14 文教施設費	8,482,959	7,004,479	1,478,480
15 教育振興助成費	844,877	704,294	140,583
計	185,624,068	152,322,876	33,301,192
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	74,764,273	57,407,413	17,356,860
27 旧軍人遺族等恩給費	608,545,229	481,258,596	127,286,633
28 恩給支給事務費	6,697,642	5,678,479	1,019,163
計	690,007,144	544,344,488	145,662,656
35 防衛関係費	1,327,231,533	1,225,497,441	101,734,092
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	69,783,683	69,523,574	260,109
42 道路整備事業費	155,757,000	172,971,918	17,214,918

総  
理

区	分	昭和50年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	75,755,473	71,101,974	4,653,499	
44	住宅対策費	20,106,450	17,443,409	2,663,041	
45	生活環境施設整備費	28,614,904	31,582,349	2,967,445	
46	農業基盤整備費	88,831,928	84,532,523	4,299,405	
47	林道工業用水等事業費	15,371,180	15,978,463	607,283	
48	調整費等	10,400,000	13,750,000	3,350,000	
	小計	464,620,618	476,884,210	12,263,592	
49	災害復旧等事業費	47,200	201,806	154,606	
	計	464,667,818	477,086,016	12,418,198	
98	その他の事項経費	214,760,984	170,864,520	43,896,464	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和50年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
総理本府	001 総理本府	98 総理本府一般行政 に必要な経費	20,724,567	15,572,398	5,152,169	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理	
		98 審議会等に必要な 経費	107,580	89,001	18,579		
	007 体育セン ター施設費	98 体育センター施設 整備に必要な経費	63,003	39,444	23,559		

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 新生活運動 助成費	98 新生活運動助成に 必要な経費	457,613	398,866	58,747	物心両面にわたる国民生活の刷新を図るための新生活運動の 助成
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩 給支給に必要な経 費	74,764,273	57,407,413	17,356,860	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対す る互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対 する恩給支給に必 要な経費	608,545,229	481,258,596	127,286,633	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支 給
	004 恩給支給事 務費	28 恩給支給事務に必 要な経費	6,697,642	5,678,479	1,019,163	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支 給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 統計調査費	98 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	1,154,263	880,820	273,443	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		98 統計情報活動に必 要な経費	31,614	23,124	8,490	統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		98 住宅統計調査に必 要な経費	9,867	60,983	51,116	昭和 48 年住宅統計調査の製表及び結果の公表
		98 就業構造基本調査 に必要な経費	8,297	295,371	287,074	昭和 49 年就業構造基本調査の結果の公表
		98 事業所統計調査に 必要な経費	1,469,974	106,613	1,363,361	事業所の地域別、産業別分布をは握して、開発計画、経済諸 施策の基礎資料を得るとともに、各種統計調査のための母集 団を提供するための昭和 50 年事業所統計調査の実施
		98 全国消費実態調査 に必要な経費	81,085	491,532	410,447	昭和 49 年全国消費実態調査の製表及び結果の公表

総  
理

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 電子計算機運営に必要な経費	282,944	264,645	18,299	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		98 受託製表事務に必要な経費	48,639	59,187	10,548	各省各省が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
		98 全国物価統計調査に必要な経費	0	64,589	64,589	前年度限りの経費
006	国勢調査費	98 国勢調査に必要な経費	14,154,798	339,827	13,814,971	「統計法」第4条第2項ただし書の規定に基づき昭和50年10月1日午前零時におけるわが国内の人口の状態を把握し、もつて各種行政施策の基礎資料を得るための昭和50年国勢調査の実施
		総 理 本 府 計	728,601,388	563,030,888	165,570,500	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	20,832,147	15,661,399	5,170,748	98016-211-05 非常勤職員手当	8,190	6,272	1,918
98016-211-02 職員基本給	4,630,211	3,741,694	888,517	98016-211-05 休職者給与	8,608	6,504	2,104
98016-211-03 職員諸手当	2,356,611	1,799,226	557,385	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	11,335	8,582	2,753
98016-211-04 超過勤務手当	360,168	321,737	38,431	98016-261-05 公務災害補償費	5,887	3,220	2,667
98016-211-05 委員手当	71,076	56,449	14,627	98016-211-05 退職手当	1,744,964	1,339,016	405,948
98016-211-05 常勤職員給与	7,218	4,250	2,968	98089-261-05 児童手当	2,392	1,560	832

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-219-06 諸 謝 金	92,932	64,015	28,917	98016-215-14 国民安全運動行 事委託費	5,976	5,677	299
98016-269-06 褒 賞 金	10,000	10,000	0	98016-215-14 交通事故実態調 査等委託費	23,013	12,587	10,426
98016-269-07 褒 賞 品 費	232	220	12	98016-215-14 観光実態調査委 託費	8,473	7,399	1,074
98016-212-08 職 員 旅 費	49,111	38,051	11,060	98016-215-14 同和問題講演会 委託費	7,753	6,588	1,165
98016-212-08 赴 任 旅 費	4,634	2,716	1,918	98016-215-14 同和地区調査委 託費	56,324	5,157	51,167
98016-212-08 外 国 旅 費	117,510	110,770	6,740	98016-215-14 老人問題調査委 託費	9,306	8,797	509
98016-212-08 外国留学旅費	6,354	6,490	136	98016-215-14 体育センター運 営委託費	57,780	32,815	24,965
98016-212-08 委員等旅費	36,738	22,729	14,009	98016-215-16 交通安全対策費 補助金	161,336	117,443	43,893
98016-212-08 参考人等旅費	492	496	4	98016-225-16 動物収容施設整 備補助金	93,325	0	93,325
98016-213-09 庁 費	4,236,068	3,018,183	1,217,885	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	920,223	642,193	278,030
98016-213-09 広報関係資料費	837,646	715,053	122,593	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	19,199	19,957	758
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	3,056	2,639	417	98199-215-16 不発弾等処理交 付金	55,000	100,000	45,000
98016-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 褒賞品製造費	693,960	478,536	215,424	98016-295-16 国際行政学会等 分担金	7,097	6,622	475
98016-213-09 土地建物借料	30,386	30,386	0	98016-219-17 交 際 費	8,428	7,722	706
98016-213-09 各 所 修 繕	75,803	59,684	16,119	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	1,020	1,020	0
98199-233-09 自動車重量税	636	841	205	98016-299-19 保 証 金	100	100	0
98016-215-14 広 報 委 託 費	3,692,725	2,669,360	1,023,365	007 体育センター施設費	63,003	39,444	23,559
98016-215-14 世論調査委託費	299,378	165,645	133,733	98016-122-08 施設施工旅費	162	210	48
98016-215-14 引揚者特別交付 金支給事務等地方 公共団体委託 費	3,473	2,998	475	98016-123-09 施設施工庁費	242	210	32
				98016-124-15 施設整備費	62,599	39,024	23,575

総  
理

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 新生活運動助成費				28099-213-09 庁 費	223,301	180,567	42,734
98191-265-16 新生活運動助成金	457,613	398,866	58,747	28199-233-09 自動車重量税	110	130	20
003 恩 給 費	683,309,502	538,666,009	144,643,493	28099-215-14 旧軍人在職年調 査委託費	0	7,187	7,187
26091-269-21 国会議員互助年金	742,096	580,234	161,862	28099-219-17 交 際 費	171	162	9
26091-269-21 文官等恩給費	74,022,177	56,827,179	17,194,998	28099-2 <sup>1</sup> <sub>3</sub> 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	4,914,252	4,041,444	872,808
27092-269-21 旧軍人遺族等恩 給費	608,545,229	481,258,596	127,286,633	005 統 計 調 査 費	3,086,683	2,246,864	839,819
004 恩給支給事務費	6,697,642	5,678,479	1,019,163	98016-219-06 諸 謝 金	356	0	356
28099-211-02 職員基本給	962,498	892,287	70,211	98016-212-08 職員旅費	5,846	11,371	5,525
28099-211-03 職員諸手当	498,517	464,228	34,289	98016-213-09 庁 費	209,415	232,104	22,689
28099-211-04 超過勤務手当	66,020	66,637	617	98016-213-09 電子計算機等借 料	396,470	388,930	7,540
28099-211-05 委員手当	2,650	2,074	576	98016-215-14 統計調査地方公 共団体委託費	2,474,596	1,614,459	860,137
28099-211-05 非常勤職員手当	13,117	10,074	3,043	006 国 勢 調 査 費	14,154,798	339,827	13,814,971
28089-261-05 児童手当	1,508	1,068	440	98016-219-07 報 償 費	480	0	480
28099-219-06 諸 謝 金	790	788	2	98016-212-08 職員旅費	14,268	4,039	10,229
28099-212-08 職員旅費	11,838	10,613	1,225	98016-213-09 庁 費	1,576,264	86,601	1,489,663
28099-212-08 赴任旅費	1,446	1,059	387	98016-213-09 電子計算機等借 料	154,545	22,229	132,316
28099-212-08 外国旅費	1,221	0	1,221	98016-215-14 国勢調査地方公 共団体委託費	12,409,241	226,958	12,182,283
28099-212-08 委員等旅費	203	161	42	計	728,601,388	563,030,888	165,570,500

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
青少年対策本部	011 青少年対策本部	98 青少年対策本部に必要な経費	108,577	89,812	18,765	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		98 青少年問題審議会に必要な経費	7,946	6,635	1,311	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 青少年健全育成対策費	98 青少年健全育成対策に必要な経費	1,372,145	1,070,673	301,472	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5 青少年指導者の養成、確保
	013 国民健康体力増強費	98 国民健康体力増強に必要な経費	331,032	296,347	34,685	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	1,819,700	1,463,467	356,233	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 青少年対策本部	116,523	96,447	20,076	98072-219-06 諸 謝 金	230	218	12
98072-211-02 職員基本給	59,010	49,249	9,761	98072-212-08 職員旅費	1,510	1,365	145
98072-211-03 職員諸手当	29,463	24,570	4,893	98072-212-08 委員等旅費	3,387	2,682	705
98072-211-04 超過勤務手当	5,391	4,834	557	98072-212-08 参考人等旅費	1,040	867	173
98072-211-05 委員手当	3,534	2,835	699	98072-213-09 庁 費	12,772	9,667	3,105
98089-261-05 児童手当	156	160	4	98199-233-09 自動車重量税	30	0	30

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 青少年健全育成対策費	1,372,145	1,070,673	301,472	98072-215-16 青少年健全育成対策費補助金	440,753	370,745	70,008
98072-219-06 諸 謝 金	23,033	17,618	5,415	013 国民健康体力増強費	331,032	296,347	34,685
98072-212-08 職 員 旅 費	5,547	4,348	1,199	98086-219-06 諸 謝 金	2,362	2,244	118
98072-212-08 外 国 旅 費	124,565	117,101	7,464	98086-212-08 職 員 旅 費	459	415	44
98072-212-08 委 員 等 旅 費	11,700	8,823	2,877	98086-212-08 参 考 人 等 旅 費	103	86	17
98072-212-08 外国人招へい旅費	81,934	68,473	13,461	98086-213-09 庁 費	10,369	9,851	518
98072-213-09 庁 費	47,383	29,472	17,911	98086-215-16 国民健康体力増強費補助金	317,739	283,751	33,988
98072-213-09 青年の船運航費	562,627	427,255	135,372	計	1,819,700	1,463,467	356,233
98072-215-14 青少年問題研究調査委託費	74,603	26,838	47,765				



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	016 北方対策本部	98 北方対策本部に必要な経費	30,576	20,204	10,372	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		98 北方領土問題対策に必要な経費	248,524	178,234	70,290	
		北方対策本部計	279,100	198,438	80,662	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
016 北方対策本部	279,100	198,438	80,662	98016-212-08 職員旅費	1,450	977	473
98016-211-02 職員基本給	15,229	11,142	4,087	98016-212-08 委員等旅費	126	100	26
98016-211-03 職員諸手当	8,186	5,603	2,583	98016-213-09 庁 費	11,133	6,576	4,557
98016-211-04 超過勤務手当	1,507	1,175	332	98016-265-16 北方領土問題対策協会補助金	241,183	172,783	68,400
98016-219-06 諸 謝 金	286	82	204				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	98 日本学術会議の運 営に必要な経費	527,250	493,848	33,402	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	527,250	493,848	33,402	98072-212-08 外国旅費	56,358	53,540	2,818
98072-211-02 職員基本給	143,821	134,783	9,038	98072-212-08 委員等旅費	64,612	58,344	6,268
98072-211-03 職員諸手当	79,386	71,345	8,041	98072-213-09 庁 費	81,061	88,968	7,907
98072-211-04 超過勤務手当	11,558	11,492	66	98072-213-09 学 術 文 献 費	4,307	4,092	215
98072-211-05 委員手当	15,735	13,238	2,497	98072-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165
98072-211-05 会員手当	22,152	15,045	7,107	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	1,971	1,353	618
98072-211-05 非常勤職員手当	5,826	4,494	1,332	98072-213-09 各 所 修 繕	1,564	1,112	452
98089-261-05 児童手当	156	200	44	98199-233-09 自動車重量税	60	60	0
98072-219-06 諸 謝 金	1,320	1,531	211	98072-295-16 国際学術連合会 議等分担金	32,796	29,293	3,503
98072-212-08 職員旅費	3,320	3,878	558	98072-219-17 交 際 費	42	40	2

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	98 公正取引委員会に必要な経費	1,557,491	1,348,973	208,518	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 違反事件の審査及び審判 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	1,557,491	1,348,973	208,518	98016-212-08 委員等旅費	2,159	1,178	981
98016-211-02 職員基本給	721,125	652,843	68,282	98016-212-08 参考人等旅費	6,178	4,960	1,218
98016-211-03 職員諸手当	372,615	329,298	43,317	98016-213-09 庁 費	186,020	137,254	48,766
98016-211-04 超過勤務手当	69,284	64,098	5,186	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165
98016-211-05 非常勤職員手当	1,737	1,307	430	98016-213-09 各種修繕	1,033	1,007	26
98089-261-05 児童手当	676	504	172	98016-213-09 審査活動費	960	936	24
98016-219-05 諸謝金	16,555	11,051	5,504	98199-233-09 自動車重量税	180	120	60
98016-212-08 職員旅費	47,893	34,618	13,275	98016-215-14 公正取引調査委 託費	10,808	10,268	540
98016-212-08 赴任旅費	4,216	2,951	1,265	98016-215-14 不正景品類等防 止事務委託費	93,537	75,514	18,023
98016-212-08 外国旅費	16,818	14,483	2,335	98016-219-17 交 際 費	1,155	1,097	58
98016-212-08 外国留学旅費	3,337	4,446	1,109				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	98 警察庁一般行政に必要な経費	34,811,578	30,259,381	4,552,197	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		98 警察機動力の整備に必要な経費	8,840,238	8,084,314	755,924	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		98 警察教養に必要な経費	1,540,243	1,073,314	466,929	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		98 刑事警察に必要な経費	552,001	476,610	75,391	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		98 保安警察に必要な経費	24,007	19,865	4,142	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		98 交通警察に必要な経費	129,947	67,099	62,848	交通警察事務の処理
		98 警備警察に必要な経費	412,297	344,454	67,843	警備警察事務の処理
		98 警察活動に必要な経費	10,100,931	8,689,418	1,411,513	警察活動に要する旅費及び捜査費
		98 警察電話専用回線の維持に必要な経費	1,810,936	1,655,864	155,072	警察電話専用回線の維持
		98 統一地方選挙取締りに必要な経費	13,135	0	13,135	統一地方選挙の取締り
98 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	117,012	117,012	前年度限りの経費		

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	536,847	500,899	35,948	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063	皇宮警察本部	98 皇宮警察本部に必要な経費	2,952,271	2,778,279	173,992	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064	警察庁施設費	98 警察庁の施設整備に必要な経費	2,834,191	3,057,101	222,910	警察庁庁舎等の施設整備
	065	都道府県警察費補助	98 都道府県警察費補助に必要な経費	12,226,195	10,579,329	1,646,866	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
			98 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	13,695,336	12,803,081	892,255	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計		90,480,153	80,506,020	9,974,133	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	58,235,313	50,787,331	7,447,982	98014-211-05 休 職 者 給 与	19,019	12,528	6,491
98014-211-02 職 員 基 本 給	15,095,917	13,367,058	1,728,859	98014-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	1,941	0	1,941
98014-211-03 職 員 諸 手 当	7,817,313	6,893,664	923,649	98014-261-05 公 務 災 害 補 償 費	22,890	13,644	9,246
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,027,773	982,136	45,637	98014-211-05 退 職 手 当	4,248,086	3,623,326	624,760
98014-211-05 委 員 手 当	1,496	1,188	308	98089-261-05 児 童 手 当	22,381	16,348	6,033
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	239,298	186,174	53,124	98014-219-06 諸 謝 金	188,402	129,676	58,726

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-07 報 奨 金	106,830	103,969	2,861	98014-213-09 搜 査 費	3,865,963	3,424,856	441,107
98014-212-08 職 員 旅 費	248,704	186,889	61,815	98014-213-09 各 所 修 繕	459,452	298,582	160,870
98014-212-08 活 動 旅 費	6,242,866	5,366,964	875,902	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	6,560	7,517	957
98014-212-08 赴 任 旅 費	139,228	92,624	46,604	98014-215-14 交 通 安 全 及 防 犯 事 業 委 託 費	25,366	20,366	5,000
98014-212-08 外 国 旅 費	13,377	12,697	680	98014-215-14 交 通 事 情 実 態 調 査 委 託 費	3,850	3,850	0
98014-212-08 外 国 留 学 旅 費	5,535	3,777	1,758	98014-215-14 車 両 照 会 業 務 資 料 作 成 委 託 費	9,985	0	9,985
98014-212-08 委 員 等 旅 費	1,908	1,726	182	98014-224-15 通 信 施 設 整 備 費	146,080	73,263	72,817
98014-212-08 入 校 生 旅 費	1,216,325	840,607	375,718	98014-224-15 舟 艇 建 造 費	237,415	297,112	59,697
98014-213-09 庁 費	1,232,130	868,073	364,057	98014-224-15 航 空 機 購 入 費	383,847	314,331	69,516
98014-213-09 校 費	306,392	235,844	70,548	98014-294-15 換 地 清 算 金	155	0	155
98014-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,205	1,041	164	98014-215-16 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金	3,128,888	2,741,323	387,565
98014-213-09 警 察 装 備 費	1,248,111	1,096,904	151,207	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	46,619	50,660	4,041
98014-223-09 車 両 購 入 費	1,942,797	1,767,557	175,240	98014-295-16 国 際 刑 事 警 察 会 議 分 担 金	16,564	13,616	2,948
98014-223-09 警 察 通 信 機 器 整 備 費	3,085,445	3,044,727	40,718	98014-219-17 交 際 費	3,551	3,374	177
98014-213-09 警 察 通 信 維 持 費	2,247,415	1,930,192	317,223	98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	20,877	12,412	8,465
98014-2 <sub>3</sub> <sup>1</sup> 3-09 警 察 電 話 專 用 料	1,810,936	1,655,864	155,072	98014-159-24 安 全 運 轉 セ ン タ ー 出 資 金	50,000	0	50,000
98014-213-09 警 察 官 被 服 費	3,722	3,338	384	062 科 学 警 察 研 究 所	536,847	500,899	35,948
98014-213-09 土 地 建 物 借 料	4,954	4,954	0	13014-211-02 職 員 基 本 給	242,040	221,833	20,207
98014-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,263,496	1,058,331	205,165	13014-211-03 職 員 諸 手 当	137,312	126,034	11,278
98014-213-09 舟 艇 借 料	24,249	24,249	0	13014-211-04 超 過 勤 務 手 当	9,029	8,626	403

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-261-05 児 童 手 当	520	400	120	98014-212-08 外 国 旅 費	578	578	0
13014-219-06 諸 謝 金	1,566	1,527	39	98014-212-08 入 校 生 旅 費	2,686	2,030	656
13014-212-08 職 員 旅 費	2,247	2,033	214	98014-213-09 庁 費	44,030	33,003	11,027
13014-212-08 活 動 旅 費	3,329	2,457	872	98014-213-09 警 察 装 備 費	62,418	61,576	842
13014-212-08 入 校 生 旅 費	900	750	150	98014-213-09 警 察 官 被 服 費	17,002	13,798	3,204
13014-213-09 庁 費	8,016	20,627	12,611	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	915	835	80
13014-213-09 試 験 研 究 費	131,771	116,512	15,259	98014-219-17 交 際 費	257	245	12
13199-233-09 自 動 車 重 量 税	117	100	17	064 警 察 庁 施 設 費	2,834,191	3,057,101	222,910
063 皇 宮 警 察 本 部	2,952,271	2,778,279	173,992	98014-122-08 施 設 施 工 旅 費	21,032	22,793	1,761
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,695,376	1,610,762	84,614	98014-122-08 施 設 施 工 庁 費	17,208	18,648	1,440
98014-211-03 職 員 諸 手 当	849,073	795,446	53,627	98014-124-15 警 察 庁 施 設 費	2,771,060	3,002,979	231,919
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	233,498	220,369	13,129	98014-194-15 不 動 産 購 入 費	24,891	12,681	12,210
98089-261-05 児 童 手 当	2,080	1,600	480	065 都 道 府 県 警 察 費 補 助	25,921,531	23,382,410	2,539,121
98014-219-06 諸 謝 金	1,603	1,204	399	98014-215-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	12,226,195	10,579,329	1,646,866
98014-212-08 職 員 旅 費	2,692	2,141	551	98014-125-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	13,695,336	12,803,081	892,255
98014-212-08 活 動 旅 費	40,063	34,692	5,371	計	90,480,153	80,506,020	9,974,133

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	98 公害等調整委員会 に必要な経費	278,400	202,823	75,577	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	278,400	202,823	75,577	98016-212-08 委員等旅費	6,285	4,380	1,905
98016-211-02 職員基本給	122,987	87,431	35,556	98016-212-08 参考人等旅費	2,170	1,808	362
98016-211-03 職員諸手当	63,457	40,221	23,236	98016-213-09 庁 費	38,362	28,795	9,567
98016-211-04 超過勤務手当	8,032	6,050	1,982	98199-233-09 自動車重量税	60	90	30
98016-211-05 委員手当	6,288	4,992	1,296	98016-215-14 公害紛争調査委託費	20,000	20,000	0
98089-261-05 児童手当	104	80	24	98016-215-14 公害苦情相談調査委託費	2,023	1,904	119
98016-219-06 諸謝金	1,668	1,578	90	98016-219-17 交際費	257	244	13
98016-212-08 職員旅費	6,707	5,250	1,457				



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	98 宮内庁に必要な経費	4,452,433	4,046,977	405,456	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	4,452,433	4,046,977	405,456	98016-211-08 赴 任 旅 費	883	647	236
98016-211-02 職 員 基 本 給	2,081,050	1,966,512	114,538	98016-212-08 外 国 旅 費	1,465	1,465	0
98016-211-03 職 員 諸 手 当	1,070,430	984,101	86,329	98016-213-09 庁 費	105,051	81,039	24,012
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	187,824	181,528	6,296	98016-213-09 病 院 費	15,157	13,266	1,891
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	46,770	36,062	10,708	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165
98016-211-05 休 職 者 給 与	4,119	2,680	1,439	98016-213-09 各 所 修 繕	12,889	9,576	3,313
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	1,384	725	659	98016-213-09 病 院 患 者 食 糧 費	2,509	1,871	638
98016-211-05 退 職 手 当	566,288	465,976	100,312	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	1,373	1,402	29
98089-261-05 児 童 手 当	3,068	2,200	868	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	292,198	244,052	48,146
98016-219-06 諸 謝 金	7,716	6,173	1,543	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	11,266	11,936	670
98016-212-08 職 員 旅 費	37,136	32,207	4,929	98016-219-17 交 際 費	2,652	2,519	133

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
行政管理庁	101 行政管理庁	98 行政管理庁一般行政に必要な経費	6,632,930	5,690,173	942,757	「行政管理庁設置法」に基づく行政管理庁所掌の一般事務処理
		98 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	10,560	8,196	2,364	「行政管理庁設置法」に基づく行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		98 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	6,102,502	5,236,814	865,688	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
	102 国連アジア統計研修協力費	98 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	93,784	66,788	26,996	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 行政情報処理調査研究費	98 行政情報処理の調査研究に必要な経費	110,000	95,304	14,696	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
行政管理庁計			12,949,776	11,097,275	1,852,501	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 行政管理庁	12,745,992	10,935,183	1,810,809	98016-261-05 公務災害補償費	2,040	2,551	511
98016-211-02 職員基本給	2,953,628	2,603,624	350,004	98016-211-05 退職手当	662,536	608,617	53,919
98016-211-03 職員諸手当	1,566,223	1,380,950	185,273	98089-261-05 児童手当	4,878	3,420	1,458
98016-211-04 超過勤務手当	150,138	123,651	26,487	98016-219-06 諸謝金	19,754	14,131	5,623
98016-211-05 委員手当	2,940	2,456	484	98016-269-07 褒賞品費	224	213	11
98016-211-05 非常勤職員手当	8,780	5,992	2,788	98016-212-08 職員旅費	57,218	29,698	27,520
98016-211-05 休職者給与	4,322	5,554	1,232	98016-212-08 行政監察旅費	81,926	75,490	6,436

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 赴任旅費	40,504	29,673	10,831	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,289	3,681	392
98016-212-08 外国旅費	4,155	4,005	150	98016-295-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	308	308	0
98016-212-08 外国留学旅費	2,967	2,713	254	98016-219-17 交際費	6,374	6,055	319
98016-212-08 委員等旅費	4,679	3,705	974	98016-219-18 行政相談委員実費弁償金	95,506	84,832	10,674
98016-213-09 庁費	484,729	362,962	121,767	102 国連アジア統計研修協力費	93,784	66,788	26,996
98016-213-09 国会図書館支部庁費	1,205	1,040	165	98199-211-02 職員基本給	21,739	20,349	1,390
98016-213-09 電子計算機等借料	1,395	7,017	5,622	98199-211-03 職員諸手当	12,009	10,916	1,093
98016-213-09 土地建物借料	9,065	9,225	160	98199-211-04 超過勤務手当	946	869	77
98016-213-09 各所修繕	17,300	14,907	2,393	98199-219-06 諸謝金	2,621	1,686	935
98199-233-09 自動車重量税	1,440	780	660	98199-212-08 職員旅費	406	321	85
98016-215-14 行政管理研究委託費	5,350	0	5,350	98199-213-09 庁費	16,251	10,407	5,844
98016-215-14 行政情報処理システム調査委託費	5,474	4,770	704	98199-213-09 建物借料	25,661	20,736	4,925
98016-215-14 産業連関調査委託費	5,067	0	5,067	98199-233-09 自動車重量税	30	0	30
98016-215-14 統計知識普及広報事業委託費	1,594	1,594	0	98199-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	1,801	1,504	297
98016-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	6,118,006	5,244,742	873,264	98199-295-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	12,320	0	12,320
98016-294-15 換地清算金	22	0	22	103 行政情報処理調査研究費 (98016-219-...)	110,000	95,304	14,696
98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	422,956	296,827	126,129	計	12,949,776	11,097,275	1,852,501

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	98 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	6,601,847	5,561,269	1,040,578	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 土木試験所に必要 な経費	126,936	110,915	16,021	土木に関する試験及び研究
	112 北海道開発 計画費	98 北海道開発計画調 査に必要な経費	125,000	113,468	11,532	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	98 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	429,037	377,446	51,591	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	36,641,954	37,765,595	1,123,641	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	4,680,000	4,166,500	513,500	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	3,403,756	3,410,323	6,567	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	1,804,000	1,743,000	61,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上 の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担 で直轄施行するのに要する経費の財源の国有林野事業特別会 計治山勘定への繰入れ
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	2,056,200	1,990,300	65,900	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 国が実施する海岸侵食等の調査 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良 に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	118	揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	87,922,000	83,663,000	4,259,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和50年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119	北海道道路 整備事業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	16,032,000	36,748,000	20,716,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120	北海道道路 事業工事諸 費	42	北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	16,306,000	15,155,000	1,151,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121	北海道港湾 事業費	43	港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	16,961,684	17,644,336	682,652	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122	北海道漁港 施設費	43	漁港施設整備に必 要な経費	13,093,080	12,253,871	839,209	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工 改修事業 5港
	123	北海道空港 整備事業費	43	空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	817,038	613,474	203,564	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43	航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要 な経費	750,817	338,961	411,856	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和50年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	124	北海道港湾 漁港航空整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	5,824,000	5,380,700	443,300	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅 建設事業費	44 公営住宅建設事業 に必要な経費	16,385,576	13,947,307	2,438,269	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
	126	北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	65,067	53,424	11,643	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127	北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	9,954,000	9,931,000	23,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助等
	140	北海道離島 廃棄物処理 施設整備費	45 離島廃棄物処理施 設整備に必要な経 費	29,549	0	29,549	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128	北海道土地 改良事業費	46 土地改良事業に必 要な経費	41,584,497	41,972,083	387,586	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2 美唄地区ほか 129 地区において国が施行する堰堤工事及び用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体設計採択地区 11 地区 事業着手地区 9 地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 道営かんがい排水事業 8 地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業 18 地区 (2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業 (3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130 北海道農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	17,307,332	16,998,786	308,546	<p>(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(5) 農道整備及び農道舗装事業</p> <p>(6) 農村総合整備事業</p> <p>(7) 防災ダム工事等の農地災害事業</p> <p>(8) 土壌侵食防止事業及び地すべり対策事業</p> <p>(9) 水質障害対策事業</p> <p>4 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p> <p>1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定</p> <p>2 茶内地区ほか 67 地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体設計採択地区 3 地区 全体設計・事業着手地区 2 地区 事業着手地区 4 地区</p> <p>3 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事業、草地開発事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 農用地開発公団が行う共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助</p>
	142 北海道特定地域農業開発事業費	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	3,180,500	1,724,160	1,456,340	<p>1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定</p> <p>2 根室区域において農用地開発公団が行う広域農業開発事業に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「農用地開発公団」に基づき、農用地開発公団が行う畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						うち事業着手地区 2地区
	131 北海道土地改良事業等工事諸費	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	4,609,791	4,253,778	356,013	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 北海道造林事業費	47 造林事業に必要な経費	3,387,420	3,233,084	154,336	地方公共団体、森林組合等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 北海道林道事業費	47 林道事業に必要な経費	1,765,700	1,605,320	160,380	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道開設、老朽木橋の架換え等の林道事業に要する事業費の一部補助
	134 北海道大型魚礁設置等事業費	47 大型魚礁設置事業等に必要な経費	576,000	516,000	60,000	漁業経営の安定と発展を図るための 1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業に要する事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する大規模増殖場開発事業に要する事業費の一部補助 4 地方公共団体が行う大規模増殖場開発事業調査に要する費用の一部補助
	136 北海道離島簡易水道施設整備費	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	35,000	63,000	28,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 北海道災害復旧事業工事諸費	49 北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	47,200	201,806	154,606	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等の災害復旧事業に必要な人件費及び事務費
	138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	101,077	93,600	7,477	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	3,740,000	3,505,000	235,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の 一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	192,000	211,200	19,200	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費 の一部補助
141	北海道特定 開発事業推 進調査費	48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	300,000	170,000	130,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査
135	北海道離島 電気導入事 業費	47 離島電気導入事業 実施に必要な経費	0	3,229	3,229	前年度限りの経費
		北海道開発庁計	316,836,058	325,518,935	8,682,877	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	6,728,783	5,672,184	1,056,599	98059-211-05 休職者給与	2,557	3,074	517
98059-211-02 職員基本給	3,105,914	2,671,512	434,402	98059-261-05 公務災害補償費	6,512	3,648	2,864
98059-211-03 職員諸手当	1,743,591	1,503,040	240,551	98059-211-05 退職手当	570,355	467,319	103,036
98059-211-04 超過勤務手当	270,023	238,873	31,150	98089-261-05 児童手当	3,848	2,900	948
98059-211-05 委員手当	1,019	674	345	98059-219-06 諸謝金	5,587	4,654	933
98059-211-05 常勤職員給与	27,395	23,554	3,841	98059-212-08 職員旅費	27,313	22,112	5,201
98059-211-05 非常勤職員手当	34,045	25,781	8,264	13054-212-08 試験研究旅費	4,876	4,283	593

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-212-08 研 修 旅 費	18,801	15,793	3,008	98059-212-08 職 員 旅 費	182,002	164,598	17,404
98059-212-08 赴 任 旅 費	39,050	28,608	10,442	98059-212-08 日 額 旅 費	105,603	93,134	12,469
98059-212-08 外 国 旅 費	4,025	3,539	486	98059-213-09 庁 費	140,879	119,304	21,575
98059-212-08 外国留学旅費	818	2,044	1,226	114 北海道治水事業費			
98059-212-08 委員等旅費	3,771	2,722	1,049	41051-136-00 治水特別会計へ 繰入	36,641,954	37,765,595	1,123,641
98059-213-09 庁 費	227,361	175,553	51,808	115 北海道治水事業工事 諸費	4,680,000	4,166,500	513,500
13054-213-09 試 験 研 究 費	122,060	106,632	15,428	41051-121-02 職 員 基 本 給	2,163,592	1,956,854	206,738
98059-213-09 各 所 修 繕	55,736	51,728	4,008	41051-121-03 職 員 諸 手 当	1,219,352	1,103,633	115,719
98199-233-09 自動車重量税	1,241	458	783	41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	303,550	268,804	34,746
98059-215-16 国家公務員共済 組合負担金	444,037	305,122	138,915	41051-121-05 常 勤 職 員 給 与	108,231	93,816	14,415
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,869	4,781	88	41051-121-05 休 職 者 給 与	1,967	2,100	133
98059-219-17 交 際 費	3,979	3,780	199	41051-161-05 公 務 災 害 補 償 費	8,063	2,904	5,159
112 北海道開発計画費	125,000	113,468	11,532	41051-121-05 退 職 手 当	240,483	207,893	32,590
98059-219-06 諸 謝 金	750	646	104	41089-161-05 児 童 手 当	4,784	3,352	1,432
98059-212-08 職 員 旅 費	29,100	26,220	2,880	41051-129-06 諸 謝 金	707	546	161
98059-212-08 委員等旅費	3,080	3,059	21	41051-122-08 職 員 旅 費	16,668	14,525	2,143
98059-213-08 庁 費	67,170	60,553	6,617	41051-122-08 日 額 旅 費	86,426	72,605	13,821
98059-215-14 開発計画調査委 託費	24,900	22,990	1,910	41051-122-08 赴 任 旅 費	14,524	10,135	4,389
113 北海道開発事業指導 監督費	429,037	377,446	51,591	41051-123-09 庁 費	7,218	6,806	412
98059-219-06 諸 謝 金	553	410	143	41051-123-09 用 地 処 理 事 務 費	1,318	1,057	261

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-123-09	工 事 雑 費	144,346	127,326	17,020	120	北海道道路事業工事 諸費	16,306,000	15,155,000	1,151,000
41199-133-09	自動車重量税	5,530	3,354	2,176	42052-121-02	職 員 基 本 給	7,424,158	7,019,575	404,583
41051-125-16	国家公務員共済 組合負担金	331,095	256,192	74,903	42052-121-03	職 員 諸 手 当	4,177,836	3,925,176	252,660
41029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	21,818	33,575	11,757	42052-121-04	超過勤務手当	1,428,295	1,321,884	106,411
41051-199-18	賠償償還及払戻 金	328	1,023	695	42052-121-05	常勤職員給与	274,123	258,967	15,156
116	北海道治山事業費				42052-121-05	休 職 者 給 与	6,718	7,317	599
41051-136-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	5,207,756	5,153,323	54,433	42052-161-05	公務災害補償費	21,568	14,121	7,447
117	北海道海岸事業費	2,056,200	1,990,300	65,900	42052-121-05	退 職 手 当	741,282	746,376	5,094
41051-124-00	海岸事業調査費	15,200	12,400	2,800	42089-161-05	児 童 手 当	29,588	19,778	9,810
41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	887,000	859,200	27,800	42052-129-06	諸 謝 金	2,935	2,572	363
41051-125-00	農地海岸保全施 設整備事業費補 助	505,000	498,400	6,600	42052-122-08	職 員 旅 費	26,369	25,087	1,282
41051-125-00	漁港海岸保全施 設整備事業費補 助	403,000	392,700	10,300	42052-122-08	日 額 旅 費	387,871	339,373	48,498
41051-125-00	港湾海岸保全施 設整備事業費補 助	219,000	210,600	8,400	42052-122-08	赴 任 旅 費	24,132	17,169	6,963
41051-125-00	海岸環境整備事 業費補助	27,000	17,000	10,000	42052-123-09	庁 費	20,669	19,452	1,217
118	揮発油税等財源北海 道道路整備事業費				42052-123-09	用地処理事務費	1,251	1,361	110
42052-236-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	87,922,000	83,633,000	4,259,000	42052-123-09	工 事 雑 費	498,048	473,384	24,664
					42199-133-09	自動車重量税	46,308	27,698	18,610
					42052-125-14	用地事務委託費	15,000	17,580	2,580
119	北海道道路整備事業 費				42052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	1,126,867	865,276	261,591
42052-136-00	道路整備特別会 計へ繰入	16,032,000	36,748,000	20,716,000	42029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	30,920	31,529	609

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-199-18 賠償償還及払戻金	22,062	21,325	737	43089-161-05 児 童 手 当	10,244	7,092	3,152
121 北海道港湾事業費				43052-129-06 諸 謝 金	80	69	11
43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	16,961,684	17,644,336	682,652	43052-122-08 職 員 旅 費	6,672	6,303	369
122 北海道漁港施設費	13,093,080	12,253,871	839,209	43052-122-08 日 額 旅 費	58,407	50,507	7,900
43052-124-00 直轄漁港修築費	5,802,100	5,693,300	108,800	43052-122-08 航海日当食卓料	9,949	9,421	528
43052-124-00 漁港施設調査費	13,700	11,671	2,029	43052-122-08 赴 任 旅 費	10,238	7,393	2,845
43052-124-00 作業船整備費	46,300	41,000	5,300	43052-123-09 庁 費	7,350	6,915	435
43052-125-00 漁港修築費補助	7,230,980	6,507,900	723,080	43052-123-09 用地処理事務費	44	19	25
123 北海道空港整備事業費				43052-123-09 工 事 雑 費	146,822	138,307	8,515
43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	817,038	613,474	203,564	43199-133-09 自動車重量税	2,256	1,333	923
139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費				43052-125-16 国家公務員共済組合負担金	419,586	303,023	116,563
43052-236-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	750,817	338,961	411,856	43029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,040	8,655	385
124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	5,824,000	5,380,700	443,300	43052-199-18 賠償償還及払戻金	2,519	2,455	64
43052-121-02 職 員 基 本 給	2,743,118	2,566,813	176,305	125 北海道住宅建設事業費			
43052-121-03 職 員 諸 手 当	1,528,582	1,417,720	110,862	44084-125-00 公営住宅建設費補助	16,385,576	13,947,307	2,438,269
43052-121-04 超過勤務手当	480,962	457,208	23,754	126 北海道住宅対策諸費			
43052-121-05 常勤職員給与	68,511	68,174	337	44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	65,067	53,424	11,643
43052-121-05 休職者給与	2,369	2,577	208	127 北海道都市計画事業費	9,954,000	9,931,000	23,000
43052-161-05 公務災害補償費	12,519	8,163	4,356	45052-125-00 公園事業費補助	1,600,000	1,328,000	272,000
43052-121-05 退職手当	304,732	318,553	13,821	45052-125-00 緑地保全事業費補助	10,000	10,000	0

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	45052-125-00 下水道事業費補助	8,344,000	8,593,000	249,000	46052-124-00	農用地開発事業費	8,956,800	8,318,988	637,812
140	北海道離島廃棄物処理施設整備費				46052-124-00	農用地開発調査計画費	557,396	489,650	67,746
	45086-125-00 離島廃棄物処理施設整備費補助	29,549	0	29,549	46052-125-00	農用地開発調査計画費補助	59,890	49,090	10,800
128	北海道土地改良事業費	41,584,497	41,972,083	387,586	46052-125-00	農用地開発事業費補助	7,539,536	7,947,853	408,317
	46052-124-00 国営かんがい排水事業費	12,749,084	13,127,470	378,386	46052-125-00	共同利用模範牧場設置事業費補助	193,710	193,205	505
	46052-124-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	2,253,800	2,082,600	171,200	142	北海道特定地域農業開発事業費	3,180,500	1,724,160	1,456,340
	46052-124-00 土地改良調査計画費	518,556	502,899	15,657	46052-124-00	特定地域農業開発調査計画費	168,000	122,000	46,000
	46052-124-00 国営造成施設管理費	104,170	78,813	25,357	46052-125-00	農用地開発公団事業費補助	3,012,500	693,000	2,319,500
	46052-125-00 土地改良調査計画費補助	51,350	42,330	9,020	46052-124-00	広域農業開発事業費	0	909,160	909,160
	46052-125-00 土地改良事業費補助	4,164,767	4,563,654	398,887	131	北海道土地改良事業等工事諸費	4,609,791	4,253,778	356,013
	46052-125-00 圃場整備事業費補助	9,545,002	9,479,435	65,567	46052-121-02	職員基本給	2,118,186	2,000,445	117,741
	46052-125-00 団体営土地改良事業費補助	1,531,785	1,588,249	56,464	46052-121-03	職員諸手当	1,201,879	1,122,440	79,439
	46052-125-00 農道整備事業費補助	5,807,752	6,029,668	221,916	46052-121-04	超過勤務手当	274,211	255,867	18,344
	46052-125-00 畑作振興特別土地改良事業費補助	3,521,310	3,352,150	169,160	46052-121-05	常勤職員給与	119,007	97,584	21,423
	46052-125-00 農村総合整備事業費補助	621,800	417,996	203,804	46052-121-05	休職者給与	1,967	2,123	156
	46052-125-00 農地防災事業費補助	551,176	522,385	28,791	46052-161-05	公務災害補償費	5,298	4,192	1,106
	46052-125-00 農地保全事業費補助	158,220	140,613	17,607	46052-121-05	退職手当	148,039	157,433	9,394
	46052-125-00 公害対策事業費補助	5,725	43,821	38,096	46089-161-05	児童手当	4,524	2,770	1,754
130	北海道農用地開発事業費	17,307,332	16,998,786	308,546	46052-129-06	諸謝金	659	373	286
					46052-122-08	職員旅費	98,547	96,413	2,134

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-122-08 日 額 旅 費	132,622	115,508	17,114	47086-125-00 離島簡易水道施設整備費補助	35,000	63,000	28,000
46052-122-08 赴 任 旅 費	16,304	11,944	4,360	137 北海道災害復旧事業 工事諸費	47,200	201,806	154,606
46052-123-09 庁 費	6,977	6,649	328	49053-121-02 職 員 基 本 給	22,012	101,835	79,823
46052-123-09 用地処理事務費	3,663	3,418	245	49053-121-03 職 員 諸 手 当	8,809	44,148	35,339
46052-123-09 工 事 雜 費	146,017	136,594	9,423	49053-121-04 超 過 勤 務 手 当	5,159	19,999	14,840
46199-133-09 自動車重量税	6,065	4,215	1,850	49053-122-08 職 員 旅 費	286	465	179
46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	325,203	234,606	90,597	49053-122-08 日 額 旅 費	2,015	6,763	4,748
46052-199-18 賠償償還及払戻 金	623	1,204	581	49053-123-09 工 事 雜 費	5,717	14,938	9,221
132 北海道造林事業費				49053-125-16 国家公務員共済 組合負担金	3,202	13,658	10,456
47052-125-00 造林事業費補助	3,387,420	3,233,084	154,336	138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	4,033,077	3,809,800	223,277
133 北海道林道事業費	1,765,700	1,605,320	160,380	43052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	101,077	93,600	7,477
47052-124-00 林道事業調査費	3,000	5,520	2,520	46052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替農 道整備事業費補 助	3,740,000	3,505,000	235,000
47052-125-00 林道事業費補助	1,675,700	1,526,400	149,300	47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林 道整備事業費補 助	192,000	211,200	19,200
47052-125-00 林道改良事業費 補助	87,000	73,400	13,600	141 北海道特定開発事業 推進調査費 (48059-124-・・・)	300,000	170,000	130,000
134 北海道大型魚礁設置 等事業費	576,000	516,000	60,000	135 北海道離島電気導入 事業費			
47061-125-00 大規模増殖場開 発事業調査費補 助	9,000	9,000	0	47061-125-00 離島電気導入事 業費補助	0	3,229	3,229
47061-125-00 大型魚礁設置事 業費補助	435,000	405,000	30,000				
47061-125-00 浅海漁場開発事 業費補助	102,000	102,000	0				
47061-125-00 大規模増殖場開 発事業費補助	30,000	0	30,000				
136 北海道離島簡易水道 施設整備費				計	316,836,058	325,518,935	8,682,877

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	5,208,355	4,713,523	494,832	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 附属機関の運営に必要な経費	13,154,444	11,798,095	1,356,349	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	469,496,671	439,055,362	30,441,309	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	148,323,994	137,889,987	10,434,007	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	147,792,686	134,307,193	13,485,493	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等購入に必要な経費	92,823,558	92,819,663	3,895	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	129,185,369	113,002,352	16,183,017	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
	154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	10,263,872	10,423,914	160,042	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造
	155 昭和46年度甲型警備艦建造費	35 昭和46年度甲型警備艦の建造に必要な経費	3,493,774	6,298,103	2,804,329	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和50年度年割額

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	159 昭和47年度乙型警備艦建造費	35 昭和47年度乙型警備艦の建造に必要な経費	1,135,358	6,020,090	4,884,732	昭和47年度建造計画により昭和47年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和50年度年割額
	160 昭和47年度潜水艦建造費	35 昭和47年度潜水艦の建造に必要な経費	2,477,305	2,185,889	291,416	昭和47年度建造計画により昭和47年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和50年度年割額
	161 昭和48年度甲型警備艦建造費	35 昭和48年度甲型警備艦の建造に必要な経費	4,312,261	4,633,867	321,606	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和53年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和50年度年割額
	163 昭和48年度乙型警備艦建造費	35 昭和48年度乙型警備艦の建造に必要な経費	1,065,161	583,083	482,078	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和52年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和50年度年割額
	164 昭和48年度潜水艦建造費	35 昭和48年度潜水艦の建造に必要な経費	4,793,300	701,612	4,091,668	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和52年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和50年度年割額
	162 昭和49年度甲型警備艦建造費	35 昭和49年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,804,465	1,490,478	313,987	昭和49年度建造計画により昭和49年度から昭和52年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和50年度年割額
	157 昭和50年度甲型警備艦建造費	157 昭和50年度甲型警備艦の建造に必要な経費	369,250	0	369,250	昭和50年度建造計画により新たに昭和50年度から昭和54年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和50年度年割額
	167 昭和50年度潜水艦建造費	35 昭和50年度潜水艦の建造に必要な経費	256,064	0	256,064	昭和50年度建造計画により新たに昭和50年度から昭和54年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和50年度年割額
	168 施設整備費	35 施設の整備に必要な経費	30,265,292	28,912,446	1,352,846	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舍の新設



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	169	装備品等整備諸費	35	装備品等の整備維持に必要な経費	118,086,295	100,447,435	17,638,860	2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得 所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等 附帯事務費	35	施設整備等の附帯事務に必要な経費	986,884	1,249,002	262,118	施設整備、艦船建造等のための必要な事務費
	171	研究開発費	35	研究開発に必要な経費	12,143,441	12,042,427	101,014	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	175	昭和45年度甲型警備艦建造費	35	昭和45年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	2,878,264	2,878,264	前年度限りの経費
	156	昭和46年度甲型警備艦建造費	35	昭和46年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	1,627,961	1,627,961	前年度限りの経費
	158	昭和46年度潜水艦建造費	35	昭和46年度潜水艦の建造に必要な経費	0	2,213,287	2,213,287	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計			1,197,437,799	1,115,294,033	82,143,766	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	783,976,150	727,764,160	56,211,990	35030-211-05 委員手当	91	90	1
35030-211-02 職員基本給	375,349,848	356,499,534	18,850,314	35030-211-05 非常勤職員手当	67,273	42,641	24,632
35030-211-03 職員諸手当	208,458,458	195,139,039	13,319,419	35030-211-05 休職者給与	435,399	362,797	72,602
35030-211-04 超過勤務手当	2,175,084	2,073,851	101,233	35030-261-05 公務災害補償費	854,994	764,326	90,668

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-211-05 退職手当	39,076,829	37,600,834	1,475,995	35030-213-09 医療費	2,485,388	2,210,116	275,272
35030-211-05 予備隊員手当	796,539	824,265	27,726	35030-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	3,065,336	2,804,078	261,258
35030-261-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-213-09 教育訓練費	14,076,119	14,069,996	6,123
35089-261-05 児童手当	828,307	536,004	292,303	35030-213-09 油購入費	23,761,924	16,693,606	7,068,318
35030-211-05 常勤職員給与	0	1,243	1,243	35030-213-09 運搬費	2,212,339	1,904,909	307,430
35030-219-06 諸謝金	171,373	136,336	35,037	35030-213-09 宿舍特別借上費	2,806,612	2,290,316	516,296
35030-219-06 学生手当	1,357,223	1,183,702	173,521	35030-213-09 電子計算機等借料	2,659,727	2,218,666	441,061
35030-219-07 報償費	189,072	189,072	0	35030-213-09 各所修繕	4,550,075	3,896,671	653,404
35030-212-08 職員旅費	1,514,952	1,225,852	289,100	35199-233-09 自動車重量税	26,696	25,474	1,222
35030-212-08 入校講習旅費	1,365,281	1,006,756	358,525	35030-215-14 診療委託費	5,925,689	4,170,304	1,755,385
35030-212-08 募集等旅費	238,269	210,607	27,662	35030-215-14 調査委託費	16,202	14,759	1,443
35030-212-08 赴任旅費	3,625,178	2,280,256	1,344,922	35030-215-14 募集事務地方公共団体委託費	125,940	119,457	6,483
35030-212-08 外国旅費	404,392	394,567	9,825	35030-215-14 予備自衛官管理事務委託費	42,988	29,837	13,151
35030-212-08 講師旅費	9,089	5,353	3,736	35030-225-16 航空機接触事故遭難者慰霊の森建設費補助金	0	15,000	15,000
35030-212-08 帰住招集等旅費	241,869	190,335	51,534	35030-215-16 国家公務員共済組合負担金	32,720,988	31,007,929	1,713,059
35030-213-09 庁費	6,014,325	5,052,722	961,603	35029-235-16 国有資産所在市町村交付金	5,026	4,722	304
35030-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165	35030-295-16 国際軍事医薬委員会分担金	176	176	0
35030-213-09 営舎費	11,383,971	7,997,970	3,386,001	35030-219-17 交際費	8,727	8,291	436
35030-213-09 被服費	5,906,309	4,670,526	1,235,783	35030-299-18 賠償償還及払戻金	702,745	738,175	35,430
35030-213-09 糧食費	28,288,303	27,125,380	1,162,923	35030-299-19 保証金	100	100	0

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-259-23 貸費生貸与金	9,720	6,480	3,240	163 昭和48年度乙型警備艦建造費			
152 武器車両等購入費	92,823,558	92,819,663	3,895	35030-214-15 艦艇建造費	1,065,161	583,083	482,078
35030-213-09 武器購入費	30,390,171	27,632,110	2,758,061	164 昭和48年度潜水艦建造費			
35030-213-09 通信機器購入費	13,963,193	16,776,355	2,813,162	35030-214-15 艦艇建造費	4,793,300	701,612	4,091,688
35030-213-09 車両購入費	6,012,236	5,785,080	227,156	162 昭和49年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 弾薬購入費	27,151,378	21,135,209	6,016,169	35030-214-15 艦艇建造費	1,804,465	1,490,478	313,987
35030-213-09 諸器材購入費	15,306,580	21,490,909	6,184,329	157 昭和50年度甲型警備艦建造費			
153 航空機購入費				35030-214-15 艦艇建造費	369,250	0	369,250
35030-214-15 航空機購入費	129,185,369	113,002,352	16,183,017	167 昭和50年度潜水艦建造費			
154 艦船建造費	10,263,872	10,423,914	160,042	35030-214-15 艦艇建造費	256,064	0	256,064
35030-214-15 艦艇建造費	9,658,557	10,068,199	409,642	168 施設整備費	30,265,292	28,912,446	1,352,846
35030-214-15 支援船建造費	605,315	355,715	249,600	35030-214-15 施設整備費	24,662,633	22,720,811	1,941,822
155 昭和46年度甲型警備艦建造費				35030-224-15 公務員宿舍施設費	4,038,033	4,432,588	394,555
35030-214-15 艦艇建造費	3,493,774	6,298,103	2,804,329	35030-294-15 不動産購入費	1,371,776	1,335,685	36,091
159 昭和47年度乙型警備艦建造費				35030-299-20 移転等補償金	192,850	423,362	230,512
35030-214-15 艦艇建造費	1,135,358	6,020,090	4,884,732	169 装備品等整備諸費	118,086,295	100,447,435	17,638,860
160 昭和47年度潜水艦建造費				35030-213-09 武器修理費	9,577,436	7,406,758	2,170,678
35030-214-15 艦艇建造費	2,477,305	2,185,889	291,416	35030-213-09 通信維持費	29,350,653	25,590,270	3,760,383
161 昭和48年度甲型警備艦建造費				35030-213-09 車両修理費	1,324,893	1,233,665	91,228
35030-214-15 艦艇建造費	4,312,261	4,633,867	321,606	35030-213-09 諸器材等維持費	6,190,453	5,141,652	1,048,801

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-213-09 航空機修理費	60,329,435	51,204,622	9,124,813	35030-213-09 電子計算機等借料	199,062	71,961	127,101
35030-213-09 艦船修理費	11,313,425	9,870,468	1,442,957	35030-213-09 疲労試験機製作費	0	1,524,400	1,524,400
170 施設整備等附帯事務費	986,884	1,249,002	262,118	35030-215-14 技術調査研究委託費	712,806	1,132,377	419,571
35030-212-08 職員旅費	493,427	482,789	10,638	175 昭和45年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 庁費	493,457	766,213	272,756	35030-214-15 艦艇建造費	0	2,878,264	2,878,264
171 研究開発費	12,143,441	12,042,427	101,014	156 昭和46年度甲型警備艦建造費			
35030-212-08 職員旅費	104,438	94,998	9,440	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,627,961	1,627,961
35030-213-09 試験研究費	2,819,595	2,334,570	485,025	158 昭和46年度潜水艦建造費			
35030-213-09 試作品費	6,985,274	5,910,038	1,075,236	35030-214-15 艦艇建造費	0	2,213,287	2,213,287
35030-213-09 研究用機械器具費	1,322,266	974,083	348,183	計	1,197,437,799	1,115,294,033	82,143,766

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	12,630,814	11,593,770	1,037,044	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	4,538	3,184	1,354	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	64,176	53,952	10,224	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	26,186	20,564	5,622	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理事務費	35 駐留軍等労務者の労務管理事務等に必要な経費	5,073,709	4,804,599	269,110	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共団体への委託 2 駐留軍関係離職者等に対する特別給付金の支給 3 駐留軍要員健康保険組合に対する療養給付費等の一部補助 4 駐留軍関係離職者等にかかる就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助 5 駐留軍等労務者のための福利厚生施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	96,404,839	85,328,066	11,076,773	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成</p> <p>(2) 障害防止工事の助成</p> <p>(3) 民生安定施設の助成</p> <p>(4) 飛行場等周辺の移転の補償等</p> <p>(5) 損失の補償</p> <p>(6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等</p> <p>3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	15,519,344	8,338,283	7,181,061	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舍等の施設整備
	184 相互防衛援 助協定交付 金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	70,128	60,990	9,138	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	129,793,734	110,203,408	19,590,326	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	12,725,714	11,671,470	1,054,244	35030-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	5,681	5,051	630	
35030-211-02 職員基本給	6,178,795	5,835,253	343,542	35030-213-09 返還物品処分費	3,147	4,023	876	
35030-211-03 職員諸手当	3,156,376	2,969,687	186,689	35030-213-09 土地建物借料	114,818	74,142	40,676	
35030-211-04 超過勤務手当	454,725	435,369	19,356	35030-213-09 各所修繕	43,871	39,047	4,824	
35030-211-05 委員手当	2,608	2,105	503	35199-233-09 自動車重量税	2,277	2,417	140	
35030-211-05 常勤職員給与	20,416	15,754	4,662	35030-215-14 提供施設等借料 計算事務委託費	9,766	7,822	1,944	
35030-211-05 非常勤職員手当	18,773	14,421	4,352	35030-214-15 施設整備費	68,162	82,360	14,198	
35030-211-05 休職者給与	13,298	8,174	5,124	35030-215-16 国家公務員共済 組合負担金	826,461	699,987	126,474	
35030-261-05 公務災害補償費	4,404	2,656	1,748	35029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	205,829	213,912	8,083	
35030-211-05 退職手当	924,856	745,949	178,907	35030-219-17 交際費	2,867	2,724	143	
35089-261-05 児童手当	9,880	6,400	3,480	35030-299-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35030-219-06 諸謝金	3,047	2,475	572	35030-299-19 保証金	100	100	0	
35030-212-08 職員旅費	76,257	64,255	12,002	182 調達労務管理事務費	5,073,709	4,804,599	269,110	
35030-212-08 赴任旅費	98,009	70,304	27,705	35030-269-06 特別給付金	1,910,570	1,739,310	171,260	
35030-212-08 外国旅費	2,777	2,638	139	35030-212-08 職員旅費	9,429	8,767	662	
35030-212-08 委員等旅費	1,840	866	974	35030-213-09 庁費	1,823	2,654	831	
35030-212-08 証人等旅費	55	46	9	35030-213-09 土地建物借料	18,761	27,718	8,957	
35030-213-09 庁費	474,904	361,983	112,921	35030-213-09 各所修繕	5,803	12,438	6,635	
35030-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165					

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-215-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	2,368,588	2,389,095	20,507	35030-225-16	障害防止対策事業費補助金	8,280,815	7,725,488	555,327
35030-215-14	駐留軍等労務者職業訓練地方公共団体委託費	132,968	98,193	34,775	35030-225-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	20,696,611	16,835,363	3,861,248
35030-214-15	施設整備費	46,553	32,450	14,103	35030-225-16	施設周辺整備助成補助金	10,401,173	8,709,206	1,691,967
35030-265-16	駐留軍要員健康保険組合臨時補助金	426,953	387,197	39,756	35030-225-16	道路改修等事業費補助金	4,847,170	4,951,475	104,305
35030-265-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	50,876	46,552	4,324	35030-235-16	市町村非細分土地特別交付金	580,959	432,398	148,561
35030-225-16	駐留軍等労務者福祉施設整備費補助金	101,385	60,225	41,160	35030-235-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	3,000,000	500,000	2,500,000
183	施設運営等関連諸費	96,404,839	85,328,066	11,076,773	35030-299-18	施設運営等関連見舞金	537,209	492,108	45,101
35030-212-08	職員旅費	175,211	160,731	14,480	35030-299-20	施設運営等関連補償費	3,899,514	3,416,580	482,934
35030-212-08	施設区域等調査旅費	71,251	66,395	4,856	185	提供施設移設整備費	15,519,344	8,338,283	7,181,061
35030-213-09	庁費	223,479	203,237	20,242	35030-212-08	職員旅費	13,607	4,881	8,726
35030-213-09	施設区域等調査費	122,055	94,208	27,847	35030-212-08	提供施設移設調査旅費	13,223	10,895	2,328
35030-213-09	提供施設等借料	36,280,208	35,667,849	612,359	35030-213-09	庁費	18,142	13,914	4,228
35030-215-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	122,583	110,248	12,335	35030-213-09	提供施設移設調査費	55,527	51,636	3,891
35030-215-14	施設区域等調査委託費	62,059	19,092	42,967	35030-214-15	提供施設移設整備費	15,418,845	8,256,957	7,161,888
35030-214-15	提供施設等整備費	3,011,531	1,834,436	1,177,095	184	相互防衛援助協定交付金			
35030-294-15	不動産購入費	4,093,011	4,109,252	16,241	35030-215-16	相互防衛援助協定交付金	70,128	60,990	9,138
					計		129,793,734	110,203,408	19,590,326



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	98 経済企画庁一般行政に必要な経費	2,524,376	2,300,674	223,702	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		98 経済審議会に必要な経費	25,276	10,326	14,950	経済に関する重要な政策、計画等の調査審議
		98 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	103,273	87,189	16,084	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		98 国民生活充実対策等に必要な経費	1,474,468	1,169,679	304,789	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 3 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		98 物価安定施策に必要な経費	207,280	160,143	47,137	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		98 長期経済計画策定等に必要な経費	2,080,000	2,076,437	3,563	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進 4 総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		98 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	179,354	132,032	47,322	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び調整

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	204 国民生活安定特別対策費	98 国民生活安定特別対策に必要な経費	5,000,000	4,750,000	250,000	1 「国民生活安定緊急措置法」に基づく生活関連物資等の価格及び需給の調整等に関する緊急措置の実施 2 「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく生活関連物資等についての買占め及び売惜しみに対する緊急措置の実施 3 物価対策に資するパイロット事業、緊急輸送、生活必需物資等の需給、価格の監視等各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進 4 物資の価格及び需給等に対する国民の理解を深め、安定した国民生活を確保するために資する情報提供等の事業の実施
	205 政策推進調査調整費	98 政策推進調査の調整に必要な経費	200,000	237,500	37,500	各省各庁の所管する経済政策に関連する調査の総合調整
	201 経済研究所	13 経済研究所一般行政に必要な経費	314,811	273,646	41,165	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	12,108,838	11,197,626	911,212	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	6,594,027	5,936,480	657,547	98016-211-05 常勤職員給与	3,906	2,780	1,126
98016-211-02 職員基本給	860,142	808,098	52,044	98016-211-05 非常勤職員手当	56,219	46,379	9,840
98016-211-03 職員諸手当	440,768	415,996	24,772	98016-211-05 休職者給与	5,519	6,519	1,000
98016-211-04 超過勤務手当	89,654	85,707	3,947	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	9,227	4,970	4,257
98016-211-05 委員手当	21,878	11,725	10,153	98016-261-05 公務災害補償費	118	96	22

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 退職手当	241,869	210,423	31,446	98016-219-17 交際費	3,850	3,657	193
98089-261-05 児童手当	676	480	196	98016-159-24 総合研究開発機構出資金	2,000,000	2,000,000	0
98016-219-06 諸謝金	32,039	23,377	8,662	204 国民生活安定特別対策費 (98065-299-…)	5,000,000	4,750,000	250,000
98016-212-08 職員旅費	39,105	29,443	9,662	205 政策推進調査調整費 (98191-219-…)	200,000	237,500	37,500
98016-212-08 赴任旅費	423	310	113	201 経済研究所	314,811	273,646	41,165
98016-212-08 外国旅費	52,657	50,054	2,603	13073-211-02 職員基本給	131,917	111,350	20,567
98016-212-08 外国留学旅費	5,460	4,512	948	13073-211-03 職員諸手当	71,884	59,354	12,530
98016-212-08 委員等旅費	22,866	17,017	5,849	13073-211-04 超過勤務手当	8,244	6,523	1,721
98016-213-09 庁 費	566,348	432,266	134,082	13073-211-05 非常勤職員手当	2,229	1,901	328
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,528	1,320	208	13089-261-05 児童手当	156	120	36
98016-213-09 電子計算機等借 料	266,727	251,711	15,016	13073-219-06 諸謝金	5,788	3,817	1,971
98016-213-09 各所修繕	13,708	4,370	9,338	13073-212-08 職員旅費	5,560	3,703	1,857
98199-233-09 自動車重量税	510	360	150	13073-212-08 委員等旅費	3,867	2,500	1,367
98016-215-14 経済調査等委託 費	387,118	330,550	56,568	13073-213-09 庁 費	4,760	3,461	1,299
98016-215-16 消費者啓発費補 助金	203,598	137,502	66,096	13073-213-09 試験研究費	61,678	71,272	9,594
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	137,022	109,317	27,705	13073-215-14 経済調査等委託 費	18,728	9,645	9,083
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,009	1,058	49	計	12,108,838	11,197,626	911,212
98016-265-16 国民生活セン ター交付金	1,130,083	946,483	183,600				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	3,257,292	2,889,351	367,941	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	26,608	25,570	1,038	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	151,721	213,489	61,768	「原子力委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	40,992	39,261	1,731	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	36,710	30,633	6,077	1 「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」第21条第1項の規定による各種審議会等の運営
	221 筑波研究学園都市共同利用施設費	13 筑波研究学園都市共同利用施設の整備に必要な経費	72,160	251,913	179,753	筑波研究学園都市に建設する研究者の共同利用施設の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	362,547	323,948	38,599	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	34,435	33,574	861	1 優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助 2 発明実施化を目的とする発明研究機関等に対する設備費の一部補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	7,330	24,888	17,558	資源の総合的利用方策に関する実証的調査の民間に対する委託
		13 地方科学技術振興事業の助成に必要な経費	5,000	4,453	547	科学技術の振興を図るため、地方公共団体の科学技術関係職員の海外における留学研究に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	199,274	252,370	53,096	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	4,731,000	4,209,210	521,790	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	2,036,000	1,830,686	205,314	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	992,000	1,179,377	187,377	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	61,416,000	47,707,350	13,708,650	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	213 特別研究促進調整費	13 特別研究促進調整に必要な経費	1,600,000	1,365,000	235,000	特に推進する必要がある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 海洋開発調査研究促進費	13 潜水調査船に必要な経費	205,299	157,745	47,554	海洋開発技術に関する調査研究を行う各省各庁の共同施設としての潜水調査船の運用
		13 海中作業基地による海中実験に必要な経費	579,836	270,950	308,886	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、海中作業基地の安全性等各種基準に関する研究に必要な実験の民間に対する委託
		13 深海潜水調査船の研究開発に必要な経費	31,914	33,441	1,527	深海調査の推進及び海洋開発技術の向上を図ることを目的として、深海に潜水できる調査船の研究開発の民間に対する委託
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	708,000	625,303	82,697	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	215 原子力平和 利用研究促 進費	13 核燃料物質の消耗 補償に必要な経費	66	9,755	9,689	「原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府と アメリカ合衆国政府との間の協定」に基づく日本原子力研究 所の原子炉に使用される濃縮ウランの消耗補償
		13 原子力平和利用研 究の委託に必要な 経費	385,000	351,975	33,025	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験 研究の委託
		13 原子力発電所立地 調査に必要な経費	4,619	4,504	115	原子力発電所の適正な配置の指導を行うため、立地条件の実 地調査の地方公共団体等に対する委託
		13 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	25,199,000	19,833,534	5,365,466	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同 研究所に対する出資及び補助
		13 日本原子力船開発 事業団出資及び助 成に必要な経費	1,257,000	1,660,448	403,448	日本原子力船開発事業団の行う事業に要する資金に充てるた めの同事業団に対する出資及び補助
		13 動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	53,670,000	43,482,489	10,187,511	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てる ための同事業団に対する出資及び補助
	216 国立機関原 子力試験研 究費	13 試験研究機関等 の試験研究に必要 な経費	939,359	842,847	96,512	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	217 放射線調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	728,127	508,121	220,006	1 各省各庁所管の試験研究機関等における (1) 放射能の測定調査及び研究 (2) 放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及 び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
	218 科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研 究所に必要な経費	3,693,982	3,273,868	420,114	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	2,245,517	2,117,485	128,032	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	2,220,698	2,038,578	182,120	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	771,199	628,100	143,099	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究整備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	970,197	764,717	205,480	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
220	科学技術庁試験研究所施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	1,108,657	1,122,588	13,931	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
219	資源調査所	13 資源調査所に必要な経費	169,771	156,304	13,467	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
222	原子力船開発関連漁業対策費	13 原子力船「むつ」開発関連漁業対策に必要な経費	0	1,217,931	1,217,931	前年度限りの経費
		科学技術庁計	169,857,310	139,481,756	30,375,554	

科目別内訳									
項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211	科学技術庁	3,513,323	3,198,304	315,019	13016-212-08	受賞者旅費	1,046	229	817
	13016-211-02 職員基本給	851,489	792,505	58,984	13016-212-08	外国技術者等招へい旅費	2,269	2,269	0
	13016-211-03 職員諸手当	434,870	406,697	28,173	13016-212-08	外国人留学生旅費	2,355	2,355	0
	13016-211-04 超過勤務手当	78,661	72,798	5,863	13016-213-09	庁費	404,192	357,420	46,772
	13016-211-05 委員手当	47,315	39,837	7,478	13016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165
	13016-211-05 非常勤職員手当	21,367	16,457	4,910	13016-213-09	土地借料	295	294	1
	13016-211-05 休職者給与	14,974	13,756	1,218	13016-213-09	招へい外国人滞 在費	22,287	15,060	7,227
	13016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	10,011	9,365	646	13016-213-09	各所修繕	71,462	64,717	6,745
	13016-261-05 公務災害補償費	2,803	3,001	198	13016-213-09	科学技術映画製 作費	48,622	43,892	4,730
	13016-211-05 退職手当	409,256	394,593	14,663	13016-213-09	科学技術広報放 送費	108,776	108,776	0
	13089-261-05 児童手当	1,196	980	216	13199-233-09	自動車重量税	665	363	302
	13016-219-06 諸謝金	25,808	20,968	4,840	13016-215-14	科学技術調査資 料作成委託費	164,452	179,314	14,862
	13016-269-07 褒賞品費	2,477	1,804	673	13016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	539,886	448,453	91,433
	13016-212-08 職員旅費	48,636	40,505	8,131	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,931	2,677	254
	13016-212-08 検査旅費	4,741	3,829	912	13016-295-16	経済協力開発機 構原子力機関分 担金	85,227	64,624	20,603
	13016-212-08 赴任旅費	8,029	4,502	3,527	13016-295-16	国際原子力機関 拠出金	0	2,772	2,772
	13016-212-08 外国旅費	33,556	31,878	1,678	13016-219-17	交際費	5,134	4,877	257
	13016-212-08 外国留学旅費	5,856	6,848	992	13016-299-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
	13016-212-08 委員等旅費	51,374	38,749	12,625					



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 筑波研究学園都市共 同利用施設費	72,160	251,913	179,753	13073-159-24 宇宙開発事業団 出資金	57,869,000	44,941,000	12,928,000
13073-122-08 施設施工旅費	280	905	625	213 特別研究促進調整費 (13073-219-...)	1,600,000	1,365,000	235,000
13073-123-09 施設施工庁費	1,880	4,798	2,918	214 海洋開発調査研究促 進費	1,525,049	1,087,439	437,610
13073-124-15 施設整備費	70,000	246,210	176,210	13073-219-06 諸 謝 金	17	16	1
212 科学技術振興費	69,783,586	55,565,856	14,217,730	13073-212-08 職 員 旅 費	1,822	1,718	104
13073-212-08 研 修 旅 費	12,154	9,802	2,352	13073-213-09 庁 費	95,844	76,624	19,220
13073-212-08 在外研究員等旅 費	333,838	300,621	33,217	13073-213-09 船 舶 運 航 費	107,616	79,387	28,229
13073-213-09 庁 費	16,555	13,525	3,030	13073-215-14 海洋開発技術研 究委託費	611,750	304,391	307,359
13073-215-14 資源総合利用方 策調査委託費	7,330	24,888	17,558	13073-245-16 海洋科学技術セ ンター補助金	424,000	320,303	103,697
13073-245-16 発明実施化試験 費補助金	34,435	33,574	861	13073-159-24 海洋科学技術セ ンター出資金	284,000	305,000	21,000
13073-215-16 地方科学技術振 興費補助金	5,000	4,453	547	215 原子力平和利用研究 促進費	80,515,685	65,342,705	15,172,980
13073-245-16 種子島周辺漁業 対策事業費補助 金	199,274	252,370	53,096	13073-213-09 原 子 燃 料 費	66	9,755	9,689
13073-245-16 理化学研究所補 助金	3,190,000	2,923,210	266,790	13073-215-14 原子力平和利用 研究委託費	385,000	351,975	33,025
13073-245-16 日本科学技術情 報センター補助 金	1,195,000	1,154,686	40,314	13073-215-14 原子力発電所立 地調査委託費	4,619	4,504	115
13073-245-16 新技術開発事業 団補助金	384,000	321,377	62,623	13073-245-16 日本原子力研究 所補助金	9,259,000	8,374,534	884,466
13073-245-16 宇宙開発事業団 補助金	3,547,000	2,766,350	780,650	13073-245-16 日本原子力船開 発事業団補助金	936,000	1,086,448	150,448
13073-159-24 理化学研究所出 資金	1,541,000	1,286,000	255,000	13073-245-16 動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	8,167,000	7,207,489	959,511
13073-159-24 日本科学技術情 報センター出資 金	841,000	676,000	165,000	13073-159-24 日本原子力研究 所出資金	15,940,000	11,459,000	4,481,000
13073-159-24 新技術開発事業 団出資金	608,000	858,000	250,000	13073-159-24 日本原子力船開 発事業団出資金	321,000	574,000	253,000

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-159-24 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	45,503,000	36,275,000	9,228,000	13073-211-02 職 員 基 本 給	2,928,340	2,773,110	155,230
216 国立機関原子力試験 研究費	939,359	842,847	96,512	13073-211-03 職 員 諸 手 当	1,597,438	1,526,600	70,838
13073-219-06 諸 謝 金	600	570	30	13073-211-04 超 過 勤 務 手 当	177,573	170,409	7,164
13073-212-08 職 員 旅 費	7,083	7,117	34	13073-211-05 常 勤 職 員 給 与	2,805	1,965	840
13073-222-08 施 設 施 工 旅 費	173	57	116	13073-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,753	6,875	1,878
13073-213-09 試 験 研 究 費	869,934	811,971	57,963	13089-261-05 児 童 手 当	4,391	3,763	628
13073-223-09 施 設 施 工 庁 費	258	86	172	13073-219-06 諸 謝 金	2,913	2,588	325
13073-224-15 施 設 整 備 費	61,311	23,046	38,265	13073-212-08 職 員 旅 費	46,020	38,498	7,522
217 放射能調査研究費	728,127	508,121	220,006	13073-212-08 受 託 業 務 旅 費	1,575	1,879	304
13073-219-06 諸 謝 金	1,300	1,417	117	13073-212-08 委 員 等 旅 費	4,892	3,725	1,167
13073-212-08 職 員 旅 費	12,620	13,364	744	13073-212-08 外 来 研 究 員 等 旅 費	3,256	2,247	1,009
13073-222-08 施 設 施 工 旅 費	75	0	75	13073-213-09 庁 費	155,172	130,624	24,548
13073-213-09 庁 費	290	0	290	13073-213-09 試 験 研 究 費	3,591,549	3,325,411	266,138
13073-223-09 施 設 施 工 庁 費	58	0	58	13073-213-09 国 有 特 許 外 国 出 願 費	5,515	4,543	972
13073-213-09 放 射 能 測 定 費	190,840	181,716	9,124	13073-213-09 受 託 研 究 費	42,586	37,957	4,629
13073-213-09 放 射 能 調 査 対 策 研 究 費	3,623	11,726	8,103	13073-223-09 医 療 機 器 整 備 費	47,560	47,560	0
13073-215-14 放 射 能 測 定 調 査 委 託 費	413,695	299,898	113,797	13073-213-09 電 子 計 算 機 借 料	478,464	108,624	369,840
13073-224-15 施 設 整 備 費	8,882	0	8,882	13073-213-09 医 療 費	42,582	31,865	10,717
13073-224-15 船 舶 建 造 費	96,744	0	96,744	13073-213-09 特 定 試 験 装 置 動 力 及 び 燃 料 費	348,637	243,587	105,050
218 科学技術庁試験研究 所	9,901,593	8,822,748	1,078,845	13073-213-09 土 地 借 料	7,669	5,390	2,279

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-213-09 患者食糧費	9,952	8,726	1,226	13016-219-06 諸 謝 金	3,762	4,074	312
13199-233-09 自動車重量税	881	821	60	13016-212-08 職 員 旅 費	5,700	5,130	570
13073-224-15 研究設備整備費	393,070	345,981	47,089	13016-212-08 委 員 等 旅 費	414	486	72
220 科学技術庁試験研究 所施設費	1,108,657	1,122,588	13,931	13016-213-09 庁 費	32,730	28,522	4,208
13073-122-08 施設施工旅費	4,280	4,021	259	13199-233-09 自動車重量税	15	0	15
13073-123-09 施設施工庁費	34,322	29,154	5,168	222 原子力船開発関連漁 業対策費	0	1,217,931	1,217,931
13073-124-15 施設整備費	1,070,055	1,089,413	19,358	13073-212-08 職 員 旅 費	0	408	408
219 資 源 調 査 所	169,771	156,304	13,467	13073-213-09 庁 費	0	443	443
13016-211-02 職員基本給	80,607	74,738	5,869	13073-225-16 沿岸漁業対策事 業費補助金	0	917,080	917,080
13016-211-03 職員諸手当	40,519	37,261	3,258	13073-225-16 漁業信用基金協 会出資補助金	0	300,000	300,000
13016-211-04 超過勤務手当	5,889	5,994	105				
13089-261-05 児童手当	135	99	36	計	169,857,310	139,481,756	30,375,554

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	98 環境庁一般行政に必要な経費	2,601,714	2,231,341	370,373	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	30,134	23,490	6,644	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		98 環境保全企画調整等に必要な経費	151,476	41,778	109,698	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務費
		98 公害防止計画策定推進等に必要な経費	13,251	31,408	18,157	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の基本方針の策定指示等
		98 公害健康被害補償対策に必要な経費	5,749,024	1,885,791	3,863,233	1 「公害健康被害補償法」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団に対する公害医療費等の交付金等 3 水俣病センターの施設整備等
		98 大気汚染防止対策等に必要な経費	300,274	264,922	35,352	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水質汚濁防止対策 に必要な経費	663,397	427,197	236,204	3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の水域類型の指定等 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等
		98 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	77,654	65,214	12,440	1 地盤沈下防止のための調査及び監視に要する経費の地方 公共団体に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		98 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	163,318	148,389	14,929	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		98 公害防止事業団助 成等に必要な経費	2,484,294	1,590,748	893,546	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金 等
		98 公害監視等設備整 備に必要な経費	1,439,198	1,341,595	97,603	1 大気測定所の施設設備 2 大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強 化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体 に対する一部補助 3 公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設 備整備費の一部補助
		98 公害研修所に必要 な経費	111,528	192,899	81,371	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対 し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		98 自然環境保全対策 に必要な経費	79,193	69,165	10,028	「自然環境保全法」に基づく 1 原生自然環境保全地域の保全のための事業 2 自然環境保全地域等に関する事務処理等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	252	環境保全総合調査研究促進調整等	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	440,000	380,000	60,000	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253	国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,846,222	2,541,270	304,952	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255	公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	649,044	556,085	92,959	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
			13 光化学スモッグ対策に必要な経費	182,786	182,679	107	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256	自然公園等管理費	98 自然公園等の維持管理等に必要経費	404,146	347,741	56,405	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
			98 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	504,592	282,167	222,425	交付公債による国立公園及び国定公園内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
			98 鳥獣保護行政に必要な経費	103,416	83,487	19,929	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257	自然公園等施設整備費	98 自然公園等施設整備に必要な経費	2,321,078	2,298,574	22,504	国立公園、国定公園等の施設整備
			98 鳥獣保護施設整備に必要な経費	39,624	62,128	22,504	鳥獣保護施設等の整備
	258	国立公害研究所	13 国立公害研究所に必要な経費	1,342,276	586,853	755,423	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		環 境 庁 計		22,697,639	15,634,917	7,062,722	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
251 環境庁	13,864,455	8,313,933	5,550,522	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	0	1,205	
98016-211-02 職員基本給	1,064,540	961,663	102,877	98016-213-09 公害調査費	125,047	109,086	15,961	
98016-211-03 職員諸手当	542,137	482,300	59,837	98016-213-09 各所修繕	4,418	2,184	2,234	
98016-211-04 超過勤務手当	106,132	99,787	6,345	98199-233-09 自動車重量税	551	131	420	
98016-211-05 委員手当	17,306	12,578	4,728	98016-215-14 公害調査等委託 費	642,076	449,528	192,548	
98016-211-05 非常勤職員手当	826	641	185	98016-215-14 広報委託費	40,651	40,450	201	
98016-211-05 休職者給与	2,101	1,444	657	98051-215-14 自然環境保全調査等委託費	17,416	0	17,416	
98016-261-05 公務災害補償費	2,546	301	2,245	98051-224-15 大気測定所施設 整備費	15,028	9,332	5,696	
98016-211-05 退職手当	359,707	246,018	113,689	98016-294-15 不動産購入費	121,500	0	121,500	
98089-261-05 児童手当	2,116	1,484	632	98051-225-16 公害監視等設備 整備費補助金	1,369,050	1,277,143	91,907	
98016-219-06 諸謝金	27,273	18,602	8,671	98051-225-16 水質汚濁防止費 補助金	454,009	319,434	134,575	
98016-212-08 職員旅費	54,734	43,378	11,356	98051-225-16 土壤汚染対策費 補助金	44,587	36,847	7,740	
98016-212-08 研修旅費	4,309	2,042	2,267	98051-215-16 大気汚染源規制 調査費補助金	49,554	37,734	11,820	
98016-212-08 赴任旅費	6,897	5,053	1,844	98051-215-16 地盤沈下測定費 補助金	54,171	48,480	5,691	
98016-212-08 外国旅費	21,084	19,977	1,107	98016-215-16 公害健康被害補 償協会補助金	615,774	581,308	34,466	
98016-212-08 外国留学旅費	2,519	1,733	786	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	168,259	131,846	36,413	
98016-212-08 委員等旅費	33,405	24,223	9,182	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	27,863	26,246	1,617	
98016-212-08 参考人等旅費	4,040	2,161	1,879	98051-245-16 公害防止事業団 交付金	2,518,992	1,714,802	804,190	
98016-213-09 庁費	544,530	530,511	14,019					

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	870,172	271,749	598,423	13054-212-08	外 国 旅 費	668	668	0
98016-265-16	公害健康被害補償協会交付金	3,924,000	800,000	3,124,000	13054-212-08	委員等旅費	17,423	12,946	4,477
98016-219-17	交 際 費	3,850	3,657	193	13054-213-09	公 害 調 査 費	44,748	41,046	3,702
98016-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	13199-233-09	自動車重量税	240	0	240
98051-299-20	自然環境保全補償金	70	70	0	13054-215-14	公害調査等委託費	696,719	648,101	48,618
252	環境保全総合調査研究促進調整費 (13054-219-・・・)	440,000	380,000	60,000	13054-245-16	公害医療研究費補助金	41,150	10,000	31,150
253	国立機関公害防止等試験研究費	2,846,222	2,541,270	304,952	13054-245-16	健康被害調査費補助金	10,000	10,000	0
13054-219-06	諸 謝 金	5,299	4,838	461	256	自然公園等管理費	1,012,154	713,395	298,759
13054-212-08	職 員 旅 費	54,171	45,078	9,093	98052-219-06	諸 謝 金	3,483	2,140	1,343
13054-222-08	施設施工旅費	231	329	98	98052-212-08	職 員 旅 費	20,081	16,713	3,368
13054-212-08	委員等旅費	6,883	6,763	120	98052-212-08	委員等旅費	2,185	1,345	840
13054-213-09	庁 費	9,845	3,775	6,070	98052-213-09	庁 費	268,956	215,743	53,213
13054-223-09	施設施工庁費	231	329	98	98052-213-09	有益鳥獣保護費	14,947	15,268	321
13054-213-09	試験研究費	2,117,429	1,833,062	284,367	98052-213-09	土地建物借料	2,313	1,141	1,172
13054-215-14	試験研究調査委託費	573,993	568,513	5,480	98052-213-09	各 所 修 繕	18,069	17,046	1,023
13054-224-15	施設整備費	78,140	78,583	443	98199-233-09	自動車重量税	719	585	134
225	公害防止等調査研究費	831,830	738,764	93,066	98052-215-14	国立公園等調査管理委託費	16,056	25,967	9,911
13054-219-06	諸 謝 金	12,411	8,704	3,707	98052-215-14	鳥獣保護事業委託費	61,803	58,955	2,848
13054-212-08	職 員 旅 費	8,471	7,299	1,172	98052-215-16	国立公園等環境保全管理費補助金	85,270	76,255	9,015
					98052-235-16	交付地方債元利償還金等補助金	504,592	282,167	222,425



項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98052-215-16	鳥獸保護事業費補助金	13,610	0	13,610	13054-211-04	超過勤務手当	11,033	7,263	3,770
98052-299-20	自然公園等保護補助金	70	70	0	13054-211-05	非常勤職員手当	607	470	137
257	自然公園等施設整備費	2,360,702	2,360,702	0	13089-261-05	児 童 手 当	340	101	239
98052-122-08	施設施工旅費	4,793	4,793	0	13054-219-06	諸 謝 金	560	396	164
98052-123-09	施設施工庁費	5,478	5,478	0	13054-212-08	職 員 旅 費	4,538	2,963	1,575
98052-124-15	国立公園施設整備費	570,000	570,000	0	13054-212-08	赴 任 旅 費	4,669	3,424	1,245
98052-124-15	国民公園施設整備費	114,803	92,631	22,172	13054-212-08	委員等旅費	1,324	1,103	221
98052-194-15	不動産購入費	5,800	5,800	0	13054-213-09	庁 費	115,020	44,067	70,953
98052-124-15	鳥獸保護施設整備費	0	22,172	22,172	13054-213-09	試験研究費	700,392	325,464	374,928
98052-125-16	自然公園等施設整備費補助金	1,620,204	1,620,204	0	13054-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09	通信専用料	210,048	17,493	192,555
98052-125-16	鳥獸保護施設整備費補助金	39,624	39,624	0	13054-213-09	土地借料	4,180	3,325	855
258	国立公害研究所	1,342,276	586,853	755,423	13054-213-09	各所修繕	1,395	0	1,395
13054-211-02	職員基本給	187,464	120,911	66,553	13199-233-09	自動車重量税	105	60	45
13054-211-03	職員諸手当	100,601	59,813	40,788		計	22,697,639	15,634,917	7,062,722

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	98 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	3,407,981	3,134,146	273,835	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		98 土地調査等に必要な経費	307,480	235,061	72,419	1 境界が不明確な土地の調査に要する経費の県に対する補助等 2 首里城歓会門の復元整備に要する経費の県に対する補助 3 沖縄において消費される国内産糖の本土復帰以前と復帰後の税差相当額の一部補助等 4 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等
		98 沖縄県土地開発基金造成に必要な経費	1,200,000	1,000,000	200,000	公共用地の先行取得事業の原資に充てるための基金造成に要する経費の県に対する補助
		98 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,285,000	362,000	923,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		98 離島振興特別事業に必要な経費	22,400	0	22,400	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する共同利用施設建設事業に要する経費の一部補助
	272 沖縄振興開発計画調査費	98 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	68,984	57,060	11,924	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 沖縄教育振興事業費	15 産業教育施設の整備に必要な経費	732,820	619,356	113,464	「産業教育振興法」に基づく高等学校の施設費の設置者に対する一部補助
		98 社会教育施設の整備に必要な経費	96,000	72,000	24,000	公民館の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		98 体育施設の整備に必要な経費	84,933	53,685	31,248	水泳プール及び柔剣道場の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食施設の整備に必要な経費	112,057	84,938	27,119	学校給食の普及充実を図るため、小学校及び中学校の学校給食施設の整備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		14 公立学校の施設整備に必要な経費	8,482,959	7,004,479	1,478,480	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築 3 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 4 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 5 提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	275 沖縄保健衛生等対策諸費	98 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	189,517	92,611	96,906	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		98 ハブ対策に必要な経費	13,431	11,893	1,538	ハブ抗毒素製造研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	53,811	40,704	13,107	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 公的医療機関等施設整備に必要な経費	402,492	375,718	26,774	伝染病院隔離病舎、公的医療機関、へき地診療所及び医療福祉センターの施設整備費の県に対する一部補助
	276 沖縄農業振興費	98 植物防疫対策に必要な経費	229,290	182,871	46,419	特殊病虫害防除を推進するための 1 ウリミバエのぼく滅実験防除 2 ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除 に要する経費の県に対する補助等
		98 糖業振興に必要な経費	1,601,289	1,651,177	49,888	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	279 沖縄開発事業指導監督費	98 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	45,750	37,993	7,757	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,200,000	17,006,000	4,194,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和50年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	2,085,161	1,927,496	157,665	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費		71,180	65,910	5,270	民有林野に係る荒廃山地の復旧び防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	
41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費		8,000	0	8,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担で直轄施行するのに要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	
41 海岸事業に必要な経費		687,500	605,700	81,800	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の補助等	
42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費		3,866,300	9,869,900	6,003,600	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ	
43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費		6,566,636	6,212,670	353,966	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ	
43 漁港施設整備に必要な経費		1,933,988	1,681,329	252,659	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等	

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,616,570	1,481,041	135,529	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	3,642,492	3,430,149	212,343	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	9,899,594	15,133,109	5,233,515	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45 都市計画事業に必要な経費	4,788,000	3,548,000	1,240,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水道、公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	3,930,630	2,742,695	1,187,935	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等 2 宮良川地区において国が施行する堰堤工事及び幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 全体設計・事業着手地区 1 地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業、農地開発事業及び草地開発事業等に要する事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	2,020,148	4,055,961	2,035,813	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び大型魚礁設置事業に要する事業費の補助
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,485,540	818,314	667,226	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和50年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	28,169	26,300	1,869	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	180,000	100,000	80,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	12,200	12,200	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	13,315	12,529	786	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事 業工事諸費	41 治水事業工事諸費 に必要な経費	206,500	167,602	38,898	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事 業工事諸費	42 道路事業工事諸費 に必要な経費	383,700	346,018	37,682	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	247,642	222,488	25,154	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
288	沖縄土地改 良事業工事 諸費	46 土地改良事業工事 諸費に必要な経費	61,260	33,025	28,235	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
289	沖縄特定開 発事業推進 調査費	48 沖縄特定開発事業 の実施を推進する ための調査に必要 な経費	100,000	0	100,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	83,370,719	84,514,128	1,143,409	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
271 沖縄開発庁	6,222,861	4,731,207	1,491,654	98016-212-08 赴任旅費	54,593	59,319	4,726	
98016-211-02 職員基本給	1,187,714	1,114,700	73,014	98016-212-08 外国旅費	1,203	890	313	
98016-211-03 職員諸手当	596,220	562,705	33,515	98016-212-08 委員等旅費	16,346	11,750	4,596	
98016-211-04 超過勤務手当	95,824	83,722	12,102	98016-212-08 参考人等旅費	682	569	113	
98016-211-05 委員手当	3,316	2,504	812	98016-213-09 庁費	332,925	256,475	76,450	
98016-211-05 非常勤職員手当	32	25	7	98016-213-09 漁船依頼検査費	34	32	2	
98016-211-05 統計調査員手当	5,810	3,938	1,872	98016-213-09 資格検定国家試験費	147	142	5	
98016-211-05 休職者給与	876	840	36	98016-213-09 船員手帳作成費	253	163	90	
98016-261-05 公務災害補償費	269	343	74	98016-213-09 国有財産評価等手数料	12,257	20,912	8,655	
98016-211-05 退職手当	185,625	171,286	14,339	98016-213-09 合同宿舍管理費	1,212	657	555	
98089-261-05 児童手当	8,504	7,760	774	98016-213-09 土地建物借料	172,489	171,736	753	
98016-219-06 諸謝金	12,818	8,631	4,187	98016-213-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	336,425	284,392	52,033	
98085-269-06 沖縄駐留軍関係 離職者一時給付 金	31,285	28,200	3,085	98016-213-09 各所修繕	12,743	11,230	1,513	
98016-219-06 南西諸島関係職員 未払諸給与費	7,092	12,767	5,675	98199-233-09 自動車重量税	228	648	420	
98016-212-08 職員旅費	136,324	113,477	22,847	98016-224-15 合同宿舍環境整備 費	0	12,741	12,741	
98016-212-08 検査旅費	5,934	4,702	1,232	98059-215-16 土地調査費補助 金	70,877	38,815	32,062	
98061-212-08 漁船認定旅費	70	61	9	98016-225-16 首里城歓会門復 元整備費補助金	12,008	12,008	0	
98016-212-08 研修旅費	2,202	2,144	58	98065-245-16 砂糖価格差補給 補助金	91,930	183,570	91,640	

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-255-16	沖縄県土地開発 基金造成費補助 金	1,200,000	1,000,000	200,000	15071-125-16	学校給食施設整 備費補助金	112,057	84,938	27,119
98059-225-16	離島振興特別事 業費補助金	22,400	0	22,400	14071-125-16	公立学校施設整 備費補助金	8,184,016	6,835,264	1,348,752
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	194,102	137,382	56,720	14071-195-16	児童生徒急増市 町村公立小中学 校施設特別整備 事業費補助金	145,651	91,114	54,537
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	9,747	20,341	10,594	14071-195-16	提供施設代替借 用校地購入費補 助金	153,292	78,101	75,191
98199-215-16	不発弾等処理交 付金	108,766	0	108,766	275	沖縄保健衛生等対策 諸費	659,251	520,926	138,325
98199-2 <sup>4</sup> <sub>3</sub> 5-16	沖縄振興開発金 融公庫補給金	1,285,000	362,000	923,000	98086-219-06	諸 謝 金	80,843	41,535	39,308
98016-219-17	交 際 費	3,979	3,780	199	98086-212-08	職 員 旅 費	138	128	10
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	2,600	4,600	2,000	98086-212-08	委 員 等 旅 費	108,178	50,608	57,570
98016-299-20	建物買収補償費	0	19,250	19,250	98086-213-09	庁 費	358	340	18
272	沖縄振興開発計画調 査費	68,984	57,060	11,924	98086-215-16	八ブ対策費補助 金	13,431	11,893	1,538
98059-219-06	諸 謝 金	2,184	1,238	946	05086-215-16	無医地区医師派 遣費補助金	53,811	40,704	13,107
98059-212-08	職 員 旅 費	16,396	10,838	5,558	05086-125-16	伝染病院隔離病 舎施設整備費補 助金	29,645	9,908	19,737
98059-212-08	委 員 等 旅 費	914	1,618	704	05086-125-16	公的医療機関施 設整備費補助金	229,251	352,490	123,239
98059-213-09	庁 費	16,548	13,689	2,859	05086-125-16	へき地診療所施 設整備費補助金	23,596	13,320	10,276
98059-215-14	沖縄振興開発計 画調査委託費	32,942	29,677	3,265	05086-125-16	医療福祉セン ター施設整備費 補助金	120,000	0	120,000
274	沖縄教育振興事業費	9,508,769	7,834,458	1,674,311	276	沖縄農業振興費	1,830,579	1,834,048	3,469
15071-125-16	高等学校産業教 育施設整備費補 助金	732,820	619,356	113,464	98061-212-08	職 員 旅 費	467	435	32
98072-125-16	社会教育施設整 備費補助金	96,000	72,000	24,000	98061-213-09	庁 費	53	50	3
98072-125-16	体育施設整備費 補助金	84,933	53,685	31,248					



項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-215-16	特殊病害虫特別 防除費補助金	229,023	182,622	46,401	45052-125-00	下水道事業費補助	3,584,000	2,628,000	956,000
98061-245-16	含みつ糖対策費 補助金	301,036	278,941	22,095	46052-124-00	国営かんがい排 水事業費	103,441	0	103,441
98061-245-16	糖業振興臨時助 成金	1,300,000	1,372,000	72,000	46052-124-00	土地改良調査計 画費	286,804	284,309	2,495
279	沖縄開発事業指導監 督費	45,750	37,993	7,757	46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	62,820	47,640	15,180
98059-219-06	諸 謝 金	158	118	40	46052-125-00	土地改良事業費 補助	2,826,176	1,870,741	955,435
98059-212-08	職 員 旅 費	23,294	20,253	3,041	46052-124-00	農用地開発調査 計画費	35,000	31,000	4,000
98059-212-08	災 害 検 査 旅 費	228	190	38	46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	5,400	5,400	0
98059-213-09	庁 費	22,070	17,432	4,638	46052-125-00	農用地開発事業 費補助	580,989	476,605	104,384
280	揮発油税等財源沖縄 道路整備事業費				46052-124-00	特定地域農業開 発調査計画費	30,000	27,000	3,000
42052-236-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	21,200,000	17,006,000	4,194,000	47052-124-00	造林事業調査費	0	818	818
281	沖 縄 開 発 事 業 費	41,116,199	50,753,960	9,637,761	47052-125-00	造林事業費補助	88,148	82,027	6,121
41051-124-00	海岸事業調査費	11,600	10,500	1,100	47052-125-00	造林事業調査費 補助	0	1,590	1,590
41051-125-00	海岸事業費補助	675,900	595,200	80,700	47052-125-00	林道事業費補助	103,000	90,400	12,600
43052-124-00	漁港施設調査費	4,278	4,029	249	47052-125-00	工業用水道事業 費補助	1,799,000	3,851,126	2,052,126
43052-125-00	漁港修築費補助	1,929,710	1,677,300	252,410	47061-125-00	大型魚礁設置事 業費補助	30,000	30,000	0
44084-125-00	公営住宅建設費 補助	3,642,492	3,430,149	212,343	41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	2,085,161	1,927,496	157,665
45086-125-00	簡易水道等施設 整備費補助	1,215,464	973,207	242,257	41051-136-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	79,180	65,910	13,270
45086-125-00	廃棄物処理施設 整備費補助	362,941	375,666	12,725	42052-136-00	道路整備特別会 計へ繰入	3,866,300	9,869,900	6,003,600
45086-125-00	水道水源開発等 施設整備費補助	8,321,189	13,784,236	5,463,047	43052-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	6,566,636	6,212,670	353,966
45052-125-00	公園事業費補助	1,204,000	920,000	284,000	43052-136-00	空港整備特別会 計へ繰入	1,616,570	1,481,041	135,529

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
282	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費				41089-161-05	児童手当	1,028	680	348
43052-236-00	航空機燃料税財源の 空港整備特別会計へ繰入	1,485,540	818,314	667,226	41051-129-06	諸謝金	523	392	131
283	農林漁業用揮発油税 財源身替沖縄農道等 整備事業費	220,369	138,500	81,869	41051-122-08	職員旅費	2,010	1,276	734
43052-125-00	農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費 補助	28,169	26,300	1,869	41051-122-08	日額旅費	1,624	1,380	244
46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費補助	180,000	100,000	80,000	41051-122-08	赴任旅費	6,253	4,774	1,479
47052-125-00	農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費補助	12,200	12,200	0	41051-123-09	庁費	574	425	149
284	沖縄住宅対策諸費				41051-123-09	用地処理事務費	656	538	118
44084-215-00	公営住宅建設指導監督 交付金	13,315	12,529	786	41051-123-09	工事雑費	13,603	12,050	1,553
285	沖縄治水事業工事諸 費	206,500	167,602	38,898	41199-133-09	自動車重量税	301	330	29
41051-121-02	職員基本給	92,762	80,013	12,749	41051-125-16	国家公務員共済組合負担金	8,913	7,561	1,352
41051-121-03	職員諸手当	45,137	39,574	5,563	41029-135-16	国有資産所在市町村交付金	10,622	275	10,347
41051-121-04	超過勤務手当	19,331	15,534	3,797	41051-199-18	賠償償還及払戻金	111	123	12
41051-121-05	非常勤職員手当	151	112	39	286	沖縄道路事業工事諸費	383,700	346,018	37,682
41051-121-05	休職者給与	65	59	6	42052-121-02	職員基本給	169,187	156,699	12,488
41051-161-05	公務災害補償費	20	24	4	42052-121-03	職員諸手当	82,735	75,731	7,004
41051-121-05	退職手当	2,816	2,482	334	42052-121-04	超過勤務手当	37,228	32,786	4,442
					42052-121-05	非常勤職員手当	303	225	78
					42052-121-05	休職者給与	125	117	8
					42052-161-05	公務災害補償費	38	48	10
					42052-121-05	退職手当	5,126	4,798	328

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42089-161-05 児 童 手 当	1,092	760	332	43052-129-06 諸 謝 金	353	243	110
42052-129-06 諸 謝 金	1,825	1,099	726	43052-122-08 職 員 旅 費	2,600	2,204	396
42052-122-08 職 員 旅 費	2,935	2,307	628	43052-122-08 日 額 旅 費	2,078	1,813	265
42052-122-08 日 額 旅 費	3,410	3,065	345	43052-122-08 赴 任 旅 費	12,196	6,078	6,118
42052-122-08 赴 任 旅 費	19,333	9,899	9,434	43052-123-09 庁 費	1,107	1,026	81
42052-123-09 庁 費	1,068	892	176	43052-123-09 用地処理事務費	598	598	0
42052-123-09 用地処理事務費	1,635	1,610	25	43052-123-09 工 事 雜 費	19,312	17,200	2,112
42052-123-09 工 事 雜 費	39,988	39,705	283	43199-133-09 自 動 車 重 量 税	109	279	170
42199-133-09 自 動 車 重 量 税	1,395	1,430	35	43052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	10,985	9,929	1,056
42052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	16,154	14,689	1,465	43029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	873	267	606
42052-199-18 賠償償還及払戻 金	123	158	35	43052-199-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0
287 沖繩港湾空港整備事 業工事諸費	247,642	222,488	25,154	288 沖繩土地改良事業工 事諸費	61,260	33,025	28,235
43052-121-02 職 員 基 本 給	115,736	106,952	8,784	46052-121-02 職 員 基 本 給	24,689	15,273	9,416
43052-121-03 職 員 諸 手 当	64,783	60,770	4,013	46052-121-03 職 員 諸 手 当	14,575	10,852	3,723
43052-121-04 超 過 勤 務 手 当	11,877	10,861	1,016	46052-121-04 超 過 勤 務 手 当	2,248	1,326	922
43052-121-05 非 常 勤 職 員 手 当	472	343	129	46052-121-05 休 職 者 給 与	12	12	0
43052-121-05 休 職 者 給 与	85	78	7	46052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	3	5	2
43052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	26	32	6	46052-121-05 退 職 手 当	727	430	297
43052-121-05 退 職 手 当	3,483	3,250	233	46089-161-05 児 童 手 当	52	0	52
43089-161-05 児 童 手 当	884	480	404	46052-129-06 諸 謝 金	126	0	126

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-122-08 職 員 旅 費	2,646	197	2,449	46052-123-09 工 事 雑 費	8,725	2,513	6,212
46052-122-08 日 額 旅 費	145	0	145	46199-133-09 自 動 車 重 量 税	167	140	27
46052-122-08 赴 任 旅 費	3,922	777	3,145	46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	2,367	1,405	962
46052-123-09 庁 費	556	95	461	289 沖縄特定開発事業推 進調査費 (48059-124-…)	100,000	0	100,000
46052-123-09 用地処理事務費	300	0	300	計	83,370,719	84,514,128	1,143,409

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	98 国土庁一般行政に必要な経費	2,152,623	1,778,177	374,446	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		98 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,296,000	300,000	996,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		98 災害対策推進に必要な経費	23,109	12,591	10,518	1 災害に関する施策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の災害に関する事務の総合調整 3 「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」による激甚災害の指定 4 「台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法」による台風常襲地帯の指定及び災害防除事業計画の作成
		98 全国総合開発計画策定等に必要な経費	100,257	85,652	14,605	1 全国総合開発計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施等
		98 土地利用規制等に必要な経費	3,086,382	1,019,624	2,066,758	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		98 地価公示等に必要な経費	1,057,363	788,940	268,423	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等
		98 水資源開発対策に必要な経費	62,199	5,620	56,579	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	231,093	186,058	45,035	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 筑波研究学園都市における交通の確保を図るための地方公共団体に対する運行バス購入費の補助
		98 地方都市及び農山 漁村の整備促進等 に必要な経費	163,088	68,875	94,213	1 地方都市の整備構想を策定するための調査の実施及び地方公共団体の行う新都市整備基本計画の作成に要する経費の一部補助等 2 農山漁村の総合的整備を推進するための調査の実施
		98 過疎地域振興対策 に必要な経費	545,761	501,841	43,920	過疎地域集落整備事業費の市町村に対する一部補助等
		98 防災のための集団 移転促進事業に必 要な経費	893,818	1,595,109	701,291	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		98 山村振興計画策定 に必要な経費	96,511	75,909	20,602	山村の振興に関する計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 奄美群島振興開発 指導等に必要な経 費	78,979	110,635	31,656	奄美群島振興開発指導費の一部補助
		98 奄美群島振興開発 基金出資に必要な 経費	40,000	20,000	20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく「奄美群島振興開発基金」の融資資金の増加に充てるための出資
		98 地域振興整備公団 出資に必要な経費	0	5,000,000	5,000,000	前年度限りの経費
303	国土計画基 礎調査費	98 国土計画基礎調査 に必要な経費	2,000,000	69,920	1,930,080	1 各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	304	国土調査費	98 国土調査に必要な経費	5,162,770	4,082,690	1,080,080	2 各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3 国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査 「国土調査法」に基づく 1 地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 2 基準点測量等の基本調査
	305	豪雪地帯対策特別事業費	98 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	207,700	189,100	18,600	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 克雪管理センター建設事業 2 防雪生活圈整備モデル事業 に要する経費の一部補助
	306	振興山村開発総合特別事業費	98 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	173,125	150,000	23,125	山村の振興に関する計画が策定された地域において地方公共団体等が施行する 1 新山村建設モデル事業 2 山村と都市協同の山村振興モデル事業 に要する経費の一部補助
	307	小笠原諸島復興事業費	98 小笠原諸島の振興に必要な経費	112,802	60,728	52,074	小笠原諸島の民生の安定を図るため病害虫防除費等の補助
			98 小笠原諸島復興事業に必要な経費	1,804,253	1,790,961	13,292	小笠原諸島の復興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び水道、住宅等の生活基盤施設等の整備事業費等の補助
	308	離島振興特別事業費	98 離島振興特別事業に必要な経費	236,667	150,000	86,667	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
			98 奄美群島産業振興等に必要な経費	95,507	24,078	71,429	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	309 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	8,498,000	7,076,000	1,422,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和50年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	2,808,000	2,595,000	213,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	595,120	566,735	28,385	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	3,487,300	3,352,100	135,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する海岸保全施設整備及び海岸環境整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	141,000	105,500	35,500	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する海岸保全施設整備に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,549,000	3,108,000	1,559,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	9,585,263	8,070,601	1,514,662	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 漁港施設整備に必要な経費	14,331,540	13,069,000	1,262,540	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 改修事業7港
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	473,100	330,000	143,100	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、漁港の改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	875,917	1,690,979	815,062	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため航空、機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計へ繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	171,000	122,000	49,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	41,000	24,000	17,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	590,867	423,921	166,946	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	55,208	179,025	123,817	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	5,490,047	5,366,768	123,279	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する農地開発事業

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業、干拓事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要経費	1,379,908	1,127,044	252,864	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する団体営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 特定土地改良工事特別会計へ繰入れに必要な経費	288,000	208,275	79,725	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する干拓事業に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	3,000,684	2,351,383	649,301	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	296,628	259,786	36,842	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	804,920	934,310	129,390	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和50年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
312	農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	285,792	226,838	58,954	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	313 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	258,492	240,000	18,492	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	560,000	539,000	21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	85,000	57,611	27,389	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	52,400	40,400	12,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	11,000	4,900	6,100	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 水資源開発事業費	41 水資源開発基本計画の決定に必要な経費	63,000	63,000	0	水資源開発水系における水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	11,045,012	10,998,813	46,199	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	3,085,686	2,221,294	864,392	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	302 国土総合開 発事業調整 費	46 土地改良事業に必要な経費	6,149,171	5,677,460	471,711	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	4,022,000	3,622,000	400,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		48 国土の総合開発の調整に必要な経費	10,000,000	13,580,000	3,580,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 (1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 (3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「過疎地域対策緊急措置法」及び「水源地域対策特別措置法」に基づき指定された区域並びに山村の振興に関する計画が策定された地域 2 全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るための実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国 土 庁 計	109,700,062	106,298,251	3,401,811	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301 国土庁	9,827,183	11,549,031	1,721,848	98016-213-09 各所修繕	31,128	91,557	60,429	
98016-211-02 職員基本給	865,895	764,699	101,196	98199-233-09 自動車重量税	229	195	34	
98016-211-03 職員諸手当	471,242	384,871	86,371	98016-215-14 土地対策基本問題調査委託費	49,639	22,262	27,377	
98016-211-04 超過勤務手当	94,583	77,109	17,474	98016-215-14 地価調査委託費	1,084,139	775,138	309,001	
98016-211-05 委員手当	16,616	11,242	5,374	98016-215-14 水資源対策調査委託費	47,377	2,423	44,954	
98016-211-05 非常勤職員手当	4,080	5,460	1,380	98016-215-14 地方都市整備構想策定等調査委託費	112,500	42,563	69,937	
98016-211-05 退職者給与	1,233	506	727	98016-215-14 新都市経営調査委託費	9,723	4,159	5,564	
98016-261-05 公務災害補償費	194	249	55	98016-215-14 長期計画等調査委託費	65,054	55,001	10,053	
98016-211-05 退職手当	90,898	49,495	41,403	98016-215-14 不動産鑑定業登録事務委託費	129	121	8	
98089-261-05 児童手当	2,028	1,566	462	98059-215-14 大都市圏整備計画調査委託費	124,374	92,686	31,688	
98016-219-06 諸謝金	26,290	34,466	8,176	98016-215-14 過疎地域対策調査委託費	21,160	20,102	1,058	
98016-212-08 職員旅費	74,062	57,282	16,780	98016-215-14 地方振興基本問題調査委託費	1,616	0	1,616	
98016-212-08 赴任旅費	3,271	2,396	875	98016-215-14 業務管理機能集中抑制対策調査委託費	0	8,387	8,387	
98016-212-08 外国旅費	14,930	13,370	1,560	98016-215-16 新都市整備基本計画策定費補助金	18,010	7,354	10,656	
98016-212-08 委員等旅費	27,267	20,089	7,178	98061-215-16 土地利用規制等対策費補助金	2,199,585	826,293	1,373,292	
98016-213-09 庁費	372,560	254,758	117,802	98016-225-16 地価調査費補助金	816,968	179,574	637,394	
98059-213-09 大都市圏整備計画調査費	64,588	57,525	7,063	98016-225-16 過疎地域集落整備事業費補助金	521,250	480,000	41,250	
98016-213-09 資格検定国家試験費	3,338	3,019	319					
98016-213-09 土地建物借料	39,578	37,073	2,505					

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98053-225-16	防災集団移転促進事業費補助金	893,000	1,594,320	701,320	98059-215-14	国土調査委託費	24,450	27,858	3,408
98061-215-16	山村対策調査計画費補助金	93,204	72,850	20,354	98059-215-16	国土調査費補助金	4,849,812	3,817,374	1,032,438
98016-215-16	奄美群島振興開発指導費等補助金	78,979	110,635	31,656	305	豪雪地帯対策特別事業費			
98059-225-16	筑波研究学園都市運行バス購入費補助金	24,000	0	24,000	98059-225-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	207,700	189,100	18,600
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	122,515	63,583	58,932	306	振興山村開発総合特別事業費			
98016-245-16	地域振興整備公団補給金	1,296,000	300,000	996,000	98061-125-16	振興山村開発特別事業費補助金	173,125	150,000	23,125
98016-219-17	交 際 費	3,851	4,553	702	307	小笠原諸島復興事業費	1,917,055	1,851,689	65,366
98016-299-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	98016-215-16	小笠原諸島振興費補助金	112,802	60,728	52,074
98061-159-24	奄美群島振興開発基金出資金	40,000	20,000	20,000	98059-125-00	小笠原諸島復興事業費補助	1,804,253	1,790,961	13,292
98052-159-24	地域振興整備公団出資金	0	5,000,000	5,000,000	308	離島振興特別事業費			
303 国土計画基礎調査費 (98059-219-...)		2,000,000	69,920	1,930,080	98059-125-16	離島振興特別事業費補助金	332,174	174,078	158,096
304 国 土 調 査 費		5,162,770	4,082,690	1,080,080	309	揮発油税等財源離島道路整備事業費			
98059-219-06	諸 謝 金	499	369	130	42052-236-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	8,498,000	7,076,000	1,422,000
98059-212-08	職 員 旅 費	5,027	4,333	694	310	離 島 振 興 事 業 費	45,159,582	42,950,117	2,209,465
98059-212-08	測 量 旅 費	28,958	26,845	2,113	41051-125-00	海岸事業費補助	3,628,300	3,457,600	170,700
98059-212-08	委 員 等 旅 費	238	335	97	43052-125-00	漁港修築費補助	14,804,640	13,399,000	1,405,640
98059-213-09	庁 費	39,410	42,990	3,580	42052-125-00	公園事業費補助	142,000	104,000	38,000
98059-213-09	測 量 庁 費	214,334	162,565	51,769	45052-125-00	下水道事業費補助	70,000	42,000	28,000
98199-233-09	自動車重量税	42	21	21	45086-125-00	廃棄物処理施設整備費補助	646,075	602,946	43,129
					46052-125-00	土地改良事業費補助	5,529,911	4,729,990	799,921

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	干拓事業費補助	20,500	12,611	7,889	46052-124-00	土地改良調査計 画費	205,792	16,838	188,954
46052-124-00	農用地開発事業 費	130,000	650,000	520,000	46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	80,000	210,000	130,000
46052-125-00	農用地開発事業 費補助	1,189,544	1,101,211	88,333	313	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	966,892	881,911	84,981
47052-125-00	造林事業費補助	453,712	432,326	21,386	43052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	258,492	240,000	18,492
47052-125-00	林道事業費補助	985,300	904,500	80,800	46052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	645,000	596,611	48,389
47052-125-00	林道改良事業費 補助	16,300	12,400	3,900	47052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	63,400	45,300	18,100
47061-125-00	電気導入事業費 補助	45,000	59,935	14,935	314	水資源開発事業費	24,364,869	22,582,567	1,782,302
47086-125-00	簡易水道等施設 整備費補助	1,797,000	1,202,008	594,992	41051-124-00	水資源開発基本 計画調査費	63,000	63,000	0
41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	2,808,000	2,595,000	213,000	45086-125-00	水道水源開発施 設整備費補助	3,085,686	2,221,294	864,392
41051-136-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	595,120	566,735	28,385	46052-125-00	土地改良事業費 補助	6,149,171	5,677,460	471,711
42052-136-00	道路整備特別会 計へ繰入	1,549,000	3,108,000	1,559,000	47052-125-00	工業用水道事業 費補助	4,022,000	3,622,000	400,000
43052-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	9,585,263	8,070,601	1,514,662	41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	11,045,012	10,998,813	46,199
43052-136-00	空港整備特別会 計へ繰入	875,917	1,690,979	815,062	302	国土総合開発事業調 整費 (48059-124-・・・)	10,000,000	13,580,000	3,580,000
46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	288,000	208,275	79,725	計		109,700,062	106,298,251	3,401,811
311	航空機燃料税財源離 島空港整備事業費								
43052-236-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	804,920	934,310	129,390					
312	農村総合整備計画調 査費	285,792	226,838	58,954					

## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭 和 50 年 度 (千円)	昭 和 51 年 度 (千円)	昭 和 52 年 度 (千円)	昭 和 53 年 度 (千円)	昭 和 54 年 度 (千円)	
防衛本庁	(項) 昭和50年度甲 型警備艦建造 費  (目) 艦艇建造費	39,545,722	369,250	10,368,230	4,613,143	15,209,777	8,985,322	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため  潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和50年度潜水 艦建造費  (目) 艦艇建造費	23,724,117	256,064	5,355,230	6,474,904	4,818,799	6,819,120	



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 庁	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費  北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道都市計画事業費                      北海道離島廃棄物処理施設整備費                      北海道土地改良事業費                      北海道農用地開発事業費                      北海道特定地域農業開発事業費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当                      日額旅費                      工事雑費</p> <p>北海道造林事業費                      北海道林道事業費                      北海道大型魚礁設置等事業費                      北海道離島簡易水道施設整備費</p> <p>北海道災害復旧事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当                      日額旅費                      工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 防 衛 本 庁のうち	
	教 育 訓 練 費 運 搬 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦 船 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 整 備 費  装 備 品 等 整 備 諸 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	施設整備等附带事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究用機械器具費	
	(項) 調達労務管理事務費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者等に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
科 学 技 術 庁	(項) 筑波研究学園都市共同利用施設費  特別研究促進調整費  海洋開発調査研究促進費のうち  海洋開発技術研究委託費  原子力平和利用研究促進費のうち  原子力平和利用研究委託費 原子力発電所立地調査委託費  国立機関原子力試験研究費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査の困難、安全対策、試作方式の決定又は試作内容の調査の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、地質又は気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	放射能調査研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費 研究施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 環 境 庁のうち 不動産購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買収が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全総合調査研究促進調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関公害防止等試験研究費のうち	

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>施 設 施 工 旅 費                      施 設 施 工 庁 費                      試 験 研 究 費                      試 験 研 究 調 査 委 託 費                      施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>自然公園等施設整備費のうち                      施 設 施 工 旅 費                      施 設 施 工 庁 費                      国 立 公 園 施 設 整 備 費                      国 民 公 園 施 設 整 備 費                      自然公園等施設整備費補助金                      鳥 獣 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 沖 縄 開 発 庁 の うち</p>	
	<p>離 島 振 興 特 別 事 業 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖 縄 教 育 振 興 事 業 費</p>	
	<p>沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費 の うち</p>	
	<p>伝 染 病 院 隔 離 病 舎 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	
	<p>公 的 医 療 機 関 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	
	<p>へ き 地 診 療 所 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	
	<p>医 療 福 祉 セ ン タ ー 施 設 整 備 費 補 助 金                      揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費</p>	



組 織	事 項	事 由
	沖 縄 開 発 事 業 費	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替 沖縄農道等整備事業費	
	沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸 費 のうち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち	

組 織	事 項	事 由
<p>国 土 庁</p>	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 防 災 集 団 移 転 促 進 事 業 費 補 助 金  国 土 計 画 基 礎 調 査 費  豪 雪 地 帯 対 策 特 別 事 業 費 振 興 山 村 開 発 総 合 特 別 事 業 費 小 笠 原 諸 島 復 興 事 業 費 の うち 小 笠 原 諸 島 復 興 事 業 費 補 助 離 島 振 興 特 別 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費 離 島 振 興 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 離 島 空 港 整 備 事 業 費 農 村 総 合 整 備 計 画 調 査 費</p>	<p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査に際しての事前の調査又は調査方式の決定の困難、計画策定に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画策定に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
総 理 本 庁	外 国 人 恩 給	年額 2,834	昭和50年度	昭和50年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	752	年額 2,834 以内	退職した外国人の恩給受給者に対し 恩給法の改正による増額措置に準じて 年金を増額して支給する契約を結ぶ必 要があるため
警 視 庁	電子計算機借入 れ	63,312	昭和50年度	昭和51年度	(項) 警 視 庁 (目) 電子計算機等借 料	0	63,312	情報処理システム用の電子計算機の 借入れには、その製作等に多くの日数 を要するので、あらかじめその借入契 約を結ぶ必要があるため
	通信機器購入	928,910	昭和50年度	昭和51年度	(項) 警 視 庁 (目) 警察通信機器整 備費	0	928,910	情報処理システム用の通信機器のう ち即時処理ディスプレイ装置及び即時 処理用制御装置並びに警視庁に設置さ れる自動交換機の購入には、その製作 に多くの日数を要するため
北海道開発 庁	公営住宅建設事 業費補助	2,397,066	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	544,281	1,852,785	公営住宅建設事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	下水道緊急整備 事業費補助	4,320,000	昭和50年度	昭和50年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	864,000	3,456,000	水質環境基準の達成のため緊急に整 備を要する公共下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に 対する補助金を 5 箇年度にわたつて 交付する旨の決定を行う必要がある ため
	農用地開発事業	225,000	昭和50年度	昭和50年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道農用地開 発事業費  (目) 農用地開発事業 費	18,000	207,000	中川中央地区の誉平排水機場の建設 工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	教育訓練用器材 購入	4,956,815	昭和50年度	昭和50年度 及び51年度	(項) 防 衛 本 庁  (目) 教 育 訓 練 費	403,517	4,553,298	教育訓練用器材のうち 35 ミリ二連 装高射機関砲用射撃訓練装置等の購 入には、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
	武 器 購 入	25,418,390	昭和50年度	昭和50年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器 購 入 費	516,820	24,901,570	武器のうち戦車、装甲車等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
		通 信 機 器 購 入	5,616,947	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	32,788	5,584,159	通信機器のうち航空警戒管制基地用 通信機器等の購入には、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	16,449,164	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	33,300	16,415,864	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		諸 器 材 購 入	7,224,434	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	42,477	7,181,957	諸器材のうち航空機用整備器材等の 購入には、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
		航 空 機 購 入	120,562,030	昭和50年度	昭和50年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	7,080,513	113,481,517	航空機のうち戦闘機F-4EJ等64 機の購入には、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
		艦 船 建 造	12,451,201	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	1,401,123 1,299,253 101,870	11,050,078 10,867,763 182,315	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造 には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	施 設 整 備	5,720,439	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	1,426,766	4,293,673	施設の整備のうち教育施設等の整備 には、多くの日数を要するものがある ため
	装 備 品 等 整 備	63,269,754	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費	2,261,196	61,008,558	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため
					(目) 武 器 修 理 費	98,179	2,305,865	
					(目) 通 信 維 持 費	237,469	12,929,888	
(目) 諸器材等維持費					616	54,441		
				(目) 航 空 機 修 理 費	1,924,932	43,929,652		
				(目) 艦 船 修 理 費	0	1,788,712		
	研 究 開 発	6,908,788	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 研 究 開 発 費 (目) 試 作 品 費 (目) 技 術 調 査 研 究 委 託費	1,415,968 1,376,006 39,962	5,492,820 5,337,402 155,418	研究開発のうち雪上車等の試作に必 要な資材等の生産又は研究には、多く の日数を要するため
	提 供 施 設 移 設 整 備	17,721,494	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 提 供 施 設 移 設 整 備費 (目) 提 供 施 設 移 設 整 備費	4,700,718	13,020,776	那覇空軍海軍補助施設のほか1箇所 の移設工事には、多くの日数を要する ものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	理化学研究所出資	268,340	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 科学技術振興費  (目) 理化学研究所出 資金	40,251	228,089	理化学研究所における重イオン加速 器施設の整備の資金に充てるための国 の出資については、その整備に多くの 日数を要するものがあるので、あらか じめこれに係る出資契約を結ぶ必要が あるため
	宇宙開発事業団 出資	59,459,650	昭和50年度	昭和50年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	10,966,140	48,493,510	宇宙開発事業団におけるロケット及 び人工衛星の開発並びにロケット打上 げ施設の整備等の資金に充てるための 国の出資については、その開発、整備 等に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	日本原子力研究 所出資	10,391,330	昭和50年度	昭和50年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	2,005,393	8,385,937	日本原子力研究所における核融合研 究装置、安全性研究施設その他の研究 施設の整備等の資金に充てるための国 の出資については、その整備等に多く の日数を要するものがあるので、あらか じめこれに係る出資契約を結ぶ必要 があるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
	動力炉・核燃料 開発事業団出資	13,491,700	昭和50年度	昭和50年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	1,457,440	12,034,260	動力炉・核燃料開発事業団における 新型転換炉原型炉の附帯設備の整備等 の資金に充てるための国の出資につい ては、その整備等に多くの日数を要す るものがあるので、あらかじめこれに 係る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究施 設整備	172,581	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	86,290	86,291	航空宇宙技術研究所における液体水 素ロケットエンジン要素試験施設の整 備には、多くの日数を要するため
	防災科学技術研 究設備整備	150,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 試 験 研 究 費	45,000	105,000	国立防災科学技術センターにおける 地震計測装置の整備には、多くの日数 を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整 備費補助	1,334,758	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費  (目) 公立学校施設整 備費補助金	533,904	800,854	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
		児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助	181,611	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事 業費  (目) 児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助金	60,537	121,074	児童生徒急増市町村の公立小中学校 施設特別整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部に対する補助金を3 箇年にわたって交付する旨の決定を行 う必要があるため
		水道水源開発等 施設整備費補助	960,282	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 水道水源開発等 施設整備費補助	547,430	412,852	水道水源開発等施設整備事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
		工業用水道事業 費補助	267,453	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 工業用水道事業 費補助	172,208	95,245	工業用水道事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

# 総 理 府 所 管

## 昭和 50 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 総 理 府 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		外 67( 6 箇月) 内 91( 9 箇月) 内 942( 6 箇月) 内 32( 3 箇月) 294,620 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 842)												368,030,646
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 67( 6 箇月) 内 91( 9 箇月) 内 941( 6 箇月) 内 32( 3 箇月) 294,546 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 842)												367,686,313
一 般 職		外 148( 6 箇月) 外 30( 9 箇月) 内 84( 6 箇月) 内 195( 6 箇月) 30,336 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 977)												50,617,038
	指 定 職 俸 給 表	154 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 1)												661,754
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 134( 6 箇月) 外 30( 9 箇月) 内 57( 9 箇月) 内 154( 6 箇月) 20,621 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 940)		208	内 2 594		外 2 内 5 1,258	内 45 2,607	外 1 内 76 6,362	外 2 内 12 4,926	外 10 内 31 3,075	外 149 内 40 1,591		33,563,493



組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総 理 本 府													
総 理 本 府 恩 給 支 給 事 務 費		外内 24(6箇月) 2(6箇月) 3,447										5,180,987	
特 別 職	総 務 副 長 官	2										14,567	
一 般 職		外内 24(6箇月) 2(6箇月) 3,445										5,094,420	
	指 定 職 俸 給 表	15										47,819	
	局 長	4											
	局 次 長	2											
	審 議 官	2											
	部 長	2											
	室 長	2											
	附 属 機 関 官 長	2											
	附 属 機 関 事 務 局 長	1											
	行 政 職 俸 給 表(一)	外内 24 2 3,174							内 1 465		内 1 939	外 24 549	4,778,105
	課 長	23		16	7								
	主 事	2			1		1						
	参 事 官	25		12	13								
	審 議 官	2		1	1								
	室 長	4		3	1								
	総 理 大 臣 官 邸 事 務 所 長	1			1								
	厚 生 管 理 官	1			1								
課 長 補 佐	168			19		116	33						













組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	警察大学校教授	6			2		4							
	同 課 長	2					2							
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4			4									
	同教授助教授	16					9	6	1					
	技術職員	内 5 143								内 3 103	内 2 27			
	一般職員	内 6 241									内 3 82	内 3 61		
	〔管区警察局〕	外 46 21 4,332								外 1	外 10 11 392	外 35 10 280		
	管区警察局長	1		1										
	管区警察局部長	9		3	6									
	同 課 長	34			5		23	6						
	同 課 長 補 佐	133						131	2					
	同 係 長	414						108	298	8				
	同 主 任	138							114	24				
	技術専門職	14						14						
	通信所長	7						7						
	通信現業所長	70					11	56	3					
	通信現業所所長補佐	37						31	6					
	府県通信部長	50			47		3							
	府県通信部課長	197					61	136						
	同 課 長 補 佐	29						27	2					
	同 係 長	468							463	5				
	同 主 任	171							128	43				
	通信運用官	238						16	222					





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医療職俸給表(一)	6		-	-		6	-							11,703
	〔本 庁〕														
	医 師	3					3								
	〔管区警察局〕														
	医 師	3					3								
	医療職俸給表(二)	9	-	-	-		2	5	2	-					7,839
	〔本 庁〕	3					1	2							
	衛生検査技師	1						1							
	歯科技工士	1					1								
	栄養士	1						1							
	〔管区警察局〕														
	栄養士	6					1	3	2						
	医療職俸給表(三)	16	-	-	4		12		-						21,301
	〔本 庁〕														
看護婦	3			1		2									
〔管区警察局〕															
看護婦	13			3		10									
科学警察研究所															
一 般 職		内 1(6箇月) 105												214,791	
指定職俸給表															
所 長	1													6,133	
行政職俸給表(一)	8		1	-		-	2	3	2	-	-			14,932	
部 長	1		1												
課 長 補 佐	1							1							









300 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	侍従次長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	26		8	9		5	3	1	-	-	-		65,099
	侍従	6		4	1		1							
	女官長	1		1										
	女官	6			4		1	1						
	東宮侍従	7		2	3		1	1						
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	5			1		2	1	1					
一般職		内 4(6箇月) 1,122												1,774,926
	指定職俸給表	8												45,025
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 690		13	25		38	79	内 1 230	131	内 2 93	81		1,125,875
	課長	14		9	5									
	課長補佐	36			9		21	6						
	係長	115						45	70					
	主任	9							7	2				
	参事官	1		1										
	侍従職参事	1			1									
	専門職	38			7		11	19	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	式部官	3		1	2									
	所長、場長	3		2			1							
	地方機関次長	1			1									
	同課長	8					5	3						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	内 1 26						5	内 1 21					
	特殊職員	内 1 302							131	85	内 1 69	17		
	一般職員	内 1 132								44	内 1 24	64		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 1 351	-	16	125		156	内 1 51	3					491,971
	研究職俸給表	32		6	9		13	4	-					38,883
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	9			9									
	研究員	13					13							
	研究補助員	4						4						
	医療職俸給表(一)													
	医師	15		3	10		1	1						41,232
	医療職俸給表(二)	8	-	-	3		4	1	-	-				16,357
	薬剤主任	3			3									
	薬剤師	2					2							
	診療エックス線技師	1					1							
	医療技術職員	1					1							
	栄養士	1						1						

302 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医療職俸給表(三)	18	-	-	3		15	-							15,583
	看護婦長	3			3										
	看護婦	15					15								
行政管理庁		内 21(6箇月) 1,514 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													2,748,025
特別職		6													33,275
一般職		内 21(6箇月) 1,508 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													2,714,750
行政管理庁		内 21(6箇月) 1,502 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													2,728,266
特別職		6													33,275
	政務次官	1													
	行政監理委員会委員	5													
一般職		内 21(6箇月) 1,496 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													2,694,991
	指定職俸給表	11													35,791
	事務次官	1													
	局長	2													
	統計主幹	1													
	審議官	2													
	監察審議官	2													
	管区行政監察局長	3													
	行政職俸給表(一)	内 21 1,371		20	98			127	内 5 343	内 13 462	内 3 260		35	26	2,537,658

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	7		6	1									
	課長補佐	20			4		12	4						
	係長	内 1 35						10	内 1 25					
	主任	4							1	3				
	監察審議官	1		1										
	管理官	10		2	8									
	統計審議官	3			3									
	監察官	11		2	9									
	企画官、調査官	4			3		1							
	副管理官	内 3 16			3		6	内 3 7						
	副統計審議官	5			1		2	2						
	副監察官	70			3		30	25	12					
	行政相談官	内 2 5			1		1	内 2 3						
	専門職	8						8						
	主査	内 3 24						1	内 3 23					
	管区行政監察局長	5		5										
	管区行政監察局部長	18		3	15									
	同課長	16			6		8	2						
	管区行政監察局課長補佐	16						16						
	同係長	42						6	29	7				
	同管区監察官	48					34	14						
	同調査官	16					8	4	4					
	同管区副監察官	250						93	107	50				
	同行政相談官	内 4 6							内 4 6					

304 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	行政監察事務所長	1			1											
	行政監察事務所次長	1						1								
	同 課 長	1						1								
	同 課 長 補 佐	1							1							
	同 係 長	1								1						
	同 地 方 監 察 官	3							3							
	同 調 査 官	1							1							
	同 地 方 副 監 察 官	9								9						
	地方行政監察局長	41		1	40											
	地方行政監察局次長	17						17								
	同 地 方 監 察 官	123						6	117							
	同 総 務 主 任	41							26	15						
	同 調 査 官	内 5 10								内 5 10						
	同 地 方 副 監 察 官	内 3 376								220	内 3 156					
	一 般 職 員	105									44	35	26			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	24				1		2	5	10	3	2	1			
	行政監察事務所長	1			1											
	行政監察事務所次長	1						1								
	行政監察事務所課長	1						1								
	同 課 長 補 佐	1							1							
	同 係 長	1								1						
	同 地 方 監 察 官	3							3							
	同 調 査 官	1							1							
	同 地 方 副 監 察 官	9								9						



306 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	行政職俸給表(一)	1,320		17	63		210	226	373	322	53	56		2,552,383
	課長	9		4	5									
	課長補佐	5			1		3	1						
	係長	7						3	4					
	主任	5							3	2				
	計画官	3			3									
	開発専門官	27			1		18	8						
	北海道開発局部長	3		3										
	同官房次長	2		2										
	同課長	32			28		4							
	同課長補佐	79					62	17						
	同係長	196						57	139					
	同主任	81							64	17				
	同監査官	1			1									
	同考査官	1			1									
	同開発調査官	3					3							
	同開発専門官	37					19	18						
	同用地官	2					1	1						









310 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			指定職	1級	2級	3級	4級								
	課長補佐	5			1		2	2							
	係長	67						22	45						
	主任	14							13	1					
	専門職	外 10						2	外 18						
	一般職員	外 5 内 3 114									内 1 57	外 1 43	外 4 14		
	〔附属機関〕	内 29 1,166			内 2 47		100	170	内 8 319	内 13 258	内 6 205		49		
	副本部長	2		2											
	部長	4		4											
	室長	1		1											
	課長	内 1 46		内 7 35			4								
	企画官	内 1 2		内 1 2											
	支部長	5		4	1										
	所長	1					1								
	課長補佐	98			7		63	28							
	場長補佐	3						3							
	係長	内 8 300							内 8 224						
	主任	61							45	16					
	専門職	147			2		32	63	50						
	一般職員	内 19 496								内 13 242	内 6 205		49		
	〔陸上自衛隊〕	内 27 6,524		2	13		114	内 2 347	内 5 1,223	内 15 3,016	内 3 1,180	内 2 629			
	中央機関	335			3		16	54	99	95	59		9		
	班長	4			3		1								
	係長	36						10	26						
	専門職	132					15	44	73						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			指定職	1級	2級	3級	4級						
	一般職員	163								95	59	9	
	地方機関	27 6,189		2	10		98	内 2 293	内 5 1,124	内 15 2,921	内 3 1,121	内 2 620	
	室長	1		1									
	部長	4		1	3								
	副部長	47			6		41						
	所長	1			1								
	課長	121					17	104					
	科長	1 107	内					内 1 63	23				
	工場長	7					5	2					
	班長	2 400	内				3	30	内 2 367				
	係長	1 605	内					10	436	内 1 159			
	主任	2 144	内						3	内 2 141			
	専門職	6 445	内					内 1 84	内 3 295	内 2 55			
	一般職員	15 4,307	内							内 10 2,566	内 3 1,121	内 2 620	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20					1	1	4	3		11	
	副部長	1					1						
	課長	1						1					
	班長	2							2				
	係長	3							1	2			
	専門職	2							1	1			
	一般職員	11										11	
	[海上自衛隊]	2 11 2,749	外 内		6		外 1 54	154	426	外 1 948	内 8 711	内 1 450	
	中央機関	2 164	外		4		外 1 16	24	30	外 1 62	28		
	班長	12			4		7	1					

312 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			指定職	1級	2級	3級	4級								
	係長	5						5							
	専門職	1 58	外					外 1 9	18	30	1				
	一般職員	1 89	外								外 1 61	28			
	地方機関	11 2,585	内			2		38	130	396	内 2 886	内 8 683	内 1 450		
	部長	4			2			2							
	課長	18						9	9						
	科長	70						13	46	11					
	係長	225							11	189	25				
	専門職	296						14	64	196	22				
	一般職員	11 1,972	内								内 2 839	内 8 683	内 1 450		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	13									6	7			
	[航空自衛隊]	3 2,792	内			5		35	123	内 2 317	886	791	内 1 635		
	中央機関	183			3			9	25	30	66	42	8		
	班長	6			3			3							
	係長	27							9	18					
	主任	2								2					
	専門職	32						6	16	10					
	一般職員	116									66	42	8		
	地方機関	3 2,609	内			2		26	98	内 2 287	820	749	内 1 627		
	部長	1			1										
	課長	34			1			17	16						
	科長	4						1	3						
	班長	228						1	24	201	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			指定職	1級	2級	3級	4級							
	係長	45						5	8	32				
	専門職	2 148						7	50	2 78	13			
	一般職員	1 2,149									773	749	1 627	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	98						1	4	10	35	48		
	班長	6							4	2				
	専門職	1						1						
	一般職員	91								8	35	48		
	行政職俸給表(二)	外 59 内 35 8,750		内 1 278	内 11 3,820			外 59 内 13 3,749	内 10 870	2				13,615,849
	[官房各局及び統合] 幕僚会議													
	技能労務職員	120	1	14	53			52						
	[附属機関]													
	技能労務職員	外 10 内 16 403	1	内 1 19	内 4 154			外 10 内 9 201	内 2 28					
	[陸上自衛隊]													
	技能労務職員	外 29 内 13 4,864	15	140	内 7 2,232			外 29 内 4 1,962	内 2 515					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	25			2			1	22					
	[海上自衛隊]													
	技能労務職員	外 20 内 2 1,552	8	65	629			外 20 内 2 642	内 2 206	2				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	11			1			3	7					
	[航空自衛隊]													
	技能労務職員	内 4 1,811	6	40	752			892	内 4 121					





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳							俸給額(千円)
			指定職	1級	2級	3級	4級			
	副技術開発官	4		4						
	試験場長	1		1						
	部長、副部長、支所長	17		17						
	所員	10		4	6					
	課長補佐	1			1					
	班長	27		12	15					
	研究室長	80		43	37					
	試験室長	9		2	7					
	研究員	内 5 325		34	101		内 5 190			
	係長	3			3					
	専門職	4		3	1					
	研究補助員	内 1 55					内 1 55			
	〔陸上自衛隊〕									
	研究員	6			1		5			
	〔海上自衛隊〕	18			2		12	4		
	研究員	14			2		12			
	研究補助員	4						4		
	〔航空自衛隊〕	56		1	15		32	8		
	班長	1		1						
	研究員	47			15		32			
	研究補助員	8						8		
	医療職俸給表(一)	内 1 10		1	2		内 1 6	1		25,244
	〔附属機関〕									
	医師	5		1	1		2	1		

316 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			指定職	1級	2級	3級	4級								
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1						1							
	〔海上自衛隊〕														
	医師	内 1 3						内 1 3							
	〔航空自衛隊〕														
	医師	1			1										
	医療職俸給表(二)	内 2 357	-	-	1			内 1 49	181	内 1 126	-				369,000
	〔附属機関〕	内 1 8			1			内 1 4	3						
	薬剤師	1			1										
	栄養士	内 1 3						内 1 2	1						
	医療技術員	4						2	2						
	〔陸上自衛隊〕	内 1 212						41	86	内 1 85					
	薬剤師	16						13	3						
	栄養士	内 1 144						21	60	内 1 63					
	医療技術員	52						7	23	22					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1								1					
	〔海上自衛隊〕	64						4	41	19					
	薬剤師	3						1	1	1					
	栄養士	33						1	22	10					
	医療技術員	28						2	18	8					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1							1						
	〔航空自衛隊〕	73							51	22					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			指定職	1級	2級	3級	4級								
	栄 養 士	45						29	16						
	医 療 技 術 員	28						22	6						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	5						5							
	医療職俸給表(三)	324	-	5	36			266	17						430,787
	[ 附 属 機 関 ]														
	看 護 婦	5			1			4							
	[ 陸 上 自 衛 隊 ]														
	看 護 婦	87			14			68	5						
	[ 海 上 自 衛 隊 ]														
	看 護 婦	113		4	14			90	5						
	[ 航 空 自 衛 隊 ]														
	看 護 婦	119		1	7			104	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	5						5							
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	内 853 266,899	180,000			内 517 41,905			内 336 44,911			83	326,722,614		
	陸 将   海 将   空 将	81	41			19			19			2			
	陸 将 補   海 将 補   空 将 補	211	100			53			52			6			
	1 等 陸 佐   1 等 海 佐   1 等 空 佐	1,602	788			414			366			34			
	2 等 陸 佐   2 等 海 佐   2 等 空 佐	3,678	1,999			750			898			31			



適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳												
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
次長	1													
技術審議官	1													
部長	3													
防衛施設局長	3													
行政職俸給表(一)	内 44 3,184		28	66		内 2 227	671	内 11 788	895	278	内 31 231		5,122,170	
監察官	1		1											
施設調査官	4		4											
連絡調整官	4		2	2										
課長	16		7	9										
技術調査官	1			1										
課長補佐	内 2 63			6		内 2 50	7							
監察補佐官	5			1		4								
調停補佐官	1					1								
係長	内 3 106						47	内 3 59						
専門職	62			3		36	23							
防衛施設局長	6		6											
防衛施設局次長	5		5											
同部長	32		3	29										
同課長、室長	126			2		101	23							
同課長、補佐	258						258							
同係長	内 8 613						135	内 8 478						
防衛施設局専門職	139					11	128							
支局長	2			2										
支局課長	9					6	3							

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
同課長補佐	4						4					
同係長	24							24				
同専門職	4						4					
事務所長、出張所長	29			11		16	2					
管理事務所長	2					2						
事務所課長	20						20					
同次長	17						17					
事務所係長、出張所係長	91							91				
主任	157							136	21			
一般職員	内 31 1,383								874	278	内 31 231	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 4 438		2	4		9	59	内 1 103	139	83	内 3 39	
防衛施設局長	1		1									
防衛施設局次長	1		1									
同部長	4			4								
同課長、室長	17					9	8					
同課長補佐	37						37					
同係長	内 1 95							内 1 95				
同専門職	16						14	2				
主任	17							6	11			
一般職員	内 3 250								128	83	内 3 39	
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	190	1	30	85		68	6	-				305,288
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技能労務職員	15		1	6		6	2					



322 総理府所管 予算定員及び俸給額表

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳														
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級					
一般職		外内 2(6箇月) 11(6箇月) 437															772,189
	指定職俸給表	17															54,122
	事務次官	1															
	官房長、局長	6															
	日銀政策委員	1															
	審議官	1															
	参事官	8															
	行政職俸給表(一)	外内 1 11 378						外 1 80	内 2 66	内 9 87	54	16	15				671,432
	課長	19		16	44												
	計画官	10		1	9												
	調査官	8			8												
	電源開発官	1			1												
	室長	1			1												
	専門調査官	4			4												
	議長補佐	内 1 69			11			40	内 1 18								
	専門職	外内 1 10 154			6			外 1 40	内 1 43	内 9 65							
	係長	27							5	22							
	一般職員	85									54	16	15				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	外 1 42	1	4	22			9	外 1 6	-							46,635
経済研究所																	
一般職		内 6(6箇月) 70														117,457	
	指定職俸給表	2														4,179	







	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳													
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
一 般 職		外 内 1(6箇月) 28(9箇月) 3(6箇月) 1,651														2,659,269
	指定職俸給表	8														46,464
	研究所長	4														
	国立防災科学技術センター所長	1														
	科学研究所	3														
	行政職俸給表(一)	外 内 1 3 352								内 1 90		内 1 70			外 内 1 48	548,676
	〔航空宇宙技術研究所〕	91			1	1		5	15	24	17	21		7		
	部長	1			1											
	課長	8			1			5	2							
	課長補佐	6							6							
	係長	27							4	21	2					
	主任	3								2	1					
	専門職	4							3	1						
	一般職員	42										14	21	7		
	〔金属材料技術研究所〕	72				2		4	9	17	10	20	10			
	部長	1				1										
	課長	5				1		4								
	課長補佐	4							4							
	係長	22							4	16	2					
	主任	1								1						
	専門職	1							1							
	一般職員	38										8	20	10		
	〔放射線医学総合研究所〕	111				3		7	16	28	24	20	13			

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
部 長	2			2								
課 長	9			1		7	1					
課 長 補 佐	6						6					
係 長	35						5	26	4			
主 任	4							2	2			
専 門 職	4						4					
一 般 職 員	51								18	20	13	
〔 国立防災科学技術センター 〕	28			1		1	5	9	5	5	2	
課 長	3			1		1	1					
課 長 補 佐	2						2					
係 長	12						1	9	2			
専 門 職	1						1					
一 般 職 員	10								3	5	2	
〔 無機材質研究所 〕	1 3 50	外 内						内 5	内 12	内 14	外 1 1 16	
課 長	2			1		1						
課 長 補 佐	3						3					
係 長	1 12	内						内 10	1			
専 門 職	1						1					
技 術 職 員	1 12	内						2	内 10			
一 般 職 員	1 1 20	外 内							3	1	外 1 1 16	
行政職俸給表(二)	169		2	12	63		86	6	-			307,490
〔 航空宇宙技術研究所 〕												
技能労務職員	35		1	3	20		11					

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
[金属材料技術研究所]												
技能労務職員	71	1	7	24		39						
[放射線医学総合研究所]												
技能労務職員	42		2	17		22	1					
[国立防災科学技術センター]												
技能労務職員	11			1		9	1					
[無機材質研究所]												
技能労務職員	10			1		5	4					
研究職俸給表	内 28 1,080	内 2 167	内 9 308		内 14 387	内 2 204	内 1 14					1,685,816
[航空宇宙技術研究所]	内 5 354	43	内 1 87		内 4 135	88	1					
部長等研究員	43	43										
室長等研究員	内 1 87		内 1 87									
研究員	内 4 135				内 4 135							
研究補助員	89					88	1					
[金属材料技術研究所]	内 6 330	57	内 1 91		内 3 92	内 1 78	内 1 12					
部長等研究員	57	57										
室長等研究員	内 1 91		内 1 91									
研究員	内 3 92				内 3 92							
研究補助員	内 2 90					内 1 78	内 1 12					
[放射線医学総合研究所]	内 6 221	内 1 42	内 1 70		内 3 81	内 1 27	1					
部長等研究員	内 1 42	内 1 42										
室長等研究員	内 1 70		内 1 70									
研究員	内 3 81				内 3 81							
研究補助員	内 1 28					内 1 27	1					











332 総理府所管 予算定員及び俸給額表

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳													
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
沖縄開発庁		内 7(9箇月) 内 14(6箇月) 1,042 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 951)														1,487,190
特別職		1														0
一般職		内 7(9箇月) 内 14(6箇月) 1,041 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 951)														1,487,190
沖縄開発庁		内 3(6箇月) 745 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 654)														1,114,660
特別職	政 務 次 官	1														0
一般職		内 3(6箇月) 744 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 654)														1,114,660
	指 定 職 俸 給 表	4														23,650
	事 務 次 官	1														
	局 長	2														
	総 合 事 務 局 長	1														
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	総 合 事 務 局 長	1														
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 3 714		6	14		49	内 3 146	174	131	145	49				1,062,531
	課 長	9		4	5											
	参 事 官	1			1											
	課 長 補 佐	13			2		8	3								
	専 門 官	内 1 12					6	内 1 6								
	係 長	20						5	15							

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総合事務局次長	2		2									
同部長	6			6								
同課長	31					23	8					
同室長	3					2	1					
同課長補佐	内 56						内 56					
同係長	148						15	129	4			
同主任	3								3			
同調査官	6					1	5					
同予算実地監査官	4						3	1				
同金融検査官	3						2	1				
同経済調査官	1						1					
同国有財産鑑定官	2						2					
同宿舍建設専門官	1						1					
同企画指導官	9						9					
同統計指導官	6						6					
同災害査定官	1						1					
同農業協同組合検査官	1						1					
同管理官	1					1						
同船舶検査官	5					1	1	2	1			
同海技試験官	2					1	1					
同船員労務官	2					1		1				
同運航監理官	1					1						
同専門職	内 6					1	内 4	1				
総合事務局技術管理官	1					1						

334 総理府所管 予算定員及び俸給額表

適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
同 営 繕 監 督 官	3						3					
同 用 地 官	2						2					
局 附 属 機 関 所 長	8					2	6					
同 次 長	2						2					
同 課 長	2						2					
同 係 長	26							24	2			
一 般 職 員	315								121	145	49	
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	内 2 632		2	6		35	内 2 132	159	120	134	44	
総 合 事 務 局 次 長	2		2									
同 部 長	6			6								
同 課 長	31					23	8					
同 室 長	3					2	1					
同 課 長 補 佐	内 1 56						内 1 56					
同 係 長	148						15	129	4			
同 主 任	3								3			
同 調 査 官	6					1	5					
同 予 算 実 地 監 査 官	4						3	1				
同 金 融 検 査 官	3						2	1				
同 経 済 調 査 官	1						1					
同 国 有 財 産 鑑 定 官	2						2					
同 宿 舎 建 設 専 門 官	1						1					
同 企 画 指 導 官	9						9					
同 統 計 指 導 官	6						6					
総 合 事 務 局 災 害 査 定 官	1						1					

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
同農業協同組合検査官	1						1					
同 管 理 官	1					1						
同 船 舶 検 査 官	5					1	1	2	1			
同 海 技 試 験 官	2					1	1					
同 船 員 労 務 官	2					1		1				
同 運 航 監 理 官	1					1						
同 専 門 職	内 1 6					1	内 1 4	1				
同 技 術 管 理 官	1					1						
同 営 繕 監 督 官	3						3					
同 用 地 官	2						2					
局 附 属 機 関 所 長	8					2	6					
同 次 長	2						2					
同 課 長	2						2					
同 係 長	26							24	2			
一 般 職 員	288								110	134	44	
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	24	-	1	8		10	5	-				25,922
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技能労務職員	19		1	6		8	4					
医療職俸給表(三)												
看護婦	2	-	-	-		2	-					2,557
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
看護婦	2					2						

336 総理府所管 予算定員及び俸給額表

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳													
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費															
一般職		内 7(9箇月) 内 11(6箇月) 297 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 297)														372,530
	行政職俸給表(一)															
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 17 284		-	-		9	内 3 31	内 7 64	内 3 59	内 3 81	内 1 40			357,589	
	総合事務局課長補佐	2						2								
	同 係 長	14							13	1						
	同 建設 専門 官	1						1								
	同 工事 検査 官	3						3								
	局 附属 機関 所 長	7					7									
	同 副 所 長	2					1	1								
	同 次 長	2					1	1								
	同 課 長	内 3 22						内 3 22								
	同 係 長	内 8 54							内 6 35	内 2 19						
	同 主 任	2								2						
	同 出張 所 長	1						1								
	同 出張 所 係 長	2							1	1						
	同 用地 官	2							2							
	同 建設 監督 官	9							9							



338 総理府所管 予算定員及び俸給額表

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
係長	内 5 88						12	内 5 71	5				
専門職	内 1 73			1		19	内 1 31	22					
事務所長	2			2									
事務所調査官	1			1									
同課長	1					1							
同課長補佐	1						1						
同専門職	9						2	7					
一般職員	内 1 82								52	内 1 21	9		
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	31	1	2	13		7	8	-					32,187



## 昭 和 50 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	227,931,592	199,072,321	28,859,271
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	541,616	448,318	93,298
98 そ の 他 の 事 項 経 費	227,389,976	198,624,003	28,765,973

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	98 法務本省一般行政に必要な経費	38,450,135	29,916,925	8,533,210	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議出席等に必要な経費	51,880	43,255	8,625	1 各種への国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 司法試験の実施に必要な経費	53,821	45,052	8,769	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		98 審議会に必要な経費	33,319	26,353	6,966	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 国籍事務処理に必要な経費	2,521	2,149	372	外国人の帰化申請事件処理

法  
務

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 矯正医官修学資金 に必要な経費	2,880	2,880	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与 法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		98 人権擁護制度の運 営に必要な経費	8,653	6,710	1,943	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権 尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員 制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 法律扶助事業補助 に必要な経費	72,000	70,000	2,000	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		98 更生保護事業補助 に必要な経費	34,819	27,857	6,962	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		98 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	1,292	0	1,292	統一地方選挙の取締り
		98 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	0	1,377	1,377	前年度限りの経費
	002 訟 務 費	98 訟務遂行に必要な 経費	330,413	289,394	41,019	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	98 外国人登録に関し 必要な経費	578,183	709,764	131,581	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 法務省施設 費	98 法務省の施設整備 に必要な経費	7,697,794	7,247,456	450,338	法務省庁舎等の施設設備
		法 務 本 省 計	47,317,710	38,389,172	8,928,538	

科目別内訳								
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 法 務 本 省	38,711,320	30,142,558	8,568,762	98014-212-08 参考人等旅費	56	47	9	
98014-211-02 職員基本給	1,999,364	1,859,745	139,619	98014-213-09 庁 費	769,150	614,684	154,466	
98014-211-03 職員諸手当	939,852	873,700	66,152	98014-213-09 図書購入費	33,667	30,344	3,323	
98014-211-04 超過勤務手当	188,970	188,150	820	98014-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	131,116	119,038	12,078	
98014-211-05 委員手当	29,933	25,790	4,143	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	1,528	1,320	208	
98014-211-05 常勤職員給与	10,821	7,764	3,057	98014-213-09 電子計算機等借 料	358,604	337,674	20,930	
98014-211-05 非常勤職員手当	14,160	10,809	3,351	98014-213-09 土地建物借料	649	908	259	
98014-211-05 休職者給与	76,074	66,086	9,988	98014-213-09 各所修繕	1,575,921	1,470,564	105,357	
98014-261-05 公務災害補償費	92,711	71,325	21,386	98014-213-09 調査活動費	18,519	16,399	2,120	
98014-211-05 退職手当	18,564,190	14,557,523	4,006,667	98199-233-09 自動車重量税	601	481	120	
98089-261-05 児童手当	2,652	2,200	452	98014-294-15 換地清算金	2,704	492	2,212	
98014-219-06 諸謝金	36,100	31,032	5,068	98014-265-16 法律扶助事業費 補助金	72,000	70,000	2,000	
98014-269-06 証人等被害給付 金	100	100	0	98014-265-16 更生保護事業費 補助金	34,819	27,857	6,962	
98014-269-07 報償費	1,417	1,335	82	98014-215-16 同和对策除籍等 適正化補助金	38,730	0	38,730	
98014-212-08 職員旅費	83,250	70,944	12,306	98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	13,503,582	9,571,290	3,932,292	
98014-212-08 赴任旅費	6,589	4,213	2,376	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	15,753	15,091	662	
98014-212-08 外国旅費	34,049	28,298	5,751	98014-295-16 国際私法会議等 分担金	7,634	5,698	1,936	
98014-212-08 外国留学旅費	7,979	6,980	999	98014-219-17 交際費	3,850	3,657	193	
98014-212-08 委員等旅費	16,246	13,040	3,206	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	35,000	35,000	0	

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-299-19 保 証 金	100	100	0	98014-219-06 諸 謝 金	2,586	0	2,586
98014-259-23 貸費生貸与金	2,880	2,880	0	98014-212-08 職 員 旅 費	519	1,110	591
002 訟 務 費	330,413	289,394	41,019	98014-213-09 庁 費	37,338	68,213	30,875
98191-219-06 諸 謝 金	68,803	68,275	528	98014-215-14 外国人登録事務 委託費	537,740	640,441	102,701
98191-212-08 訟 務 旅 費	95,497	76,527	18,970	004 法 務 省 施 設 費	7,697,794	7,247,456	450,338
98191-212-08 委 員 等 旅 費	3,745	2,634	1,111	98014-129-06 施設施工謝金	624	594	30
98191-213-09 庁 費	64,275	56,302	7,973	98014-122-08 施設施工旅費	74,387	70,740	3,647
98191-213-09 訴訟用印紙類購 入費	12,520	12,287	233	98014-123-09 施設施工庁費	50,009	47,556	2,453
98191-215-14 訟務調査委託費	3,873	2,769	1,104	98014-124-15 法務官署施設費	4,497,254	4,497,254	0
98191-299-18 賠償償還及払戻 金	1,700	600	1,100	98014-124-15 法務収容施設費	2,935,520	2,491,312	444,208
98191-299-19 保 証 金	80,000	70,000	10,000	98014-194-15 不動産購入費	140,000	140,000	0
003 外国人登録事務費	578,183	709,764	131,581	計	47,317,710	38,389,172	8,928,538

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務本総合 研究所	001 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	519,990	428,433	91,557	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理 刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	21,626	19,885	1,741	
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	98 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	107,781	99,174	8,607	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	649,397	547,492	101,905	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	541,616	448,318	93,298	13014-213-09 試験研究費	15,745	14,237	1,508
13014-211-02 職員基本給	198,875	187,689	11,186	13014-213-09 統計機械借料	1,354	1,314	40
13014-211-03 職員諸手当	95,935	88,491	7,444	13199-233-09 自動車重量税	30	30	0
13014-211-04 超過勤務手当	5,481	5,153	328	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	107,781	99,174	8,607
13089-261-05 児童手当	208	280	72	98014-211-02 職員基本給	42,392	40,801	1,591
13014-219-06 諸謝金	16,027	13,714	2,313	98014-211-03 職員諸手当	20,247	19,001	1,246
13014-212-08 職員旅費	7,599	6,733	866	98014-211-04 超過勤務手当	1,675	1,593	82
13014-212-08 研修旅費	120,053	95,253	24,800	98089-261-05 児童手当	260	40	220
13014-212-08 赴任旅費	992	727	265	98014-219-06 諸謝金	10,128	9,534	594
13014-213-09 庁費	79,317	34,697	44,620	98014-212-08 職員旅費	1,055	957	98

法  
務

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08	研 修 生 旅 費	6,366	5,276	1,090	98014-213-09	招へい外国人滞 在費	6,141	4,799	1,342
98014-212-08	外国人教官招へ い旅費	3,179	3,179	0	98199-233-09	自動車重量税	90	75	15
98014-213-09	庁 費	16,248	13,919	2,329		計	649,397	547,492	101,905

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	98 法務局一般行政に必要な経費	31,905,121	28,213,398	3,691,723	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		98 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	1,146,382	780,182	366,200	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		98 登記事務の能率増進に必要な経費	354,587	261,264	93,323	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		98 国籍事務処理に必要な経費	9,185	7,097	2,088	外国人の帰化申請事件処理
		98 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	13,953	19,687	5,734	商業及び法人登記事務改善
		98 人権擁護制度の運営に必要な経費	190,297	147,567	42,730	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 登記諸費	98 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	3,043,770	2,561,951	481,819	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
法 務 局 計			36,663,295	31,991,146	4,672,149	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	33,619,525	29,429,195	4,910,330	98014-211-04 超過勤務手当	1,667,420	1,530,611	136,809
98014-211-02 職員基本給	18,988,378	16,722,277	2,266,101	98089-261-05 児童手当	42,640	28,560	14,080
98014-211-03 職員諸手当	10,003,064	8,970,405	1,032,659	98014-219-06 諸謝金	6,366	5,169	1,197

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-07 報 償 費	63	63	0	98014-213-13 渡 切 費	43,447	30,776	12,671
98014-212-08 職 員 旅 費	166,801	151,423	15,378	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	9,949	10,031	82
98014-212-08 研 修 旅 費	26,481	21,356	5,125	98014-219-17 交 際 費	2,823	2,682	141
98014-212-08 赴 任 旅 費	199,746	148,685	51,061	98014-219-18 人 権 擁 護 委 員 実 費 弁 償 金	93,600	70,380	23,220
98014-212-08 委 員 旅 費	29,699	21,814	7,885	002 登 記 諸 費	3,043,770	2,561,951	481,819
98014-213-09 庁 費	2,050,882	1,480,119	570,763	98014-212-08 登 記 登 録 旅 費	286,941	257,845	29,096
98014-213-09 地 図 整 備 費	175,709	150,180	25,529	98014-213-09 庁 費	1,481,655	1,283,150	198,505
98014-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	40,220	21,086	19,134	98014-299-25 供 託 金 利 子	1,275,174	1,020,956	254,218
98014-213-09 土 地 建 物 借 料	69,072	60,567	8,505	計	36,663,295	31,991,146	4,672,149
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	3,165	3,011	154				



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	98 検察官署一般行政 に必要な経費	41,165,897	36,556,549	4,609,348	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		98 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	23,339	0	23,339	統一地方選挙の取締り
		98 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	0	16,635	16,635	前年度限りの経費
	032 検 察 費	98 検察事務に必要な 経費	1,362,839	1,173,247	189,592	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		98 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	55,583	0	55,583	統一地方選挙の取締り
		98 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	0	53,935	53,935	前年度限りの経費
			検 察 庁 計	42,607,658	37,800,366	4,807,292

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	41,189,236	36,573,184	4,616,052	98014-212-08 職 員 旅 費	69,382	53,071	16,311
98014-211-02 職 員 基 本 給	25,649,521	22,953,569	2,695,952	98014-212-08 研 修 旅 費	7,756	5,780	1,976
98014-211-03 職 員 諸 手 当	13,199,353	11,596,481	1,602,872	98014-212-08 赴 任 旅 費	185,781	133,996	51,785
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	825,577	778,344	47,233	98014-212-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	9,871	8,226	1,645
98089-261-05 児 童 手 当	39,832	25,160	14,672	98014-212-08 司 法 修 習 生 旅 費	748	623	125
98014-219-06 諸 謝 金	1,034	848	186	98014-213-09 庁 費	967,718	808,836	158,882
98014-269-07 報 償 費	31,703	30,224	1,479	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	40,565	32,861	7,704

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 調 整 活 動 費	111,237	95,391	15,846	98014-212-08 選挙取締旅費	40,942	38,630	2,312
98199-233-09 自動車重量税	4,985	5,096	111	98014-212-08 参考人等旅費	85,320	75,773	9,547
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	36,943	37,810	867	98014-213-09 庁 費	540,120	467,784	72,636
98014-219-17 交 際 費	7,230	6,868	362	98014-213-09 選挙取締庁費	14,641	15,305	664
032 検 察 費	1,418,422	1,227,182	191,240	98014-269-20 刑事補償金	200	200	0
98014-219-06 諸 謝 金	20,191	16,215	3,976				
98014-212-08 検 察 旅 費	717,008	613,575	103,433	計	42,607,658	37,800,366	4,807,292

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署	98 矯正研修所に必要な経費	337,469	291,980	45,489	「法務省設置法」に基づく矯正研修所所掌の事務処理
		98 矯正管区一般行政に必要な経費	925,615	826,981	98,634	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の事務処理
		98 刑務所一般行政に必要な経費	53,589,891	48,832,213	4,757,678	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の事務処理
		98 少年院一般行政に必要な経費	9,512,264	8,407,719	1,104,545	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の事務処理
		98 少年鑑別所一般行政に必要な経費	3,884,694	3,588,006	296,688	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の事務処理
		98 婦人補導院一般行政に必要な経費	98,850	162,351	63,501	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の事務処理
	042 矯正収容費	98 刑務所被収容者の収容に必要な経費	7,763,945	6,353,777	1,410,168	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		98 少年院被収容者の収容に必要な経費	934,570	842,866	91,704	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		98 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	343,886	307,189	36,697	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		98 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	11,295	13,459	2,164	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施
	043 刑務所作業費	98 刑務所作業に必要な経費	3,539,777	3,193,529	346,248	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	80,942,256	72,820,070	8,122,186	

科目別内訳									
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
041 矯正官署	68,348,783	62,109,250	6,239,533	98014-219-06 諸謝金	81,529	57,553	23,976		
98014-211-02 職員基本給	39,563,722	35,938,748	3,624,974	98014-219-06 被收容者作業賞与金	709,417	613,227	96,190		
98014-211-03 職員諸手当	19,907,442	17,913,885	1,993,557	98014-219-06 職業補導賞与金	7,764	8,256	492		
98014-211-04 超過勤務手当	7,129,188	6,755,961	373,227	98014-269-06 被收容者作業死傷手当	12,140	8,004	4,136		
98014-211-05 非常勤職員手当	72,791	57,214	15,577	98014-269-06 職業補導死傷手当	332	261	71		
98089-261-05 児童手当	64,220	45,680	18,540	98014-212-08 収容業務旅費	135,470	113,657	21,813		
98014-219-06 諸謝金	12,634	8,296	4,338	98014-212-08 護送旅費	487,736	396,190	91,546		
98014-269-07 報償費	1,229	1,171	58	98014-212-08 被收容者旅費	40,570	38,698	1,872		
98014-212-08 職員旅費	53,150	45,486	7,664	98014-212-08 帰住旅費	4,527	4,527	0		
98014-212-08 研修旅費	119,035	93,460	25,575	98014-213-09 収容諸費	2,616,729	2,189,076	427,653		
98014-212-08 赴任旅費	198,759	141,946	56,813	98014-213-09 被收容者被服費	236,762	248,312	11,550		
98014-213-09 庁費	728,334	630,844	97,490	98014-213-09 被收容者食料費	4,127,921	3,358,539	769,382		
98014-213-09 看守等被服費	222,546	216,374	6,172	98014-223-10 原材料費	47,318	43,165	4,153		
98014-223-09 収容施設備品費	199,118	192,366	6,752	98014-219-18 都道府県警察実費弁償金	545,481	437,826	107,655		
98014-213-09 土地建物借料	45,141	35,076	10,065	043 刑務所作業費	3,539,777	3,193,529	346,248		
98199-233-09 自動車重量税	17,763	17,383	380	98014-219-06 諸謝金	3,239	2,782	457		
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	13,369	15,035	1,666	98014-212-08 職員旅費	60,872	50,727	10,145		
98014-219-17 交際費	342	325	17	98014-213-09 作業諸費	970,951	956,653	14,298		
042 矯正収容費	9,053,696	7,517,291	1,536,405	98014-213-09 作業場等借料	1,771	1,761	10		

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-233-09 物 品 税	20	20	0	98014-299-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
98029-233-09 木材取引税	50	50	0	計	80,942,256	72,820,070	8,122,186
98014-223-10 原 材 料 費	2,502,774	2,181,436	321,338				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	98 更生保護官署一般行政に必要な経費	4,152,636	3,794,551	358,085	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		98 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	41,847	37,012	4,835	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	98 補導援護費に必要な経費	2,268,416	2,016,751	251,665	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		6,462,899	5,848,314	614,585	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	4,194,483	3,831,563	362,920	98014-212-08 職員旅費	52,394	44,151	8,243
98014-211-02 職員基本給	2,476,694	2,280,985	195,709	98014-212-08 赴任旅費	28,377	20,406	7,971
98014-211-03 職員諸手当	1,380,267	1,273,222	107,045	98014-212-08 委員旅費	289	229	60
98014-211-04 超過勤務手当	80,900	76,669	4,231	98014-212-08 研修生旅費	19,242	8,398	10,844
98014-211-05 委員手当	2,400	1,920	480	98014-212-08 参考人等旅費	101	84	17
98089-261-05 児童手当	4,368	2,520	1,848	98014-213-09 庁費	142,181	116,187	25,994
98014-219-06 諸謝金	241	229	12	98014-213-09 土地建物借料	2,472	1,824	648
98014-269-07 報償費	161	153	8	98199-233-09 自動車重量税	900	962	62

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	994	1,247	253	98014-212-08 帰住援護旅費	2,066	2,066	0
98014-219-17 交 際 費	2,502	2,377	125	98014-213-09 庁 費	78,397	74,283	4,114
062 補 導 援 護 費	2,268,416	2,016,751	251,665	98014-213-09 被保護者被服費	3,755	3,755	0
98014-219-06 諸 謝 金	1,107	1,107	0	98014-215-14 更生保護委託費	585,434	447,252	138,182
98014-269-06 食事費給与金	1,454	1,292	162	98014-219-18 保護司実費弁償 金	1,534,997	1,433,113	101,884
98014-212-08 補導援護旅費	61,206	53,883	7,323	計	6,462,899	5,848,314	614,585

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	98 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	4,925,285	4,320,664	604,621	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		98 出入国及び在留の管理に必要な経費	175,466	140,397	35,069	出入国の管理に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続
	072 護送収容費	98 護送、収容及び送還等に必要な経費	117,510	92,715	24,795	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	5,218,261	4,553,776	664,485	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	5,100,751	4,461,061	639,690	98014-212-08 航海日当食卓料	2,560	2,135	425
98014-211-02 職員基本給	2,871,723	2,530,997	340,726	98014-212-08 証人等旅費	208	173	35
98014-211-03 職員諸手当	1,491,610	1,310,962	180,648	98014-213-09 庁 費	134,940	127,091	7,849
98014-211-04 超過勤務手当	250,857	221,321	29,536	98014-213-09 出入国審査費	73,240	65,652	7,588
98089-261-05 児童手当	8,216	5,160	3,056	98014-213-09 審査官等被服費	21,929	17,306	4,623
98014-219-06 諸謝金	302	88	214	98014-213-09 舟艇維持費	45,348	34,114	11,234
98014-269-07 報償費	312	296	16	98014-213-09 土地建物借料	8,195	7,819	376
98014-212-08 職員旅費	57,582	44,628	12,954	98014-213-09 調査活動費	26,076	22,012	4,064
98014-212-08 赴任旅費	48,153	28,852	19,301	98199-233-09 自動車重量税	1,307	1,265	42



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-224-15 舟艇建造費	56,167	38,845	17,322	98014-212-08 護送旅費	44,098	36,627	7,471
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,427	1,776	349	98014-212-08 被収容者旅費	2,392	2,392	0
98014-219-17 交際費	599	569	30	98014-213-09 収容諸費	27,291	21,795	5,496
072 護送収容費	117,510	92,715	24,795	98014-213-09 護送傭船費	13,431	7,598	5,833
98014-211-05 非常勤職員手当	4,720	3,615	1,105	98014-213-09 被収容者被服費	742	742	0
98014-219-06 諸謝金	504	429	75	98014-213-09 被護送収容者食糧費	24,194	19,393	4,801
98014-212-08 職員旅費	138	124	14	計	5,218,261	4,553,776	664,485

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	98 公安審査委員会一般行政に必要な経費	45,296	40,650	4,646	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	45,296	40,650	4,646	98014-212-08 職員旅費	491	403	88
98014-211-02 職員基本給	20,490	18,847	1,643	98014-212-08 委員旅費	239	189	50
98014-211-03 職員諸手当	11,923	11,342	581	98014-213-09 庁 費	2,125	1,753	372
98014-211-04 超過勤務手当	672	638	34	98199-233-09 自動車重量税	0	30	30
98014-211-05 委員手当	9,035	7,144	1,891	98014-219-17 交 際 費	171	162	9
98014-219-06 諸 謝 金	150	142	8				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	98 公安調査庁一般行政に必要な経費	6,556,823	5,730,408	826,415	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		98 破壊活動調査に必要な経費	1,446,584	1,333,196	113,388	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		98 公安調査庁研修所に必要な経費	21,413	17,731	3,682	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	8,024,820	7,081,335	943,485	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	8,024,820	7,081,335	943,485	98014-212-08 赴任旅費	26,429	19,004	7,425
98014-211-02 職員基本給	4,058,667	3,539,402	519,265	98014-212-08 参考人等旅費	55	46	9
98014-211-03 職員諸手当	2,118,208	1,873,201	245,007	98014-213-09 庁 費	308,973	255,867	53,106
98014-211-04 超過勤務手当	191,838	160,621	31,217	98014-213-09 土地建物借料	5,796	5,885	89
98089-261-05 児童手当	5,460	3,040	2,420	98014-213-09 公安調査官調査活動費	1,153,205	1,088,300	64,905
98014-219-06 諸謝金	119	94	25	98199-233-09 自動車重量税	2,222	1,707	515
98014-212-08 職員旅費	6,384	5,731	653	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,138	1,330	192
98014-212-08 団体等調査旅費	124,627	109,123	15,504	98014-219-17 交際費	3,380	3,211	169
98014-212-08 研修旅費	18,319	14,773	3,546				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 法 務 官 署 施 設 費 法 務 収 容 施 設 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ぬ事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 法 務 省 所 管

## 昭和 50 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		6												33,799
一 般 職		内 152( 9 箇月) 内 478( 6 箇月) 49,607 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,122)												89,976,006
	指 定 職 俸 給 表	25												135,899
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 152( 9 箇月) 内 209( 6 箇月) 16,257 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 375)		70	293		531	内 3 1,851	内 11 4,675	内 170 3,219	内 177 3,800	1,818		26,729,217
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,171 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 46)	1	25	643		916	474	112					2,633,918
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 101( 6 箇月) 16,317 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 343)	13	67	94	299	723	1,751	1,443	5,665	内 101 6,262			28,890,855
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 156( 6 箇月) 12,168 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 301)	15	123	159	466	2,096	内 50 3,955	内 29 2,991	内 77 2,128	235			22,813,649
	研 究 職 俸 給 表	19		6	8		5	-	-					43,810
	医 療 職 俸 給 表(一)	334 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)		13	118		133	70						903,496









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	1					1							
	係長	2							2					
	主任	1								1				
	教官	4					1	3						
	翻訳職	1						1						
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7		-	-	1		4	2	-				9,024
法務局														
法務局														
一般職		(18) 内 152(9箇) 内 166(6箇) 11,508 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 261)											17,952,148	
指定職俸給表														
法務局		(3) 3											13,635	
行政職俸給表(一)	内	(15) 318 11,281		(5) 8	(8) 76			(2) 265	1,306	内 11 3,665	内 130 1,951	内 177 2,752	1,258	17,589,616
法務局長		(5) 5		(5) 5										
部長		(8) 25		2	(8) 23									
民事行政調査官		8					8							
課長		93			2		65	26						
課長補佐		142						117	25					
地方法務局長		42		1	41									
地方法務局次長		8			6		2							
同課長		294					109	185						

364 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支 局 長	249			4		43	202						
	支 局 課 長	51							51					
	支 局 長 補 佐	101							46	55				
	出 張 所 長	1,115					38		545	532				
	出 張 所 長 補 佐	83							46	37				
	係 長	661							37	614	10			
	主 任	71								45	26			
	訟 務 専 門 職	(2) 11 129	内						(2) 6	内 11 123				
	表 示 登 記 専 門 職	53							45	8				
	登 記 供 託 専 門 職	304 4,493	内							内 130 1,078	内 174 1,189			
	一 般 職 員	3 3,658	内							837	内 3 1,563	1,258		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	256			1		3	22	60	74	52	44		
	地 方 法 務 局 長	1			1									
	地 方 法 務 局 課 長	7					2	5						
	同 課 長 補 佐	5							2	3				
	支 局 長	4						1	3					
	支 局 課 長	2							2					
	支 局 長 補 佐	3								3				
	出 張 所 長	11							9	2				
	出 張 所 長 補 佐	2							1	1				
	係 長	18							15	3				
	主 任	7							2	5				
	訟 務 専 門 職	11							11					
	表 示 登 記 専 門 職	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	登記供託専門職	72							22	39	11		
	一般職員	112								27	41	44	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	224	-	2	53		116	52	1				348,897
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	技能労務職員	5			1		3	1					
検 察 庁													
検 察 官 署													
一 般 職		内 123(6箇月) 1,151 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 228)											24,092,752
	行政職俸給表(一)	1,267		1	1		-	-	-	386	549	330	2,292,010
	〔最高検察庁〕	20		1	1					6	8	4	
	事務局長	1		1									
	秘書官	1			1								
	一般職員	18								6	8	4	
	〔高等検察庁〕												
	一般職員	115								31	44	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	一般職員	2									2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕												
	一般職員	1,132								349	497	286	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	一般職員	31								7	9	15	
行政職俸給表(二)	890	-	11	326		342	188	23				1,042,954	

366 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14		1	6			5	2					
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		1	31			23	14	1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1			1									
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	806		9	289			314	172	22				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	21			8			8	4	1				
	公安職俸給表(二)	内 123 6,908	6	43	34	233	1,298	内 45 2,277	内 20 1,757	内 58 1,260	-			13,300,529
	〔最高検察庁〕	66		6	1	7	9	16	20	7				
	課長	7		6	1									
	課長補佐	9				7	2							
	係長	22					6	16						
	主任	2							2					
	翻訳職	1					1							
	一般職員	25							18	7				
	〔高等検察庁〕	370	6	2	10	42	86	135	69	20				
	事務局長	8	6	2										
	課長	69			10	42	17							
	支部課長	6					6							
	課長補佐	18					18							
	係長	160					35	125						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	10								10				
	専門職	20						10	10					
	一般職員	79								59	20			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1	1	3	1			
	支部課長	1						1						
	係長	1							1					
	一般職員	4								3	1			
	[ 地方検察庁及び区検察庁 ]	内 123 6,472		35	23	184	1,203	内 45 2,126	内 20 1,668	内 58 1,233				
	事務局長	50		35	15									
	事務局次長	2			2									
	地検課長	395				117	278							
	支部課長	274				9	265							
	区検課長	364					277	87						
	課長補佐	77					60	17						
	係長	1,251						1,217	34					
	主任	16							16					
	首席捜査事務官	9			6	3								
	主任捜査事務官	内 65 1,254				55	323	内 45 805	内 20 71					
	一般職員	内 58 2,780							1,547	内 58 1,233				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	126		1		3	20	46	35	21				
	事務局長	1		1										
	地検課長	7				2	5							
	支部課長	5					5							
	区検課長	6					3	3						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	1												4,210
	行政職俸給表(一)	693		8	1			4	9	6	278	299	88	1,245,332
	〔矯正研修所〕	23		1	1			4	9	6	2			
	所長	1		1										
	課長	2						1	1					
	係長	5								5				
	教頭	1			1									
	教官	12						3	8	1				
	一般職員	2									2			
	〔矯正管区〕	37		7							10	12	8	
	管区長	7		7										
	一般職員	30									10	12	8	
	〔刑務所〕													
	一般職員	478									176	226	76	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	6									2	2	2	
	〔少年院〕													
	一般職員	82									54	25	3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一般職員	73									36	36	1	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所教官	16					8	8						
	〔矯正管区〕	144	2	22	8	33	31	48						
	部長	24	2	22										
	課長	56			8	33	15							
	係長	42					8	34						
	矯正専門職	22					8	14						
	〔刑務所〕	内 101 15,462	11	45	76	255	668	1,658	1,308	5,482	内 101 5,959			
	所長	71	11	41	19									
	部長	179		4	51	121	3							
	課長	509				108	347	54						
	支所長	114			6	18	79	11						
	支所課長	87					15	72						
	課長補佐	243					85	158						
	係長	1,196						982	214					
	矯正専門職	721				8	139	381	193					
	一般職員	内 101 12,342							901	5,482	内 101 5,959			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	294		1		4	10	37	35	125	82			
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	7				1	6							
	支所長	2				1		1						
	支所課長	2						2						
	課長補佐	8					2	6						
	係長	23						18	5					

372 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	矯正専門職	17					2	10	5					
	一般職員	232							25	125	82			
	公安職俸給表(二)	10 3,456	7	45	67	119	349	1,250	960	内 10 582	77		6,204,257	
	〔少年院〕	2,465	5	22	36	77	226	967	680	389	63			
	院長	58	5	22	31									
	次長	46			5	41								
	課長	186				34	139	13						
	課長補佐	8						8						
	分院長	2				2								
	係長	415						373	42					
	矯正専門職	869					87	573	209					
	一般職員	881							429	389	63			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	116		1	1	3	8	39	36	26	2			
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	6				1	5							
	課長補佐	3						3						
	係長	15						14	1					
	矯正専門職	40					3	22	15					
	一般職員	48							20	26	2			
	〔少年鑑別所〕	10 967	2	22	31	41	122	279	266	内 10 190	14			
	所長	51	2	22	27									
	次長	13			4	9								
	課長	153				31	108	14						



374 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所医務課長	15					11	4						
	医師	83					44	39						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3			1		2							
	医務課長	1			1									
	医師	2					2							
	[少年院]	75		4	31		30	10						
	院長	4		4										
	医務課長	62			31		22	9						
	医師	9					8	1						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	2			1		1							
	[少年鑑別所]	30			9		9	12						
	医務課長	17			9		3	5						
	医師	13					6	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	1			1									
	[婦人補導院]													
	医務課長	1			1									
	医療職俸給表(二)	92	-	-	20		60	12	-	-				153,486
	[刑務所]	85			18		55	12						
	薬剤師	35			18		17							
	栄養士	14					12	2						
	診療エックス線技師	20					15	5						
	衛生検査技師	16					11	5						





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	保護観察所保護観察官	11						2	5	4				
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41	-	-	16		15	8	2					57,350
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		内 20(6箇月) 1,527 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 108)												2,625,226
	行政職俸給表(一)	内 20 777		4	19		52	145	384	内 20 124	23	26		1,286,639
	所長	16		4	12									
	次長	17			4		13							
	部長	1					1							
	課長	42					27	15						
	課長補佐	14						14						
	係長	88						5	83					
	出張所長	98			3		11	42	42					
	出張所課長	5						5						
	入国審査官	内 20 422						64	259	内 20 99				
	一般職員	74								25	23	26		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	56			1		5	8	19	19	2	2		
	所長	1			1									
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	3						3						

378 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	6								6				
	出張所長	7						2	3	2				
	入国審査官	27							1	11	15			
	一般職員	8									4	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54	-	1	24			23	6	-				88,559
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3			1			2						
	公安職俸給表(一)	687	-	-	2	11	16	37	135	183	303			1,230,799
	部長	1			1									
	課長	18			1	11	6							
	出張所課長	3					3							
	課長補佐	10						7	3					
	係長	34							34					
	警備士補	79								79				
	警守長	132									132			
	警守	326									47	279		
	船員	84								56	4	24		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	49					1		6	8	12	22		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	5							5					
	警備士補	6								6				
	警守長	10									10			







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安調査局調査官	内 23 694			2	2	77	内 5 194	内 9 185	内 9 159	75		
	同 専 門 職	34					34						
	地方公安調査局長	43	2	11	30								
	地方公安調査局課長	86				34	52						
	同 課 長 補 佐	15					15						
	同 調 査 官	453				3	79	142	67	100	62		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1		1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1									
	地方公安調査局課長	2				1	1						
	同 調 査 官	16					3	6	4	3			

(備考) ( )の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

## 昭 和 50 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	147,490,744	126,873,706	20,617,038			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	730,350	474,780	255,570			
50 経済協力費	69,686,685	56,791,039	12,895,646			
98 その他の事項経費	77,073,709	69,607,887	7,465,822			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	98 外務本省一般行政に必要な経費	11,680,627	9,090,487	2,590,140	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		98 外交運営の充実に必要な経費	1,423,100	1,502,759	79,659	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 アジア諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	921,918	645,252	27,666	アジア諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 米州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	107,553	63,491	44,062	米州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等

外  
務

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 欧州、大洋州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	37,396	39,769	2,373	欧州、大洋州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	19,657	16,256	3,401	中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	95,395	72,943	22,452	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		98 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	39,285	27,222	12,063	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		98 国際協力に必要な経費	943,610	713,726	229,884	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		98 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	3,621,127	3,422,741	198,386	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		98 海外渡航関係事務処理に必要な経費	2,177,517	2,016,000	161,517	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
		98 国際交流基金出資に必要な経費	5,000,000	10,000,000	5,000,000	国際交流基金の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		98 沖縄国際海洋博覧会接遇等に必要な経費	120,738	4,366	116,372	沖縄国際海洋博覧会参加国の来日元首等政府賓客の接遇等
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必要な経費	22,764,852	18,214,290	4,550,562	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国際協力事業団の行う国際協力事業に要する経費の同事業団に対する交付 3 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 4 賠償等実施業務の処理
		50 経済開発等の援助に必要な経費	15,762,696	17,018,267	1,255,571	1 インドシナ地域の復興等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	7,392,000	4,470,000	2,922,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
	003 国際分担金 其他諸費	13 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	730,350	474,780	255,570	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力を係る国際分担金等の支払に必要な経費	23,767,137	17,088,482	6,678,655	経済協力を係る各種の国際分担金及び拠出金
		98 国際分担金等の支払に必要な経費	10,536,068	8,440,231	2,095,837	各種国際分担金及び拠出金
	004 移住事業費	98 移住事業に必要な経費	3,557,446	3,121,378	436,068	海外移住の円滑な実施を図るため 1 移住政策の企画立案 2 中南米諸国への移住者に対する渡航費の交付 3 国際協力事業団に対する事業費の交付 4 農業研修生派米協会に対する事業費の補助 5 都道府県等に対する移住事業費の一部補助
		98 国際協力事業団出資に必要な経費	450,000	450,000	0	国際協力事業団の行う移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外 務 本 省 計	111,148,472	96,892,440	14,256,032	

外  
務

科目別内訳										
項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	外務本省	26,187,923	27,615,012	1,427,089	98015-212-08	委員等旅費	704	558	146	
	98015-211-02	職員基本給	2,843,176	2,494,569	348,607	98015-212-08	文化人等派遣外国旅費	349,877	212,869	137,008
	98015-211-03	職員諸手当	1,421,043	1,285,112	135,931	98015-212-08	国際会議出席外国人旅費	22,308	25,945	3,637
	98015-211-04	超過勤務手当	341,622	271,485	70,137	98015-213-09	庁費	1,879,676	1,557,962	321,714
	98015-211-05	委員手当	334	277	57	98015-213-09	国会図書館支部 庁費	1,356	1,171	185
	98015-211-05	待命職員給与	76,423	60,653	15,770	98015-213-09	在外公館連絡庁費	418,944	310,089	108,855
	98015-211-05	非常勤職員手当	37,485	28,749	8,736	98015-213-09	渡航事務庁費	743,398	858,320	114,922
	98015-211-05	旧外地職員給与 費	1,014	1,014	0	98015-213-09	啓発宣伝費	992,538	763,140	229,398
	98015-211-05	休暇者給与	7,410	5,764	1,646	98015-213-09	通信専用料	480,145	190,057	290,088
	98015-211-05	国際機関等派遣 職員給与	57,864	35,687	21,997	98015-213-09	電子計算機等借 料	386,039	284,303	101,736
	98015-261-05	公務災害補償費	3,294	4,594	1,300	98015-213-09	土地建物借料	10,729	7,745	2,984
	98015-211-05	退職手当	2,083,753	1,591,684	492,069	98015-213-09	招へい外国人滞 在費	285,559	115,006	170,553
	98089-261-05	児童手当	7,280	5,160	2,120	98015-213-09	文化人等招へい 費	237,858	179,832	58,026
	98015-219-06	諸謝金	355,045	268,592	86,453	98015-213-09	各所修繕	139,437	66,989	72,448
	98015-219-07	報償費	1,423,100	1,381,401	41,699	98015-213-09	送還費	20,065	20,065	0
	98015-212-08	職員旅費	46,046	33,507	12,539	98015-213-09	遺骨送還費	104	99	5
	98015-212-08	研修旅費	4,069	3,391	678	98199-233-09	自動車重量税	1,212	798	414
	98015-212-08	赴任旅費	1,033	757	276	98015-223-09	施設施工庁費	27	122	95
	98015-212-08	外国旅費	783,308	601,385	181,923	98015-215-14	渡航事務地方公 共団体委託費	1,341,887	1,083,971	257,916

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-215-14 啓発宣伝事業等委託費	497,401	432,278	65,123	50015-213-09 電子計算機等借料	3,192	3,192	0
98015-224-15 施設設備費	6,661	32,006	25,345	50015-215-14 経済開発計画実施設計等委託費	201,708	188,724	12,984
98015-265-16 国際文化団体補助金	1,766,891	1,122,022	644,869	50015-245-16 海外技術協力推進団体補助金	684,861	561,379	123,482
98015-245-16 国際友好団体補助金	1,190,917	800,743	390,174	50015-245-16 国際協力事業団交付金	21,824,365	17,477,441	4,346,924
98015-265-16 北方領土復帰期成同盟補助金	11,000	17,290	6,290	50015-295-16 経済開発等援助費	15,670,696	16,900,000	1,229,304
98015-215-16 国家公務員共済組合負担金	875,061	614,653	260,408	50015-159-24 国際協力事業団出資金	7,392,000	4,470,000	2,922,000
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,945	1,789	165	003 国際分担金其他諸費	35,033,555	26,003,493	9,030,062
98015-295-16 文化交流促進等特別支出金	0	810,000	810,000	13015-295-16 国際原子力機関分担金	627,786	395,008	232,778
98015-219-17 交 際 費	32,946	31,299	1,647	50015-295-16 経済協力開発機構等分担金	2,389,020	1,675,048	713,972
98015-299-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	98015-295-16 国際連合等分担金	9,726,618	7,846,381	1,880,237
98015-299-19 保 証 金	100	100	0	13015-295-16 国際原子力機関拠出金	102,564	79,772	22,792
98015-159-24 国際交流基金出資金	5,000,000	10,000,000	5,000,000	50015-295-16 国際開発計画等拠出金	21,378,117	15,413,434	5,964,683
002 経済協力費	45,919,548	39,702,557	6,216,991	98015-295-16 国際連合等拠出金	809,450	593,850	215,600
50015-219-06 諸 謝 金	21,827	17,566	4,261	004 移住事業費	4,007,446	3,571,378	436,068
50015-269-07 褒賞品費	170	141	29	98015-219-06 諸 謝 金	7,905	7,798	107
50015-212-08 職員旅費	2,262	2,007	255	98015-212-08 職員旅費	1,935	1,819	134
50015-212-08 外国旅費	46,397	47,009	612	98015-212-08 外国旅費	15,367	14,599	768
50015-212-08 委員等旅費	368	292	76	98015-213-09 庁 費	3,101	2,946	155
50015-212-08 文化人等派遣外国旅費	7,748	10,702	2,954	98015-265-16 農業研修生派米協会補助金	80,099	69,476	10,623
50015-213-09 庁 費	63,954	24,104	39,850	98015-215-16 移住事業費補助金	80,390	62,443	17,947



項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-245-16	国際協力事業団 交付金	3,250,586	2,844,252	406,334	98015-159-24	国際協力事業団 出資金	450,000	450,000	0
98015-265-16	移住者渡航費交 付金	118,045	118,045	0		計	111,148,472	96,892,440	14,256,032

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	98 在外公館事務運営 等に必要な経費	29,728,896	23,815,554	5,913,342	既設の在外公館 144 館 4 代表部及び昭和 50 年度新設予定の 在外公館 4 館の維持運営等
		98 外交運営の充実に 必要な経費	2,340,100	2,069,200	270,900	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 自由貿易体制の維持 強化に必要な経費	501,722	457,520	44,202	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の 実施等
		98 対外宣伝及び国際 文化事業実施に必 要な経費	1,007,669	860,938	146,731	諸外国との親善に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進
	012 在外公館施 設費	98 在外公館施設整備 に必要な経費	2,763,885	2,778,054	14,169	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在 外 公 館 計	36,342,272	29,981,266	6,361,006	

## 科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	33,578,387	27,203,212	6,375,175	98015-212-08 在外職員旅費	1,067,619	768,188	299,431
98015-211-02 職員基本給	3,497,150	2,969,322	527,828	98015-212-08 赴任帰朝旅費	1,717,544	1,161,282	556,262
98015-211-03 職員諸手当	9,984,045	8,059,410	1,924,635	98015-212-08 引揚者滞在旅費	5,149	13,659	8,510
98015-211-05 現地補助員給与	4,209,187	3,495,617	713,570	98015-213-09 庁 費	936,565	683,013	253,552
98015-219-06 諸 謝 金	2,299,476	1,651,926	647,550	98015-213-09 在外公館連絡庁 費	991,020	845,069	145,951
98015-219-07 報 償 費	2,340,100	2,069,200	270,900	98015-213-09 通 信 専 用 料	982,284	295,033	687,251
98015-269-07 褒 賞 品 費	1,038	986	52	98015-213-09 在外公館等借料	2,221,873	1,858,413	363,460

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-213-09 各 所 修 繕	427,032	354,877	72,155	012 在 外 公 館 施 設 費	2,763,885	2,778,054	14,169
98015-213-13 渡 切 費	1,581,947	1,282,200	299,747	98015-129-06 施 設 施 工 謝 金	130,080	114,454	15,626
98015-215-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	398,027	370,337	27,690	98015-123-09 施 設 施 工 庁 費	26,474	47,722	21,248
98015-215-14 対外広報活動委託費	38,256	36,987	1,269	98015-123-13 渡 切 費	27,680	25,281	2,399
98015-294-15 無体財産権購入費	133,522	567,878	434,356	98015-124-15 施 設 整 備 費	1,536,718	1,373,997	162,721
98015-219-17 交 際 費	746,553	719,815	26,738	98015-194-15 不 動 産 購 入 費	1,042,933	1,216,600	173,667
				計	36,342,272	29,981,266	6,361,006

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 経 済 協 力 費のうち 経済開発計画実施設計等委託費 経済開発等援助費	<p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 412,020	昭和50年度	昭和50年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	210,064	年額 302,453 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため









396 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	総領事	5													
	参事官	3													
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	内 137 1,437		内 1 99	内 2 250		内 15 270	内 36 333	内 19 268	内 58 114	内 1 49	内 5 54			2,622,947

## 昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 大 蔵 省 所 管 合 計	1,901,443,020	1,518,315,931	383,127,089			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	210,905	187,055	23,850			
20 国 債 費	1,039,397,151	850,596,225	188,800,926			
50 経 済 協 力 費	92,352,722	98,077,469	5,724,747			
60 中 小 企 業 対 策 費	23,000,000	19,500,000	3,500,000			
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	65,300,000	66,300,000	1,000,000			
98 そ の 他 の 事 項 経 費	381,182,242	342,655,182	38,527,060			
99 予 備 費	300,000,000	141,000,000	159,000,000			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	98 大蔵本省一般行政 に必要な経費	23,301,678	19,041,842	4,259,836	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 財政経済の調査及び 研究に必要な経費	339,780	237,817	101,963	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		98 国際会議等に必要な経費	313,396	264,263	49,133	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		98 予算編成等事務機械合理化に必要な経費	324,211	282,216	41,995	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		98 貿易統計等に必要な経費	253,728	215,771	37,957	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		98 証券取引法施行に必要な経費	36,253	29,948	6,305	「証券取引法」に基づく 1 証券会社、証券取引所その他証券関係機関の免許、検査及び監督等 2 有価証券報告書、有価証券届出書等の審査及び審問調査
		98 公認会計士法施行に必要な経費	27,156	25,485	1,671	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		98 接收貴金属等の処理に必要な経費	7,229	5,632	1,597	接收貴金属等の処理
		98 貯蓄増強に必要な経費	21,951	19,059	2,892	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		98 地震再保険特別会計へ繰入に必要な経費	27,662	20,388	7,274	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による地震再保険特別会計における事務取扱費の財源の同特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 税関研修所に必要な経費	148,194	119,026	29,168	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 財務研修所に必要な経費	133,485	108,879	24,606	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 会計事務職員研修所に必要な経費	46,163	35,748	10,415	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		98 関税中央分析所に必要な経費	88,276	72,501	15,775	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		98 審議会等に必要な経費	41,697	34,549	7,148	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
	002 科学的財務管理調査費	98 科学的財務管理調査に必要な経費	130,000	117,500	12,500	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	98 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	784,931	697,363	87,568	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行う長期給付等に要する事務費の補助
		98 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	1,925,072	1,694,178	230,894	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		98 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	247,377	208,082	39,295	「国家公務員共済組合法」に基づく 1 国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		98 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	10,980,968	8,129,351	2,851,617	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 国庫受入預託金利子	98 国庫預託金利子支払に必要な経費	5,121,000	4,605,793	515,207	1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国 債 費	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,039,397,151	850,596,225	188,800,926	国債整理基金特別会計に対する、一般会計負担に属する財源の繰入れ 1 国債及び借入金の償還財源の繰入れ 2 国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の繰入れ 3 事務取扱費の繰入れ
	006 公務員宿舎施設費	98 公務員宿舎建設に必要な経費	14,636,450	14,640,274	3,824	1 「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎(次の事項に掲げる宿舎を除く。)の建設 2 上記の公務員宿舎建設に伴う付帯事務費
		98 筑波研究学園都市の公務員宿舎建設に必要な経費	8,056,941	6,695,613	1,361,328	1 筑波研究学園都市において国が国家公務員に貸与する宿舎の建設 2 上記の公務員宿舎建設に伴う付帯事務費
		98 合同宿舎の環境整備に必要な経費	909,955	906,131	3,824	1 「国家公務員宿舎法」等に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備 2 上記の環境整備に伴う付帯事務費
	008 政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	23,000,000	19,500,000	3,500,000	1 中小企業信用保険公庫の行う保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	65,000,000	65,000,000	0	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水資源開発公団出資に必要な経費	150,000	150,000	0	水資源開発公団の行う業務の円滑な運営に資するための資金の一部出資
		98 宅地開発公団出資に必要な経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
	010 特殊対外債務等処理費	50 賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入れに必要な経費	9,240,000	9,240,000	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等特殊債務処理のための財源の賠償等特殊債務処理特別会計への繰入れ
		50 ビルマ経済技術協力に必要な経費	3,603,600	3,603,600	0	「日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 韓国経済協力に必要な経費	5,579,955	7,831,702	2,251,747	「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 太平洋諸島信託統治地域経済協力に必要な経費	0	600,000	60,000	前年度限りの経費
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	8,929,167	8,829,167	100,000	1 発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行う援助 2 アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠出金 3 日本輸出入銀行が行うインドネシア債務救済の円滑化のための貸付金
	012 産業投資特別会計へ繰入れ	70 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	65,300,000	66,300,000	1,000,000	「産業投資特別会計法」等に基づき、産業投資特別会計が行う産業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
	015 特定国有財産整備費	98 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,230,262	739,850	4,490,412	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 万国博覧会 記念施設整 備費	98 万国博覧会記念施 設整備事業に必要 な経費	600,000	600,000	0	「日本万国博覧会記念協会法」第24条の規定による日本万国 博覧会記念協会が行う万国博覧会跡地の整備等に要する事業 費の一部補助
	019 沖縄返還協 定特別支出 金	98 沖縄返還協定に基 づく支払に必要な 経費	16,940,000	16,940,000	0	「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国と の間の協定」第7条の規定による支出金
	021 資金運用部 資金為替差 損等補填金	98 資金運用部資金等 へ繰入れに必要な 経費	262,943	275,665	12,722	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球 政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち資金 運用部資金の運用に係るものが資金運用部に帰属したことに 伴い、資金運用部資金に生じた損失を補てんする等のための 同資金等への繰入れ
	013 アジア開発 銀行出資	50 アジア開発銀行出 資に必要な経費	0	2,973,000	2,973,000	前年度限りの経費
	029 予 備 費	99 予 備 費	300,000,000	141,000,000	159,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	1,611,136,631	1,252,886,618	358,250,013	

科目別内訳								
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 大 蔵 本 省	25,110,859	20,513,124	4,597,735	98016-212-08 外国留学旅費	22,142	18,048	4,094	
98016-211-02 職員基本給	4,039,264	3,711,013	328,251	98016-212-08 委員等旅費	12,626	9,581	3,045	
98016-211-03 職員諸手当	1,924,640	1,789,986	134,654	98016-212-08 参考人旅費	42	35	7	
98016-211-04 超過勤務手当	914,340	854,275	60,065	98016-212-08 外国人招へい旅費	3,092	2,425	667	
98016-211-05 委員手当	28,238	22,544	5,694	98016-213-09 庁 費	1,697,228	1,333,775	363,453	
98016-211-05 常勤職員給与	97,669	74,047	23,622	98016-213-09 研修所庁費	89,987	69,591	20,396	
98016-211-05 非常勤職員手当	23,468	19,609	3,859	98016-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 印紙製造費	430,666	407,773	22,893	
98016-211-05 休職者給与	5,719	9,095	3,376	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,862	1,608	254	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	43,235	32,919	10,316	98016-213-09 予算決算関係印 刷費	65,003	51,916	13,087	
98016-261-05 公務災害補償費	126,820	9,941	116,879	98016-213-09 貿易調査統計費	152,117	115,717	36,400	
98016-211-05 退職手当	7,250,009	6,282,627	967,382	98016-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	13,390	12,871	519	
98089-261-05 児童手当	5,876	5,586	290	98016-213-09 電子計算機等借 料	321,488	279,658	41,830	
98016-219-06 諸謝金	195,128	157,905	37,223	98016-213-09 土地建物借料	34,926	24,144	10,782	
98016-269-07 褒賞品費	1,401	1,331	70	98016-213-09 各所修繕	122,243	102,741	19,502	
98016-212-08 職員旅費	162,020	136,896	25,124	98199-233-09 自動車重量税	797	962	165	
98016-212-08 金融機関等検査 旅費	97,846	77,301	20,545	98016-213-09 招へい外国人滞 在費	2,123	1,644	479	
98016-212-08 研修旅費	187,931	151,546	36,385	98016-215-14 財政経済調査研 究委託費	54,500	81,901	27,401	
98016-212-08 赴任旅費	227,094	166,369	60,725	98016-224-15 施設整備費	57,075	57,998	923	
98016-212-08 外国旅費	188,136	158,170	29,966	98016-215-16 財政調査研究費 補助金	50,418	19,997	30,421	



項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	3,854,685	3,114,690	739,995	98199-2 <sup>9</sup> / <sub>3</sub> 6-22	資金運用部特別会計へ繰入	45,000	10,097	34,903
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	18,767	20,233	1,466	005	国債費			
98016-295-16	関税協力理事会等分担金	113,721	95,995	17,726	20100-2 <sup>7</sup> / <sub>3</sub> 6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,039,397,151	850,596,225	188,800,926
98016-219-17	交際費	3,850	3,657	193	006	公務員宿舍施設費	23,603,346	22,242,018	1,361,328
98016-299-18	賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0	98016-129-06	設計監理謝金	328,690	279,544	49,146
98016-299-18	貨幣交換差減補填金	2,437,000	1,000,000	1,437,000	98016-122-08	施設施行旅費	56,641	48,128	8,513
98199-249-20	保険会社損失補償金	115	116	1	98016-123-09	施設施行庁費	38,969	33,112	5,857
98016-236-22	地震再保険特別会計へ繰入	27,662	20,388	7,274	98016-124-15	施設整備費	21,750,446	20,925,103	825,343
002	科学的財務管理調査費 (98016-219-...)	130,000	117,500	12,500	98016-124-15	合同宿舍環境整備費	906,131	906,131	0
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	13,938,348	10,728,974	3,209,374	98016-194-15	不動産購入費	522,469	50,000	472,469
98081-265-16	国家公務員共済組合連合会補助金	784,931	697,363	87,568	008	政府出資	88,150,000	85,150,000	3,000,000
98081-225-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	1,889,351	1,666,854	222,497	60062-159-24	中小企業信用保険公庫出資金	23,000,000	19,500,000	3,500,000
98081-215-16	国家公務員財産形成補助金	35,721	27,324	8,397	50062-159-24	海外経済協力基金出資金	65,000,000	65,000,000	0
98081-215-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	247,377	208,082	39,295	98051-159-24	水資源開発公団出資金	150,000	150,000	0
98081-265-16	旧令共済組合年金等交付金	10,280,567	7,626,038	2,654,529	98052-159-24	宅地開発公団出資金	0	500,000	500,000
98081-265-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	700,401	503,313	197,088	010	特殊対外債務等処理費	18,423,555	21,275,302	2,851,747
004	国庫受入預託金利子	5,121,000	4,605,793	515,207	50040-236-22	賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入	9,240,000	9,240,000	0
98199-2 <sup>9</sup> / <sub>3</sub> 9-18	日本電信電話公社等預託金利子	5,076,000	4,595,696	480,304	50040-299-00	ビルマ経済技術協力費	3,603,600	3,603,600	0
					50040-299-00	韓国経済協力費	5,579,955	7,831,702	2,251,747

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50040-299-00	太平洋諸島信託 統治地域経済協 力費	0	600,000	600,000	98016-125-16	万国博覧会記念 施設整備事業費 補助金	600,000	600,000	0
011	経 済 協 力 費	8,929,167	8,829,167	100,000	019	沖縄返還協定特別支 出金			
50015-295-16	対外食糧等特別 援助費	4,713,167	4,713,167	0	98016-295-16	沖縄返還協定特別 支出金	16,940,000	16,940,000	0
50015-295-16	アジア開発銀行 技術援助拠出金	616,000	616,000	0	021	資金運用部資金為替 差損等補填金	262,943	275,665	12,722
50015-159-23	日本輸出入銀行 貸付金	3,600,000	3,500,000	100,000	98199-2 <sup>9</sup> / <sub>3</sub> 6-22	資金運用部資金 へ繰入	212,050	212,050	0
012	産業投資特別会計へ 繰入				98199-2 <sup>9</sup> / <sub>3</sub> 6-22	資金運用部特別 会計へ繰入	50,893	63,615	12,722
70064-136-22	産業投資特別会 計へ繰入	65,300,000	66,300,000	1,000,000	013	アジア開発銀行出資			
015	特定国有財産整備費				50199-159-24	アジア開発銀行 出資金	0	2,973,000	2,973,000
98191-136-22	一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	5,230,262	739,850	4,490,412	029	予 備 費 (99110-289-…)	300,000,000	141,000,000	159,000,000
018	万国博覧会記念施設 整備費					計	1,611,136,631	1,252,886,618	358,250,013

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	98 財務局一般行政に必要な経費	17,231,957	15,877,354	1,354,603	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		98 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,343,656	1,137,820	205,836	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		98 租税外債権の徴収に必要な経費	24,895	23,480	1,415	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		98 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	6,234,328	5,686,570	547,758	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	031 財務局施設費	98 財務局の施設整備に必要な経費	81,207	81,207	0	財務局の施設の整備
		財 務 局 計	24,916,043	22,806,431	2,109,612	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	24,834,836	22,725,224	2,109,612	98089-261-05 児 童 手 当	14,768	12,282	2,486
98016-211-02 職 員 基 本 給	9,276,607	8,596,909	679,698	98016-219-06 諸 謝 金	14,902	12,522	2,380
98016-211-03 職 員 諸 手 当	4,616,499	4,266,840	349,659	98016-212-08 職 員 旅 費	446,857	379,575	67,282
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	613,316	555,365	57,951	98016-212-08 立 会 検 査 旅 費	55,867	46,556	9,311
98016-211-05 委 員 手 当	4,819	3,706	1,113	98016-212-08 金融機関等検査旅費	94,920	76,852	18,068
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	93,247	71,605	21,642	98016-212-08 委 員 等 旅 費	4,422	3,500	922
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	198,147	148,478	49,669	98016-213-09 庁 費	1,855,348	1,556,200	299,148
98016-211-05 休 職 者 給 与	8,074	6,393	1,681	98016-213-09 国有財産評価等手数料	196,557	145,456	51,101

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 合同宿舍管理費	58,969	43,723	15,246	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,010,511	1,062,579	52,068
98016-213-09 土地建物借料	71,717	64,834	6,883	98016-219-17 交 際 費	3,080	2,926	154
98016-213-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,218,262	4,080,295	137,967	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	30,000	30,000	0
98016-213-09 各 所 修 繕	1,136,110	926,445	209,665	98016-299-20 土地復旧補償金	1,000	1,000	0
98016-213-09 合同宿舍補修費	742,186	604,826	137,360	98016-299-20 離作等補償金	4,000	4,000	0
98016-213-09 普通財産維持費	35,718	15,122	20,596	98016-299-20 所有権移転補償 金	3,000	3,000	0
98199-233-09 自動車重量税	2,893	3,080	187	032 財務局施設費			
98016-215-14 筑波研究学園都 市合同宿舍管理 業務委託費	19,260	0	19,260	98016-124-15 施設整備費	81,207	81,207	0
98016-294-15 換地清算金	3,780	1,155	2,625	計	24,916,043	22,806,431	2,109,612

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	98 税関一般行政に必要な経費	28,044,143	24,705,364	3,338,779	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理  1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子計算機の利用による通関事務処理システムの開発  関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸入する等の関税法違反事件の取締り  税関の施設の整備等
		98 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	391,731	252,662	139,069	
		98 監視取締りに必要な経費	775,267	654,432	120,835	
	042 税関施設費	98 税関の施設整備に必要な経費	183,188	183,188	0	
	税 関 計		29,394,329	25,795,646	3,598,683	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	29,211,141	25,612,458	3,598,683	98017-219-06 諸 謝 金	17,114	13,423	3,691
98017-211-02 職員基本給	14,998,797	13,122,906	1,875,891	98017-269-07 報 償 費	1,244	1,207	37
98017-211-03 職員諸手当	7,548,531	6,728,905	819,626	98017-212-08 職員旅費	282,554	220,954	61,600
98017-211-04 超過勤務手当	3,453,493	3,149,222	304,271	98017-212-08 監視取締旅費	32,909	27,661	5,248
98017-211-05 委員手当	564	457	107	98017-212-08 外航船警乗旅費	17,300	14,252	3,048
98017-211-05 常勤職員給与	25,490	18,914	6,576	98017-212-08 委員等旅費	1,835	1,453	382
98017-211-05 非常勤職員手当	65,084	50,109	14,975	98017-212-08 航海日当食卓料	28,886	21,183	7,703
98017-211-05 休職者給与	7,780	8,182	402	98017-212-08 参考人旅費	194	162	32
98089-261-05 児童手当	32,552	22,760	9,792	98017-213-09 庁 費	1,702,508	1,462,942	239,566

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-213-09 被 服 費	81,253	65,637	15,616	98017-294-15 換地清算金	57	0	57
98017-213-09 船舶運航費	344,906	251,918	92,988	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	27,407	26,811	596
98017-213-09 土地建物借料	135,397	90,546	44,851	98017-219-17 交 際 費	1,465	1,392	73
98017-213-09 各 所 修 繕	197,036	172,591	24,445	98017-299-18 賠償償還及払戻 金	3,000	3,000	0
98017-213-09 捜 査 費	17,082	14,713	2,369	042 税 関 施 設 費	183,188	183,188	0
98199-233-09 自動車重量税	7,930	8,130	200	98017-124-15 施設整備費	110,188	100,188	10,000
98017-215-14 航空貨物通関シ ステム開発委託 費	62,786	0	62,786	98017-194-15 不動産購入費	7,300	8,300	10,000
98017-224-15 船舶整備費	115,987	113,028	2,959	計	29,394,329	25,795,646	3,598,683

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	98 国税庁一般行政に必要な経費	214,975,751	200,408,717	14,567,034	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		98 直接税調査事務等に必要な経費	7,380,459	5,649,814	1,730,645	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 実額調査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		98 間接税調査事務等に必要な経費	1,116,811	972,643	144,168	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止
		98 調査査察事務に必要な経費	905,573	738,278	167,295	1 資本金額 5,000 万円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		98 徴収管理事務に必要な経費	1,362,579	707,282	655,297	徴収事務の整理及び納付督促等
		98 滞納整理に必要な経費	958,967	737,426	221,541	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		98 国税の広報活動等に必要な経費	381,545	303,944	77,601	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 税務職員の養成訓練に必要な経費	1,028,166	806,498	221,668	2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等 税務大学校において行う 1 長期研修の実施 2 短期研修の実施 3 通信教育等の実施
	052 租税還付加算金	98 還付加算金に必要な経費	4,152,000	3,355,000	797,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053 国税不服審判所	98 国税不服審判所に必要な経費	2,280,191	2,067,509	212,682	租税に対する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要な経費	210,905	187,055	23,850	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	055 清酒製造業安定対策費	98 清酒製造業安定対策に必要な経費	350,000	0	350,000	清酒製造資金の融通の円滑化を図るための日本酒造組合中央会に設定された信用保証基金に対する一部補助
	056 税務官署施設費	98 税務官署の施設設備に必要な経費	893,070	893,070	0	税務官署の施設の整備等
		国 税 庁 計	235,996,017	216,827,236	19,168,781	

## 科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	228,109,851	210,324,602	17,785,249	98017-211-04 超過勤務手当	8,095,982	7,826,834	269,148
98017-211-02 職員基本給	98,703,140	97,227,586	1,475,554	98017-211-05 委員手当	24,927	13,516	11,411
98017-211-03 職員諸手当	48,830,547	46,620,876	2,209,671	98017-211-05 常勤職員給与	583,597	445,098	138,499



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-211-05 非常勤職員手当	225,006	160,690	64,316	98017-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 官給入場券印刷費	54,155	41,371	12,784
98017-211-05 休職者給与	55,116	46,889	8,227	98017-213-09 証紙製造費	117,443	130,627	13,184
98017-211-05 国際機関等派遣職員給与	1,203	0	1,203	98017-213-09 電気計算機等借料	945,667	858,868	86,799
98017-261-05 公務災害補償費	46,599	30,759	15,840	98017-213-09 土地建物借料	84,191	91,126	6,935
98017-211-05 退職手当	22,900,840	20,917,950	1,982,890	98017-213-09 各所修繕	712,278	614,895	97,383
98089-261-05 児童手当	122,408	118,853	3,555	98017-213-09 捜査費	58,164	51,445	6,719
98017-219-06 諸謝金	518,626	334,470	184,156	98199-233-09 自動車重量税	19,791	23,642	3,851
98017-269-07 報償費	2,466	2,141	325	98017-213-09 招へい外国人滞在費	251	251	0
98017-269-07 褒賞品費	4,282	4,270	12	98017-215-14 税務委託費	1,002,775	710,036	292,739
98017-212-08 職員旅費	672,310	609,087	63,223	98017-294-15 換地清算金	701	7,416	6,715
98017-212-08 税務調査旅費	6,566,195	5,140,265	1,425,930	98017-245-16 納税貯蓄組合補助金	68,709	68,709	0
98017-212-08 滞納処分旅費	556,112	463,319	92,793	98017-215-16 国家公務員共済組合負担金	14,576,315	12,088,507	2,487,808
98017-212-08 研修旅費	554,985	444,242	110,743	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	112,130	118,738	6,608
98017-212-08 赴任旅費	685,021	571,847	113,174	98017-219-17 交際費	23,897	22,702	1,195
98017-212-08 外国税務調査旅費	10,214	8,760	1,454	98017-299-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
98017-212-08 委員等旅費	37,958	20,935	17,023	98017-299-19 保証金	200	200	0
98017-212-08 外国人招へい旅費	1,060	779	281	98017-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -22 郵政事業特別会計へ繰入	3,328,435	2,565,630	762,805
98017-213-09 庁費	4,211,280	3,518,884	692,396	052 租税還付加算金			
98017-213-09 校費	335,443	247,359	88,084	98199-299-18 租税還付加算金	4,152,000	3,355,000	797,000
98017-213-09 税務特別庁費	13,249,432	8,145,030	5,104,402	053 国税不服審判所	2,280,191	2,067,509	212,682

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-211-02 職員基本給	1,323,102	1,229,437	93,665	13062-211-05 非常勤職員手当	748	0	748
98017-211-03 職員諸手当	699,106	641,552	57,554	13089-261-05 児童手当	312	240	72
98017-211-04 超過勤務手当	77,871	60,682	17,189	13062-219-06 諸謝金	118	112	6
98089-261-05 児童手当	1,508	1,054	454	13062-212-08 職員旅費	2,508	1,948	560
98017-219-06 諸謝金	1,630	1,628	2	13062-213-09 庁費	6,162	5,415	747
98017-212-08 職員旅費	95,471	75,642	19,829	13062-213-09 試験研究費	49,491	44,244	5,247
98017-212-08 委員等旅費	464	387	77	13062-213-09 各所修繕	8,703	8,405	298
98017-213-09 庁費	80,125	56,040	24,085	13199-233-09 自動車重量税	30	0	30
98199-233-09 自動車重量税	180	390	210	055 清酒製造業安定対策費			
98017-219-17 交際費	734	697	37	98017-255-16 清酒製造業安定事業費補助金	350,000	0	35,000
054 醸造試験所	210,905	187,055	23,850	056 税務官署施設費	893,070	893,070	0
13062-211-02 職員基本給	89,431	79,794	9,637	98017-124-15 施設整備費	792,079	792,079	0
13062-211-03 職員諸手当	49,746	44,122	5,624	98017-194-15 不動産購入費	100,991	100,991	0
13062-211-04 超過勤務手当	3,656	2,775	881	計	235,996,017	216,827,236	19,168,781

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費  特 殊 対 外 債 務 等 処 理 の うち ビ ル マ 経 済 技 術 協 力 費  経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費  万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行う特別援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	15,208,956	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 公務員宿舍施設 費  (目) 施設設備費	6,657,176	8,551,780	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

昭和 50 年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		4													12,448
一 般 職		外 1,428( 6 箇月) 内 32( 9 箇月) 67,603 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 759)													118,938,260
	指 定 職 俸 給 表	63													323,425
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 258( 6 箇月) 内 32( 9 箇月) 15,641 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 251)		119	内 1 374		内 5 1,051	内 4 3,334	外 2 2 3,691	外 1 4 2,529	内 5 1,708	外 255 11 2,835			24,861,561
	行 政 職 俸 給 表(二)	3,790 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)	10	141	1,268		1,616	611	144						4,456,321
	税 務 職 俸 給 表	外 1,170( 6 箇月) 47,627 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 465)	32	463	1,071	2,436	16,799	8,927	4,200	6,326	外 1,170 7,373				88,543,963
	海 事 職 俸 給 表(二)	325 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9)	-	44	146		131	4							541,751
	研 究 職 俸 給 表	22		7	8		7	-	-						48,268
	医 療 職 俸 給 表(一)	38		-	6		20	12							62,077
	医 療 職 俸 給 表(二)	32		-	-	1	20	9	2	-					33,897
	医 療 職 俸 給 表(三)	65		-	-	11	52	2							66,997
合 計		67,607												118,950,708	

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
大 蔵 本 省													
大 蔵 本 省		外 62(6箇月) 内 20(9箇月) 1,984											3,643,305
特 別 職		4											12,448
	大 臣	1											
	政 務 次 官	2											
	秘 書 官	1											
一 般 職		外 62(6箇月) 内 20(9箇月) 1,980											3,630,857
	指 定 職 俸 給 表	31											168,674
	事 務 次 官	1											
	財 務 官	1											
	官 房 長、局 長	8											
	日 銀 政 策 委 員	1											
	部 長、局 次 長	8											
	審 議 官	10											
	専 売 公 社 監 理 官	1											
	研 修 所 長	1											
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 62 内 20 1,771			内 1 112		内 4 343	内 3 309	外 1 内 2 435	内 4 289	内 5 150	外 61 内 1 67	3,268,661
	参 事 官	8		5	3								
	課 長	60		46	14								
	主 計 官	12		12									
	課 長 補 佐	内 3 302			60		内 3 197	45					

418 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	予算実地監査官	8			1		5	2							
	国有財産監査官	14			3		8	3							
	国有財産鑑定官	3					3								
	証券検査官	46			2		19	18	7						
	金融検査官	72			3		35	31	3						
	為替検査官	内 19			1		内 14	3	1						
	専門職	内 4 105			内 1 19		35	内 3 32	19						
	財務考査官	5		1			3	1							
	税関考査官	9		1			4	4							
	研修所副所長	2			2										
	同 教 頭	1			1										
	同 課 長	20					15	5							
	分析所 長	1		1											
	分析所 課 長	1					1								
	同 分 析 官	12			3		4	3	2						
	係 長	内 2 438						162	内 2 276						
	主 任	外 1 154							外 1 127		27				
	一 般 職 員	外 61 10 479									内 4 262	内 5 150	外 61 1 67		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	173	2	23	71		61	16	-						186,919
	医療職俸給表(一)														
	医 師	2		-	1		1	-							3,507
	医療職俸給表(二)														
	薬 劑 師	1	-	-	-		1	-	-	-	-				1,208

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2	-	-	1		1	-							1,888
財務局															
財務局															
一般職		外 119(6箇月) 内 12(9箇月) 5,123													8,594,766
	指定職俸給表														
	局長	7													32,988
	行政職俸給表(一)	外 119 内 12 4,824						内 1 281	内 1 1,139	1,249	999	615	外 119 内 10 399		8,010,180
	局長	3		3											
	部長	31		10	21										
	部次長	20			20										
	課長	内 1 148			7		内 1 111	30							
	室長	8						8							
	課長補佐	154						154							
	係長	474						136	338						
	主任	111							90	21					
	財務部長	42		1	41										
	財務部次長	10			10										
	同課長	159					43	116							
	同係長	435							435						
	同主任	110							45	65					
	出張所長	16			5		11								
	出張所課長	42					4	37	1						



420 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	出張所係長	91								91					
	同主任	5								3	2				
	取引所監理官	8		1	7										
	同副監理官	3						3							
	財務局監察官	12			5			7							
	同考査官	14			3			11							
	予算実地監査官	248						22	172	54					
	証券検査官	131						9	71	51					
	金融検査官	内 1 131						内 14 1	99	18					
	経済調査官	44							25	19					
	国有財産監査官	91			5			26	60						
	国有財産鑑定官	158			3			20	122	13					
	専門職	200							109	91					
	一般職員	外 119 内 10 1,925										911	615	外 119 内 10 399	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	292	-	26	128			104	34	-					551,598
税	関														
税	関														
一般職		外 75(6箇月) 8,060 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 267)													13,598,360
	指定職俸給表														
	税関長	5													22,398
	行政職俸給表(一)	外 75 7,236		13	112			387	1,864	1,968	1,207	928	外 75 757		12,217,235

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税関長	3		3										
	部長	32		8	24									
	部次長	24			24									
	課長	68			5		49	14						
	課長補佐	92						92						
	係長	239						52	187					
	主任	227							209	18				
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	2			2									
	同課長	4					2	2						
	同課長補佐	6						6						
	同係長	14							14					
	同主任	4								4				
	支署長	66		1	20		27	18						
	支署次長	11			5		5	1						
	同課長	32					23	9						
	同係長	73							73					
	同主任	85							77	8				
	出張所長	125			19		16	90						
	出張所次長	10			3		7							
	同課長	30					16	14						
	同係長	67							67					
	同主任	79							53	26				
	監視署長	27							27					

422 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	審査官	1,340			8		95	683	554					
	調査官	212					42	113	57					
	分析官	63			1		10	35	17					
	税関考査官	11					11							
	税関監察官	11					11							
	税関訟務官	3					3							
	監視官	858			1		46	364	354	93				
	審理官	272					14	133	105	20				
	保税実査官	464					10	200	171	83				
	専門職	41						38	3					
	一般職員	75 2,640	外								955	928	外 75 757	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	249		1	3		12	38	67	32	61	35		
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	2			2									
	同課長	4					2	2						
	同課長補佐	6						6						
	同係長	14							14					
	同主任	4								4				
	支署長	2					2							
	支署係長	2							2					
	出張所長	8			1		2	5						
	監視署長	1							1					
	審査官	28					3	8	17					
	調査官	7						2	5					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	2,818	4	57	887		1,243	486	141				2,882,110
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	技能労務職員	25			3		13	7	2				
	税務職俸給表	外 1,170 47,205	29	441	937	2,387	16,629	8,909	4,187	6,319	外 1,170 7,367		87,423,178
	監督官	35	1	16	16	2							
	監察官	140	1	21	57	41	18	2					
	税務相談官	1		1									
	調査官	22				9	11	2					
	査察官	27				9	15	3					
	専門職	27				3	13	11					
	実査官	140				72	54	14					
	主任	4							4				
	国税局部長	59	13	46									
	同部次長	30		30									
	同課長	332			131	150	51						
	同鑑定官室長	11	1	10									
	同鑑定官	59			16	17	26						
	同訟務官室長	5	1	4									
	同国税訟務官	91			57	34							
	同税務相談室長	11			9	2							
	同税務相談官	234				53	179	2					
	同特別調査官、特別徴収官	42		8	34								
	同資産評価官	11			7	4							
	同課長補佐	275					275						

426 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	国税局調査官	1,142					980	162						
	同 査 察 官	525					424	101						
	同 主 査	895					895							
	同 専 門 職	118				18	79	21						
	同 徴 収 官	348					309	39						
	同 実 査 官	1,102					976	126						
	同 係 長	683					183	500						
	同 主 任	54						7	47					
	同 鑑 定 技 官	31						9	22					
	国税事務所次長	1		1										
	同 課 長	5			2	3								
	同 課 長 補 佐	5					5							
	同 係 長	13					1	12						
	同 主 任	1						1						
	同 主 査	6					6							
	同 税 務 相 談 官	1					1							
	同 実 査 官	16					8	8						
	同 徴 収 官	4					2	2						
	同 鑑 定 官	2				1	1							
	同 調 査 官	15					8	7						
	同 査 察 官	4					2	2						
	税 務 署 長	505	12	279	183	16	15							
	税 務 署 副 署 長	352			344	8								
	同 課 長	525				519	6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税務署課長補佐	225					225							
	同係長	852						852						
	同主任	720						48	672					
	同特別調査官	109			22	87								
	同統括調査官、統括徴収官	3,354				1,281	2,073							
	同調査官、徴収官	19,472					9,696	6,941	2,835					
	税務大学校地方研修所長	11		8	3									
	同教頭、幹事	14		3	8	3								
	同主事	9				2	7							
	同教育官	192		14	48	53	77							
	同教育官補	21						16	5					
	同係長	30					8	21	1					
	同主任	8							8					
	一般職員	外 1,170 14,279							593	6,319	外 1,170 7,367			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	460		4	7	24	50	150	90	81	54			
	国税事務所次長	1		1										
	同課長	5			2	3								
	同課長補佐	5					5							
	同係長	13					1	12						
	同主任	1						1						
	同主査	6					6							
	同税務相談官	1					1							
	同実査官	16					8	8						
	同徴収官	4					2	2						







430 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	16					5	11						
	主任	4							4					
	一般職員	22							9	7	6			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			1	1	1		1	1				
	審判官	1			1									
	副審判官	1				1								
	審査官	1					1							
	主任	1							1					
	一般職員	1									1			
醸造試験所														
一般職		40												78,745
	行政職俸給表(一)	9		-	1		-	-	2	2	2	2		18,511
	課長	1			1									
	係長	2							2					
	一般職員	6								2	2	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	-	1	3		4	1	-					11,966
	研究職俸給表	22		7	8		7	-	-					48,268
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	7					7							

昭 和 50 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	2,403,598,989	2,105,973,644	297,625,345
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,284,446,000	1,138,318,355	146,127,645
12 国立学校特別会計へ繰入	561,185,476	515,221,070	45,964,406
13 科学技術振興費	24,282,587	20,241,345	4,041,242
14 文教施設費	207,420,000	179,500,093	27,919,907
15 教育振興助成費	216,005,066	162,706,276	53,298,790
16 育英事業費	35,539,590	29,111,055	6,428,535
計	2,328,878,719	2,045,098,194	283,780,525
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	314,400	256,000	58,400
50 経済協力費	1,548,786	1,186,162	362,624
98 その他の事項経費	72,857,084	59,433,288	13,423,796

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	98 文部本省一般行政に必要な経費	6,505,925	6,179,963	325,962	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	124,630	105,413	19,217	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	78,787	61,451	17,336	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		98 教育委員会の運営指導等に必要な経費	95,774	85,067	10,707	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助等
		98 公立小中学校管理設備の整備に必要な経費	288,239	182,224	106,015	教職員による宿日直を廃止する公立小中学校の施設を保全するための防火防犯設備を設置する地方公共団体に対する設備費の一部補助
		98 教育内容の刷新改善に必要な経費	110,400	59,089	51,311	小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における教科内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等
		98 道徳教育の充実強化に必要な経費	114,204	71,546	42,658	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		98 生徒指導の充実強化に必要な経費	64,176	56,734	7,442	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 幼稚園教育の振興 に必要な経費	3,837,657	2,803,399	1,034,258	<p>3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催</p> <p>4 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等</p> <p>幼稚園教育の充実強化を図るため</p> <p>1 教育課程研究調査のための研究校の指定</p> <p>2 幼稚園の教材に関する調査研究</p> <p>3 園具等整備費の設置者に対する一部補助</p> <p>4 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助</p> <p>5 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等</p>
		98 教科書制度の運営 に必要な経費	87,197	76,029	10,988	<p>1 教科書検定調査等事務処理</p> <p>2 教科書及び教師用指導書の内容改善</p> <p>3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等</p>
		98 同和教育振興に必要 な経費	2,224,861	1,464,005	760,856	<p>同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため</p> <p>1 同和教育指導者研修会等の開催</p> <p>2 同和教育推進地域の指定</p> <p>3 団体の育成及び集会所の運営指導等</p> <p>4 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		98 教職員の研修等に 必要な経費	2,745,735	2,607,533	138,202	<p>1 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の新規採用教員に対する研修事業及び各種教育研究団体に対する助成事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国立教育会館補助 及び出資に必要な 経費	698,937	920,691	221,754	<p>4 各種教育研究団体の研究調査活動の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助</p> <p>5 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員の研究集会並びに指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>6 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成</p> <p>7 公立小学校の助教諭等に教諭の資格を付与するための事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>8 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</p> <p>9 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等</p> <p>1 国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助</p> <p>2 国立教育会館の分館の建設に要する資金としての同会館に対する出資</p>
		98 先導的試行に関する調査研究に必要な経費	51,854	41,170	10,684	<p>新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するため</p> <p>1 幼稚園、小学校等の連関についての諸課題に関する調査研究</p> <p>2 中学校、高等学校等の連関についての諸課題に関する調査研究</p>
		98 高等教育改革の推進に必要な経費	194,283	236,676	42,393	<p>1 高等教育基本計画の策定及び高等教育制度改革の具体的方策の調査研究等</p> <p>2 大学院の改善充実に関する調査研究</p> <p>3 大学入学者選抜制度の改善に関する調査</p> <p>4 放送大学実施調査</p> <p>5 新構想の教員大学院大学の創設準備調査</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 学部の配置方針等に関する調査に必要な経費	16,588	9,350	7,238	1 学部の配置方針等に関する調査 2 医学教育機関創設準備調査 3 大学附属病院・歯学部等設置に関する調査
		98 厚生補導関係団体補助に必要な経費	555,214	508,699	46,515	学生の厚生補導の改善充実を図るため 1 財団法人学徒援護会に対する運営費の一部補助 2 財団法人大学セミナーハウスに対する事業費の一部補助等
		98 ユネスコ活動に必要な経費	400,357	391,103	9,254	「ユネスコ活動に関する法律」に基づく 1 日本ユネスコ国内委員会運営 2 ユネスコ活動の調査指導普及 3 ユネスコ関係団体の助成等 4 ユネスコ技術援助専門家の派遣 5 ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等
		98 文化交流の促進に必要な経費	267,274	261,644	5,630	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 アジア、アフリカ諸国に対する教育協力策の一環として理科教育及び産業教育等の指導のための教育備品の供与等 3 海外勤務者の子女に対する教育の充実
		50 外国人留学生に必要な経費	1,548,786	1,186,162	362,624	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等
		98 財団法人日本国際教育協会補助に必要な経費	457,324	408,531	48,793	外国人留学生の受け入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助
		98 公立文教施設整備等事務に必要な経費	379,472	365,328	14,144	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
002	文部本省施設費	98 文部省の施設整備に必要な経費	1,157,083	275,748	881,335	国立婦人教育会館(仮称)の施設整備



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 教育統計調査費	98 教育文化の統計調査に必要な経費	116,221	109,569	6,652	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 社会教育調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	314,400	256,000	58,400	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,284,446,000	1,138,318,355	146,127,645	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	22,419,082	17,401,013	5,018,069	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書費に必要な経費	27,496,386	26,625,027	871,359	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の生徒が使用する昭和50年度後期用及び昭和51年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 初等中等教育助成費	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	10,828,545	9,199,404	1,629,141	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	2,710,064	2,262,313	447,751	<p>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</p> <p>高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため</p> <p>1 公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 高等学校の定時制及び通信教育の教科用図書等の給与費及び設備費等の設置者に対する一部補助</p> <p>3 高等学校の通信教育の運営に要する経費の設置者に対する一部補助</p> <p>4 高等学校定時制課程修学奨励費の貸与に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 高等学校クラブ活動設備費等の助成に必要な経費	740,593	642,548	98,045	<p>高等学校におけるクラブ活動の必修化に伴い必要なクラブ活動用設備の整備に要する経費等の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		15 理科教育等の振興に必要な経費	3,131,676	2,920,039	211,637	<p>「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等</p>
		15 特殊教育の振興に必要な経費	3,835,541	2,896,162	939,379	<p>特殊教育の振興を図るため</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 へき地教育の振興 に必要な経費	2,401,958	1,991,150	410,808	<p>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>2 養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 就学指導委員会の設置促進等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>4 訪問指導員及び介助員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 義務教育に従事する教員の宿舍建築費</p> <p>2 児童生徒の通学用バス等の購入費</p> <p>3 保健室設備等の整備費</p> <p>4 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費</p> <p>5 児童生徒の保健管理費</p> <p>6 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 遠距離通学者の通 学費補助に必要な 経費	272,483	272,483	0	<p>公立の小学校及び中学校の児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)のうち遠距離通学者の通学費を負担している市町村に対するその費用の一部補助</p>
		15 公立義務教育諸学 校の教員の研修代 替要員に必要な経 費	249,900	138,398	111,502	<p>公立義務教育諸学校教員の長期研修等の場合における代替要員の確保に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校安全事業助成等に必要経費	1,003,203	986,247	16,956	1 「日本学校安全会法」第35条の規定による義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行う日本学校安全会に対する運営費等の一部補助 2 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15 公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業等の助成に必要な経費	644,188	590,604	53,584	1 大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する (1) 特別健康診断の実施 (2) 一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行わせる事業の実施 (3) 学校環境緑化事業の実施 2 公立義務教育諸学校の校長及び教員の結核に関する定期健康診断の実施等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	008 産業教育振興費	15 産業教育振興に必要な経費	10,901,772	9,550,386	1,351,386	1 「産業教育振興法」に基づく (1) 中学校、高等学校等の設備費等の設置者に対する一部補助 (2) 高等学校等の施設費の設置者に対する一部補助 2 産業教育振興のための事務処理等
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	7,097	9,863	2,766	学術文献目録等の調整等
		13 科学研究の振興に必要な経費	17,048,793	13,933,100	3,115,693	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究関係団体助成に必要な経費	389,055	338,730	50,325	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	1,543,702	1,226,619	317,083	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 公立大学等 助成費	15 公立大学等理科設 備及び研究設備の 助成等に必要経費	288,975	238,162	50,813	1 公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の教育 内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一 部補助 2 公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するた めの設備費の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費 の一部補助
		15 公立医科大学等の 経常費等の助成に 必要経費	2,413,868	1,729,296	684,572	公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科 等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑 化に寄与するための経常費等の地方公共団体に対する一部補 助
		15 国立大学医学部等 関連教育病院の設 備の整備に必要な 経費	104,824	73,183	31,641	国立大学医学部(医学部を含む。)の関連教育病院となる公 立病院等の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な 経費	35,479,454	29,028,891	6,450,563	1 「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつ て、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する 事業を行う日本育英会に対する (1) 奨学資金の原資の貸付 (2) 事務費の一部補助 2 財団法人沖縄県育英会が行う育英事業(特別貸与)に要す る経費の補助
		16 国費沖縄学生に必 要な経費	60,136	82,164	22,028	国費沖縄学生に対する給与の支給等
		011 南極地域観 測事業費	98 南極地域観測事業 に必要な経費	1,709,185	1,494,543	214,642
	012 社会教育助 成費	98 社会教育指導の充 実強化に必要な経 費	1,908,569	1,034,925	873,644	社会教育に関する指導の充実強化を図るため 1 社会教育主事等の養成

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 青少年教育の振興に必要な経費	526,831	473,887	52,944	2 資料の作成配布等 3 都道府県が市町村に派遣する社会教育主事の給与費の都道府県に対する一部補助 4 社会教育指導員の設置に要する経費の都道府県に対する一部補助 5 社会教育主事、公民館主事等に対する研修事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 6 社会教育指導者の海外派遣費の一部補助 青少年に対する社会教育の振興を図るため 1 青少年教育の普及向上に関する調査研究等 2 青少年教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 成人教育の振興に必要な経費	327,027	299,822	27,025	成人教育の振興を図るため 1 博物館活動の振興方策に関する研究等 2 高齢者教室の開設等成人教育活動に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 国公立大学に対する大学開放講座開設の委嘱
		98 社会通信教育の振興に必要な経費	29,856	28,236	1,620	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		98 婦人家庭教育の振興に必要な経費	1,047,773	973,190	74,583	1 婦人教育相談事業方策の研究 2 婦人家庭教育研究集会の開催等 3 幼児期家庭教育相談事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 婦人家庭教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 視聴覚教育の振興に必要な経費	487,419	482,639	4,780	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進し教育効果の向上を図るため 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 視聴覚教育指導者に対する研修事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 社会教育関係団体補助に必要な経費	495,000	371,195	123,805	社会教育活動の充実を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		98 社会教育施設設備の整備に必要な経費	9,220,785	7,289,478	1,931,307	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設及び視聴覚センターの施設設備、同和対策事業として行われる集会所の施設設備整備並びに視聴覚ライブラリー等の設備整備に要する経費の一部補助
013	体育振興費	98 地方スポーツの振興に必要な経費	430,856	294,247	136,609	「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため 1 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 2 地方公共団体が支出する事業費の一部補助等
		98 国民体育大会等に必要な経費	182,756	147,062	35,694	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の地方公共団体に対する一部補助 2 全国スポーツ少年大会開催費等の財団法人日本体育協会に対する一部補助 3 教員養成大学学生スポーツ研修大会開催費の各競技実施団体に対する一部補助 4 全国青年大会開催費の財団法人日本青年館に対する一部補助
		98 国際スポーツ交歓等に必要な経費	40,389	63,392	23,003	「スポーツ振興法」に基づく 1 スポーツ国際交流事業費の一部補助 2 体育指導者海外派遣費の一部補助
		98 体育関係団体等助成に必要な経費	441,510	295,398	146,112	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 中学校体育大会の開催費等の補助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助 3 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		98 国立競技場補助に必要な経費	779,724	738,786	40,938	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
		98 オリンピック記念青少年総合センター補助に必要な経費	420,829	405,339	15,490	オリンピック記念青少年総合センターの維持、管理及び運営に当たる特殊法人オリンピック記念青少年総合センターに対する運営費の一部補助
014	体育施設整備費	98 国立競技場施設整備に必要な経費	133,822	0	133,822	国立競技場の施設の整備
		98 体育施設の整備に必要な経費	9,875,540	7,931,950	1,943,590	1 水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための施設、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 水泳プール、柔剣道場、夜間定時制高等学校の運動場等照明施設等の学校体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
015	学校給食費	15 学校給食施設設備の整備に必要な経費	4,032,144	3,473,225	558,919	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の学校給食施設及び設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	719,745	572,051	147,694	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	831,273	731,078	100,195	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	258,903	220,767	38,136	「日本学校給食会法」第32条の規定による学校給食用物資の供給等を行う日本学校給食会に対する事務費等の補助



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 義務教育諸学校ミルク給食助成に必要な経費	32,108	31,740	368	義務教育諸学校の児童生徒の保健対策として、学校給食用脱脂粉乳の代価の日本学校給食会に対する一部補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	1,397,868	278,755	1,119,113	学校給食用物資の流通合理化を促進するため 1 学校給食用物資の低温流通化に必要な施設及び設備の整備 2 学校給食総合センターの施設及び設備の整備 3 学校給食用物資の安定供給対策特別事業 に要する経費の日本学校給食会等に対する一部補助
		15 沖縄県における学校給食用物資の無償供与に必要な経費	715,521	664,712	50,809	沖縄県における学校給食用物資の無償供与に要する経費の日本学校給食会等に対する交付
		15 学校給食用小麦粉供給事業費補助に必要な経費	1,161,000	1,021,250	139,750	学校給食用小麦粉供給事業に要する経費の日本学校給食会に対する一部補助
016	私立学校助成費	15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	2,851,775	2,610,465	241,310	1 私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助 2 私立大学等に対する大学通信教育教材の改善整備のための経費の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	108,707,000	70,899,423	37,807,577	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校及び学校法人立幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 私立大学等の新設理工系等学科の理科教育設備等の助成に必要な経費	722,738	545,710	177,028	私立の大学及び高等専門学校の新設理工系、医歯系及び薬学系学科の教育内容の充実向上を図るための理科教育設備費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 日本私学振興財団 出資に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部補助
		15 私立幼稚園の施設 整備に必要な経費	2,125,162	1,602,278	522,884	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		15 私立学校教員の研修等 の助成に必要な経費	42,600	137,050	94,450	財団法人日本私学教育研究所に対する研究事業費及び理科教育研修設備費等の一部補助
		15 私立学校教職員共済組合 補助に必要な経費	1,964,171	1,401,357	562,814	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017 公立文教施設 整備費	14 公立学校の施設整備 に必要な経費	207,358,000	179,375,093	27,982,907	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室及び寄宿舍の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び定時制高等学校の校舎等の整備 6 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 公共文教施設 災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧 に必要な経費	62,000	125,000	63,000	昭和49年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 国立学校運 営費	12 国立学校特別会計 へ繰入れに必要な経費	494,589,947	449,774,784	44,815,163	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	66,595,529	65,446,286	1,149,243	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ	
		文 部 本 省 計	2,374,078,028	2,081,412,554	292,665,474		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文 部 本 省	20,847,674	18,081,987	2,765,687	98072-269-06 留日研究生等給与	49,486	42,220	7,266
98016-211-02 職員基本給	2,418,162	2,285,860	132,302	98016-212-08 職員旅費	133,231	116,382	16,849
98016-211-03 職員諸手当	1,197,479	1,141,705	55,774	98016-212-08 赴任旅費	26,259	17,186	9,073
98016-211-04 超過勤務手当	279,878	260,282	19,596	98016-212-08 外国旅費	74,847	82,587	7,740
98016-211-05 委員手当	64,962	51,690	13,272	98016-212-08 外国留学旅費	9,434	4,333	5,101
98016-211-05 非常勤職員手当	15,848	15,316	532	98016-212-08 委員等旅費	394,718	286,956	107,762
98016-211-05 休職者給与	7,873	7,480	393	50016-212-08 外国人留学生招致及帰国旅費	132,201	116,447	15,754
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	19,678	13,272	6,406	50016-212-08 留学生研究旅費	34,068	27,033	7,035
98016-261-05 公務災害補償費	6,064	3,368	2,696	98072-212-08 外国人招致及帰国旅費	16,894	26,357	9,463
98016-211-05 退職手当	441,429	511,817	70,388	98072-212-08 外国人研修生研究旅費	1,452	1,210	242
98089-261-05 児童手当	4,105	2,972	1,133	98016-212-08 アジア地域派遣留学生旅費	878	812	66
98016-219-06 諸謝金	805,066	583,065	222,001	98072-212-08 文化人等派遣外国旅費	25,671	26,191	520
50016-269-06 外国人留学生給与	1,347,138	1,014,570	332,568	98016-213-09 庁 費	1,047,522	928,838	118,684
98016-269-06 アジア地域派遣留学生給与	10,890	8,910	1,980	98016-213-09 教職員研修費	70,884	66,741	4,143

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165	98016-225-16	都道府県教育研 修センター設置 費補助金	135,000	85,000	50,000
98016-213-09	電子計算機借料	93,908	91,194	2,714	98016-225-16	公立小中学校管 理設備整備費補 助金	288,800	182,000	106,000
98016-213-09	土地建物借料	39,853	95,689	55,836	98071-265-16	幼稚園就園奨励 費補助金	3,520,000	2,500,000	1,020,000
98072-213-09	招へい外国人滞 在費	2,628	8,396	5,768	98016-265-16	厚生補導関係団 体補助金	55,214	508,699	46,515
98016-213-09	各 所 修 繕	214,312	200,885	13,427	98072-265-16	ユネスコ関係団 体等補助金	192,592	181,777	10,815
98199-233-09	自動車重量税	791	821	30	98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	793,223	659,717	133,506
98016-215-14	市町村教育委員 会指導調査事務 委託費	15,365	15,365	0	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,245	2,447	202
50016-215-14	外国人留学生教 育委託費	35,379	28,112	7,267	98071-215-16	公立文教施設整 備都道府県事務 費交付金	351,113	337,307	13,806
98016-215-14	厚生補導及体育 指導者研修委託 費	19,512	19,376	136	98074-215-16	公立諸学校災害 復旧都道府県事 務費交付金	620	1,250	630
98016-215-14	教育実験放送等 実施委託費	120,534	134,137	13,603	98072-295-16	国際著作権保護 同盟等分担金	24,266	14,516	9,750
98072-215-14	海外教育協力事 業等委託費	88,186	100,137	11,951	98072-295-16	ユネスコ事業抛 出金	68,463	64,685	3,778
98016-215-14	学校施設標準化 調査委託費	14,425	18,817	4,392	98016-219-17	交 際 費	4,107	3,902	205
98016-215-14	国立大学入学試 験改善調査研究 委託費	0	48,194	48,194	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	510	510	0
98072-265-16	国際文化交流団 体補助金	554,259	482,449	71,810	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-265-16	国立教育会館補 助金	406,937	440,691	33,754	98016-159-24	国立教育会館出 資金	292,000	480,000	188,000
98071-225-16	幼稚園園具等設 備整備費補助金	297,667	283,300	14,367	022 文部本省施設費	1,157,083	275,748	881,335	
98016-265-16	教員研修事業費 等補助金	2,269,543	2,240,474	29,069	98016-122-08	施設施行旅費	6,326	781	5,545
98016-265-16	同和对策高等学 校等進学奨励費 補助金	1,809,600	1,207,400	602,200	98016-123-09	施設施行庁費	21,057	133,481	112,424

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-124-15 施設整備費	1,129,700	141,486	988,214	15071-212-08 職員旅費	1,272	1,292	20
002 教育統計調査費	116,221	109,569	6,652	15071-212-08 委員等旅費	5,690	5,413	277
98071-219-06 諸謝金	5,112	5,572	460	15071-213-09 庁費	5,266	5,215	51
98071-212-08 職員旅費	3,230	3,075	155	15071-265-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	10,828,545	9,199,404	1,629,141
98071-212-08 委員等旅費	13,593	13,247	346	15071-225-16 高等学校定時制及通信教育設備整備費等補助金	843,729	623,466	220,263
98071-213-09 庁費	38,621	39,550	929	15071-215-16 定時制及通信教育手当補助金	1,559,075	1,469,287	89,788
98071-215-14 教育統計調査委託費	55,665	48,125	7,540	15071-265-16 高等学校定時制課程修学奨励費補助金	307,260	169,562	137,700
003 文化功労者年金				15071-225-16 高等学校クラブ活動設備等整備費補助金	740,593	642,548	98,045
26072-269-21 文化功労者年金	314,400	256,000	58,400	15071-225-16 理科教育等設備整備費補助金	3,131,676	2,920,039	211,637
004 義務教育費国庫負担金				15071-225-16 特殊教育設備整備費等補助金	748,360	605,708	142,652
11071-215-16 義務教育費国庫負担金	1,284,446,000	1,138,318,355	146,127,645	15071-215-16 へき地学校保健管理費補助金	34,480	24,689	9,791
005 養護学校教育費国庫負担金				15071-265-16 日本学校安全会補助金	997,138	980,665	16,473
15071-215-16 公立養護学校教育費国庫負担金	22,419,082	17,401,013	5,018,069	15071-265-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,513,411	1,968,218	545,193
006 義務教育教科書費	27,496,386	26,625,027	871,359	15071-215-16 特殊教育訪問指導費等補助金	443,055	209,615	233,440
15071-212-08 職員旅費	1,805	1,681	124	15071-225-16 へき地学校設備等整備費補助金	1,547,668	1,322,386	225,282
15071-212-08 委員等旅費	2,906	2,301	605	15071-265-16 公立小中学校寄宿舎居住費補助金	676,785	527,925	148,860
15071-213-09 庁費	31,675	28,045	3,630	15071-265-16 遠距離児童生徒通学費補助金	272,483	272,483	0
15071-263-09 教科書購入費	27,460,000	26,593,000	867,000				
007 初等中等教育助成費	25,818,151	21,899,348	3,918,803				
15071-219-06 諸謝金	4,819	5,182	363				

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-215-16	公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	644,188	590,604	53,584	13073-213-09	庁 費	3,342	6,306	2,964
15071-265-16	高度へき地学校児童生徒修学旅行費補助金	143,025	116,150	26,875	13073-265-16	科学研究費補助金	16,800,000	13,903,000	2,897,000
15071-215-16	公立義務教育諸学校非常勤講師手当補助金	249,900	138,398	111,502	13073-265-16	民間学術研究関係団体補助金	389,055	338,730	50,325
15071-265-16	特殊教育就学奨励費交付金	119,733	101,101	18,632	13073-265-16	日本学術振興会補助金	1,543,702	1,226,619	317,083
008	産業教育振興費	10,901,772	9,550,386	1,351,386	13073-295-16	国際深海掘削計画分担金	206,360	0	206,360
15071-219-06	諸 謝 金	23,479	19,139	4,340	021	公立大学等助成費	2,807,667	2,040,641	767,026
15071-212-08	職 員 旅 費	359	334	25	15071-225-16	公立大学設備整備費等補助金	288,975	238,162	50,813
15071-212-08	委 員 等 旅 費	2,329	1,844	485	15071-265-16	公立医科大学等經常費等補助金	2,413,868	1,729,296	684,572
15071-213-09	庁 費	14,712	12,526	2,186	15071-225-16	国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	104,824	73,183	31,641
15071-225-16	高等学校産業教育設備整備等補助金	4,090,312	3,667,925	422,387	010	育 英 事 業 費	35,539,590	29,111,055	6,428,535
15071-225-16	中学校産業教育設備整備費補助金	174,916	166,739	8,177	16071-219-06	諸 謝 金	1,735	1,648	87
15071-125-16	高等学校産業教育施設整備費補助金	6,595,665	5,681,879	913,786	16071-269-06	国費沖縄学生給与	54,150	76,632	22,482
009	科学振興費	18,988,647	15,508,312	3,480,335	16071-212-08	職 員 旅 費	619	577	42
13073-219-06	諸 謝 金	2,468	2,333	135	16071-212-08	委 員 等 旅 費	715	566	149
13073-212-08	職 員 旅 費	932	932	0	16071-213-09	庁 費	2,917	2,741	176
13073-212-08	在外研究員旅費	42,152	29,838	12,314	16071-265-16	日本育英会補助金	2,504,769	2,354,433	150,336
13073-212-08	委 員 等 旅 費	636	554	82	16071-265-16	沖縄育英事業費補助金	20,736	49,632	28,896
					16071-159-23	育英資金貸付金	32,953,949	26,624,826	6,329,123
					011	南極地域観測事業費 (98073-219-...)	1,709,185	1,494,543	214,642

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 社会教育助成費	14,043,260	10,953,372	3,089,888	98072-265-16 国立競技場運営 費補助金	779,724	738,786	40,938
98072-219-06 諸 謝 金	70,911	54,820	16,091	98072-265-16 オリンピック記 念青少年総合セ ンター補助金	420,829	405,339	15,490
98072-212-08 職 員 旅 費	6,322	5,625	697	014 体育施設整備費	10,009,362	7,931,950	2,077,412
98072-212-08 委 員 等 旅 費	34,116	29,567	4,549				
98072-213-09 庁 費	231,086	224,873	6,213	98072-122-08 施設施工旅費	729	0	729
98072-215-14 教育テレビ放送 調査及実施委託 費	295,709	295,709	0	98072-123-09 施設施工庁費	1,093	0	1,093
98072-215-16 社会教育指導者 海外派遣費補助 金	24,522	24,522	0	98072-124-15 国立競技場施設 費	132,000	0	132,000
98072-215-16 地方社会教育活 動費補助金	4,033,679	2,948,523	1,085,156	98072-125-16 体育施設整備費 補助金	9,875,540	7,931,950	1,943,590
98072-265-16 社会教育関係団 体補助金	495,000	371,195	123,805	015 学 校 給 食 費	9,148,562	6,993,578	2,154,984
98072-125-16 社会教育施設整 備費補助金	8,851,915	6,998,538	1,853,377	15071-225-16 学校給食設備整 備費補助金	1,561,234	1,489,322	71,912
013 体育振興費	2,296,064	1,944,224	351,840	15071-125-16 学校給食施設整 備費補助金	2,470,910	1,983,903	487,007
98072-219-06 諸 謝 金	24,956	19,793	5,163	15071-265-16 夜間定時制高等 学校夜食費補助 金	831,273	731,078	100,195
98072-212-08 職 員 旅 費	2,182	2,114	68	15071-265-16 日本学校給食会 補助金	258,903	220,767	38,136
98072-212-08 委 員 等 旅 費	8,347	8,160	187	15071-265-16 義務教育諸学校 給食用脱脂粉乳 購入費補助金	32,108	31,740	368
98072-213-09 庁 費	21,915	16,471	5,444	15071-265-16 高度へき地学校 児童生徒ハンミ ルク給食費補助 金	719,745	572,051	147,694
98072-215-16 地方スポーツ振 興費補助金	373,456	247,709	125,747	15071-265-16 学校給食用物資 流通合理化促進 費補助金	1,397,868	278,755	1,119,113
98072-215-16 国民体育大会補 助金	150,000	117,990	32,010	15071-265-16 学校給食用小麦 粉供給事業費補 助金	1,161,000	1,021,250	139,750
98072-265-16 国際スポーツ交 歓事業費補助金	40,389	63,392	23,003				
98072-265-16 体育関係団体等 補助金	474,266	324,470	149,796				

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-265-16	沖縄県学校給食用物資無償供与費交付金	715,521	664,712	50,809	017	公立文教施設整備費	207,358,000	179,375,093	27,982,907
016	私立学校助成費	117,413,446	78,196,283	39,217,163	14071-125-16	公立学校施設整備費補助金	182,985,000	161,246,093	21,738,907
15071-225-16	私立大学研究設備整備費等補助金	2,851,775	2,610,465	241,310	14071-195-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	19,440,000	14,490,000	4,950,000
15071-265-16	私立大学等經常費補助金	100,707,000	70,899,423	29,807,577	14071-135-16	新産業都市等事業補助率差額	4,933,000	3,639,000	1,294,000
15071-265-16	私立高等学校等經常費助成費補助金	8,000,000	0	8,000,000	018	公立文教施設災害復旧費			
15071-225-16	私立大学等新設理工系等理科教育設備等整備費補助金	722,738	545,710	177,028	14704-125-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	62,000	125,000	63,000
15071-125-16	私立幼稚園施設整備費補助金	2,125,162	1,602,278	522,884	019	国立学校運営費			
15071-265-16	私立学校教員研修費等補助金	42,600	137,050	94,450	12071-236-22	国立学校特別会計へ繰入	494,589,947	449,774,784	44,815,163
15081-265-16	私立学校教職員共済組合補助金	1,964,171	1,401,357	562,814	020	国立学校施設費			
15071-159-24	日本私学振興財団出資金	1,000,000	1,000,000	0	12071-136-22	国立学校特別会計へ繰入	66,595,529	65,446,286	1,149,243
						計	2,374,078,028	2,081,412,554	292,665,474



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	514,518	446,163	68,355	1 教育の制度、内容、方法等につての实际的、基本的研究 調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な 経費	401,225	369,112	32,113	1 特殊教育に関する实际的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	855,856	788,341	67,515	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に 必要な経費	444,573	376,235	68,338	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運 営に必要な経費	503,701	501,956	1,745	1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2 附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所 運営に必要な経費	455,893	419,359	36,534	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
		037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 国立教育研究所施 設整備に必要な経 費	29,018	0	29,018
	13 国立特殊教育総合 研究所施設整備に 必要な経費		9,176	22,151	12,975	国立特殊教育総合研究所の施設整備
	13 国立科学博物館施 設整備に必要な経 費		227,019	231,046	4,027	国立科学博物館の施設整備

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	23,308	26,305	2,997	緯度観測所の施設整備
		13 国立遺伝学研究所施設整備に必要な経費	214,322	177,228	37,094	国立遺伝学研究所の施設整備
033	国立社会教育研修所	98 国立社会教育研修所運営に必要な経費	118,830	108,364	10,466	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
034	日本学士院	98 日本学士院運営に必要な経費	312,498	247,335	65,163	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を發表するための紀要の編修刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035	国立青少年教育施設運営費	98 国立青少年教育施設運営に必要な経費	1,864,180	1,615,547	248,633	健全な青少年を育成するため団体宿泊による研修及び野外活動その他の事業の実施
036	国立青少年教育施設整備費	98 国立青少年教育施設整備に必要な経費	2,373,534	1,377,033	996,501	国立青少年教育施設の施設整備
		文部本省所轄機関計	8,347,651	6,706,175	1,641,476	

科目別内訳								
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
032 文部本省所轄研究所	3,175,766	2,901,166	274,600	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,374	2,363	11	
13073-211-02 職員基本給	1,156,022	1,064,318	91,704	13073-219-17 交 際 費	129	123	6	
13073-211-03 職員諸手当	647,450	588,331	59,119	037 文部本省所轄研究所 施設費	502,843	456,730	46,113	
13073-211-04 超過勤務手当	72,279	67,620	4,659	13073-122-08 施設施工旅費	1,807	1,615	192	
13073-211-05 委員手当	885	690	195	13073-123-09 施設施工庁費	34,607	2,816	31,791	
13073-211-05 非常勤職員手当	1,209	1,051	158	13073-124-15 施設整備費	292,488	278,358	14,130	
13089-261-05 児童手当	1,613	1,310	303	13073-194-15 不動産購入費	173,941	173,941	0	
13073-219-05 諸 謝 金	23,276	18,866	4,410	033 国立社会教育研修所	118,830	108,364	10,466	
13073-212-08 職員旅費	22,706	19,377	3,329	98072-211-02 職員基本給	37,229	34,033	3,196	
13073-212-08 外国旅費	3,476	2,269	1,207	98072-211-03 職員諸手当	19,732	17,772	1,960	
13073-212-08 委員等旅費	14,169	11,215	2,954	98072-211-04 超過勤務手当	1,316	1,252	64	
13073-212-08 外国人招致及帰 国旅費	11,354	7,571	3,783	98072-211-05 委員手当	290	226	64	
13073-212-08 外国人研修生研 究旅費	978	543	435	98089-261-05 児童手当	104	44	60	
13073-213-09 庁 費	248,976	230,149	18,827	98072-219-06 諸 謝 金	12,545	9,987	2,558	
13073-213-09 試験研究費	926,788	839,879	86,909	98072-212-08 職員旅費	712	644	68	
13073-213-09 土地建物借料	2,091	1,293	798	98072-212-08 委員等旅費	9,540	7,863	1,677	
13073-213-09 招へい外国人滞 在費	14,843	7,877	6,966	98072-222-08 施設施工旅費	0	29	29	
13073-213-09 各所修繕	24,784	35,814	11,030	98072-213-09 庁 費	37,008	31,314	5,694	
13199-233-09 自動車重量税	364	507	143	98072-223-09 施設施工庁費	0	43	43	

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	0	30	30	98072-224-15 施設整備費	0	8,500	8,500
98072-224-15 施設整備費	0	4,733	4,773	98072-265-16 学術研究奨励費	300	300	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	354	354	0	98072-295-16 国際学士院連合 分担金	310	310	0
034 日本学士院	312,498	247,335	65,163	98072-219-17 交 際 費	43	41	2
98072-211-02 職員基本給	23,718	18,948	4,770	035 国立青少年教育施設 運営費	1,864,180	1,615,547	248,633
98072-211-03 職員諸手当	12,227	9,270	2,957	98072-211-02 職員基本給	683,949	629,264	54,685
98072-211-04 超過勤務手当	1,138	931	207	98072-211-03 職員諸手当	412,199	364,862	47,337
98072-261-05 日本学士院会員 年金	225,700	164,675	61,025	98072-211-04 超過勤務手当	77,988	69,031	8,957
98089-261-05 児童手当	39	23	16	98072-211-05 非常勤職員手当	11,657	7,392	4,265
98072-219-06 諸 謝 金	672	638	34	98089-261-06 児童手当	1,783	1,051	732
98072-269-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0	98072-219-06 諸 謝 金	11,644	8,664	2,980
98072-212-08 職員旅費	562	474	88	98072-212-08 職員旅費	17,830	15,605	2,225
98072-212-08 外国旅費	2,756	3,664	908	98072-212-08 委員等旅費	19,005	13,705	5,300
98072-212-08 日本学士院会員 等旅費	7,246	5,980	1,266	98072-213-09 庁 費	382,631	299,400	83,231
98072-222-08 施設施工旅費	0	47	47	98072-223-09 国立青少年教育 施設設備整備費	205,228	171,420	33,808
98072-213-09 庁 費	25,315	20,455	4,860	98072-213-09 土地建物借料	37,880	32,606	5,274
98072-213-09 日本学士院文献 印刷費	7,048	8,004	920	98199-233-09 自動車重量税	1,466	1,647	181
98072-213-09 招へい外国人滞 在費	888	444	444	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	920	900	20
98072-223-09 施設施工庁費	0	71	71	036 国立青少年教育施設 整備費	2,373,534	1,377,033	996,501
98199-233-09 自動車重量税	0	60	60	98072-122-08 施設施工旅費	19,497	10,907	8,590

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-123-09	施設施工庁費	12,997	8,030	4,967		計	8,347,651	6,706,175	1,641,476
98072-124-15	施設整備費	2,341,040	1,358,096	982,944					

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	98 文化庁一般行政に必要な経費	1,539,001	1,073,124	465,877	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	22,633	18,059	4,574	「文部省設置法」第43条第1項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営
		98 国立劇場補助に必要な経費	1,377,052	1,056,710	320,342	国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	042 文化振興費	98 芸術文化の振興に必要な経費	1,768,664	1,372,049	396,615	1 芸術文化の振興を図るため (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の在外研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 優秀映画の制作の奨励等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方芸術文化活動に対する助成等
		98 文化施設の整備に必要な経費	1,012,000	805,000	207,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
	043 文化財保存 事業費	98 国有文化財の保存整備等に必要な経費	246,002	131,709	114,293	国の所有する重要文化財北海道大学農学部第二農場等の保存修理等
		98 国宝重要文化財等の保存整備等に必要な経費	4,281,485	3,437,500	843,985	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財及び民族資料等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		98 無形文化財等の保護に必要な経費	213,893	164,619	49,274	無形文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要のあるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等
		98 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,203,803	1,059,988	143,815	国に対する売渡しの申し出のあつた国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	049 文化財保存 施設整備費	98 平城及び飛鳥・藤 原宮跡等の保存整 備に必要な経費	520,017	516,019	3,998	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上 げ
		98 国宝重要文化財等 の保存施設の整備 に必要な経費	360,491	344,970	15,521	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保 存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化 財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所 有者又は管理団体に対する一部補助
		98 史跡等の買上げに 必要な経費	4,200,000	3,700,000	500,000	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそ れのあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する 一部補助
	044 国立博物館	98 国立博物館運営に 必要な経費	1,511,176	1,657,029	145,853	美術品及び歴史的資料を収集及び保管し公衆の観覧に供する 等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館 施設費	98 国立博物館施設整 備に必要な経費	208,568	240,152	31,584	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	98 国立近代美術館運 営に必要な経費	539,490	471,746	67,744	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供 する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		98 国立西洋美術館運 営に必要な経費	325,308	266,198	59,110	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に 関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並び にこれに関する調査研究等
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	398,002	329,046	68,956	国語及び国民の言語生活についての科学的調査研究等を行う 国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	958,081	828,453	129,628	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	259,248	217,638	41,610	文化庁研究所の施設整備

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	048 日本芸術院	98 日本芸術院運営に 必要な経費	228,396	164,906	63,490	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営	
		文化庁計	21,173,310	17,854,915	3,318,395		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文化庁	2,938,686	2,147,893	790,793	98072-212-08 委員等旅費	24,704	19,030	5,674
98072-211-02 職員基本給	404,787	369,344	35,443	98072-213-09 庁 費	238,903	168,345	70,558
98072-211-03 職員諸手当	211,114	192,729	18,385	98072-223-09 施設施工庁費	592	0	592
98072-211-04 超過勤務手当	39,483	39,389	94	98072-213-09 土地建物借料	7,950	0	7,950
98072-211-05 委員手当	19,245	15,100	4,145	98072-213-09 国宝其他模写模 造費	25,854	21,757	4,097
98072-211-05 常勤職員給与	2,381	2,213	168	98072-293-09 国宝重要文化財 等買上費	40,000	40,000	0
98072-211-05 非常勤職員手当	1,861	1,561	300	98199-233-09 自動車重量税	205	30	175
98089-261-05 児童手当	605	439	166	98072-215-14 記念物調査研究 委託費	2,886	2,742	144
98072-219-06 諸 謝 金	25,149	20,037	5,112	98072-215-14 文化テレビ放送 実施委託費	179,186	127,064	52,122
98072-269-06 国宝重要文化財 出陳給与金	13,723	11,736	1,987	98072-215-14 日本語教育研究 開発委託費	2,208	2,208	0
98072-269-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0	98072-215-14 歴史民族資料調 査委託費	0	20,251	20,251
98072-212-08 職 員 旅 費	20,834	17,471	3,363	98072-224-15 施設整備費	65,810	0	65,810
98072-222-08 施設施工旅費	395	0	395	98072-294-15 不動産購入費	210,800	0	210,800
98072-212-08 外 国 旅 費	6,973	6,204	769	98072-265-16 国立劇場補助金	1,377,052	1,056,710	320,342



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	630	670	40	98072-212-08 委員等旅費	3,973	3,245	728
98072-215-16 文化財保護事務費交付金	9,400	6,950	2,450	98072-212-08 外国人招へい旅費	0	466	466
98072-219-17 交 際 費	856	813	43	98072-213-09 庁 費	50,223	45,447	4,776
98072-299-20 文化財保護補償金	100	100	0	98072-293-09 国宝重要文化財等買上費	1,203,264	1,059,837	143,427
042 文化 振 興 費	2,780,664	2,177,049	603,615	98072-213-09 招へい外国人滞在費	0	417	417
98072-219-06 諸 謝 金	23,663	29,332	5,669	98072-224-15 国有文化財保存整備費	221,940	108,250	113,690
98072-269-06 芸 能 賞 金	120,142	113,742	6,400	98072-225-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	4,252,162	3,409,577	842,585
98072-212-08 職 員 旅 費	6,012	5,530	482	98072-265-16 無形文化財補助金	122,723	87,198	35,525
98072-212-08 外 国 旅 費	6,883	7,587	704	98072-265-16 重要無形文化財保存特別補成金	70,000	59,500	10,500
98072-212-08 委 員 等 旅 費	4,972	3,404	1,568	049 文化財保存施設整備費	5,080,508	4,560,989	519,519
98072-212-08 在外邦人芸術家招へい旅費	1,888	298	1,590	98072-194-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	520,017	516,019	3,998
98072-212-08 芸術家外国研修旅費	124,411	87,012	37,399	98072-125-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	360,491	344,970	15,521
98072-213-09 庁 費	701,237	456,240	244,997	98072-125-16 史跡等購入費補助金	4,200,000	3,700,000	500,000
98072-215-16 地方文化振興費補助金	104,456	83,904	20,552	044 国 立 博 物 館	1,511,176	1,657,029	145,853
98072-265-16 芸術関係団体補助金	675,000	585,000	90,000	98072-211-02 職 員 基 本 給	518,685	524,176	5,491
98072-125-16 地方文化施設整備費補助金	1,012,000	805,000	207,000	98072-211-03 職 員 諸 手 当	273,826	274,075	249
043 文化財保存事業費	5,945,183	4,793,816	1,151,367	98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	47,017	56,760	9,743
98072-219-06 諸 謝 金	2,800	2,947	147	98072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,462	1,462	0
98072-269-06 日本伝統工芸展褒賞金	300	200	100	98089-261-05 児 童 手 当	676	667	9
98072-212-08 職 員 旅 費	17,798	16,732	1,066				

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-219-06 諸 謝 金	12,641	15,067	2,426	98072-219-06 諸 謝 金	8,905	8,521	384
98072-212-08 職 員 旅 費	7,427	6,584	843	98072-212-08 職 員 旅 費	3,114	2,688	426
98072-212-08 外 国 旅 費	2,109	5,554	3,445	98072-222-08 施設施工旅費	17	20	3
98072-212-08 委 員 等 旅 費	472	383	89	98072-212-08 外 国 旅 費	6,104	4,727	1,377
98072-212-08 外国人招へい旅費	0	16,470	16,470	98072-212-08 委 員 等 旅 費	1,161	946	215
98072-213-09 庁 費	390,110	541,025	150,915	98072-213-09 庁 費	275,173	217,877	57,296
98072-293-09 陳列品購入費	255,000	210,000	45,000	98072-223-09 施設施工庁費	26	31	5
98199-233-09 自動車重量税	220	136	84	98072-213-09 土 地 借 料	1,620	1,288	332
98072-213-09 招へい外国人滞在費	0	3,264	3,264	98072-293-09 美術作品購入費	228,000	185,500	42,500
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,145	1,039	106	98199-233-09 自動車重量税	150	90	60
98072-219-17 交 際 費	386	367	19	98072-224-15 施設整備費	3,068	3,740	672
045 国立博物館施設費	208,568	240,152	31,584	98072-219-17 交 際 費	385	366	19
98072-212-08 施設施工旅費	1,151	1,307	156	047 文化庁研究所	1,356,083	1,157,499	198,584
98072-123-09 施設施工庁費	1,728	1,960	232	13073-211-02 職員基本給	440,710	394,308	46,402
98072-124-15 施設整備費	205,689	236,885	31,196	13073-211-03 職員諸手当	245,475	219,706	25,769
046 国立美術館	864,798	737,944	126,854	13073-211-04 超過勤務手当	21,312	20,125	1,187
98072-211-02 職員基本給	206,680	190,005	16,675	13073-211-05 非常勤職員手当	1,145	1,145	0
98072-211-03 職員諸手当	112,448	105,058	7,390	13089-261-05 児童手当	811	473	338
98072-211-04 超過勤務手当	17,594	16,825	769	13073-219-06 諸 謝 金	14,348	9,357	4,991
98089-261-05 児童手当	353	262	91	13073-212-08 職員旅費	12,076	10,203	1,873

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-212-08 受託研究旅費	416	497	81	98072-211-02 職員基本給	13,738	12,656	1,082
13073-212-08 委員等旅費	5,463	4,098	1,365	98072-211-03 職員諸手当	7,502	7,234	268
13073-213-09 庁 費	138,523	113,754	24,769	98072-211-04 超過勤務手当	622	595	27
13073-213-09 試験研究費	470,427	379,087	91,340	98089-261-05 児童手当	52	18	34
13073-213-09 土地借料	2,812	2,554	258	98072-211-05 日本芸術院会員 手当	182,000	128,000	54,000
13073-213-09 受託研究費	1,310	937	373	98072-219-06 諸 謝 金	286	272	14
13073-293-09 陳列品購入費	1,000	1,000	0	98072-269-06 日本芸術院賞金	8,500	2,500	6,000
13199-233-09 自動車重量税	243	242	1	98072-212-08 職員旅費	226	260	34
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	12	13	1	98072-212-08 委員等旅費	1,337	1,058	279
050 文化庁研究所施設費	259,248	217,638	41,610	98072-213-09 庁 費	12,812	10,964	1,848
13073-122-08 施設施工旅費	856	556	300	98072-213-09 土地借料	1,278	1,278	0
13073-123-09 施設施工庁費	1,284	836	448	98199-233-09 自動車重量税	0	30	30
13073-124-15 施設整備費	152,860	100,566	52,294	98072-219-17 交 際 費	43	41	2
13073-124-15 平城宮跡地等整 備費	104,248	115,680	11,432				
048 日 本 芸 術 院	228,396	164,906	63,490	計	21,173,310	17,854,915	3,318,395

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>海外教育協力事業等委託費(理科教育等海外協力委託費に限る。)</p> <p>都道府県教育研修センター設置費補助金</p> <p>文 部 本 省 施 設 費</p> <p>産 業 教 育 振 興 費のうち</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて、年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、また、実習船の建造に要するものについては、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p> <p>社会教育助成費のうち 社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費</p> <p>学校給食費のうち 学校給食設備整備費補助金</p> <p>学校給食施設整備費補助金</p> <p>私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金</p> <p>公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文部本省所轄機関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費</p> <p>(項) 文 化 振 興 費のうち 地方文化施設整備費補助金</p> <p>文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 文化庁研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	国立婦人教育会館施設整備	1,105,600	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 文部本省施設費 (目) 施設整備費	729,700	375,900	国立婦人教育会館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	22,125,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	19,913,000	2,212,000	昭和51年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和51年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	国立競技場施設整備	330,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 体育施設整備費 (目) 国立競技場施設費	132,000	198,000	国立競技場の施設の整備には、多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	27,309,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	10,924,000	16,385,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
文部本省所 轄機関	児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別整備 事業費補助	24,540,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 公立文教施設整 備費  (目) 児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別整備 事業費補助金	8,180,000	16,360,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校 施設特別整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部に対する補助金を3 箇年度にわたって交付する旨の決定を 行う必要があるため
	国立科学博物館 施設整備	376,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 文部本省所轄研 究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	112,800	263,200	国立科学博物館の施設の整備には、 多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育 施設整備	519,913	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 国立青少年教育 施設整備費  (目) 施 設 整 備 費	207,965	311,948	国立青少年教育施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	内 144		1	6		12	23	38	39	内 16	9	240,368
	〔国立教育研究所〕	19			1		2	4	4	6	1	1	
	部長	1			1								
	課長	2					2						
	課長補佐	2						2					
	係長	3							3				
	主任	1								1			
	司書	6						2	1	3			
	一般職員	4								2	1	1	
	〔国立特殊教育総合研究所〕	32			1		2	2	11	6	6	4	
	部長	1			1								
	課長	3					2	1					
	係長	9						1	8				
	主任	1								1			
	専門職	4								3	1		
	一般職員	14								4	6	4	
	〔国立科学博物館〕	47		1	1		2	12	11	13	4	3	
	次長	1		1									
	部長	1			1								
	課長	3					2	1					
	課長補佐	3						3					
	係長	8						1	7				
	主任	2							1	1			
	科学専門職	11						7	3	1			

472 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	18								11	4	3	
	〔緯度観測所〕	1 13			1		2	1	3	5	1	1	
	部長	1			1								
	課長	2					2						
	課長補佐	1						1					
	係長	1							1				
	主任	2							1	1			
	技術職員	1 3							1	1	1	1	
	一般職員	3								3			
	〔統計数理研究所〕	15			1		2	3	3	5	1		
	部長	1			1								
	課長	3					2	1					
	課長補佐	2						2					
	係長	3							3				
	一般職員	6								5	1		
	〔国立遺伝学研究所〕	18			1		2	1	6	4	3	1	
	部長	1			1								
	課長	2					2						
	課長補佐	1						1					
	係長	3							3				
	主任	2							2				
	技術職員	1							1				
	一般職員	8								4	3	1	
	行政職俸給表(二)	3 66		-	3	14		1 38	2 11	-			113,703

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	〔国立教育研究所〕														
	技能労務職員	5			1			4							
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	技能労務職員	7			3			4							
	〔国立科学博物館〕														
	技能労務職員	内 3 42		1	6		内 1 24	内 2 11							
	〔緯度観測所〕														
	技能労務職員	3		2	1										
	〔統計数理研究所〕														
	技能労務職員	4			1			3							
	〔国立遺伝学研究所〕														
	技能労務職員	5			2			3							
	研究職俸給表	内 14 369		内 2 65	内 6 108		内 6 131	65	-						657,312
	〔国立教育研究所〕	内 5 76		内 1 16	内 3 28		内 1 26	6							
	部長等研究員	内 1 16		内 1 16											
	室長等研究員	内 3 28			内 3 28										
	研究員	内 1 26					内 1 26								
	研究補助員	6						6							
	〔国立特殊教育総合研究所〕	内 1 52		7	14		内 1 24	7							
	部長等研究員	7		7											
	室長等研究員	14			14										
	研究員	内 1 24					内 1 24								
	研究補助員	7						7							
	〔国立科学博物館〕	内 3 75		13	内 2 29		内 1 22	11							









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	看護婦	12	-	-	-		12	-							13,571
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1					1								
文化庁															
一般職		内 13(9箇月) 内 3(6箇月) 818													1,423,771
文化庁															
一般職		内 7(9箇月) 196													359,799
	指定職俸給表	4													17,278
	長官	1													
	次官	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	内 2 124		6	15		21	20	内 1 31	30	内 1 1	-			230,344
	監査官	1		1											
	課長	12		5	7										
	企画官	1			1										
	著作権調査官	1			1										
	課長補佐	18			5		11	2							
	係長	内 1 36						10	内 1 26						
	主任	5							3	2					
	専門職	22			1		10	8	2	1					
	一般職員	内 1 28									27	内 1 1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 1 10	-	-	6		内 1 2	2	-						20,487
	研究職俸給表	内 4 58		内 1 16	内 2 21		内 1 20	1	-						91,690



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
国立美術館														
一般職		内 1(9箇月) 111												185,272
	指定職俸給表													
	館長	3												15,952
	行政職俸給表(一)	40		-	3		-	3	10	8	12	4		66,493
	〔国立近代美術館〕	26			2			2	6	4	9	3		
	課長	2			2									
	課長補佐	1						1						
	係長	6						1	5					
	主任	1							1					
	一般職員	16								4	9	3		
	〔国立西洋美術館〕	14			1			1	4	4	3	1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	主任	1							1					
	一般職員	8								4	3	1		
	行政職俸給表(二)	37	-	3	11			19	4	-				42,904
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	24		2	8			11	3					
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	13		1	3			8	1					
	研究職俸給表	内 1 31		7	内 1 12			9	3	-				59,923
	〔国立近代美術館〕	内 1 23		5	内 1 9			6	3					

480 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	内 1 9			内 1 9									
	研究員	6				6								
	研究補助員	3					3							
	〔国立西洋美術館〕	8		2	3		3							
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	3					3							
文化庁研究所														
一般職	内 5(9箇月) 内 3(6箇月) 221													399,714
指定職俸給表														
研究所長	3													19,095
行政職俸給表(一)	内 1 52		-	2		4	内 1 12	14	9	9	2			86,162
〔国立国語研究所〕	17			1		1	3	4	5	2	1			
部長	1			1										
課長	2					1	1							
課長補佐	2						2							
係長	3							3						
主任	2							1	1					
一般職員	7								4	2	1			
〔国立文化財研究所〕	内 1 35			1		3	内 1 9	10	4	7	1			
部長	1			1										
課長	3					3								
課長補佐	内 1 4						内 1 4							



482 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	-	-	1			1	-	-				2,456

## 昭 和 50 年 度 厚 生 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	3,906,728,741	3,104,458,301	802,270,440
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	534,746,981	462,400,045	72,346,936
03 社会福祉費	616,913,105	491,580,279	125,332,826
04 社会保険費	2,316,370,611	1,767,830,439	548,540,172
05 保健衛生対策費	273,373,008	253,783,833	19,589,175
計	3,741,403,705	2,975,594,596	765,809,109
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	12,326,590	9,174,936	3,151,654
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	65,172,362	51,651,246	13,521,116
40 (公共事業関係費)			
45 生活環境施設整備費	57,392,096	44,106,818	13,285,278
50 経済協力費	2,493,563	1,611,044	882,519
98 その他の事項経費	27,940,425	22,319,661	5,620,764



〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	98 厚生本省一般行政に必要な経費	17,973,691	14,620,610	3,353,081	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	86,317	68,419	17,898	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	130,545	118,146	12,399	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	2,493,563	1,611,044	882,519	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		98 社会保障研究所補助に必要な経費	147,132	134,304	12,828	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		98 医師等国家試験実施に必要な経費	88,144	75,459	12,685	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験
		98 食品衛生の試験検査等に必要な経費	324,567	200,248	124,319	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		98 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	2,758,836	1,872,902	885,934	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦等養成所設備整備費の都道府県に対する一部補助 4 看護婦養成所運営費等の都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 医薬品国家検定等に 必要な経費	10,369	9,708	661	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		98 血液製剤対策に必要 な経費	22,286	18,880	3,406	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び 供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度の普及徹底 4 血液製剤の総合的、基礎的調査研究の推進 5 血清肝炎発生頻度及び稀な血液型調査
		98 医薬品の開発研究 等に必要な経費	20,000	17,100	2,900	医薬品等の開発、効果及び安全性の研究
		98 麻薬・覚せい剤対 策に必要な経費	298,059	284,859	13,200	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県 に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及 び都道府県等に対する補助 (3) 幻覚剤等に関する試験検査等
		98 生活保護の企画運 営及び指導監査に 必要な経費	152,580	120,639	31,941	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		98 社会事業学校等の 経営に必要な経費	219,204	184,623	34,581	社会福祉事業関係要員の充足を図るための東京及び大阪の社 会事業学校に対する養成委託等
		98 社会福祉事業育成 に必要な経費	1,903,698	1,298,161	605,537	社会福祉施設職員の退職手当共済事業その他社会福祉事業の 育成強化
		98 児童問題研究所補 助に必要な経費	73,592	69,480	4,112	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要 する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 社会保険の審査に必要な経費	13,023	10,290	2,733	「社会保健審査官及び社会保健審査会法」に基づく社会保険及び国民年金の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		98 戦没者追悼式挙行に必要な経費	22,197	13,718	8,479	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		98 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	131,294	88,717	42,577	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		98 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	54,495	63,294	8,799	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 厚生統計調査費	98 厚生統計調査に必要な経費	1,261,801	1,112,258	149,543	「統計法」等に基づく衛生統計、人工動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	6,125,972	3,539,254	2,586,718	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに新医療技術の開発に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	13,203	11,416	1,787	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	17,205,319	16,218,001	987,318	1 保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の一部補助 2 保健所の設備整備費の一部補助 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学貸与
		05 疾病予防に必要な経費	3,014,877	2,422,018	592,859	1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4 「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎の定期の予防接種費の一部補助 5 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 6 同和対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 7 予防接種事故の弔慰金等の地方公共団体に対する一部補助 8 日本住血吸虫病、鉤虫病、フィラリア病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 らい予防対策に必要な経費	495,618	388,804	106,814	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 食生活改善に必要な経費	32,747	32,124	623	2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査等の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	792,753	689,819	102,934	「伝染病予防法」に基づく 1 伝染病の予防に従事する職員設置等の都道府県に対する委託 2 伝染病院及び隔離病舎の設備費の地方公共団体に対する一部補助
		05 へき地医療対策に必要な経費	1,676,621	722,938	953,683	へき地における医療の確保を図るためのへき地診療所及びへき地中核病院等の運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 成人病予防対策に必要な経費	1,288,895	1,187,948	100,947	成人病予防対策を推進するために要するに次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 がん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及び運営費 2 循環器疾患等の健康診断費 3 農村保健対策としての農村検診センター並びに移送車の整備費及び運営費
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,566,049	2,407,415	841,366	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,518,733	1,523,274	4,541	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 公的医療機関設備整備に必要な経費	338,079	327,709	10,370	公的医療機関の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 公的病院特殊診療 部門運営費等の補 助に必要な経費	1,118,374	729,357	389,017	公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団 体に対する一部補助
		05 重要医薬品の供給 確保に必要な経費	42,539	40,516	2,023	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワ クチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部 の買上げ
		05 血液対策推進に必 要な経費	1,424,019	1,485,628	61,609	保存血液供給事業を推進するための本省事務費並びに日本赤 十字社及び地方公共団体に対する補助
	007 保健衛生施 設整備費	05 保健所等施設整備 に必要な経費	1,500,400	1,290,423	209,977	保健所、伝染病院、隔離病舎、精神病院、精神衛生セン ター、精神障害回復者社会復帰施設、健康増進モデルセン ター、農村検診センター、地方病予防施設等の施設整備費の 地方公共団体に対する一部補助
		05 医療関係者養成所 等施設整備に必要 な経費	2,348,859	1,381,147	967,712	医療関係者養成所、看護婦共同利用施設、公的医療機関、へ き地診療所、へき地中核病院等の施設整備費の地方公共団体 等に対する一部補助
	008 結核医療費	05 結核医療費補助に 必要な経費	66,541,683	63,224,997	3,316,686	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の 一部補助
	009 原爆障害対 策費	05 原爆障害対策に必 要な経費	24,025,035	16,064,222	7,960,813	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被 爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づ く原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費の地方公共団体に対す る一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託及び原爆被災復元 調査費の地方公共団体等に対する一部補助 5 原爆医療施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部 補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 精神衛生費	05 精神衛生事業費補助に必要な経費	84,917,151	72,901,345	12,015,806	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2 精神障害回復者社会復帰施設等の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		05 麻薬中毒者収容保護に必要な経費	2,230	1,277	953	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	44,529,985	52,053,057	7,523,072	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	2,199,630	3,352,626	1,152,996	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	534,746,981	462,400,045	72,346,936	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 生活扶助費等の各扶助費 (2) 保護施設事務費 (3) 同法施行に要する事務費 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	16,170,683	12,802,164	3,368,519	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者更生相談所事務費 (3) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者家庭奉仕員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助	
015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	82,653,068	66,803,070	15,849,998	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 老人福祉施設の収容保護費等 (2) 老人健康診査費 2 老人家庭奉仕員の設置費、老人機能回復訓練費等の地方公共団体等に対する一部補助
	016 婦人保護費	03 老人医療費補助に必要な経費	141,707,850	109,202,438	32,505,412	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する老人医療費等の一部補助 2 老人性白内障手術費等の地方公共団体に対する一部補助
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,394,157	1,225,996	168,161	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017 社会福祉諸費	03 身体障害者福祉促進事業に必要な経費	109,131	74,579	34,552	1 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 2 身体障害者スポーツ指導員研修等の事業の委託
		03 地域福祉活動に必要な経費	54,535	30,869	23,666	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会奉仕活動育成に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	708,459	458,900	249,559	同和対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	1,825,527	1,622,657	202,870	低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1 生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2 世帯更生運動の推進のための経費
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	55,000	45,000	10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 肢体不自由児施設の運営等に必要な経費	65,740	56,527	9,213	肢体不自由児の療育、機能訓練、職能訓練等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 社会福祉事業振興 会事務費補助に必 要な経費	3,002,584	2,161,088	841,496	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費	623,007	504,888	118,119	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 民間社会福祉施設 の特別措置に必要 な経費	13,800	13,110	690	民間社会福祉施設の除雪に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 地方改善施設の設 備整備に必要な経 費	155,678	154,764	914	1 同和対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	1,017,835	845,831	172,004	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	018 社会福祉施 設整備費	03 地方改善施設の施 設整備に必要な経 費	18,684,644	13,094,094	5,590,550	1 同和対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	34,100,000	28,909,000	5,191,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 肢体不自由児施設 の施設整備に必要 な経費	97,014	36,661	60,353	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託している肢体不自由児施設の整備
		03 心身障害者福祉協 会の施設整備に必 要な経費	70,335	105,674	35,339	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 災害救助等 諸費	98 災害救助等に必要 な経費	852,976	652,976	200,000	<p>1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助</p> <p>2 災害救護設備整備費の日本赤十字社に対する一部補助</p> <p>3 「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金の一部補助</p> <p>(2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け</p>
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な 経費	261,371,961	220,454,546	40,917,415	<p>1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助</p> <p>(1) 児童福祉施設等における保護措置費</p> <p>(2) 同法施行に要する事務費</p> <p>2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託費</p>
		03 児童福祉事業に必要な 経費	4,689,116	3,700,924	988,192	<p>1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助</p> <p>2 保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>3 重度心身障害児(者)家庭奉仕員の設置費等の地方公共団体に対する一部補助</p>
		03 母子保健衛生対策 に必要な経費	2,481,907	2,001,910	479,997	<p>1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助</p> <p>2 妊婦中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費、母子栄養強化費等の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	1,723,969	1,398,778	325,191	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1)身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 (2)結核児童に対する療育の給付費 2 身体障害児の特別療育事業助成費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 家庭児童対策に必要 な経費	1,219,697	861,208	358,489	家庭児童対策事業を推進するための次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 児童館及び家庭児童相談室の運営費等 2 民間家庭児童相談所の運営費
	021 特別児童扶養 手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当 等支給に必要な経費	9,286,509	4,881,667	4,404,842	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者福祉手 当支給に必要な経費	2,957,936	0	2,957,936	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が支弁する重度障害者福祉手当(仮称)給付費等の一部補助
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要 な経費	1,630,000	1,530,000	100,000	1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の貸付け 2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の一部補助
	023 児童扶養手 当給付諸費	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	26,452,693	16,305,028	10,147,665	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	420,155,348	313,461,878	106,693,470	<p>1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>2 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰り入れ</p> <p>3 「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ</p>
	025 健康保険組 合補助	04 健康保険組合補助 に必要な経費	3,048,891	2,643,840	405,051	<p>「健康保険法」に基づく</p> <p>1 事務費の補助</p> <p>2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助</p>
	026 厚生年金基 金等助成費	04 厚生年金基金等助 成に必要な経費	932,618	570,357	362,261	<p>1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助</p> <p>2 厚生年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助</p> <p>3 石炭鉱業年金基金が行う業務に要する費用の一部補助</p>
	027 国民健康保 険助成費	04 国民健康保険助成 に必要な経費	1,062,076,182	874,420,890	187,655,292	<p>1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣が行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託</p> <p>2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費の一部補助</p> <p>3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額、保健婦設置に要する費用の一部、直営診療施設整備に要する費用の一部及び助産費の支給に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 国民年金国 庫負担金	028 国民年金国庫負担 に必要な経費	764,691,356	528,268,857	236,422,499	<p>4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部の補助</p> <p>5 国民健康保険組合の財政の健全化を図るための療養給付費の一部の臨時補助</p> <p>6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付</p> <p>7 国民健康保険の財政の健全化を図るための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する臨時財政調整交付金の交付</p> <p>8 診療報酬等の改定に伴う財政力のぜい弱な保険者に対する療養給付費の一部補助</p> <p>「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p>
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	70,866	59,000	11,866	<p>1 引揚者等に対する主食、被服、日用品等の給与及び帰還手当の支給並びに医療の給付</p> <p>2 引揚者等の移送</p> <p>3 上記に関連する各種の援護等の措置</p>
		29 未帰還者留守家族 等援護に必要な経 費	26,080	16,255	9,825	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、障害一時金等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 未帰還者に関する 特別措置に必要な 経費	4,230	5,740	1,510	「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料並びにその支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 戦傷病者特別援護 に必要な経費	3,180,122	2,742,523	437,599	「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、葬祭費及び更生医療等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体等に対する支給事務等の委託

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	61,680,440	48,696,392	12,984,048	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ
		29 引揚者給付金等支給事務に必要な経費	3,074	3,164	90	「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	207,550	128,172	79,378	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
030	環境衛生施設整備費	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	10,423,361	7,966,323	2,457,038	簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	15,523,407	11,724,826	3,798,581	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 首都圏整備事業に必要な経費	6,750,343	5,890,301	860,042	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	24,694,985	18,525,368	6,169,617	水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
031	農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	456,751	447,797	8,954	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
032	児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	65,009,465	48,016,820	16,992,645	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	3,879,762,025	3,079,911,069	799,580,956	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 厚生本省	26,923,592	20,880,601	6,042,991	98016-212-08 赴任旅費	48,051	35,202	12,849	
98016-211-02 職員基本給	4,392,418	3,969,710	422,708	98016-212-08 外国旅費	26,206	24,772	1,434	
98016-211-03 職員諸手当	2,195,182	1,971,272	223,910	98016-212-08 外国留学旅費	9,722	7,554	2,168	
98016-211-04 超過勤務手当	509,506	480,943	28,563	98016-212-08 遺骨収集等外国 旅費	35,547	24,194	11,353	
98016-211-05 委員手当	81,565	61,839	19,726	98016-212-08 委員等旅費	128,613	107,111	21,502	
98016-211-05 常勤職員給与	6,871	5,007	1,864	98016-212-08 参考人等旅費	2,885	2,199	686	
98016-211-05 非常勤職員手当	3,865	3,040	825	98016-212-08 戦没者追悼式参 列旅費	12,287	7,197	5,090	
98016-211-05 休職者給与	47,580	36,459	11,121	98016-213-09 庁費	1,247,315	923,762	323,553	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	25,499	22,684	2,815	98016-213-09 医師等国家試験 費	35,271	28,543	6,728	
98016-261-05 公務災害補償費	13,701	11,576	2,125	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165	
98016-211-05 退職手当	3,206,243	2,428,313	777,930	98016-213-09 伝染病流行予測 調査費	20,796	18,649	2,147	
98089-261-05 児童手当	6,188	3,440	2,748	98016-213-09 食品試験検査費	112,275	76,723	35,552	
98016-219-06 諸謝金	100,753	96,187	4,566	98016-213-09 家庭用品等試験 検査費	173,201	142,449	30,752	
98016-269-07 報償費	7,489	7,115	374	98086-213-09 麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	15,043	14,291	752	
98016-269-07 褒賞品費	2,639	1,620	1,019	98016-213-09 公的扶助資料調 査費	38,654	32,861	5,793	
98016-212-08 職員旅費	171,491	142,978	28,513	98016-213-09 厚生広報放送費	74,529	74,529	0	
98086-212-08 麻薬取締旅費	1,399	1,228	171	98016-213-09 土地建物借料	657	528	129	
98016-212-08 監査旅費	25,889	20,410	5,479	98016-213-09 各所修繕	39,449	36,414	3,035	
98016-212-08 研修旅費	14,845	9,574	5,271	98199-233-09 自動車重量税	771	1,021	250	

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	保健福祉調査委託費	148,085	127,383	20,702	98016-225-16	看護婦等貸費生貸与補助金	600,843	499,065	101,778
98016-215-14	特定疾患調査委託費	62,242	8,179	54,063	98016-215-16	臨床研修費補助金	2,263,794	1,644,939	618,855
98016-215-14	食品衛生調査研究委託費	175,000	87,750	87,250	98016-215-16	看護婦養成所運営費等補助金	2,073,134	1,279,217	793,917
98016-215-14	医薬品等試験調査委託費	169,397	124,124	45,273	98086-265-16	麻薬対策推進費補助金	45,171	42,850	2,321
98016-215-14	薬価基準等調査委託費	30,902	27,148	3,754	98016-225-16	医薬品検査設備整備費補助金	9,200	9,200	0
98086-215-14	検疫措置委託費	356	356	0	98016-215-16	八ブ対策費補助金	5,380	5,224	156
98016-215-14	衛生関係指導者養成等委託費	155,093	119,022	36,071	98081-265-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	1,004,013	622,716	381,297
98016-215-14	救急医療施設医師研修委託費	35,979	30,980	4,999	98083-215-16	社会福祉事業助成費補助金	899,685	675,445	224,240
98016-215-14	医療情報システム開発委託費	300,000	195,476	104,524	98083-265-16	児童問題研究所補助金	73,592	69,480	4,112
98016-215-14	検定検査事務等委託費	35,707	33,988	1,719	98016-215-16	アジア精神薄弱会議補助金	4,000	0	4,000
98016-215-14	薬事工業生産動態調査委託費	17,359	13,327	4,032	98016-215-16	遺骨収集海外派遣費補助金	230,488	128,583	101,905
98016-215-14	公的扶助資料調査費	84,398	66,216	18,182	98016-215-16	日本人口会議開催費補助金	0	2,000	2,000
98016-215-14	社会事業学校等経営委託費	216,794	182,514	34,280	98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	2,095,509	1,718,214	377,295
98016-215-14	社会保険基礎調査委託費	37,604	8,191	29,413	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	5,114	4,880	234
98016-215-14	旧軍関係調査事務等委託費	103,394	92,582	10,812	98086-215-16	麻薬取締員費交付金	212,960	206,036	6,924
98016-215-14	遺骨収集委託費	1,602	1,459	143	50086-295-16	世界保健機関分担金	2,486,540	1,604,021	882,519
98016-265-16	社会保障研究所補助金	147,132	134,304	12,828	98086-295-16	国際ガン研究機関等分担金	103,927	97,017	6,910
98016-215-16	衛生組織振興強化費補助金	81,390	47,691	33,699	50086-295-16	世界保健機関拠出金	7,023	7,023	0
98016-215-16	環境衛生指導助成費補助金	134,825	105,363	29,462	98016-219-17	交際費	3,850	3,657	193
98016-225-16	医療関係者養成所設備整備費補助金	25,870	21,907	3,963	98016-299-18	賠償償還及払戻金	540	540	0



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	05086-215-14 らい患者家族生活援護委託費	207,931	151,589	56,342
004 厚生統計調査費	1,261,801	1,112,258	149,543	05086-215-14 らい予防事業委託費	50,009	40,555	9,454
98089-211-05 非常勤職員手当	1,781	1,374	407	05086-215-16 保健所運営費補助金	16,990,457	16,013,663	976,824
98089-219-06 諸 謝 金	1,628	1,525	103	05086-225-16 保健所設備整備費補助金	209,102	196,916	12,186
98089-212-08 職 員 旅 費	5,468	5,220	248	05086-215-16 疾病予防費補助金	3,014,877	2,422,018	592,859
98089-212-08 委員等旅費	1,000	863	137	05086-265-16 らい療養所費補助金	237,678	196,660	41,018
98089-213-09 庁 費	119,428	99,534	19,894	05086-225-16 伝染病院隔離病舎設備整備費補助金	1,346	1,412	66
98089-213-09 電子計算機等借料	145,882	145,554	328	05086-215-16 成人病予防対策費補助金	1,288,895	1,187,948	100,947
98089-215-14 厚生統計調査委託費	986,614	858,188	128,426	05086-215-16 へき地医療対策費補助金	1,676,621	722,938	953,683
005 科学研究費	6,125,972	3,539,254	2,586,718	05086-225-16 公的医療機関設備整備費補助金	338,079	327,709	10,370
13087-215-14 日米医学協力研究事業委託費	99,080	80,567	18,513	05086-215-16 公的病院特殊診療部門運営費補助金	1,008,400	636,693	371,707
13087-265-16 科学試験研究費補助金	4,428,315	3,314,583	1,113,732	05086-215-16 休日夜間診療確保対策費補助金	109,974	92,664	17,310
13087-265-16 結核研究所補助金	264,000	144,104	119,896	05086-265-16 保存血液供給事業費補助金	1,423,554	1,485,190	61,636
13087-265-16 放射線影響研究所補助金	1,334,577	0	1,334,577	05086-215-16 優性手術費交付金	13,203	11,416	1,787
006 保健衛生諸費	30,527,826	28,186,967	2,340,859	05086-2 <sup>4</sup> / <sub>3</sub> -16 環境衛生金融公庫補給金	1,566,049	2,407,415	841,366
05086-212-08 職 員 旅 費	954	889	65	05086-2 <sup>4</sup> / <sub>3</sub> -16 医療金融公庫補給金	1,518,733	1,523,274	4,541
05086-213-09 庁 費	3,048	3,013	35	05086-259-23 保健所貸費生貸与金	5,760	7,452	1,692
05086-213-09 医薬品買上費	39,002	37,052	1,950	007 保健衛生施設整備費	3,849,259	2,671,570	1,177,689
05086-215-14 栄養調査委託費	32,747	32,124	623	05086-125-16 保健所施設整備費補助金	478,814	359,320	119,494
05086-215-14 防疫業務委託費	791,407	688,407	103,000				

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-125-16	伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	89,148	79,227	9,921	05086-265-16	原爆被爆者手当交付金	11,191,864	5,896,408	5,295,456
05086-125-16	地方病予防施設整備費補助金	296,958	251,504	45,454	05086-265-16	原爆被爆者葬祭料交付金	132,854	95,497	37,357
05086-125-16	精神病院等施設整備費補助金	462,010	424,913	37,097	010	精 神 衛 生 費	84,919,381	72,902,622	12,016,759
05086-125-16	健康増進モデルセンター等施設整備費補助金	173,470	155,000	18,470	05086-265-16	精神衛生費補助金	84,911,282	72,894,340	12,016,942
05086-125-16	医療関係者養成所及共同利用施設整備費補助金	1,241,820	934,530	307,290	05086-225-16	精神病院等設備整備費補助金	5,869	7,005	1,136
05086-125-16	公的医療機関施設整備費補助金	506,010	426,965	79,045	05086-265-16	麻薬中毒者入院措置費補助金	2,230	1,277	953
05086-125-16	へき地診療所等施設整備費補助金	601,029	19,652	581,377	011	国立病院及療養所経営費			
05086-125-16	原爆病院施設整備費補助金	0	20,459	20,459	05086-236-22	国立病院特別会計へ繰入	44,529,985	52,053,057	7,523,072
008	結核医療費				012	国立病院及療養所施設費			
05086-265-16	結核医療費補助金	66,541,683	63,224,997	3,316,686	05086-136-22	国立病院特別会計へ繰入	2,199,630	3,352,626	1,152,996
009	原爆障害対策費	24,025,035	16,064,222	7,960,813	013	生活保護費	534,746,981	462,400,045	72,346,936
05086-263-09	原爆被爆者医療費	11,398,460	8,999,834	2,398,626	02082-215-14	生活保護指導監査委託費	1,122,600	980,002	142,598
05086-215-14	原爆症調査研究委託費	75,000	49,875	25,125	02082-265-16	生活保護費補助金	533,624,381	461,420,043	72,204,338
05086-265-16	原爆被爆者介護手当等補助金	33,951	21,858	12,093	014	身体障害者保護費			
05086-215-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金	339,211	283,598	55,613	03083-265-16	身体障害者保護費補助金	16,170,683	12,802,164	3,368,519
05086-215-16	原爆被災復元調査費補助金	3,111	2,955	156	015	老人福祉費	224,360,918	176,005,508	48,355,410
05086-225-16	原爆医療施設設備整備費補助金	10,500	20,301	9,801	03083-265-16	老人保護費補助金	77,116,752	62,742,745	14,374,007
05086-215-16	原爆被爆者健康診断費交付金	840,084	693,896	146,188	03083-265-16	老人福祉費補助金	5,536,316	4,060,325	1,475,991
					03083-265-16	老人医療費補助金	141,707,850	109,202,438	32,505,412
					016	婦 人 保 護 費			

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-265-16	婦人保護費補助金	1,394,157	1,225,996	168,161	03083-122-08	施設施工旅費	208	288	80
017	社会福祉諸費	7,631,296	5,968,213	1,663,083	03083-123-09	施設施工庁費	2,102	1,650	452
03083-269-07	褒賞品費	8,335	793	7,542	03083-124-15	肢体不自由児施設整備費	95,675	36,162	59,513
03083-213-09	民生委員手帳等作成費	3,838	3,646	192	03083-124-15	心身障害者福祉協会施設整備費	69,364	104,235	34,871
03083-213-09	医療機器等整備費	7,885	22,978	15,093	03083-125-16	地方改善施設整備費補助金	18,684,644	13,094,094	5,590,550
03083-215-14	身体障害者福祉促進事業委託費	109,131	74,579	34,552	03083-125-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	34,100,000	28,909,000	5,191,000
03083-215-14	肢体不自由児施設等経営委託費	57,855	33,549	24,306	019	災害救助等諸費	852,976	652,976	200,000
03083-255-16	世帯更生貸付補助金	1,650,000	1,500,000	150,000	98088-265-16	災害救助費補助金	300,000	300,000	0
03083-215-16	地方改善事業費補助金	708,459	458,900	249,559	98088-225-16	日本赤十字社設備整備費補助金	2,976	2,976	0
03083-215-16	世帯更生運動推進費補助金	175,527	122,657	52,870	98088-265-16	災害弔慰金補助金	50,000	50,000	0
03083-265-16	社会福祉事業振興会事務費補助金	3,002,584	2,161,088	841,496	98088-159-23	災害援護貸付金	500,000	300,000	200,000
03083-215-16	社会奉仕活動育成費補助金	42,362	26,430	15,932	020	児童保護費	271,486,650	228,417,366	43,069,284
03083-265-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	623,007	504,888	118,119	03083-215-14	児童保護指導監査委託費	272,257	237,033	35,224
03083-265-16	民間社会福祉施設特別措置費補助金	13,800	13,110	690	03083-265-16	児童保護費補助金	245,707,875	208,184,600	37,523,275
03083-225-16	地方改善施設設備整備費補助金	155,678	154,764	914	03083-265-16	精神薄弱者保護費補助金	22,350,326	17,511,965	4,838,361
03083-225-16	社会福祉施設設備整備費補助金	1,017,835	845,831	172,004	03083-265-16	母子保健衛生費補助金	2,481,907	2,001,910	479,997
03083-159-23	消費生活協同組合貸付金	55,000	45,000	10,000	03083-215-16	家庭児童対策事業費補助金	674,285	481,858	192,427
018	社会福祉施設整備費	52,951,993	42,145,429	10,806,564	021	特別児童扶養手当等給付諸費	12,244,445	4,881,667	7,362,778
					03083-265-16	重度障害者福祉手当給付費等補助金	2,957,936	0	2,957,936

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-215-16 事務取扱交付金	199,571	133,070	66,501	04081-265-16 石炭鉱業年金基金事務費補助金	10,000	10,000	0
03083-269-21 特別児童扶養手当等給付費	9,013,208	4,705,097	4,308,111	027 国民健康保険助成費	1,062,076,182	874,420,890	187,655,292
03083-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	73,730	43,500	30,230	04081-215-14 指導監査委託費	194,373	171,457	22,916
022 母子福祉費	1,630,000	1,530,000	100,000	04081-265-16 療養給付費補助金	831,967,688	687,279,464	144,688,224
03083-255-16 寡婦福祉貸与補助金	910,000	880,000	30,000	04081-265-16 助産費補助金	6,775,117	4,382,822	2,392,295
03083-159-23 母子福祉貸与金	720,000	650,000	70,000	04081-215-16 事務費補助金	42,250,312	37,934,358	4,315,954
023 児童扶養手当給付諸費	26,452,693	16,305,028	10,147,665	04081-215-16 保健婦及診療施設整備費補助金	3,419,222	3,309,644	109,578
03083-215-16 事務取扱交付金	504,019	412,651	91,368	04081-265-16 国民健康保険団体連合会等補助金	968,544	848,544	120,000
03083-269-21 児童扶養手当給付費	25,716,899	15,730,557	9,986,342	04081-265-16 国民健康保険組合臨時調整補助金	10,500,000	70,000,000	3,500,000
03083-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	231,775	161,820	69,955	04081-265-16 特別療養給付費補助金	10,000,000	16,000,000	6,000,000
024 社会保険国庫負担金	420,155,348	313,461,878	106,693,470	04081-265-16 財政調整交付金	100,500,926	82,494,601	18,006,325
04081-236-22 厚生保険特別会計へ繰入	410,519,813	305,815,987	104,703,826	04081-265-16 臨時財政調整交付金	55,500,000	35,000,000	20,500,000
04081-236-22 船員保険特別会計へ繰入	9,635,535	7,645,891	1,989,644	028 国民年金国庫負担金			
025 健康保険組合補助	3,048,891	2,643,840	405,051	04081-236-22 国民年金特別会計へ繰入	764,691,356	528,268,857	236,422,499
04081-265-16 事務費補助金	2,548,891	2,263,840	285,051	029 遺族及留守家族等援護費	65,172,362	51,651,246	13,521,116
04081-265-16 給付費臨時補助金	500,000	380,000	120,000	29099-211-05 委員手当	1,611	1,296	315
026 厚生年金基金等助成費	932,618	570,357	362,261	29099-219-06 諸謝金	1,282	984	298
04081-265-16 厚生年金基金等給付費補助金	760,059	430,865	329,194	29099-269-06 引揚者給与費	4,077	1,907	2,170
04081-265-16 厚生年金基金連合会事務費補助金	162,559	129,492	33,067	29099-269-06 留守家族等援護費	24,601	14,912	9,689

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-269-06 未帰還者特別措置費	2,520	3,990	1,470	030 環境衛生施設整備費	57,392,096	44,106,818	13,285,278
29099-269-06 戦傷病者特別援護費	3,121,371	2,696,592	424,779	45086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	10,423,361	7,966,323	2,457,038
29099-212-08 職 員 旅 費	6,797	5,712	1,085	45086-125-00 廃棄物処理施設整備費補助	22,273,750	17,615,127	4,658,623
29099-212-08 委員等旅費	62	49	13	45086-125-00 水道水源開発等施設整備費補助	24,694,985	18,525,368	6,169,617
29099-212-08 参考人等旅費	986	845	141	031 農業者年金実施費	456,751	447,797	8,954
29099-213-09 庁 費	36,361	25,016	11,345	04081-212-08 職 員 旅 費	8,141	8,464	323
29099-263-09 引揚者援護費	64,833	55,818	9,015	04081-213-09 庁 費	1,332	1,830	498
29099-215-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	342,411	243,375	99,036	04081-265-16 農業者年金基金事務費補助金	447,278	437,503	9,775
29099-269-21 遺族等年金	61,436,300	48,484,590	12,951,710	032 児童手当国庫負担金			
29099-2 $\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	129,150	116,160	12,990	04089-236-22 厚生保険特別会計へ繰入	65,009,465	48,016,820	16,992,645
				計	3,879,762,025	3,079,911,069	799,850,956

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	167,996	148,184	19,812	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生に必要な経費	925,723	863,114	62,618	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	224,508	192,023	32,485	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	315,541	277,221	39,320	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	2,023,640	2,490,067	466,427	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験調査
		13 国立らい研究所に必要な経費	191,747	159,129	32,618	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	3,724	3,068	656	国立らい研究所の施設の整備
		13 病院管理研究所に必要な経費	95,532	87,430	8,102	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	1,218,281	1,093,401	124,880	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	665,025	0	665,025	国立衛生試験所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	0	19,259	19,259	前年度限りの経費
		042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	271,491	206,415	65,076

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 医療品等の国家検定及び検査等に必要経費	97,401	96,371	1,030	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医療品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査」 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製造検査
		厚生本省試験研究機関計	6,200,618	5,635,682	564,936	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	5,831,726	5,332,896	498,830	13087-213-09 庁 費	146,781	120,658	26,123
13087-211-02 職員基本給	2,570,431	2,393,402	177,029	13087-223-09 施設施工庁費	6,155	203	5,952
13087-211-03 職員諸手当	1,426,589	1,337,754	88,835	13087-213-09 試験研究費	731,407	675,216	56,191
13087-211-04 超過勤務手当	125,717	120,841	4,876	13087-213-09 試験製造費	3,536	1,377	2,159
13087-211-05 非常勤職員手当	1,352	1,064	288	13087-213-09 土地建物借料	4,572	2,688	1,884
13089-261-05 児童手当	3,588	2,600	988	13087-213-09 各所修繕	79,733	80,601	868
13087-219-06 諸謝金	40,424	32,949	7,475	13199-233-09 自動車重量税	685	538	147
13087-212-08 職員旅費	24,167	19,679	4,488	13087-215-14 原爆傷害調査研究委託費	0	518,423	518,423
13087-222-08 施設施工旅費	3,078	101	2,977	13087-224-15 施設整備費	659,516	22,023	637,493
13087-212-08 委員等旅費	3,424	2,202	1,222	13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	571	577	6

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 血清等製造及検定費	368,892	302,786	66,106	13086-213-09 検定検査材料費	328,703	264,860	63,843
13086-219-06 諸 謝 金	744	707	37	13086-213-09 試 験 製 造 費	2,703	2,651	52
13086-212-08 職 員 旅 費	917	647	270	13086-213-09 菌 株 維 持 費	1,147	1,118	29
13086-212-08 試験所受託業務 旅費	32	32	0				
13086-213-09 庁 費	34,646	32,771	1,875	計	6,200,618	5,635,682	564,936



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	2,623,042	2,526,360	96,682	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫の実施 検疫所の施設の整備	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	76,589	76,367	222		
		検 疫 所 計	2,699,631	2,602,727	96,904		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	2,699,631	2,602,727	96,904	05086-213-09 検 疫 庁 費	80,623	70,519	10,104
05086-211-02 職 員 基 本 給	1,373,728	1,348,307	25,421	05086-223-09 施設施工庁費	155	146	9
05086-211-03 職 員 諸 手 当	808,681	791,828	16,853	05086-213-09 船 舶 運 航 費	64,337	47,365	16,972
05086-211-04 超 過 勤 務 手 当	104,472	100,346	4,126	05086-213-09 被 服 費	6,178	5,050	1,128
05086-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,925	5,096	2,829	05086-213-09 土 地 建 物 借 料	15,792	15,198	594
05089-261-05 児 童 手 当	3,640	2,800	840	05086-213-09 各 所 修 繕	22,953	21,506	1,447
05086-219-06 諸 謝 金	6,912	5,378	1,534	05086-213-09 停 留 者 食 糧 費	164	164	0
05086-212-08 職 員 旅 費	8,841	7,734	1,107	05199-233-09 自 動 車 重 量 税	965	847	118
05086-212-08 検 疫 旅 費	10,037	6,558	3,479	05086-215-14 細 菌 検 査 委 託 費	50	50	0
05086-222-08 施 設 施 工 旅 費	70	66	4	05086-224-14 施 設 整 備 費	16,364	15,435	929
05086-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	5,365	4,019	1,346	05086-224-15 船 舶 購 入 費	60,000	60,720	720
05086-213-09 庁 費	100,107	90,733	9,374	05029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,272	2,862	590

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	12,930,578	11,842,526	1,088,052	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	1,150,000	882,519	267,481	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	14,080,578	12,725,045	1,355,533	

## 科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	12,930,578	11,842,526	1,088,052	05086-212-08 生徒旅費	761	634	127
05086-211-02 職員基本給	4,785,964	4,562,763	223,201	05086-212-08 患者転送等旅費	2,807	2,340	467
05086-211-03 職員諸手当	2,448,125	2,278,639	169,486	05086-213-09 庁 費	885,737	758,396	127,341
05086-211-04 超過勤務手当	836,933	836,779	154	05086-223-09 医療機器整備費	62,780	43,290	19,490
05086-211-05 非常勤職員手当	8,637	5,750	2,887	05086-213-09 船舶運航費	10,513	6,697	3,816
05089-261-05 児童手当	7,800	5,320	2,480	05086-213-09 医薬品等購入費	301,426	271,725	29,701
05086-219-06 諸謝金	29,677	22,876	6,801	05086-213-09 土地建物借料	856	747	109
05086-269-06 患者給与金	1,644,772	1,424,023	220,749	05086-213-09 各所修繕	107,401	105,119	2,282
05086-219-06 収容者作業賞与金	165,734	165,734	0	05086-213-09 患者食糧費	1,524,091	1,258,920	265,171
05086-212-08 職員旅費	12,227	10,846	1,381	05086-213-09 生徒食糧費	52,111	42,000	10,111
05086-212-08 外国旅費	824	783	41	05086-213-09 保育所児童食糧費	499	387	112
05086-212-08 委員等旅費	1,608	1,273	335	05199-233-09 自動車重量税	1,249	1,281	32

510 厚生省所管 国立らい療養所

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-215-14	国立らい療養所 患者高等学校教 育委託費	37,961	36,201	1,760	05086-122-08	施設施工旅費	3,131	2,394	737
					05086-123-09	施設施工庁費	12,428	12,572	144
05029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	85	3	82	05086-124-15	施設整備費	1,134,441	867,553	266,888
062	国立らい療養所施設 費	1,150,000	882,519	267,481		計	14,080,578	12,725,045	1,355,533

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立光明寮に必要な経費	891,628	797,258	94,370	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	429,742	387,172	42,570	身体障害者の社会的更生のために必要な指導、医療及び訓練を行うための国立身体障害者更生指導所の運営
		03 国立保養所に必要な経費	405,281	349,650	55,631	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	199,283	178,070	21,213	1 ろうあ者の更生に必要な医学的、心理学的及び職能的更生指導訓練等を行うための国立ろうあ者更生指導所の運営 2 聴覚障害者等の福祉事業に従事する職員の養成
		03 国立教護院に必要な経費	333,462	297,346	36,116	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	256,347	221,059	35,288	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
		072 国立更生援 護所施設費	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	19,682	21,461	1,779
	03 国立保養所施設整備に必要な経費		8,041	22,601	14,560	国立保養所の施設の整備
	03 国立教護院施設整備に必要な経費		29,849	24,291	5,558	国立教護院の施設の整備
	03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費		16,955	0	16,955	国立精神薄弱児施設の施設整備
	国立更生援護機関計		2,590,270	2,298,908	291,362	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071 国立更生援護所運営 費	2,515,743	2,230,555	285,188	03083-213-09 土地建物借料	384	384	0	
03083-211-02 職員基本給	1,197,775	1,082,512	115,263	03083-213-09 各所修繕	56,002	41,721	14,281	
03083-211-03 職員諸手当	612,425	558,882	53,543	03083-213-09 入所者食糧費	199,809	162,027	37,782	
03083-211-04 超過勤務手当	82,491	74,964	7,527	03199-233-09 自動車重量税	930	650	280	
03089-261-05 児童手当	1,034	720	314	03083-223-10 義肢製作原材料 費	7,007	4,900	2,107	
03083-219-06 諸謝金	28,464	21,374	7,090	03029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,781	1,520	261	
03083-219-06 教護院生作業賞 与金	406	406	0	072 国立更生援護所施設 費	74,527	68,353	6,174	
03083-269-06 更生訓練費	34,684	28,266	6,418	03083-122-08 施設施工旅費	367	388	21	
03083-212-08 職員旅費	9,193	7,748	1,445	03083-123-09 施設施工庁費	657	543	114	
03083-212-08 委員等旅費	128	0	128	03083-124-15 施設整備費	73,503	67,422	6,081	
03083-212-08 入所者見学等旅 費	2,450	2,021	429	計	2,590,270	2,298,908	291,362	
03083-213-09 庁費	280,780	242,460	38,320					

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	98 地方医務局に必要な経費	730,581	684,676	45,905	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	730,581	684,676	45,905	98086-213-09 庁 費	22,611	19,044	3,567
98086-211-02 職員基本給	439,927	416,405	23,522	98086-213-09 土地建物借料	4,698	4,698	0
98086-211-03 職員諸手当	238,325	220,759	17,566	98086-213-09 各所修繕	2,833	2,420	413
98086-211-04 超過勤務手当	16,186	15,898	288	98199-233-09 自動車重量税	120	180	60
98086-261-05 児童手当	676	520	156	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	172	177	5
98086-212-08 職員旅費	4,691	4,250	441	98086-219-17 交 際 費	342	325	17

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	98 麻薬取締官事務所 に必要な経費	665,038	600,194	64,844	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	665,038	600,194	64,844	98086-212-08 参考人等旅費	97	81	16
98086-211-02 職員基本給	355,308	323,521	31,787	98086-213-09 庁 費	53,704	47,800	5,904
98086-211-03 職員諸手当	186,235	168,485	17,750	98086-213-09 麻薬取締活動費	19,070	17,626	1,444
98086-211-04 超過勤務手当	16,377	14,769	1,608	98086-213-09 各所修繕	5,612	3,405	2,207
98089-261-05 児童手当	624	440	184	98199-233-09 自動車重量税	318	558	240
98086-219-06 諸謝金	2,657	2,162	495	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	42	0	42
98086-212-08 職員旅費	1,013	928	85	98086-219-17 交 際 費	342	325	17
98086-212-08 麻薬取締旅費	23,639	20,094	3,545				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 厚 生 本 省のうち</p> <p>医療情報システム開発委託費</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>特別児童扶養手当等給付諸費のうち</p> <p>特別児童扶養手当等給付費</p> <p>児童扶養手当給付諸費のうち</p> <p>児童扶養手当給付費</p> <p>国民健康保険助成費のうち</p> <p>保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に終わらない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
厚生本省試験研究機関    国立らい療養所   国立更生援護機関	遺族及留守家族等援護費	<p>戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者の留守家族に対して障害年金、遺族年金、留守家族手当等を支給し、若しくは療養の給付、更生医療の給付等を行い、又は引揚者給付金、特別給付金等の権利の認定等の事務を行う等の援護に必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、未帰還者の残留する外国の事情、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	環境衛生施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 厚生本省試験研究所のうち  施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 国立らい療養所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
(項) 国立更生援護所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
厚生本省試験研究機関	国立衛生試験所 施設整備	2,503,058	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 厚生本省試験研 究所  (目) 施 設 整 備 費	655,843	1,847,215	国立衛生試験所における医薬品及び 食品等の安全性試験施設の整備には、 多くの日数を要するため

厚生省所管

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特別職		9													53,082
一般職		外 6(6箇月) 内 54(9箇月) 7,946 (内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 277)													13,967,701
	指定職俸給表	38													194,024
	行政職俸給表(一)	外 2(6箇月) 内 41(9箇月) 3,915 (内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 66)		57	内 2 111		内 3 423	外 2 内 7 617	内 18 1,112	内 8 958	485	152			6,826,159
	行政職俸給表(二)	外 4(6箇月) 1,799 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 113)	3	70	394		1,029	外 4 303	-						2,546,869
	海事職俸給表(二)	121 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)	-	13	60		40	8							173,643
	教育職俸給表(二)	20 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)		-	20		-								43,129
	教育職俸給表(四)	3		-	-		-	3	-						6,469
	研究職俸給表	内 9(9箇月) 808		内 1 199	249		内 8 295	52	13						1,581,049





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	111	1	20	43		47	-	-					104,095
	医療職俸給表(一)													
	医師	7		-	-		2	5						12,024
	医療職俸給表(二)	3	-	-	-		1	-	2	-				2,748
	薬剤師	1					1							
	歯科衛生士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	-	-	3		4	-						11,169
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		内 10(9箇月) 1,200												2,310,436
	指定職俸給表	11												63,538
	院長	1												
	研究所長	6												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 235		-	内 1 4		15	24	70	52	35	35		368,126
	〔人口問題研究所〕	14					1	1	4	1	2	5		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	主任	1							1					
	一般職員	8								1	2	5		

522 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立公衆衛生院〕	53			1		3	6	13	14	7	9	
	部長	1			1								
	課長	3					3						
	課長補佐	4						4					
	係長	11						2	9				
	主任	4							4				
	一般職員	30								14	7	9	
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	1	3	1	3	
	課長	1						1					
	課長補佐	1							1				
	係長	2								2			
	主任	1								1			
	一般職員	4									1	3	
	〔国立栄養研究所〕	14						1	2	5	3	3	
	課長	1						1					
	課長補佐	1							1				
	係長	4							1	3			
	主任	2								2			
	一般職員	6									3	3	
	〔国立予防衛生研究所〕	78			1		3	7	22	20	10	15	
	部長	1			1								
	課長	3					3						
	課長補佐	4						4					
	係長	17						3	14				





524 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	18		2	10		6							
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	3			1		2							
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	4			3		1							
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	72		4	17		51							
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2			1		1							
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	2			1			1						
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	45		5	18		22							
	研究職俸給表	内 9 805	内 1 198	247		内 8 295	52	13						1,576,176
	〔人口問題研究所〕	28		7	6		10	5						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	6			6									
	研究員	10					10							
	研究補助員	5						5						
	〔国立公衆衛生院〕	132		45	41		35	8	3					
	部長等研究員	45		45										
	室長等研究員	41			41									
	研究員	35					35							
	研究補助員	11						8	3					



526 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	68			68									
	研究員	内 8 95					内 8 95							
	研究補助員	4						4						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1		-	-			1	-					2,580
	医療職俸給表(三)													
	〔国立公衆衛生院〕													
看護婦	1		-	-	-		1	-					1,125	
検疫所														
検疫所														
一般職		内 3(9箇月) 793												1,257,251
		(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32)												
	行政職俸給表(一)	内 3 417			-	3		17	60	118	内 1 113	内 2 78	28	602,985
	課長	26				3		17	6					
	課長補佐	7							7					
	支所課長	30							30					
	係長	77							6	71				
	主任	39								30	9			
	検疫専門官	17							11	6				
	衛生技術職員	内 2 27								11	内 1 13	内 1 3		
	一般職員	内 1 194									91	内 1 75	28	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	18						1	3	5	6	3		
課長	2						1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所課長	2						2						
	係長	4							4					
	主任	1								1				
	衛生技術職員	2							1	1				
	一般職員	7								4	3			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	69	-	1	29			39	-	-				95,799
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	121	-	13	60			40	8					173,643
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶(乙)船員	3			2			1						
	医療職俸給表(一)	125		14	29			32	50					293,522
	所長	17		14	3									
	課長	25			14			6	5					
	支所長	15			12			3						
	出張所長	52						12	40					
	検疫医官	16						11	5					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5		1	2			2						
	所長	1		1										
	課長	1			1									
	支所長	1			1									
	出張所長	2						2						

528 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	36	-	-	-		21	15	-	-			63,599
	薬 劑 師	8					7	1					
	医療技術職員	28					14	14					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	医療技術職員	2					2						
	医療職俸給表(三)												
	看 護 婦	25	-	-	3		21	1					27,703
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	看 護 婦	2					2						
国立らい療養所													
国立らい療養所運営費													
一 般 職		外 4(6箇月) 2,652 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 232)											4,639,709
	指 定 職 俸 給 表												
	所 長	4											21,887
	行政職俸給表(一)	335		-	6		14	18	149	125	15	8	706,499
	事 務 部 長	6			6								
	課 長	19					14	5					
	課 長 補 佐	13						13					
	係 長	89							88	1			
	主 任	59							36	23			
	技 能 職 員	41							25	8		8	
	一 般 職 員	108								93	15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	35					2	2	18	5	8		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表													
	所長	1												4,560
	行政職俸給表(一)	内 11 448		5	8			47	内 1 97	内 8 106	内 2 73	81	31	745,057
	〔国立光明寮〕	内 5 207		1	4			22	47	内 5 51	27	33	22	
	寮長	5		1	4									
	課長	15						12	3					
	係長	15								11	4			
	主任	4								3	1			
	教官	内 5 97						9	35	内 5 28	10	15		
	民生専門職	33						1	9	9	6	8		
	一般職員	38									6	10	22	
	〔国立身体障害者更生指導所〕	48			1			5	16	11	4	8	3	
	次長	1			1									
	課長	4						3	1					
	課長補佐	1								1				
	係長	8								1	7			
	民生専門職	21						2	13	4	1	1		
	一般職員	13									3	7	3	
	〔国立保養所〕	36			2			4	5	8	5	10	2	
	所長	2			2									
	課長	4						3	1					
	係長	8								1	7			
	民生専門職	8						1	3	1	2	1		
	一般職員	14									3	9	2	









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	5					4	1						
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	看護婦	6			1		5							
	〔国立保養所〕													
	看護婦	内 3 27			2		内 3 23	2						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	看護婦	3					3							
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3					3							
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	看護婦	内 1 11			1		内 1 10							
地方医務局														
地方医務局														
一般職		220												400,258
	指定職俸給表													
	局長	3												13,641
	行政職俸給表(一)	210		8	6		28	28	79	51	9	1		370,644
	局長	5		5										
	分室長	1			1									
	次長	6		3	3									
	事務長	1					1							
	課長	19			2		12	5						
	地方管理官	8					8							
	係長	36						8	28					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	9							8	1				
	専門職	24					7	15	2					
	技術職員	53							41	7	4	1		
	一般職員	48								43	5			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	-	-	6		1	-	-					15,973
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	174 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)		1	4		29	27	61	21	31	-	322,237	
	所長	8		1	4		3							
	支所長	1					1							
	課長、室長	22					18	4						
	情報官	13					5	8						
	鑑定官	12					2	10						
	麻薬取締官	115						5	61	19	30			
	一般職員	3								2	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13					2	2	2	4	3			
	支所長	1					1							
	課長、室長	1					1							
	情報官	1						1						
	鑑定官	1						1						
	麻薬取締官	8							2	4	2			
	一般職員	1									1			

## 昭 和 50 年 度 農 林 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農 林 省 所 管 合 計	2,032,488,422	2,116,737,346	84,248,924
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社 会 保 険 費	11,316,262	8,262,371	3,053,891
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	35,037,335	30,840,537	4,196,798
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	64,079,444	69,812,824	5,733,380
43 港湾漁港空港整備事業費	30,420,554	28,271,900	2,148,654
46 農業基盤整備費	270,668,072	265,605,398	5,062,674
47 林道工業用水等事業費	42,766,820	40,527,602	2,239,218
小 計	407,934,890	404,217,724	3,717,166
49 災害復旧等事業費	60,256,500	75,139,494	14,882,994
計	468,191,390	479,357,218	11,165,828
50 経 済 協 力 費	4,145,617	2,637,233	1,508,384
65 食 糧 管 理 費	908,592,066	998,257,732	89,665,666
98 その他の事項経費	605,205,752	597,382,255	7,823,497

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農 林 本 省	001 農 林 本 省	98 農林本省一般行政 に必要な経費	30,879,031	25,885,646	4,993,385	「農林省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な 経費	31,505	24,203	7,302	「農林省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 農業基本対策実施 に必要な経費	53,283	50,538	2,745	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの作成等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測 等の作成
		98 農林研修所の運営 に必要な経費	71,840	57,049	14,791	農林省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林研修所の運営
		98 総合食糧政策の検討 推進に必要な経費	60,381	0	60,381	国内自給力の向上、農産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		98 国際会議等に必要な 経費	224,541	190,735	33,806	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 国際協力等に必要な 経費	174,347	123,948	50,399	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 国際連合食糧農業機関への職員派遣等 3 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び帰国後の指導 4 農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 農業協力の推進に関する調査研究 6 海外農林業開発に関する調査研究及び海外農協間協力の推進に要する経費の生産者団体組織等に対する補助
		98 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	35,112	25,107	10,005	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		98 統計の管理事務に必要な経費	53,490	43,255	10,235	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		98 農業技術研修館の運営に必要な経費	82,813	72,165	10,648	農業機械化に関する研修及び農業改良普及職員の研修を行う農業技術研修館の運営
		98 肥料対策に必要な経費	13,839	12,319	1,520	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査、市況調査等
		98 農業改良普及事業に必要な経費	71,304	68,163	3,141	「農業改良助長法」に基づき、都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための 1 農業改良及び生活改善普及職員の研修 2 普及情報の整備及び普及事業についての調査指導等 3 生活改善技術研修館の運営
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	12,722	10,899	1,823	農業後継者の育成確保を図るための 1 農村青少年研修教育事業の指導 2 農村青少年通信教育事業等の実施
		98 農業者大学校の運営に必要な経費	52,633	39,260	13,373	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		98 日本農林規格の設定普及等に必要な経費	18,503	14,551	3,952	日本農林規格及び表示基準の設定並びに普及等
		50 海外農林開発財団助成に必要な経費	0	24,628	24,628	前年度限りの経費

農  
林



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 農林本省施設費	98 農林本省の施設整備に必要な経費	156,490	169,772	13,282	農林本省庁舎等の施設整備
	003 農林金融費	98 農林漁業金融指導監査等に必要な経費	346,729	101,761	244,968	農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査等に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
		98 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	867,596	771,536	96,060	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産けを維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		98 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	400,000	200,000	200,000	「農業近代化資金助成法」第5条の規定による農業近代化資金に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		98 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	12,465,433	8,795,103	3,670,330	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する補助等
		98 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	33,210,000	31,606,435	1,603,565	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		98 転用水田取得資金融通促進に必要な経費	1,236,199	1,158,376	77,823	稲作転換に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公共団体等に水田取得資金の融通を行った農業協同組合系統団体への助成に要する経費の都道府県に対する補助
	004 農業保険費	98 農業共済保険実施に必要な経費	80,675,040	69,480,257	11,194,783	1 「農業災害補償法」及び「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」に基づく (1) 水稻、陸稻、麦、蚕繭、家畜及び果樹共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定及び果樹勘定への繰入れ (2) 畑作物共済及び園芸施設共済に係る交付金の同特別会計臨時畑作勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 農林漁業統計情報費	98 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	288,580	258,260	30,320	(3) 業務費の同特別会計業務勘定への繰入れ 2 農業共済団体に対する事務費負担金等 3 農業共済団体指導監督等に要する経費の都道府県に対する一部補助 農林漁業統計情報業務の運営
		98 農作物統計調査に必要な経費	337,252	289,809	47,443	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等
		98 農林経済統計調査に必要な経費	695,216	565,113	130,103	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		98 農林統計調査に必要な経費	507,746	396,143	111,603	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農林家動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査 6 農林業経営に関する農林家の意識調査等

農  
林

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水質統計調査に必要な経費	279,637	221,140	58,497	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物流通統計調査等
		98 情報業務の企画調査等に必要な経費	457,414	416,772	40,642	農林畜水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いいうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 生鮮食料品流通情報サービス 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農林水産統計調査の近代化のための研究調査等
		98 園芸統計調査に必要な経費	528,628	425,429	103,199	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		98 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	392,769	395,529	2,760	農林畜水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		98 漁業センサス実施に必要な経費	75,957	284,733	208,776	漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を整備する目的で、昭和48年度に実施した第5次漁業センサスの調査結果の集計及び公表
		98 農林業センサス実施に必要な経費	2,637,261	3,790,801	1,153,540	農業の基本構造を総合的に解明し、農林諸施策の基礎資料を整備する目的で、前年度に実施した1975年農業センサスの調査結果の集計及び公表等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 農業振興費	98 果樹基本統計調査 に必要な経費	244,514	3,486	241,028	果樹農業の基本構造とその動向を明らかにする目的で、昭和51年度に実施を予定している果樹基本統計調査の準備調査等
		98 農業振興事業指導 事務等に必要な経費	240,657	295,045	54,388	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		98 農業委員会等 に必要な経費	8,609,448	7,407,871	1,201,577	「農業委員会等に関する法律」第2条の規定による、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 構造政策の推進 4 自立経営農家の育成指導 5 地域農業推進総合農家対策の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農業協同組合助成 等に必要な経費	516,669	476,110	40,559	1 「農業協同組合法」に基づく (1) 都道府県が実施する農業協同組合の検査 (2) 農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査等 2 「農業協同組合合併助成法」第5条の規定による合併推進 3 農業倉庫整備合理化促進事業の実施 4 農業協同組合宅地等供給事業整備強化対策の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 農林漁業団体職員 共済組合補助に 必要な経費	5,708,701	3,735,007	1,973,694	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		98 農山漁村同和対策 に必要な経費	4,770,499	3,299,114	1,471,385	地方公共団体に対する同和対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等特別指導に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 山村等振興対策に必要な経費	6,540,312	4,899,086	1,641,226	山村地域等の農林漁業の振興を図るための 1 振興山村農林漁業特別開発事業 2 山村地域農林漁業特別対策事業 3 特定農山村振興特別対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業移住に必要な経費	112,000	101,488	10,512	農業移住が円滑に行われるための 1 移住地事情の啓発 2 ブラジル農業拓植青年訓練所の施設の整備、運営等 3 地方農業拓植基金の造成 に要する経費の全国拓植農業協同組合連合会等に対する補助
		98 農村地域の整備開発に必要な経費	672,621	549,563	123,058	1 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域整備計画の管理及び計画管理のための調査指導等 2 広域営農団地の管理者養成等 3 モデル農業地域総合整備調査計画の樹立 4 農事放送施設の普及推進 5 農事情報システム施設普及推進 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農業就業改善総合対策に必要な経費	3,205,331	2,030,583	1,174,748	農業就業構造の改善を円滑に推進するための 1 農村地域工業導入促進対策事業 2 農村地域工業導入資金融通促進対策事業 3 農村地域工業導入特別対策事業 4 農村地域工業導入基本方針策定等の調査検討 5 農業就業近代化対策事業 6 出稼農業者就業改善対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		98 農業団地の育成指導に必要な経費	111,874	104,828	7,046	農業団地の育成を図るための推進体制の整備、計画の樹立、指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 活動火山周辺地域 防災営農対策に必要 な経費	247,151	0	247,151	「活動火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 土壌保全に必要な 経費	902,800	510,206	392,594	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1 土壌保全調査職員設置 2 地力保全対策事業 3 耕地地力培養対策推進事業 4 土壌汚染防止対策事業 5 小規模公害防除対策事業 6 休廃止鉱山関係カドミウム吸収抑制土壌改良事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 農業改良資金造成 等に必要な経費	4,676,178	3,869,692	806,486	1 「農業改良資金助成法」第3条の規定による都道府県が行う技術導入資金(稲作転換作付条件整備資金、農業者技術開発資金及び集団的生産組織育成資金を含む。)、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付けに要する資金の造成 2 農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 農業機械化の促進 等に必要な経費	858,253	684,412	173,841	1 農業機械化の促進等を図るための (1) 農業施設利用技能者養成施設の設置 (2) 農業機械銀行導入パイロット事業 (3) 農業機械導入利用総合調整事業 (4) 特殊肥料検査強化推進対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 農業機械改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 植物防疫に必要な経費	1,860,027	1,618,892	241,135	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農薬残留対策事業 6 農林水産航空総合対策事業 7 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		98 高能率集团的生産組織育成対策に必要な経費	832,629	543,978	288,651	高能率農業生産の展開を促進するため、集团的な農作業受委託組織等の育成、指導に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 稲作転換促進対策事業に必要な経費	3,841,403	5,095,372	1,253,969	稲から飼料作物、桑、園芸作物等への転作を推進するための 1 稲作転換促進特別事業 2 種子対策 3 飼料穀物導入実験事業 4 稲作転換作物取引安定事業 5 飼料作物生産改善展示圃設置 6 家畜導入事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 農業構造改善対策費	98 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	52,703	44,305	8,398	農業構造改善、広域営農団地整備等の事業を実施するための事務処理
		98 農業構造改善促進対策に必要な経費	37,744,414	33,751,295	3,993,119	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第2次農業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2 沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業の計画樹立及び事業実施

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 広域営農団地の整備に必要な経費	5,926,014	3,904,265	2,021,749	<p>3 農業構造改善対策の推進指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>広域にわたる地域農業の生産から流通にいたる一貫した組織化を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 広域営農団地総合施設設置</li> <li>2 総合食肉流通体系整備促進事業</li> <li>3 鶏卵集出荷施設設置</li> <li>4 家畜市場再編整備事業</li> <li>5 食鳥流通近代化センター設置</li> <li>6 広域米生産流通総合改善事業</li> <li>7 蚕業広域近代化施設設置</li> <li>8 果樹広域主産地形成事業</li> <li>9 大規模果樹生産流通基地整備事業</li> <li>10 特産農業センター設置</li> <li>11 野菜広域流通加工施設整備事業</li> </ol> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 農村施設等総合整備に必要な経費	3,030,748	2,383,519	647,229	<p>農業経営近代化施設の導入及び農業管理施設の整備等を総合的に実施するための農村施設等総合整備事業の計画樹立並びに事業実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
030	農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	11,316,262	8,262,371	3,053,891	<p>「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業者年金等の業務指導</li> <li>2 農業者年金基金の業務費の補助</li> <li>3 農業者年金の給付費財源の一部補助</li> <li>4 農業者離農給付費交付金の交付</li> <li>5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するため補給金</li> </ol>



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 開拓者助成費	98 開拓営農総合調整対策に必要な経費	23,358	134,565	111,207	開拓行政を一番農政へ円滑に移行させるために要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 開拓融資保証制度の農業信用保証保険制度への移行に必要な経費	0	92,000	92,000	前年度限りの経費
	011 農地利用調整等助成費	98 農地利用調整等助成に必要な経費	1,335,450	1,239,358	96,092	1 都道府県等が行う農地関係の調整及びこれに附帯する事業に要する経費の補助又は交付 2 都道府県が行う未墾地等の取得、処分及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付
		98 農地保有合理化促進に必要な経費	5,856,202	4,900,890	955,312	1 農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れに要する資金を無利子で貸し付けるために要する経費等の同協会に対する補助 3 農地保有合理化促進事業強化基金の造成に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 農用地利用増進事業促進対策に必要な経費	669,821	0	669,821	農用地利用増進事業を促進するため、その実施地域において行う農用地の整備、農業機械の導入等の事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	007 へき地農山漁村電気導入事業費	98 へき地農山漁村電気導入事業に必要な経費	252,886	247,506	5,380	「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助
012 土地改良事業関連受託工事費	98 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	3,677,820	3,960,000	282,180	国営総合かんがい排水事業東播用水地区等におけるダム等の建設に伴い、地方公共団体等から委託を受ける同ダム等の一部についての建設工事	

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 農蚕園芸振興費	98 農蚕園芸振興事業指導事務に必要な経費	97,376	76,399	20,977	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理
		98 主要農作物等生産改善に必要な経費	2,710,472	1,991,197	719,275	主要農作物等の生産方式の近代化を促進して生産性の向上を図るとともに、土地利用の高度化、技術指導等を推進するための 1 農作物種子対策事業 2 米品質改善管理センター設置実験事業 3 高能率米麦作団地育成対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 蚕糸業振興に必要な経費	3,844,140	3,368,285	475,855	1 蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための (1) 養蚕主産地集団営農推進事業 (2) 養蚕新興団地育成模範施設設置 (3) 稚蚕人工飼料飼育実証事業 (4) 蚕糸技術改良普及事業 (5) 繭検定用自動繰糸機の設置 (6) 副蚕処理近代化実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 中小製糸業高度化推進指導に要する経費の補助
		98 果樹花き振興に必要な経費	4,856,626	5,474,617	617,991	果実及び花きの生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための 1 果樹農業近代化推進事業 2 落葉果樹生産振興特別対策事業 3 りんご産地総合整備モデル事業 4 うんしゅうみかん生産安定対策事業 5 果実生産出荷安定基金造成事業 6 果実出荷調整対策事業 7 花き生産流通対策事業等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 果樹農業研修所の 運営に必要な経費	105,191	81,083	24,108	に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 果樹の大型機械化栽培及び合理的な圃地造成の実務研修を実施する果樹農業研修所の運営
		98 種苗検査に必要な 経費	13,644	10,733	2,911	「農産種苗法」に基づく種苗の検査及び取締り並びに種苗名称 分類の調査等
		98 地域特産農業推進 対策に必要な経費	2,393,006	1,769,449	623,557	1 特産農産物の生産出荷の近代化を図るための (1) 地域特産農業推進事業 (2) 特産物生産団地育成事業 (3) 高能率畑作団地育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 なたね生産振興奨励補助金
		98 甘味資源対策に必 要な経費	1,291,446	1,068,025	223,421	てん菜及びさとうきびの生産振興対策に要する経費の地方公 共団体等に対する補助
		98 麦及び大豆生産振 興対策に必要な経 費	16,719,539	10,676,228	6,043,311	麦及び大豆の生産の振興を図るための 1 麦及び大豆の生産振興対策の指導推進及び生産省力機械 施設の導入等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 麦生産振興奨励補助金 3 大豆生産振興奨励補助金 4 モデル麦作集団奨励補助金
	036 臨時稲作営 農改善対策 費	98 臨時稲作営農改善 奨励金の交付に必 要な経費	66,670	57,458,816	57,392,146	稲作農家の営農改善を促進するため、昭和49年産米のうち 政府に売り渡される米穀及び自主流通米として販売される米 穀等の生産者に対し交付する奨励金
	019 稲作転換対 策費	65 稲作転換対策に必 要な経費	88,501,981	116,685,677	28,183,696	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図るための 1 稲作転換対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等 に対する補助等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 都道府県に対する稲作転換奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3 稲作転換奨励補助金
	032 稲作転換協力費	65 稲作転換協力費の交付に必要な経費	8,605,640	11,247,134	2,641,494	稲作転換に協力した農業者に対し交付する稲作転換協力特別交付金等
	017 国産大豆等保護対策費	98 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	1,132,858	56,662	1,076,196	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 農業改良普及事業費補助	98 農業改良普及事業に必要な経費	22,850,266	20,576,047	2,274,219	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るため、「農業改良助長法」に基づき都道府県が実施する農業改良及び生活改善普及事業のための (1) 農業改良及び生活改善普及職員の設置 (2) 普及職員の研修 (3) 普及活動資材及び施設の整備 (4) 中核的農業経営者育成特別指導事業 (5) 地域農業経営者育成総合指導事業 (6) 農業者健康モデル地区育成事業 (7) 農山漁村生活環境整備指導事業 (8) 普及所の運営等 2 農山漁村地域における生活の中核となる共同利用施設を整備するための事業 3 生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う農村生活開発総合センターの設定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	1,001,696	896,460	105,236	農業後継者の育成確保を図るための 1 都道府県及び民間の教育施設の整備拡充 2 農村青少年の活動の促進等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 畜産振興費	98 畜産振興対策事業 指導事業等に必要な経費	149,698	119,347	30,351	に要する経費の地方公共団体等に対する補助 畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		98 家畜の改良増殖に 必要な経費	1,436,270	1,014,645	421,625	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1 乳用牛改良増殖促進事業 2 肉用牛改良増殖促進事業 3 種豚改良増殖促進事業 4 鶏改良増殖促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 家畜導入に必要な 経費	2,082,337	1,768,652	313,685	酪農及び肉用牛生産の振興のため、農家等に計画的に貸し付 ける家畜の購入並びに肉用牛資源の確保と農山村高齢者等の 福祉向上を図るため、高齢者等に貸付ける肉用牛の購入基金 造成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 飼料対策に必要な 経費	7,597,950	8,966,578	1,368,628	1 飼料作物の増産と生産性の向上を図るための (1) 緊急粗飼料増産総合対策事業 (2) 飼料作物生産振興対策事業 (3) 飼料作物種子確保安定化対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 飼料穀物の備蓄に要する経費の飼料製造業者等に対する 一部補助 3 飼料検査業務の強化に要する経費の都道府県に対する一 部補助等 4 流通飼料の品質改善及び価格に対する諸対策の推進普及 に要する経費の都道府県に対する一部補助 5 配合飼料価格の大幅な上昇に対処し、畜産農家の負担の 軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の一部補 助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 家畜衛生対策に必要な経費	1,192,403	1,231,640	39,237	<p>1 家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための</p> <p>(1) 家畜保健衛生所の研修施設及び病性鑑定施設の設置並びに検査防疫機能向上及び病性鑑定強化のための機具購入</p> <p>(2) 法定外の特殊伝染性疾患の防除事業</p> <p>(3) 家畜死体等処理施設設置</p> <p>(4) 無獣医地域モデル家畜診療施設設置</p> <p>(5) 肉用牛生産振興のための牧野ダニ及び牛体付着吸血ダニ駆除</p> <p>(6) 自衛防疫のための指導組織の整備</p> <p>(7) 動物用医薬品及び飼料の安全性試験施設の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p> <p>2 海外悪性伝染病の侵入に対処するための家畜伝染病予防液の備蓄</p>
		98畜産経営技術指導に必要な経費	6,528,164	5,067,350	1,460,814	<p>1 畜産の高生産率生産団地の育成及び畜産経営技術の向上普及を図るための</p> <p>(1) 畜産経営技術向上等指導事業</p> <p>(2) 肉用牛生産団地育成事業</p> <p>(3) 市乳供給モデル団地育成事業</p> <p>(4) 養豚団地育成パイロット事業</p> <p>(5) 乳用雄子牛利用促進事業</p> <p>(6) 畜産経営環境保全集落群育成事業</p> <p>(7) 乳用牛資源確保対策事業</p> <p>(8) 畜産新技術開発実験事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営</p>
		98牛乳乳製品の流通対策に必要な経費	302,386	302,987	601	<p>牛乳乳製品の流通改善に資するための</p> <p>1 生乳流通改善対策事業</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 家畜及び食肉鶏卵の流通対策に必要な経費	727,700	748,243	20,543	2 牛乳配送合理化促進モデル事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助 家畜及び食肉鶏卵の流通改善に資するための 1 包装食肉流通体系整備促進施設設置 2 鶏卵加工合理化センター施設設置 3 家畜市場施設設置 4 標準食肉販売店育成事業 5 消費地食肉大規模冷蔵施設設置 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 畜産振興事業団交付金に必要な経費	39,012,550	40,336,956	1,324,406	畜産振興事業団の行う 1 「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2の規定 による学校給食用牛乳供給事業補助及び指定助成対象事業 補助 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定 による加工原料乳についての生産者補給交付金等 の財源等に充てるための同事業団に対する資金交付
		98 肉畜及び鶏卵の需給調整対策に必要な経費	833,971	668,522	165,449	肉畜及び鶏卵の価格安定及び需給調整を図るための 1 乳用雄肥育素牛の供給及び価格安定事業 2 子豚需要給調整対策事業 3 鶏卵の計画生産推進及び価格安定事業等 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 畜産振興事業団出資に必要な経費	500,000	0	500,000	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要 する資金の一部の同事業団に対する出資
014	家畜伝染病 予防費補助	98 家畜衛生対策に必要な経費	884,541	746,868	137,673	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 飼料需給安定費	98 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	72,800,000	82,400,000	9,600,000	3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助 「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等対策費	98 食品流通等対策指導事務に必要な経費	56,882	47,605	9,277	食品流通等対策事業を実施するための事務処理
		98 食品流通加工消費改善に必要な経費	911,784	649,978	261,806	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善を図るための 1 生鮮食料品等流通改善促進事業 2 農林関連企業対策推進事業 3 生鮮食料品小売業近代化推進事業 4 消費者対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 総合食料品小売りセンター設置に必要な経費	739,000	730,000	9,000	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資する等のための 1 公設総合食料品小売りセンター設置 2 民営総合食料品小売りセンター設置 3 農業協同組合等総合食料品小売りセンター設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 食品用大豆の備蓄に必要な経費	401,892	180,328	221,564	食品大豆の安定的に供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の民間団体に対する補助
		98 野菜振興に必要な経費	12,905,247	11,469,305	1,435,942	野菜の生産、流通加工の近代化、需給の調整並びに価格の安定を図るための 1 野菜生産対策事業 (1) 野菜産地近代化推進事業 (2) 野菜指定産地生産出荷近代事業



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<ul style="list-style-type: none"> <li>(3) 露地野菜生産モデル団地設置</li> <li>(4) 基幹野菜指定産地近代化推進事業</li> <li>(5) 施設野菜合理化推進モデル事業</li> <li>(6) 野菜生産安定対策事業等</li> </ul> <p>2 野菜価格安定対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業</li> <li>(2) 野菜生産出荷安定資金造成事業</li> <li>(3) 野菜価格安定緊急対策事業</li> </ul> <p>3 野菜需給調整対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 野菜緊急確保事業</li> <li>(2) 野菜出荷調整機能強化実験事業</li> <li>(3) 野菜新産地育成緊急対策事業</li> </ul> <p>4 野菜流通加工対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 野菜標準規格普及指導事業</li> <li>(2) 低温流通方式等開発実験事業</li> <li>(3) 野菜包装容器合理化実験事業</li> <li>(4) 野菜消費地需給調整施設設置</li> </ul> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
	002 卸売市場施設整備費	98 卸売市場施設整備に必要な経費	13,180,000	8,500,000	4,680,000	<p>生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 中央卸売市場及び公設の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</li> <li>2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助</li> </ul>
	018 糖価安定対策費	98 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	5,171,850	3,762,017	1,409,833	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 糖価安定事業団運営費の補助</li> <li>2 「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金</li> </ul>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 風水害等対策費	98 農林水産業施設災害復旧に必要な経費	4,109	0	4,109	昭和49年に発生した伊豆半島沖地震によって災害を受けた漁業協同組合の所有する共同利用施設の復旧に要する経費の静岡県等に対する一部補助
	021 土地改良事業等指導監督費	98 土地改良事業等指導監督に必要な経費	237,579	207,246	30,333	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,411,031	3,336,948	74,083	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 玉名海岸ほか1海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	023 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	199,445,752	198,167,589	1,278,163	<p>1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等</p> <p>2 愛知川地区ほか51地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体設計採択地区 4地区 事業着手地区 2地区</p> <p>3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 都府県営かんがい排水事業30地区</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 特殊土壤地帯土地改良事業に必要な経費	4,305,721	4,254,883	50,838	<p>事業着手地区 都府県営かんがい排水事業30地区</p> <p>(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業</p> <p>(3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業</p> <p>(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(5) 農道整備及び農道舗装事業</p> <p>(6) 農村総合整備事業</p> <p>(7) 防災ダム工事、溜池等整備、湛水防除等の農地防災事業</p> <p>(8) 地すべり、シラス対策事業等の農地保全事業</p> <p>(9) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業</p> <p>4 特定土地改良工事特別会計において施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の同会計への繰入れ</p> <p>5 国営土地改良事業によって造成された土地改良財産のうち</p> <p>(1) ダム等の大規模な施設であって、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p> <p>(2) 一定規模以上の排水機及びダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>特殊土壤地帯において施行する農地保全事業等</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 農用地開発 事業費	46 農用地開発事業に 必要な経費	31,011,578	31,561,878	550,300	<p>1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定</p> <p>2 多良岳地区ほか 40 地区において国が施行する国営農地開発事業等 うち全体設計採択地区 3 地区 事業着手地区 4 地区</p> <p>3 北岩手地区ほか 1 地区において国が施行する国営草地開発事業</p> <p>4 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助</p> <p>5 農用地開発公団が行う共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 49 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 特定地域農業 開発事業費	46 特定地域農業開発 事業に必要な経費	9,442,767	7,462,028	1,980,739	<p>1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等</p> <p>2 国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>3 国営事業によって造成された土地改良財産の引き渡し事務の委託</p> <p>4 「農用地開発公団法」に基づき、農用地開発公団が行う畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助</p>
		46 八郎潟新農村建設 事業に必要な経費	2,228,590	1,998,513	230,077	<p>八郎潟新農村建設事業団に対する</p> <p>1 八郎潟中央干拓地の農地整備事業費等の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	16,417,247	14,951,000	1,466,247	2 大規模畑作の営農試験に必要な事業等の委託 1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助引上差額の補助
	027	農業施設災害復旧事業費	48,814,400	63,775,180	14,960,780	昭和49年以前及び昭和50年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体、土地改良区等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	028	農業施設災害関連事業費	680,000	1,913,673	1,233,673	1 地方公共団体、土地改良区等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体、土地改良区等が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助 3 地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助
	034	農用地開発公団出資	0	200,000	200,000	前年度限りの経費
		農 林 本 省 計	918,833,986	968,091,013	49,257,027	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農 林 本 省	31,835,344	26,642,466	5,192,878	98016-211-02 職 員 基 本 給	5,341,934	4,663,221	678,713

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-03 職員諸手当	2,738,131	2,167,387	570,744	98016-213-09 校 費	28,752	23,275	5,477
98016-211-04 超過勤務手当	620,000	550,264	69,736	98016-213-09 農林広報放送費	145,963	95,079	50,884
98016-211-05 委員手当	13,534	10,443	3,091	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,862	1,608	254
98016-211-05 常勤職員給与	4,475	3,159	1,316	98016-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	87	120	33
98016-211-05 非常勤職員手当	23,488	15,808	7,680	98016-213-09 招へい外国人滞 在費	2,592	2,592	0
98016-211-05 休職者給与	65,991	61,325	4,666	98016-213-09 土地借料	1,605	1,605	0
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	213,788	165,371	48,417	98016-213-09 各所修繕	99,610	92,840	6,770
98016-261-05 公務災害補償費	50,062	39,233	10,829	98199-233-09 自動車重量税	854	944	90
98016-211-05 退職手当	12,172,783	9,736,776	2,436,007	98016-215-14 農業改良普及事業 委託費	8,645	25,677	17,032
98089-261-05 児童手当	12,064	9,074	2,990	98016-215-14 流通飼料実態調 査委託費	9,347	8,566	781
98016-219-06 諸謝金	78,902	55,459	23,443	98016-215-14 薬事監視事務委 託費	4,323	3,992	331
98016-269-07 褒賞品費	1,989	1,311	678	98016-215-14 公害調査委託費	2,523	17,150	14,627
98016-212-08 職員旅費	192,167	159,143	33,024	98016-215-14 農業協同組合調 査研究等委託費	4,278	4,022	256
98016-212-08 研修旅費	75,095	58,906	16,189	98016-215-14 農業問題調査等 委託費	91,642	66,204	25,438
98016-212-08 農業協同組合等 検査旅費	13,358	11,874	1,484	98016-215-14 食料品等流通対 策調査委託費	98,268	20,364	77,904
98016-212-08 赴任旅費	361,519	264,849	96,670	98016-215-14 農地移動実態調 査委託費	13,835	11,759	2,076
98016-212-08 外国旅費	201,105	170,358	30,747	98016-215-14 海外農林水産物 及関連企業実態 調査委託費	15,432	12,758	2,674
98016-212-08 外国留学旅費	18,306	12,490	5,816	98016-294-15 換地清算金	100,956	39,872	61,084
98016-212-08 委員等旅費	67,498	48,806	18,692	98016-245-16 農林漁業調査研 究費補助金	101,035	83,221	17,814
98016-213-09 庁 費	1,393,159	1,139,138	254,021	98016-245-16 農林漁業祭実施 費補助金	22,364	16,793	5,571

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-245-16	国際協力事業費補助金	50,789	12,606	38,183	98061-245-16	被害農家営農資金 利子補給補助金	817,596	761,536	56,060
50016-245-16	海外農林業開発 協力事業費補助金	0	24,628	24,628	98061-245-16	被害農家営農資金 損失補償補助金	50,000	10,000	40,000
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	7,232,622	6,117,603	1,115,019	98061-255-16	農業信用基金協 力出資補助金	400,000	200,000	200,000
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	21,033	23,602	2,569	98061-245-16	農業近代化資金 利子補給補助金	12,323,674	8,694,481	3,629,193
98016-295-16	土地改良財産共 有対価交付金	0	508,270	508,270	98061-245-16	転用水田取得資 金融通促進費補 助金	1,236,199	1,158,376	77,823
98016-295-16	国際捕鯨委員会 等分担金	70,694	52,434	18,260	98061-245-16	農業近代化資金 利子補給金	141,759	100,622	41,137
98016-295-16	国際連合食糧農 業機関拠出金	35,563	19,060	16,503	98061-245-16	農業近代化資金 利子補給金	141,759	100,622	41,137
98016-219-17	交 際 費	3,850	3,657	193	98061-245-16	農林漁業金融公 庫補給金	33,210,000	31,606,435	1,603,565
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	7,057	7,042	15	004 農 業 保 険 費		80,675,040	69,480,257	11,194,783
98016-299-19	保 証 金	415	328	87	98061-215-16	農業共済団体指 導監督費補助費	57,607	51,457	6,150
98016-299-20	収穫機械等操作 損失補償金	0	400	400	98061-245-16	農業共済事業特 別事務費補助金	300,664	277,956	22,708
033 農林本省施設費		156,490	169,772	13,282	98061-245-16	農業共済事業事 務費負担金	34,514,402	32,400,732	2,113,670
98016-122-08	施設施工旅費	1,232	1,317	85	98061-236-22	農業共済再保険 特別会計へ繰入	45,802,367	36,750,112	9,052,255
98016-123-09	施設施工庁費	928	996	68	005 農林漁業統計情報費		6,444,974	7,047,215	602,241
98016-124-15	施設整備費	154,330	167,459	13,129	98061-211-05	統計調査員手当	316,072	244,951	71,121
003 農林金融費		48,525,957	42,633,211	5,892,746	98061-219-06	諸 謝 金	279,970	218,769	61,201
98061-212-08	職員旅費	6,276	5,787	489	98061-212-08	職員旅費	206,999	183,875	23,124
98061-213-09	庁 費	5,506	5,157	349	98061-212-08	調査連絡特別旅 費	370,935	323,496	47,439
98061-215-16	農業近代化資金 融通等事務費補 助金	334,947	90,817	244,130	98061-212-08	研 修 旅 費	6,326	5,102	1,224
					98061-212-08	外 国 旅 費	555	527	28

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-212-08 委員等旅費	24,129	17,243	6,886	98061-215-14 山村地域等特別 対策地区調査委 託費	4,879	2,392	2,487
98061-213-09 庁 費	2,386,131	1,897,811	488,320	98061-215-14 農林水産業用石 油価格影響等調 査委託費	26,249	89,702	63,453
98061-2 $\frac{1}{3}$ 3-09 通信専用料	47,464	47,464	0	98061-215-16 農業委員会費補 助金	8,609,448	7,407,871	1,201,577
98061-213-09 電子計算機等借 料	335,764	346,852	11,088	98061-225-16 農山漁村同和对 策費補助金	4,770,499	3,299,114	1,471,385
98199-233-09 自動車重量税	5,068	5,520	452	98061-225-16 山村等振興対策 費補助金	6,784,945	4,896,694	1,888,251
98061-215-14 農林統計調査研 究委託費	4,432	11,645	7,213	98061-245-16 農業協同組合助 成費等補助金	516,669	476,110	40,559
98061-215-14 農林漁業センサ ス実施委託費	2,461,129	3,738,685	1,277,556	98081-265-16 農林漁業団体職 員共済組合費補 助金	5,708,701	3,735,007	1,973,694
98061-2 $\frac{1}{3}$ 5-14 流通情報通信設 備設計委託費	0	5,275	5,275	98061-215-16 土壤保全対策費 補助金	902,800	510,206	392,594
006 農業振興費	43,706,553	35,221,247	8,485,306	98061-255-16 農業改良資金助 成補助金	4,676,178	3,869,692	806,486
98061-211-05 非常勤職員手当	175	175	0	98061-225-16 農業機械化促進 費補助金	340,972	253,859	87,113
98061-219-06 諸 謝 金	5,256	6,121	865	98061-245-16 農業機械化研究 所運営費補助金	433,387	346,755	86,632
98061-269-07 褒 賞 品 費	5,812	8,603	2,791	98061-215-16 植物防疫対策費 補助金	1,850,102	1,610,381	239,721
98061-212-08 職 員 旅 費	62,239	58,077	4,162	98061-245-16 農業移住事業費 補助金	112,000	101,488	10,512
98061-212-08 移住現地調査旅 費	690	690	0	98061-215-16 農村地域整備開 発促進費補助金	1,617,124	1,198,369	418,755
98061-212-08 委員等旅費	11,744	9,953	1,791	98061-225-16 稲作転換促進対 策事業費補助金	3,841,403	5,095,372	1,253,969
98061-213-09 庁 費	126,131	121,724	4,407	98061-215-16 農業就業改善綜 合対策事業費補 助金	3,188,801	2,009,886	1,178,915
98061-215-14 農作業安全対策 事業推進委託費	3,894	3,798	96	98061-159-24 農業機械化研究 所出資金	80,000	80,000	0
98061-215-14 植物防疫事業調 査委託費	9,925	8,511	1,414	008 農業構造改善対策費	46,753,879	40,083,384	6,670,495
98061-215-14 農業者就業改善 調査等委託費	16,530	20,697	4,167				



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-219-06 諸 謝 金	276	349	73	98061-215-16 農地調整費補助金	1,082,462	1,056,407	26,055
98061-212-08 職 員 旅 費	31,929	27,862	4,067	98061-215-16 農地保有合理化促進費補助金	3,517,502	2,849,890	667,612
98061-212-08 委 員 等 旅 費	2,247	1,776	471	98061-255-16 農地保有合理化促進特別事業費補助金	2,338,700	2,051,000	287,700
98061-213-09 庁 費	18,251	14,318	3,933	98061-245-16 農用地利用増進事業促進対策費補助金	669,821	0	669,821
98061-225-16 農業構造改善事業費補助金	40,189,737	35,593,713	4,596,024	98061-215-16 農地調整費交付金	252,988	182,951	70,037
98061-215-16 農業構造改善推進費補助金	585,425	541,101	44,324	007 へき地農山漁村電気導入事業費			
98061-225-16 広域営農団地整備事業費補助金	5,926,014	3,904,265	2,021,749	98061-125-16 へき地農山漁村電気導入事業費補助金	252,886	247,506	5,380
030 農業者年金等実施費	11,316,262	8,262,371	3,053,891	012 土地改良事業関連受託工事費			
04061-219-06 諸 謝 金	231	0	231	98061-224-15 受託工事費	3,677,820	3,960,000	282,180
04061-212-08 職 員 旅 費	1,775	1,870	95	016 農蚕園芸振興費	32,031,440	24,516,016	7,515,424
04061-212-08 委 員 等 旅 費	206	0	206	98061-219-06 諸 謝 金	12,893	10,665	2,228
04061-213-09 庁 費	4,054	15,537	11,483	98061-212-08 職 員 旅 費	43,251	32,651	10,600
04061-215-14 農業者年金監査等委託費	15,920	12,300	3,620	98061-212-08 委 員 等 旅 費	6,853	6,623	230
04061-265-16 農業者年金等業務費補助金	1,670,766	1,431,050	239,716	98061-213-09 庁 費	146,128	114,586	31,542
04061-265-16 農業者年金助成補助金	9,286,000	6,080,000	3,206,000	98061-213-09 各 所 修 繕	4,484	3,416	1,068
04061-265-16 農業者離農給付費交付金	100,000	573,200	473,200	98199-233-09 自動車重量税	244	274	30
04061-245-16 農業者年金基金補給金	237,310	148,414	88,896	98061-215-14 繭糸試験調査委託費	9,450	7,837	1,613
010 開 拓 者 助 成 費				98061-215-14 蚕品種調査委託費	10,114	7,950	2,164
98061-265-16 開拓営農総合調整対策費補助金	23,358	226,565	203,207				
011 農地利用調整等助成費	7,861,473	6,140,248	1,721,225				

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-215-14	青果物等生産流通改善調査委託費	19,252	7,520	11,732	98061-245-16	臨時稲作営農改善奨励金	66,670	57,449,929	57,383,259
98061-215-14	大規模乾燥調製貯蔵施設調査委託費	0	2,628	2,628	019	稲作転換対策費	88,501,981	116,685,677	28,183,696
98061-225-16	主要農作物等生産改善対策費補助金	333,612	203,492	130,120	65061-219-06	諸 謝 金	992	664	328
98061-215-16	蚕糸技術改良普及事業費補助金	2,862,016	2,570,515	291,501	65061-212-08	職 員 旅 費	17,782	16,747	1,035
98061-225-16	蚕業生産改善対策費補助金	89,960	93,224	3,264	65061-212-08	委員等旅費	2,795	2,213	582
98061-225-16	青果物等生産流通対策費補助金	3,788,789	4,542,822	754,033	65061-213-09	庁 費	30,312	28,783	1,529
98061-225-16	地域特産農業推進対策費補助金	332,585	57,393	275,192	65061-215-14	稲作転換対策調査等委託費	39,621	30,728	8,893
98061-225-16	甘味資源生産対策費補助金	654,730	490,394	164,336	65061-215-16	稲作転換対策指導推進費補助金	889,927	819,473	70,454
98061-225-16	高能率生産団地育成事業費補助金	7,304,609	5,616,298	1,688,311	65061-245-16	稲作転換奨励補助金	86,840,000	115,015,000	28,175,000
98061-225-16	繭検定設備設置費補助金	109,350	71,500	37,850	65061-215-16	稲作転換奨励補助金交付事務取扱交付金	680,552	772,069	91,517
98061-215-16	麦大豆生産振興対策費補助金	853,293	692,401	160,892	032	稲作転換協力費	8,605,640	11,247,134	2,641,494
98061-245-16	麦生産振興奨励補助金	12,310,012	9,583,827	2,726,185	65061-212-08	職 員 旅 費	122	114	8
98061-245-16	モデル麦作集団奨励補助金	1,392,500	400,000	992,500	65061-213-09	庁 費	354	330	24
98061-245-16	大豆生産振興奨励補助金	1,747,000	0	1,747,000	65061-245-16	稲作転換協力特別交付金	8,550,000	11,200,000	2,650,000
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	315	0	315	65061-215-16	稲作転換協力特別交付金交付事務取扱交付金	55,164	46,690	8,474
036	臨時稲作営農改善対策費	66,670	57,458,816	57,392,146	017	国産大豆等保護対策費	1,132,858	56,662	1,076,196
98061-212-08	職 員 旅 費	0	3,526	3,526	98065-212-08	職 員 旅 費	2,352	2,191	161
98061-213-09	庁 費	0	5,361	5,361	98065-213-09	庁 費	506	471	35
					98065-245-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	1,130,000	54,000	1,076,000

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 農業改良普及事業費 補助	23,851,962	21,472,507	2,379,455	98061-225-16 畜産経営技術向上 等対策費補助金	3,366,596	1,991,262	1,375,334
98061-215-16 農業改良普及事業費 補助金	22,850,266	20,576,047	2,274,219	98061-225-16 家畜畜産物流通 改善対策費補助金	1,755,069	1,690,608	64,461
98061-245-16 農村青少年研修 教育事業費補助金	1,001,696	896,460	105,236	98061-225-16 高能率生産団地 育成事業費補助金	3,357,318	3,760,574	403,256
013 畜産振興費	60,363,429	60,224,920	138,509	98061-245-16 飼料作物生産振 興奨励補助金	1,604,855	1,566,600	38,255
98061-219-06 諸 謝 金	6,182	5,314	868	98061-245-16 飼料穀物備蓄対 策費補助金	546,004	492,348	53,656
98061-212-08 職 員 旅 費	45,215	39,021	6,194	98061-255-16 配合飼料価格安 定対策費補助金	2,000,000	6,010,000	4,010,000
98061-212-08 種苗検査旅費	4,664	4,201	463	98065-245-16 畜産振興事業団 交付金	39,012,550	40,336,956	1,324,406
98061-212-08 外国種畜購入旅 費	1,955	3,012	1,057	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	23	0	23
98061-212-08 研 修 旅 費	10,108	8,295	1,813	98065-159-24 畜産振興事業団 出資金	500,000	0	500,000
98061-212-08 外 国 旅 費	4,671	6,014	1,343	014 家畜伝染病予防費補 助			
98061-212-08 委 員 等 旅 費	7,520	5,137	2,383	98061-215-16 家畜伝染病予防 費補助金	884,541	746,868	137,673
98061-213-09 庁 費	137,699	64,056	73,643	015 飼料需給安定費			
98061-213-09 各 所 修 繕	2,128	1,987	141	98065-2 <sup>4</sup> <sub>36</sub> -22 食糧管理特別会 計へ繰入	72,800,000	82,400,000	9,600,000
98199-233-09 自動車重量税	30	0	30	035 食品流通等対策費	15,014,805	13,077,216	1,937,589
98061-215-14 種畜検査等委託 費	68,058	25,767	42,291	98061-219-06 諸 謝 金	802	742	60
98061-215-14 畜産振興調査委 託費	127,669	117,298	10,371	98061-212-08 職 員 旅 費	27,390	22,229	5,161
98061-225-16 家畜改良増殖事 業費補助金	1,252,200	882,535	369,665	98061-212-08 委 員 等 旅 費	2,452	1,921	531
98061-225-16 家畜導入事業費 補助金	2,082,337	1,768,652	313,685	98061-213-09 庁 費	26,238	22,713	3,525
98061-225-16 飼料生産及流通 対策費補助金	3,361,598	236,738	3,124,860	98061-215-14 食料品等流通対 策調査委託費	17,179	26,789	9,610
98061-225-16 家畜衛生対策費 補助金	1,108,980	1,208,545	99,565				

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-215-14	農畜産物消費者 啓発事業委託費	34,798	30,775	4,023	98059-212-08	災害検査旅費	37,800	31,500	6,300
98061-215-14	青果物等生産流通 改善調査委託 費	7,790	6,812	978	98059-212-08	鉱害検査旅費	4,021	3,351	670
98061-225-16	食料品等流通消 費改善対策補助 金	1,289,993	1,115,953	174,040	98059-213-09	庁 費	76,953	65,185	11,768
98061-225-16	青果物等生産流通 対策費補助金	8,878,756	8,111,239	767,517	022	海岸事業費	3,411,031	3,336,948	74,083
98061-225-16	高能率生産団地 育成事業費補助 金	4,018,701	3,351,254	667,447	41051-124-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	501,531	530,548	29,017
98061-245-16	農林関連企業対 策費補助金	308,814	262,150	46,664	41051-124-00	海岸事業調査費	13,600	12,300	1,300
98061-245-16	大豆備蓄対策費 補助金	401,892	124,639	277,253	41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	2,485,900	2,439,100	46,800
002	卸売市場施設整備費	13,180,000	8,500,000	4,680,000	41051-125-00	海岸環境整備事 業費補助	40,000	15,000	25,000
98061-125-16	中央卸売市場施 設整備費補助金	12,500,000	7,900,000	4,600,000	41051-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	370,000	340,000	30,000
98061-125-16	地方卸売市場施 設整備費補助金	680,000	600,000	80,000	023	土地改良事業費	203,751,473	202,422,472	1,329,001
018	糖価安定対策費	5,171,850	3,762,017	1,409,833	46052-124-00	国営かんがい排 水事業費	12,944,193	12,428,347	515,846
98065-245-16	糖価安定事業団 運営費補助金	791,850	682,017	109,833	46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	16,508,880	15,377,633	1,131,247
98065-245-16	糖価安定事業団 交付金	4,380,000	3,080,000	1,300,000	46052-124-00	土地改良調査計 画費	2,626,846	2,108,493	518,353
020	風水害等対策費				46052-124-00	国営造成施設管 理費	45,839	50,240	4,401
98061-225-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	4,109	0	4,109	46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	723,301	827,450	104,149
021	土地改良事業等指導 監督費	237,579	207,246	30,333	46052-125-00	国営造成施設管 理費補助	152,809	110,302	42,507
98059-219-06	諸 謝 金	701	519	182	46052-125-00	都道県営土地改 良事業費補助	19,185,130	20,980,554	1,795,424
98059-212-08	職 員 旅 費	118,104	106,691	11,413	46052-125-00	圃場整備事業費 補助	65,980,358	65,058,761	921,597
					46052-125-00	団体営土地改良 事業費補助	4,531,175	4,576,913	45,738

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	農道整備事業補助	32,877,501	36,221,808	3,344,307	46052-124-00	特定地域農業開発調査計画費	461,701	341,928	119,773
46052-125-00	畑作振興特別土地改良事業費補助	7,696,883	7,521,154	175,729	46052-125-00	農用地開発公団事業費補助	2,385,360	679,000	1,706,360
46052-125-00	農村総合整備事業費補助	4,624,051	2,177,388	2,446,663	46052-125-00	八郎潟新農村建設事業委託費	137,675	165,023	27,348
46052-125-00	農地防災事業費補助	12,875,906	13,514,949	639,043	46052-125-00	八郎潟新農村建設事業団事業費補助	2,090,915	1,833,490	257,425
46052-125-00	農地保全事業費補助	8,013,475	7,775,969	237,506	46052-125-00	畜産基地建設事業費補助	0	60,000	60,000
46052-125-00	公害対策事業費補助	3,665,261	3,206,751	458,510	026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	16,417,247	14,951,000	1,466,247
46052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	11,299,865	10,485,760	814,105	46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	15,260,000	13,821,000	1,439,000
025	農用地開発事業費	31,011,578	31,561,878	550,300	46052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,157,247	1,130,000	27,247
46052-124-00	農用地開発事業費	14,320,047	13,289,018	1,031,029	027	農業施設災害復旧事業費	48,814,400	63,775,180	14,960,780
46052-124-00	農用地開発調査計画費	496,990	501,740	4,750	49053-124-00	農業用施設災害復旧費	169,400	84,371	85,029
46052-125-00	農用地開発調査計画費補助	12,500	88,000	75,500	49053-125-00	農業用施設災害復旧事業費補助	42,125,000	53,314,529	11,189,529
46052-125-00	農用地開発事業費補助	14,513,045	16,099,851	1,586,806	49053-125-00	農地災害復旧事業費補助	6,100,000	9,930,220	3,830,220
46052-125-00	干拓事業費補助	648,152	657,170	9,018	49053-125-00	海岸保全施設災害復旧事業費補助	420,000	446,060	26,060
46052-125-00	共同利用模範牧場設置事業費補助	988,640	890,315	98,325	028	農業施設災害関連事業費	680,000	1,913,673	1,233,673
46052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	32,204	35,784	3,580	49053-125-00	農業用施設災害関連事業費補助	190,000	1,537,673	1,347,673
024	特定地域農業開発事業費	11,671,357	9,460,541	2,210,816	49053-125-00	海岸保全施設災害関連事業費補助	55,000	4,500	50,500
46052-124-00	広域農業開発事業費	14,702	7,970	6,732	49053-125-00	鉍毒対策事業費補助	430,000	334,500	95,500
46052-136-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	6,581,004	6,373,130	207,874					

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-125-00 特殊地下壕対策 事業費補助	5,000	37,000	32,000	98061-159-24 農用地開発公団 出資金	0	200,000	200,000
034 農用地開発公団出資				計	918,833,986	968,091,013	49,257,027

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	688,864	573,686	115,178	「農林省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	4,183,231	3,509,555	673,676	農林省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,020,126	1,615,486	404,640	1 都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 「企業合理化促進法」第3条の規定による農林水産関係企業の行う経営の合理化のための試験研究費に対する一部補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,057,972	2,028,144	29,828	農林省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	8,950,193	7,726,871	1,223,322	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	688,864	573,686	115,178	13061-219-06 諸 謝 金	2,444	1,824	620
13061-211-02 職員基本給	337,862	283,879	53,983	13061-212-08 職員旅費	14,012	12,214	1,798
13061-211-03 職員諸手当	175,504	149,311	26,193	13061-212-08 研修旅費	2,399	1,389	1,010
13061-211-04 超過勤務手当	34,536	30,839	3,697	13061-212-08 外国旅費	2,437	2,284	153
13061-211-05 委員手当	4,704	3,773	991	13061-212-08 委員等旅費	3,175	2,458	717
13089-261-05 児童手当	780	520	260	13061-213-09 庁 費	76,049	63,160	12,880

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09 各 所 修 繕	1,609	27	1,582	13061-213-09 庁 費	242,681	167,981	74,700
13199-233-09 自動車重量税	171	105	66	13061-213-09 試 験 研 究 費	3,091,400	2,550,426	540,974
13061-215-14 試験研究調査委託費	32,243	21,090	11,153	13061-213-09 受託研究等調査費	42,600	42,600	0
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	23	0	23	13061-213-09 招へい外国人滞在費	4,232	3,022	1,210
13061-219-17 交 際 費	856	813	43	13061-213-09 国有特許外国出願費	2,201	1,004	1,197
042 農林水産業技術振興費	6,203,357	5,125,041	1,078,316	13199-233-09 自動車重量税	81	105	24
13061-219-06 諸 謝 金	20,553	15,349	5,204	13061-215-14 試験研究調査委託費	1,109,400	908,497	200,903
13061-212-08 職 員 旅 費	237,366	196,900	40,466	13061-215-16 農林漁業試験研究費補助金	1,165,390	985,426	179,964
13061-212-08 研 修 旅 費	8,044	6,487	1,557	043 農林水産業技術振興施設費	2,057,972	2,028,144	29,828
13061-212-08 外 国 旅 費	19,259	19,518	259	13061-122-08 施設施工旅費	15,261	15,774	513
13061-212-08 受託研究等旅費	63,084	54,832	8,252	13061-123-09 施設施工庁費	11,512	11,900	388
13061-212-08 熱帯農業調査研究旅費	177,811	158,498	19,313	13061-124-15 施設整備費	1,912,374	2,000,470	88,096
13061-212-08 委員等旅費	15,000	11,368	3,632	13061-194-15 不動産購入費	118,825	0	118,825
13061-212-08 外国研究者招へい旅費	4,255	3,028	1,227	計	8,950,193	7,726,871	1,223,322



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省試験研究機関	051 農林本省試験研究所	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	1,858,326	1,643,529	214,797	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	934,296	837,457	96,839	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	916,597	822,915	93,682	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	915,681	817,385	98,296	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	897,914	782,028	115,886	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	823,300	726,462	96,838	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	419,407	383,564	35,843	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	566,774	501,077	65,697	1 農業土木及び水産土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	6,388,318	5,426,952	961,366	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	428,648	385,339	43,309	1 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究 2 経済関係企画職員の研修

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 蚕糸試験場の運営 に必要な経費	2,498,038	2,263,492	234,546	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	1,459,658	1,330,974	128,684	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	624,613	553,433	71,180	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究 所の運営に必要な 経費	190,449	165,290	25,159	植物に関するウイルスと植物ウイルス病に関する基礎的調査 研究
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要な 経費	472,251	382,909	89,342	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関す る技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林本省試験研 究機関計	19,394,270	17,022,806	2,371,464	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林本省試験研究所	19,394,270	17,022,806	2,371,464	13061-211-05 常勤職員給与	12,089	8,687	3,402
13061-211-02 職員基本給	9,640,905	8,792,707	848,198	13061-211-05 非常勤職員手当	9,675	7,831	1,844
13061-211-03 職員諸手当	5,163,612	4,271,973	891,639	13089-261-05 児童手当	18,096	15,840	2,256
13061-211-04 超過勤務手当	519,188	482,336	36,852	13061-219-06 諸謝金	8,903	6,784	2,119
13061-211-05 委員手当	67	67	0	13061-212-08 職員旅費	239,526	197,233	42,293

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-212-08 研修旅費	23,261	18,759	4,502	13061-213-09 土地建物借料	26,247	25,529	718
13061-212-08 委員等旅費	2,742	1,908	834	13061-213-09 各所修繕	234,773	220,056	14,717
13061-213-09 庁 費	336,205	279,836	56,369	13199-233-09 自動車重量税	4,879	4,520	359
13061-213-09 試験研究費	3,088,746	2,612,524	476,222	13061-294-15 換地清算金	0	9,665	9,665
13061-213-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	17,320	18,515	1,195

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省検査指導機関	061 農林本省検査指導所	98 肥飼料検査所の運営に必要な経費	517,578	463,101	54,477	1 粗悪肥料の出廻りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の品質を保全し家畜家きんの飼料管理の合理化を図るため、「飼料の品質改善に関する法律」第 21 条の規定により実施する指定飼料の検査
		98 農業検査所の運営に必要な経費	240,319	193,319	47,000	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		98 農林規格検査所の運営に必要な経費	1,030,303	946,609	83,694	「輸出検査法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び農林物資の検査並びに民間指定検査機関等の指導監督
		98 生糸検査所の運営に必要な経費	1,769,036	1,655,808	113,228	生糸取引の公正円滑化を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する生糸に関する格付検査等
		98 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	365,795	328,061	37,734	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		98 植物防疫所の運営に必要な経費	2,028,694	1,891,690	137,004	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		98 動物検疫所の運営に必要な経費	635,322	605,213	30,109	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		98 茶原種農場の運営に必要な経費	51,386	45,203	6,183	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
063 農林本省検査指導所施設費		98 馬鈴薯原原種農場の運営に必要な経費	1,089,451	980,211	109,240	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		98 さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	57,572	48,478	9,094	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 種畜牧場の運営に必要な経費	4,518,005	4,160,386	357,619	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		98 飼料作物種子供給確保に必要な経費	86,639	77,385	9,254	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
		98 農林本省検査指導所の施設整備に必要な経費	936,676	999,476	62,800	農林本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林本省検査指導機関計	13,326,776	12,394,940	931,836	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林本省検査指導所	12,390,100	11,395,464	994,636	98061-212-08 職員旅費	77,166	65,992	11,174
98061-211-02 職員基本給	5,778,063	5,496,876	281,187	98061-212-08 研修旅費	3,603	2,849	754
98061-211-03 職員諸手当	3,062,987	2,873,058	189,929	98061-212-08 検査検疫旅費	89,097	72,267	16,830
98061-211-04 超過勤務手当	332,493	314,396	18,097	98061-212-08 委員等旅費	2,834	1,916	918
98061-211-05 非常勤職員手当	37,106	31,102	6,004	98061-212-08 外国旅費	0	1,110	1,110
98089-261-05 児童手当	10,140	7,516	2,624	98061-213-09 庁 費	2,025,661	1,593,135	432,526
98061-219-06 諸 謝 金	15,988	10,895	5,093	98061-213-09 土地建物借料	50,996	40,118	10,878

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09 検査検疫庁費	636,191	600,452	35,739	063 農林本省検査指導所 施設費	936,676	999,476	62,800
98061-223-09 種畜購入費	66,759	93,750	26,991	98061-122-08 施設施工旅費	7,212	7,754	542
98061-213-09 各所修繕	183,216	171,697	11,519	98061-123-09 施設施工庁費	5,441	5,848	407
98199-233-09 自動車重量税	7,635	7,012	623	98061-124-15 施設整備費	903,823	985,874	82,051
98061-294-15 換地清算金	0	237	237	98061-194-15 不動産購入費	20,200	0	20,200
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	10,165	11,086	921	計	13,326,776	12,394,940	931,836

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	98 地方農政局事務処理に必要な経費	37,291,033	32,799,426	4,491,607	「農林省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	158,469	141,386	17,083	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業等工事諸費	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	7,816,417	7,209,507	606,910	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業工事諸費	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	100	406	306	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	45,266,019	40,150,725	5,115,294	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	37,291,033	32,799,426	4,491,607	98061-212-08 研修旅費	2,105	1,754	351
98061-211-02 職員基本給	23,130,514	19,987,047	3,143,467	98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	13,813	8,597	5,216
98061-211-03 職員諸手当	11,498,709	10,413,566	1,085,143	98061-222-08 施設施工旅費	539	560	21
98061-211-04 超過勤務手当	1,267,562	1,193,621	73,941	98061-212-08 委員等旅費	9,257	7,078	2,179
98061-211-05 常勤職員手当	17,428	12,738	4,690	98061-213-09 庁 費	899,314	750,989	148,325
98061-211-05 非常勤職員手当	8,321	6,351	1,970	98061-223-09 施設施工庁費	406	422	16
98089-261-05 児童手当	45,448	39,120	6,328	98061-213-09 土地建物借料	72,630	71,011	1,619
98061-219-06 諸謝金	26,315	17,345	8,970	98061-213-09 各所修繕	82,903	77,592	5,311
98061-212-08 職員旅費	130,821	112,295	18,526	98199-233-09 自動車重量税	1,400	1,445	45

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-224-15 施設整備費	71,066	71,066	0	41051-123-09 工事雑費	11,521	10,624	897
98061-294-15 不動産購入費	0	12,836	12,836	41199-133-09 自動車重量税	99	106	7
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	8,972	10,884	1,912	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	10,290	10,424	134
98061-219-17 交 際 費	2,524	2,398	126	41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	125	137	12
98061-299-18 賠償償還及払戻 金	156	113	43	073 土地改良事業等工事 諸費	7,816,417	7,209,507	606,910
98061-299-19 保 証 金	830	598	232	46052-121-02 職 員 基 本 給	3,872,470	3,635,651	236,819
072 海岸事業工事諸費	158,469	141,386	17,083	46052-121-03 職 員 諸 手 当	2,081,965	1,898,477	183,488
41051-121-02 職 員 基 本 給	78,759	70,321	8,438	46052-121-04 超 過 勤 務 手 当	389,924	377,294	12,630
41051-121-03 職 員 諸 手 当	42,113	36,509	5,604	46052-121-05 常 勤 職 員 給 与	55,501	43,850	11,651
41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	7,892	7,690	202	46052-121-05 休 職 者 給 与	5,090	4,558	532
41051-121-05 休 職 者 給 与	104	92	12	46052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	3,893	2,938	955
41051-161-05 公 務 災 害 補 償 費	79	60	19	46052-121-05 退 職 手 当	33,033	32,589	444
41051-121-05 退 職 手 当	668	516	152	46089-161-05 児 童 手 当	9,116	6,760	2,356
41089-161-05 児 童 手 当	312	240	72	46052-129-06 諸 謝 金	9,129	7,152	1,977
41051-129-06 諸 謝 金	93	109	16	46052-122-08 職 員 旅 費	217,180	214,513	2,667
41051-122-08 職 員 旅 費	920	902	18	46052-122-08 日 額 旅 費	75,707	66,216	9,491
41051-122-08 日 額 旅 費	2,621	2,283	338	46052-122-08 赴 任 旅 費	72,610	53,194	19,416
41051-122-08 赴 任 旅 費	2,381	809	1,572	46052-123-09 庁 費	26,084	25,168	916
41051-123-09 庁 費	455	527	72	46052-123-09 用 地 処 理 事 務 費	12,086	11,402	684
41051-123-09 用 地 処 理 事 務 費	37	37	0	46052-123-09 工 事 雑 費	355,197	336,630	18,567



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46199-133-09 自動車重量税	10,266	8,219	2,047	49053-121-04 超過勤務手当	24	104	80
46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	570,298	470,894	99,404	49053-122-08 日 額 旅 費	8	32	24
46029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	14,048	12,702	1,346	49053-123-09 工 事 雑 費	68	270	202
46052-199-18 賠償償還及払戻 金	2,820	1,300	1,520				
074 農業施設災害復旧事 業工事諸費	100	406	306	計	45,266,019	40,150,725	5,115,294

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	98 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,618,250	2,464,366	153,884	「農林省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事 務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,618,250	2,464,366	153,884	98061-223-09 施設施工庁費	32	36	4
98061-211-02 職員基本給	1,578,347	1,490,699	87,648	98061-213-09 土地建物借料	5,794	6,768	974
98061-211-03 職員諸手当	899,865	843,418	56,447	98061-213-09 各所修繕	4,539	4,045	494
98061-211-04 超過勤務手当	65,544	62,925	2,619	98199-233-09 自動車重量税	60	90	30
98089-261-05 児童手当	2,912	3,600	688	98061-224-15 施設整備費	5,722	6,031	309
98061-212-08 職員旅費	3,039	2,744	295	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	994	752	242
98061-222-08 施設施工旅費	42	47	5	98061-219-17 交 際 費	171	162	9
98061-213-09 庁 費	51,189	43,049	8,140				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	98 食糧庁一般行政に必要な経費	1,244,728	1,111,971	132,757	「農林省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		98 審議会に必要な経費	12,548	8,366	4,182	「農林省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		98 米穀の流通近代化の促進に必要な経費	183,270	291,639	108,369	米穀の流通近代化を促進するための米穀ばら荷受施設、精米加工センター、冬眠密着包装施設等の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	752,000,000	803,000,000	51,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	58,900,000	66,900,000	8,000,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	584,445	424,921	159,524	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
			食 糧 庁 計	812,924,991	871,736,897	58,811,906

科目別内訳										
項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
091	食糧庁	1,440,546	1,411,976	28,570	98061-213-09	米穀類購入通帳 等作成費	5,471	4,973	498	
	98061-211-02	職員基本給	742,938	667,278	75,660	98061-213-09	各所修繕	5,874	5,369	505
	98061-211-03	職員諸手当	367,534	329,589	37,945	98061-215-14	消費者啓発事業 委託費	2,350	2,228	122
	98061-211-04	超過勤務手当	44,293	41,692	2,601	98061-225-16	米穀流通近代化 施設費補助金	181,400	290,000	108,600
	98061-211-05	委員手当	2,698	2,128	570	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	1,310	1,330	20
	98089-261-05	児童手当	2,132	1,640	492	98061-219-17	交際費	856	813	43
	98061-219-06	諸謝金	9,962	7,071	2,891	093	食糧管理費	811,484,445	870,324,921	58,840,476
	98061-212-08	職員旅費	20,143	15,327	4,816	65065-245-16	沖縄県産米売買 業務損失補てん 等交付金	584,445	424,921	159,524
	98061-212-08	委員等旅費	1,793	1,419	374	65065-2 $\frac{4}{3}$ 6-22	食糧管理特別会 計へ繰入	810,900,000	869,900,000	59,000,000
	98061-213-09	庁費	51,792	41,119	10,673		計	812,924,991	871,736,897	58,811,906

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	98 林野庁一般行政に必要な経費	1,583,495	1,437,291	146,204	「農林省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	619	835	216	「農林省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		98 森林組合等育成指導に必要な経費	10,640	11,569	929	1 森林組合連合会の常例検査 2 森林組合及び同連合会の育成指導等
		98 林業構造改善対策事業に必要な経費	16,020	15,006	1,014	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		98 林業労働力対策に必要な経費	7,920	7,148	772	林業労働に従事する者の就業の改善等を図るための 1 広報活動 2 都道府県が行う林業労働力対策の指導等
	102 林業振興費	98 保安林等整備管理に必要な経費	815,149	580,246	234,903	1「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく保安林整備計画樹立のための調査の都道府県に対する委託 3 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 森林計画に必要な経費	1,330,801	1,135,201	195,600	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査並びに森林の造成及び維持の費用負担に関する調査の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		098 森林組合助成等に 必要な経費	222,815	154,727	68,088	2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 1 「森林法」に基づく森林組合の常例検査及び整備強化等 2 入会林野等の土地利用の高度化と林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 林業構造改善対策 事業に必要な経費	9,152,821	7,627,812	1,525,009	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第2次林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2 林業構造改善事業の推進指導 3 林分改良開発事業の計画樹立及び事業実施 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業労働力対策に 必要な経費	307,278	228,614	78,664	林業労働に従事する者の就業の改善を図るための 1 林業労働者の通年就労の促進 2 林業就業者の安全衛生関係施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業普及指導に必 要な経費	3,661,561	3,200,217	461,344	林業技術の改良普及を図るための 1 林業専門技術員と林業改良指導員の設置 2 普及職員の研修及び活動 3 林業技術実習指導施設の整備 4 青少年の森の整備等 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 山村青年教育指導 に必要な経費	56,426	51,053	5,373	山村における指導的中堅青年の育成と林業後継者の養成確保を図るための 1 林業教室及び林業技術交換研修

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県林業試験 指導機関育成強化 に必要な経費	74,110	70,144	3,966	2 山村青年グループ活動促進 に要する経費の都道府県等に対する一部補助 都道府県試験研究機関が行う試験研究に要する経費の都道府 県に対する一部補助
		98 森林病虫害等防除 に必要な経費	1,850,159	1,406,673	443,486	1 「森林病虫害等防除法」に基づく (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 優良種苗確保に必 要な経費	275,549	213,744	61,805	優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための 1 種子採取及び林木育種事業等に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助等 2 「林業種苗法」第8条第1項の規定による損失補償
		98 林産物生産流通改 善対策に必要な経 費	270,120	214,579	55,541	林産物の生産流通の改善合理化を図るための 1 特用林産物生産流通改善対策事業 2 木材流通消費改善対策事業 3 木材資源有効利用促進対策事業等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 林業信用基金出資 に必要な経費	150,000	0	150,000	林業信用基金の行う債務保証のための資金の一部出資
		98 緑化推進に必要な 経費	445,033	283,579	161,454	国土の緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 緑化推進施設の整備 3 情報収集及び調査研究を行う民間団体の基金造成等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 木材備蓄対策事業 に必要な経費	1,286,207	305,199	981,008	木材需給の安定を確保するための 1 製材及び合板の備蓄事業 2 木材備蓄対策事業基金造成 3 木材備蓄用倉庫の建設 4 情報収集事業等 に要する経費の民間団体に対する補助
103	山林事業指 導監督費	98 山林事業指導監督 に必要な経費	35,505	30,050	5,455	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するた めの事務処理
104	治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	47,243,944	46,354,890	889,054	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	9,044,000	8,855,000	189,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上 の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担 で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別 会計治山勘定への繰入れ
		41 小規模山地災害対 策事業に必要な経 費	180,000	0	180,000	豪雨等に伴う集落隣接山地の小規模な崩壊等による災害に対 処するため、市町村が施行する小規模山地災害対策事業に要 する事業費の一部補助
105	造林事業費	47 造林事業に必要な 経費	14,520,720	13,848,155	672,565	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う人工造林事業及び 特殊林地改良事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査 3 地方公共団体が行う造林事業調査に要する経費の一部補 助
106	林道事業費	47 林道事業に必要な 経費	19,454,700	18,616,380	838,320	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、 あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、老朽 木橋の架換え等の事業費の一部補助



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	2,416,400	2,215,300	201,100	<p>2 国が行う林道事業調査</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 49 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 49 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	108	森林開発公団事業費	5,031,000	4,567,000	464,000	<p>地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助</p>
	109	山林施設災害復旧事業費	5,932,000	5,773,023	158,977	<p>「昭和 49 年以前及び昭和 50 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため</p> <p>1 国が直轄施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助</p>
	110	山林施設災害関連事業費	925,000	636,833	288,167	<p>1 激甚な災害により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	111 林業試験場	13 林業試験場の運営 に必要な経費	3,388,255	3,121,805	266,450	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付	
	113 森林開発公 団出資	41 森林開発公団出資 に必要な経費	0	7,200,000	7,200,000	前年度限りの経費	
		林 野 庁 計	129,688,247	128,162,073	1,526,174		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	1,618,694	1,471,849	146,845	98199-233-09 自動車重量税	60	60	0
98061-211-02 職員基本給	636,277	610,001	26,276	98061-215-14 林業動向調査等 委託費	55,626	50,961	4,665
98061-211-03 職員諸手当	302,376	289,800	12,576	98061-215-16 林業基本対策推 進費補助金	27,900	0	27,900
98061-211-04 超過勤務手当	77,602	76,454	1,148	98061-215-16 国家公務員共済 組合負担金	309,987	274,077	35,910
98061-211-05 委員手当	311	439	128	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1	2	1
98089-261-05 児童手当	884	440	444	98061-219-17 交 際 費	856	813	43
98061-219-06 諸 謝 金	11,829	7,587	4,242	102 林 業 振 興 費	19,898,029	15,471,788	4,426,241
98061-212-08 職員旅費	38,457	34,068	4,389	98061-215-14 保安林整備事業 委託費	226,072	131,886	94,186
98061-212-08 森林組合連合会 検査旅費	1,068	939	129	98061-215-14 森林害虫駆除事 業委託費	256,851	204,184	52,667
98061-212-08 外国旅費	4,309	4,094	215	98061-215-14 森林計画推進委 託費	30,170	12,993	17,177
98061-212-08 委員等旅費	9,443	8,768	675	98061-215-14 優良種苗確保事 業委託費	1,957	1,683	274
98061-213-09 庁 費	141,708	113,346	28,362	98061-215-16 保安林等整備管 理事業費補助金	452,424	332,374	120,050

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-215-16	森林計画樹立費補助金	1,300,631	1,122,208	178,423	98059-213-09	庁費	9,921	7,610	2,311
98061-215-16	森林組合助成費等補助金	222,815	154,727	68,088	104	治山事業費	56,467,944	55,209,890	1,258,054
98061-225-16	林業構造改善対策事業費補助金	9,152,821	7,627,812	1,525,009	41051-136-00	国有林野事業特別会計へ繰入	56,287,944	55,209,890	1,078,054
98061-215-16	林業労働力対策費補助金	307,278	228,614	78,664	41051-125-00	小規模山地災害対策事業費補助	180,000	0	180,000
98061-215-16	林業普及指導費補助金	3,717,987	3,251,270	466,717	105	造林事業費	14,520,720	13,848,155	672,565
13061-215-16	都道府県林業試験指導機関試験費補助金	74,110	70,144	3,966	47052-124-00	造林事業調査費	6,108	5,290	818
98061-215-16	森林病虫害等防除費補助金	1,438,515	1,081,385	357,130	47052-125-00	造林事業費補助	14,469,642	13,799,485	670,157
98061-215-16	優良種苗確保事業費補助金	260,972	199,441	61,531	47052-125-00	造林事業調査費補助	44,970	43,380	1,590
98061-215-16	林産物生産流通改善対策費補助金	270,120	214,579	55,541	106	林道事業費	19,454,700	18,616,380	838,320
98061-255-16	緑化推進費補助金	445,033	283,579	161,454	47052-124-00	林道事業調査費	45,000	36,700	8,300
98061-255-16	木材備蓄対策事業費補助金	1,286,207	305,199	981,008	47052-125-00	林道事業費補助	17,382,000	16,624,300	757,700
98061-299-20	保安林及保安施設地区補償金	136,653	115,986	20,667	47052-125-00	林道改良事業費補助	926,700	850,800	75,900
98061-299-20	森林害虫駆除損失補償金	154,793	121,104	33,689	47052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,101,000	1,104,580	3,580
98061-299-20	特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0	107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	2,416,400	2,215,300	201,100
98061-159-24	林業信用基金出資金	150,000	0	150,000	47052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	2,240,400	2,045,300	195,100
103	山林事業指導監督費	35,505	30,050	5,455	47052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	176,000	170,000	6,000
98059-219-06	諸謝金	434	292	142	108	森林開発公団事業費			
98059-212-08	職員旅費	14,738	13,472	1,266					
98059-212-08	災害検査旅費	10,412	8,676	1,736					

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-125-00	特定森林地域開 発林道整備事業 費補助	5,031,000	4,567,000	464,000	13061-211-05	非常勤職員手当	8,813	6,779	2,034
109	山林施設災害復旧事 業費	5,932,000	5,773,023	158,977	13089-261-05	児 童 手 当	1,976	1,080	896
49053-124-00	直轄治山施設災 害復旧費	326,000	122,075	203,925	13061-219-06	諸 謝 金	95	90	5
49053-136-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	6,000	3,334	2,666	13061-212-08	職 員 旅 費	45,600	38,143	7,457
49053-125-00	治山施設災害復 旧事業費補助	2,850,000	2,370,821	479,179	13061-213-09	庁 費	43,982	47,023	3,041
49053-125-00	林業施設災害復 旧事業費補助	2,750,000	3,276,793	526,793	13061-213-09	土地建物借料	1,744	1,909	165
110	山林施設災害関連事 業費	925,000	636,833	288,167	13061-213-09	試 験 研 究 費	555,037	452,938	102,099
49053-125-00	林地崩壊防止事 業費補助	818,000	477,702	340,298	13061-213-09	各 所 修 繕	22,085	22,361	276
49053-125-00	治山施設災害関 連事業費補助	100,000	89,131	10,869	13199-233-09	自動車重量税	512	524	12
49053-125-00	特殊地下壕対策 事業費補助	7,000	70,000	63,000	13061-215-14	亜熱帯林業研究 委託費	7,702	6,982	720
111	林 業 試 験 場	3,388,255	3,121,805	266,450	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,630	2,995	365
13061-211-02	職 員 基 本 給	1,700,548	1,604,717	95,831	113	森林開発公団出資			
13061-211-03	職 員 諸 手 当	902,687	845,013	57,674	41051-159-00	森林開発公団出 資金	0	7,200,000	7,200,000
13061-211-04	超過勤務手当	94,844	91,251	3,593		計	129,688,247	128,162,073	1,526,174

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	98 水産庁一般行政に必要な経費	2,540,782	2,303,554	237,228	「農林省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	8,138	6,542	1,596	「農林省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	7,883	6,966	917	水産業協同組合の健全な育成発展を図るための組合の指導監督、常例検査等
		98 国際漁業対策に必要な経費	99,642	68,593	31,049	日米加、日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		98 漁船の管理及び改善に必要な経費	22,618	21,658	960	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船行政制度検討及び漁船安全条約実施のための調査等
		13 漁船研究に必要な経費	31,705	28,329	3,376	漁船の性能向上を図るための試験研究
	135 水産庁施設費	98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	4,532	2,925	1,607	地方公共団体等が行う沿岸漁業構造改善対策事業の指導監督等
		98 水産庁の施設整備に必要な経費	291,698	289,644	2,054	水産庁庁舎等の施設整備
	122 漁業調査取締費	98 漁業調整に必要な経費	506,568	440,151	66,417	「漁業法」に基づく 1 漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 2 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 漁業協定の実施等に必要な経費	384,203	275,624	108,579	1 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 海洋新漁場開発に必要な経費	2,496,858	1,611,554	885,304	2 日本近海における日ソ両国漁船の安全操業等を図るための指導及び委員会の運営等 1 海洋水産資源開発センターの運営費、海洋新漁場開発及び深海漁場の未利用資源開発調査事業費の一部補助 2 外国沿岸漁場における操業実績の確保と円滑な進出を図る等のために要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 国際漁業生物調査に必要な経費	527,224	457,520	69,704	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航及びさけ、ますに関する調査の海洋水産資源開発センターへの委託等 2 都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託
		98 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	25,547	81,180	55,633	漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 船舶建造に必要な経費	281,447	275,215	6,232	漁業調査船1隻の建造
		98 漁業調査取締指導等に必要な経費	1,646,917	1,329,795	317,122	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務局等の運営 2 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 3 沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成 4 「日米加漁業条約」及び「日ソ漁業条約」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 5 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
	123 水産業振興費	98 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	188,542	76,829	111,713	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 漁業災害及び漁船 損害補償制度実施 に必要な経費	6,341,565	5,556,454	785,111	<p>1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ</p> <p>4 漁船保険中央会が行う  (1) 漁船積荷保険制度試験実施事業についての調査の委託及び漁船積荷保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する一部補助  (2) 漁船船主責任保険調査に要する経費の一部補助</p>
		98 水産業協同組合の 指導監督等に必要な経費	239,721	222,355	17,366	<p>1 「水産業協同組合法」第 123 条の規定による水産業協同組合の常例検査</p> <p>2 漁業共済事業普及指導</p> <p>3 漁業近代化資金融通制度の運営</p> <p>4 漁業協同組合の広域合併推進及び役職員の研修等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 漁村青壮年育成対 策に必要な経費	43,545	51,932	8,387	漁村青壮年を育成するための漁民の自主的な集団活動、研修等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 漁業近代化資金利 子補給補助等に必要な経費	2,187,444	1,565,844	621,600	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県水産試験場育成強化に必要な経費	144,160	121,015	23,145	都道府県水産試験場が行う試験研究及び漁況海況予報事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 水産業改良普及事業に必要な経費	610,463	561,883	48,580	水産業の改良普及を行うための都道府県に設置する職員の人件費等の一部補助
		98 水産物流通調整対策に必要な経費	3,753,569	2,334,795	1,418,774	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物市場情報収集事業 2 水産物産地流通加工センター形成事業及び調査 3 水産物流通合理化施設設置事業 4 水産物調整保管事業 5 水産物流通消費改善事業 6 水産物冷凍加工施設設置事業 7 養殖真珠流通合理化促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	3,492,306	2,563,576	928,730	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1 第2次沿岸漁業構造改善事業計画樹立に必要な調査 2 第2次沿岸漁業構造改善事業の事業実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 漁業振興対策事業に必要な経費	1,571,709	1,308,945	262,764	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 栽培漁業振興対策事業 3 中小漁業振興対策事業 4 水産資源保護対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 漁場環境保全対策に必要な経費	1,863,705	1,949,200	85,495	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等に関するための 1 PCB、水銀等による魚介類汚染の点検調査 2 埋立及び温排水の漁業環境への影響調査



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 漁業公害対策器具等整備事業 4 水銀等汚染水域被害漁業者等特別資金融通促進事業 5 油濁被害対策事業 6 赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 以西底びき網漁業の経営安定に必要な経費	56,818	85,227	28,409	以西底びき網漁業の経営安定を図るため業界が行う減船に要する資金の借入利子についての関係団体へ的一部補助
		98 漁業労働力対策に必要な経費	29,323	27,574	1,749	漁業労働力対策の推進を図るための需給動向の調査等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,145,617	2,612,605	1,533,012	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外派遣専門家の確保、養成 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助
		98 中小漁業融資保証事業助成に必要な経費	1,130,000	1,114,500	15,500	中小漁業融資保証制度の円滑な運営を図るため 1 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 2 中央漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する融資に要する資金の一部出資
		98 沿岸漁場整備に必要な経費	2,081,920	833,274	1,248,646	1 人工礁漁場造成事業、大規模増殖場開発事業及び浅海漁場開発事業を推進するための都道府県が行う調査に要する経費の一部補助 2 幼稚仔保育場造成事業、漁場造成事業、漁場環境維持保全対策事業及び魚礁設置事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 特定水産動物の種苗放流等による育成管理に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 沿岸漁業振興特別資金造成に必要な経費	280,000	0	280,000	小笠原諸島の沿岸漁業者等に対し能率的な生産、経営技術の導入等を図るため、関係団体に対する無利子貸付資金造成の助成
124	漁港整備事業指導監督費	98 漁港整備事業指導監督に必要な経費	15,206	12,792	2,414	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
125	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	4,042,000	3,924,600	117,400	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和49年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
126	漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	29,031,292	27,014,500	2,016,792	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 修築事業1港 改修事業18港 2 漁港における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等の事業を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	1,389,262	1,257,400	131,862	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	128 大型魚礁設置等事業費	47 大型魚礁設置事業等に必要な経費	1,344,000	1,280,767	63,233	<p>漁業経営の安定と発展を図るための</p> <p>1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 地方公共団体が施行する大規模増殖場開発事業に要する事業費の一部補助等</p>
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	3,830,000	2,977,177	852,823	昭和49年以前及び昭和50年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	75,000	63,202	11,798	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	2,964,914	2,669,477	295,437	<p>1 水産に関する試験研究及び調査</p> <p>2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習</p> <p>3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 真珠研究所の運営 に必要な経費	89,728	80,090	9,638	真珠及び真珠貝に関する試験研究及び調査
	132 真珠検査所	98 真珠検査所の運営 に必要な経費	55,528	48,493	7,035	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査
	133 水産大学校	98 水産大学校の運営 に必要な経費	955,541	884,612	70,929	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大 学校の運営
	134 北海道さ け・ますふ 化場	98 北海道さけ・ます ふ化場の運営に必 要な経費	657,050	589,287	67,763	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の 人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水 産 庁 計	81,485,690	68,987,655	12,498,035	

## 科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	2,715,300	2,438,567	276,733	98061-212-08 水産業協同組合 検査旅費	3,829	3,307	522
98061-211-02 職員基本給	1,451,192	1,329,200	121,992	98061-212-08 漁船認定旅費	3,616	3,176	440
98061-211-03 職員諸手当	718,083	648,626	69,457	98061-212-08 漁船依頼検査旅 費	6,725	5,908	817
98061-211-06 超過勤務手当	159,831	148,932	10,899	13061-212-08 試験研究調査旅 費	1,726	1,418	308
98061-211-05 委員手当	3,016	2,391	625	98061-212-08 外 国 旅 費	12,487	10,987	1,500
98061-211-05 常勤職員給与	2,344	1,736	608	98061-212-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	17,491	22,821	5,330
98061-211-05 非常勤職員手当	9,614	6,840	2,774	98061-212-08 委 員 等 旅 費	19,221	14,494	4,727
98089-261-05 児童手当	2,756	1,640	1,116	98061-213-09 庁 費	116,718	102,478	14,240
98061-219-06 諸 謝 金	6,522	5,008	1,514	98061-213-09 漁船依頼検査費	604	574	30
98061-212-08 職員旅費	40,574	35,455	5,119	13061-213-09 試 験 研 究 費	29,979	26,911	3,068

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09	招へい外国人滞在費	3,086	3,086	0	98061-212-08	外国旅費	18,874	18,438	436
98061-213-09	土地借料	3,458	2,487	971	98061-212-08	航海日当食卓料	123,625	93,109	30,516
98061-213-09	各所修繕	11,802	6,263	5,539	98061-212-08	委員等旅費	2,720	1,939	781
98199-233-09	自動車重量税	210	60	150	98061-213-09	庁費	115,650	87,622	28,028
98061-215-14	大規模増殖場開発事業調査委託費	36,134	34,233	1,901	98061-213-09	船舶運航費	959,005	783,159	175,846
98061-215-14	水産業基礎調査等委託費	42,987	12,437	30,550	98061-213-09	土地建物借料	1,215	1,043	172
98061-215-14	魚病緊急対策委託費	5,660	2,737	2,923	98061-213-09	船舶借料	1,098,865	890,588	208,277
98061-245-16	日中技術交流費補助金	4,697	4,458	239	98061-213-09	航空機借料	10,092	9,114	978
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	82	91	9	98061-213-09	招へい外国人滞在費	1,170	1,170	0
98061-219-17	交際費	856	813	43	98199-233-09	自動車重量税	51	41	10
135	水産庁施設費	291,698	289,644	2,054	98061-215-14	さけます製品陸揚物検数委託費	3,611	3,585	26
98061-122-08	施設施工旅費	2,296	2,248	48	98061-215-14	水産資源調査委託費	90,356	76,980	13,376
98061-123-09	施設施工庁費	1,732	1,697	35	98061-215-14	沿岸漁業調査指導委託費	5,147	4,675	472
98061-124-15	施設整備費	287,670	285,699	1,971	98061-215-14	外国漁船操業状況調査委託費	3,544	2,440	1,104
122	漁業調査取締費	5,868,764	4,471,039	1,397,725	98061-224-15	船舶建造費	280,107	0	280,107
98061-211-05	非常勤職員手当	22,546	20,641	1,905	98061-224-15	船舶改装費	0	271,481	271,481
98061-219-06	諸謝金	1,503	783	720	98061-215-16	漁業調整費補助金	503,024	437,711	65,313
98061-212-08	職員旅費	38,632	35,066	3,566	98061-245-16	漁業協定実施費等補助金	27,067	7,199	19,868
98061-212-08	研修旅費	222	179	43	98061-245-16	海洋水産資源開発費補助金	2,496,858	1,611,554	885,304
98061-212-08	乗船監督旅費	39,333	31,342	7,991	98061-245-16	漁況海況情報サービス費補助金	25,547	81,180	55,633

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123 水産業振興費	28,160,407	20,986,008	7,174,399	13061-215-16 都道府県水産試験場育成強化費補助金	144,160	121,015	23,145
98061-211-05 非常勤職員手当	781	0	781	98061-215-16 水産業改良普及事業費補助金	610,463	561,883	48,580
98061-219-06 諸 謝 金	3,392	2,467	925	98061-245-16 水産物流通対策事業費補助金	3,707,297	2,299,837	1,407,460
98061-212-08 職 員 旅 費	32,633	17,794	14,839	98061-225-16 内水面漁業振興対策事業費補助費	394,764	276,881	117,883
98061-212-08 外 国 旅 費	19,132	9,767	9,365	98061-225-16 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	3,492,306	2,563,576	928,730
98061-212-08 委員等旅費	7,552	3,959	3,593	98061-215-16 水産資源保護事業費補助金	91,869	80,019	11,850
98061-213-09 庁 費	114,557	38,319	76,238	98061-215-16 栽培漁業費補助金	77,801	77,369	432
98061-213-09 土 地 借 料	1,216	1,201	15	98061-245-16 漁業共済事業実施費補助金	359,749	321,178	38,571
98061-213-09 航空機借料	9,279	3,315	5,964	98061-245-16 中小漁業振興対策事業費補助金	105,074	125,323	20,249
98199-233-09 自動車重量税	0	7	7	98061-245-16 漁業近代化資金利子補給補助金	2,176,784	1,555,809	620,975
98061-215-14 中小漁業振興対策調査委託費	11,339	11,244	95	98061-215-16 漁業公害等対策費補助金	1,399,006	1,478,888	79,882
98061-215-14 瀬戸内海栽培漁業センター運営委託費	177,503	170,422	7,081	98061-215-16 漁船保険事業費補助金	2,528	2,406	122
98061-215-14 漁船積荷保険制度試験実施調査委託費	10,082	8,572	1,510	98061-125-16 栽培漁業振興施設整備費補助金	799,500	675,146	124,354
98061-215-14 水産物市場情報収穫事業等委託費	46,272	34,958	11,314	50061-245-16 国際漁業振興協力事業費補助金	4,145,617	2,612,605	1,533,012
98061-215-14 漁業公害調査等委託費	464,699	470,312	5,613	98061-245-16 漁船積荷再保険金支払資金補助金	118,100	113,750	4,350
98061-215-14 有用魚類養殖等基礎技術試験委託費	0	5,342	5,342	98061-255-16 漁業信用基金協会出資補助金	700,000	317,500	382,500
98061-215-14 沿岸魚場整備調査委託費	0	63,478	63,478	98061-225-16 沿岸漁場整備対策事業費補助金	2,081,920	769,796	1,312,124
98061-215-16 水産業協同組合助成費等補助金	283,266	274,287	8,979	98061-255-16 沿岸漁業振興特別資金助成補助金	280,000	0	280,000

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-245-16 漁業近代化資金 利子補給金	10,660	10,035	625	43052-125-00 農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	1,269,262	1,179,500	89,762
98061-236-22 漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	5,851,106	5,110,548	740,558	43052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	120,000	77,900	42,100
98061-159-24 中央漁業信用基 金出資金	430,000	797,000	367,000	128 大型魚礁設置等事業 費	1,344,000	1,280,767	63,233
124 漁港整備事業指導監 督費	15,206	12,792	2,414	47061-124-00 浅海漁場開発事 業調査費	1,845	1,493	352
98059-212-08 職 員 旅 費	4,679	4,249	430	47061-124-00 大規模増殖場開 発事業調査費	9,155	5,774	3,381
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	5,795	4,829	966	47061-125-00 大規模増殖場開 発事業調査費補 助	27,000	18,000	9,000
98059-213-09 庁 費	4,732	3,714	1,018	47061-125-00 大型魚礁設置事 業費補助	465,000	495,000	30,000
125 海 岸 事 業 費	4,042,000	3,924,600	117,400	47061-125-00 浅海漁場開発事 業費補助	751,000	760,500	9,500
41051-124-00 海岸事業調査費	14,000	11,800	2,200	47061-125-00 大規模増殖場開 発事業費補助	90,000	0	90,000
41051-125-00 海岸保全施設整 備事業費補助	3,633,000	3,567,600	65,400	129 漁港施設災害復旧事 業費			
41051-125-00 海岸環境整備事 業費補助	55,000	35,000	20,000	49053-125-00 漁港施設災害復 旧事業費補助	3,830,000	2,977,177	852,823
41051-135-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	340,000	310,200	29,800	130 漁港施設災害関連事 業費			
126 漁 港 施 設 費	29,031,292	27,014,500	2,016,792	49053-125-00 漁港施設災害関 連事業費補助	75,000	63,202	11,798
43052-124-00 漁港施設調査費	50,462	46,300	4,162	131 水産庁試験研究所	3,054,642	2,749,567	305,075
43052-125-00 漁港修築費補助	26,513,830	24,888,600	1,625,230	13061-211-02 職 員 基 本 給	1,481,198	1,355,852	125,346
43052-125-00 漁港公害防止対 策事業費補助	128,000	86,600	41,400	13061-211-03 職 員 諸 手 当	817,820	735,233	82,587
43052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,339,000	1,993,000	346,000	13061-211-04 超 過 勤 務 手 当	83,245	78,770	4,475
127 農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連 道整備事業費	1,389,262	1,257,400	131,862	13061-211-05 常 勤 職 員 給 与	5,832	4,233	1,599

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-211-05 非常勤職員手当	264	264	0	133 水産大学校	955,541	884,612	70,929
13089-261-05 児童手当	2,652	2,040	612	98061-211-02 職員基本給	430,833	412,444	18,389
13061-219-06 諸謝金	130	123	7	98061-211-03 職員諸手当	203,699	192,610	11,089
13061-212-08 職員旅費	30,597	27,042	3,555	98061-211-04 超過勤務手当	25,041	23,240	1,801
13061-212-08 航海日当食卓料	51,473	36,104	15,369	98061-211-05 非常勤勤務手当	4,923	4,013	910
13061-213-09 庁 費	47,689	53,529	5,840	98089-261-05 児童手当	832	640	192
13061-213-09 試験研究費	375,851	324,698	51,153	98061-219-06 諸謝金	5,849	4,627	1,222
13061-213-09 船舶運航費	108,054	85,239	22,815	98061-212-08 職員旅費	5,542	5,284	258
13061-213-09 土地建物借料	784	710	74	98061-212-08 航海日当食卓料	50,199	35,515	14,684
13061-213-09 各所修繕	20,532	20,028	504	98061-212-08 委員等旅費	1,076	897	179
13199-233-09 自動車重量税	573	414	159	98061-213-09 校 費	115,926	111,460	4,466
13061-215-14 水産資源調査委託費	25,891	23,144	2,747	98061-213-09 船舶運航費	101,180	83,899	17,281
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,057	2,144	87	98061-213-09 土地建物借料	116	240	124
132 真珠検査所	55,528	48,493	7,035	98061-213-09 各所修繕	10,174	9,559	615
98061-211-02 職員基本給	27,892	24,072	3,820	98199-233-09 自動車重量税	31	61	30
98061-211-03 職員諸手当	13,988	12,243	1,745	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	78	83	5
98061-211-04 超過勤務手当	1,394	1,233	161	98061-219-17 交 際 費	42	40	2
98089-261-05 児童手当	52	40	12	134 北海道さけ・ますふ化場	657,050	589,287	67,763
98061-212-08 職員旅費	701	634	67	98061-211-02 職員基本給	258,462	242,669	15,793
98061-213-09 庁 費	11,501	10,271	1,230	98061-211-03 職員諸手当	160,749	142,636	18,113



## 604 農林省所管 水産庁

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-211-04 超過勤務手当	12,189	12,358	169	98061-213-09 土地建物借料	1,681	1,681	0
98089-261-05 児童手当	260	200	60	98061-213-09 各所修繕	14,782	14,544	238
98061-212-08 職員旅費	10,585	8,201	2,384	98199-233-09 自動車重量税	337	297	40
98061-213-09 庁 費	15,421	12,914	2,507	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	597	550	47
98061-213-09 採卵心化放流庁 費	181,987	153,237	28,750	計	81,485,690	68,987,655	12,498,035

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 本 省	<p>(項) 農 林 本 省 施 設 費</p> <p>農 林 金 融 費のうち</p> <p>被害農家営農資金利子補給補助金</p> <p>被害農家営農資金損失補償補助金</p> <p>農業近代化資金利子補給補助金</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>農山漁村同和対策費補助金(農山漁村同和対策事業費補助金に限る。)</p> <p>山村等振興対策費補助金(振興山村農林漁業特別開発事業費補助金、山村地域農林漁業特別対策事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)</p> <p>稲作転換促進対策事業費補助金(稲作転換促進特別事業費補助金に限る。)</p> <p>農業就業改善総合対策事業費補助金(農村地域工業導入特別対策事業費補助金に限る。)</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費のうち</p> <p>農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>広域営農団地整備事業費補助金</p> <p>農業者年金等実施費のうち</p> <p>農業者年金助成補助金</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>土地改良事業関連受託工事費</p> <p>農蚕園芸振興費のうち</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金 (果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>農業改良普及事業費補助のうち</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、被保険者の資格取得に関する届出又は保険料納付の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法等を調整してその販売事業を行う生産者団体等に対し交付する経費であつて、その性質上事前の調査から支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農業改良普及事業費補助金(農村地域生活中核施設設置費補助金に限る。)</p> <p>農村青少年研修教育事業費補助金(高等農業教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p> <p>飼料生産及流通対策費補助金(緊急粗飼料増産総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産経営環境保全集落群育成事業費補助金に限る。)</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(包装食肉流通体系整備促進事業費補助金、鶏卵加工合理化センター設置費補助金、家畜市場設置費補助金及び消費地食肉大規模冷蔵施設費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(総合食料品小売センター設置費補助金、生鮮食料品等小売業共同仕入配送施設設置費補助金及び大消費地農畜産物消費拡大直販事業費補助金に限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(野菜消費地需給調整施設設置費補助金及び低温流通方式等開発実験事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>卸売市場施設整備費</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費のうち</p> <p>糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金</p>	<p>糖価安定事業団に対して、国内産糖等の買入れ及び売戻しの対価の差額の一部を交付する経費であつて、その性質上買入れ及び売戻しが本年度内に終わらない場合にも引き続いて交付を行う必要があるものであり、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>海 岸 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 費</p> <p>農 用 地 開 発 事 業 費</p> <p>特定地域農業開発事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 農林水産業技術振興費のうち	
	<p>試 験 研 究 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農林漁業試験研究費補助金(沖縄県 農業関係試験研究機関施設備品整備 費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>農林本省検査指導機 関</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>食 糧 庁</p>	<p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 農林本省検査指導所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 地 方 農 政 局のうち	
	<p>施 設 施 工 旅 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>施 設 施 工 庁 費</p>	
	<p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>海 岸 事 業 工 事 諸 費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当</p>	<p>海岸事業工事等の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>日 額 旅 費</p>	
	<p>工 事 雑 費</p>	
<p>土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費のうち</p>		
<p>超 過 勤 務 手 当</p>		
<p>日 額 旅 費</p>		
<p>工 事 雑 費</p>		
<p>農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費</p>		
<p>(項) 食 糧 管 理 費のうち</p>		

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金</p> <p>(項) 林 業 振 興 費のうち</p> <p>林業構造改善対策事業費補助金</p> <p>林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び青少年の森整備事業費補助金に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>造 林 事 業 費</p> <p>林 道 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費</p> <p>森 林 開 発 公 団 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>沖縄において、沖縄県産米の売買業務を行う農業協同組合に対しその業務の実施によつて生ずる損失の補てんに充てるため交付する経費等であつて、その性質上売買業務等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて交付を行う必要があるものであり、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
水 産 庁	<p>(項) 水 産 庁 施 設 費</p> <p>水 産 業 振 興 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金、水産物流通合理化施設設置費補助金及び水産物冷凍加工施設設置費補助金に限る。)</p> <p>内水面漁業振興対策事業費補助金(内水面総合振興対策事業費補助金に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>漁業近代化資金利子補給補助金</p> <p>栽培漁業振興施設整備費補助金</p> <p>沿岸漁業整備対策事業費補助金(沿岸魚場整備事業費補助金に限る。)</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>漁 港 施 設 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>大型魚礁設置等事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事情により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
農 林 本 省	土地改良事業関連受託工事	300,000	昭和50年度	昭和50年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業関連受託工事費  (目) 受託工事費	74,800	225,200	南予農業水利事業のうち地方公共団体からの委託に係る吉田導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	国営かんがい排水事業	3,500,000	昭和50年度	昭和50年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	327,200	3,172,800	吉野川北岸地区原幹線隧道の建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	農業地開発事業	660,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 農用地開発事業費  (目) 農用地開発事業費	400,000	260,000	坂井北部地区新江導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農業用施設災害復旧事業費補助	3,700,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 農業施設災害復旧事業費  (目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	3,700,000	昭和49年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)						
林	野	庁	農地災害復旧事業費補助	700,000	昭和50年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和51年度	(項) 農業施設災害復旧事業費  (目) 農地災害復旧事業費補助	0	700,000	昭和49年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため												
			海岸保全施設災害復旧事業費補助	40,000	昭和50年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和51年度	(項) 農業施設災害復旧事業費  (目) 海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	40,000	昭和49年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため												
			治山施設災害復旧事業費補助	300,000	昭和50年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和51年度	(項) 山林施設災害復旧事業費  (目) 治山施設災害復旧事業費補助	0	300,000	昭和49年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため												

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	林道施設災害復 旧事業費補助	300,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 山林施設災害復 旧事業費  (目) 林道施設災害復 旧事業費補助	0	300,000	昭和 49 年に発生した災害に係る林 道施設復旧事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	調査船建造	933,690	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 漁業調査取締費  (目) 船 舶 建 造 費	280,107	653,583	水産研究所における調査船の代船建 造には、多くの日数を要するため
	漁船積荷再保険 金支払資金補助	246,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 水産業振興費  (目) 漁船積荷再保険 金支払資金補助 金	0	246,000	漁船保険中央会が昭和 50 年度にお いて試験実施する漁船積荷保険再保険 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめ再保険金支払 資金の不足に対し補助する旨の契約を 結ぶ必要があるため
	漁港施設災害復 旧事業費補助	400,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 漁港施設災害復 旧事業費  (目) 漁船施設災害復 旧事業費補助	0	400,000	昭和 49 年に発生した災害に係る漁 港施設等復旧事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

## 農 林 省 所 管

## 昭和 50 年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 農 林 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		4												12,449
一 般 職		外 286(6箇月) 内 25(9箇月) 内 51(6箇月) 29,033 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 81)												52,974,061
	指 定 職 俸 給 表	55												345,049
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 285(6箇月) 内 51(6箇月) 22,323 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 64)		76	345		内 6 1,383	外 1 内 12 4,417	内 26 9,724	外 50 内 7 3,928	1,343	外 234 1,107		40,541,514
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,587 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	38	401	1,357		660	124	7					3,901,975
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 1(9箇月) 168	2	12	46		内 1 58	50	-					315,945
	海 事 職 俸 給 表(二)	内 9(9箇月) 291	3	21	65		内 2 133	内 7 69						408,073
	教 育 職 俸 給 表(一)	77		27	26		9	15	-					221,018
	研 究 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 内 15(9箇月) 3,507 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)		内 1 694	内 11 1,399		内 3 1,366	外 1 44	4					7,212,794
	医 療 職 俸 給 表(一)	1		-	-		1	-						1,976
	医 療 職 俸 給 表(二)	1	-	-	-		1	-	-	-				1,179



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	430			39		310	81						
	係長	968						318	650					
	主任	104							76	28				
	参事官	13		1	12									
	研修所長	1		1										
	研修所課長	2					1	1						
	農業者大 学校主幹	1			1									
	同課長	2					1	1						
	研修館長	4			2		2							
	会計監査官	7			1		4	2						
	統計管理官	4			1		3							
	統計指導官	4			1		3							
	競馬監督官	8			1		5	2						
	企画官	27					9	18						
	農業土木専門官	10			2		5	3						
	土地改良区検査官	2					1	1						
	農業協同組合検査官	11			1		6	4						
	農業保険検査官	6			1		3	2						
	専門職	外 1 217						外 1 101	2					
	一般職員	外 内 1 643								内 1 386		外 21 140		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	119	1	18	55		42	3	-					134,536
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		-	-		1	-						1,976



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
農林本省試験研究所														
一般職		内 15(9箇月) 4,824 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)												9,066,333
	指定職俸給表	13												81,414
	研究所長	4												
	試験場長	9												
	行政職俸給表(一)	1,223			-	20		44	135	384	406	95	139	2,118,755
	〔農業技術研究所〕	98				2		2	9	30	38	5	12	
	部長	1				1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	3							3					
	支所課長	1							1					
	係長	22							4	18				
	主任	12								8	4			
	技術職員	5								4	1			
	一般職員	50									33	5	12	
	〔農事試験場〕	54				1		2	6	21	16	3	5	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	13							2	11				
	主任	10								7	3			
	技術職員	5								3	2			



620 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	19									11	3	5	
	〔畜産試験場〕	51			1		2	4	19	22	1	2		
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2						2						
	係長	9						1	8					
	主任	12							8	4				
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	18								15	1	2		
	〔草地試験場〕	44			1		2	5	11	18	1	6		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	8							1	7				
	主任	6								4	2			
	技術職員	1									1			
	一般職員	22								15	1	6		
	〔果樹試験場〕	66			1		2	13	20	15	7	8		
	部長	1			1									
	課長	6					2	4						
	課長補佐	2							2					
	支場課長	4							4					
	係長	18							3	15				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	7								4	3			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	26									11	7	8	
	〔野菜試験場〕	54			1		2	9	20	6	5	11		
	部長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	2						2						
	分室課長	1						1						
	係長	14						2	12					
	主任	10							8	2				
	一般職員	20								4	5	11		
	〔茶業試験場〕	27			1		2	6	6	7	4	1		
	部長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	1						1						
	係長	6						1	5					
	主任	2							1	1				
	一般職員	11								6	4	1		
	〔農業土木試験場〕	35			1		3	8	10	10	1	2		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	2						2						

622 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支場課長	1						1						
	係長	10						2	8					
	教官	2						2						
	主任	1								1				
	技術職員	3							2	1				
	一般職員	11								8	1	2		
	〔農業試験場〕	403			7		13	35	113	150	36	49		
	部長	7			7									
	課長	19					13	6						
	課長補佐	14						14						
	分室課長	5						5						
	係長	65						10	55					
	主任	77							55	22				
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	210								125	36	49		
	〔農業総合研究所〕	39			1		3	4	12	15	4			
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	8						1	7					
	主任	7							4	3				
	専門職	1							1					
	一般職員	16								12	4			
	〔蚕糸試験場〕	168			1		3	17	61	62	14	10		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	3						3						
	支場課長	7						7						
	分室課長	1						1						
	係長	36						5	31					
	主任	28							25	3				
	技術職員	9							5	4				
	一般職員	79								55	14	10		
	〔家畜衛生試験場〕	130			1		3	11	40	40	8	27		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	5						5						
	係長	23						3	20					
	主任	12							9	3				
	技術職員	13							11	2				
	一般職員	70								35	8	27		
	〔食品総合研究所〕	26			1		2	5	9	3	3	3		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	支所課長	1						1						
	係長	8						1	7					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	50		9	18		18	5						
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	47		8	21		16	2						
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	17		2	8		6	1						
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	8			4		3	1						
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	474	10	90	253		102	19						
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	5		1	1		2	1						
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	103		10	51		39	3						
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	74	1	13	46		13	1						
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	9			4		3	2						
	〔植物ウイルス研究所〕													
	技能労務職員	4			1		2	1						
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	8			2		6							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	5			1		4							
	研究職俸給表	内 15 2,522		内 1 503	内 11 1,041		内 3 951	27	-					5,145,827



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	42					42							
	研究補助員	1						1						
	〔茶業試験場〕	58		12	26		20							
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	26			26									
	研究員	20					20							
	〔農業土木試験場〕	内 2 84		12	内 1 34		内 1 38							
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	内 1 34			内 1 34									
	研究員	内 1 38					内 1 38							
	〔農業試験場〕	738		155	322		261							
	場長	6		6										
	部長等研究員	149		149										
	室長等研究員	322			322									
	研究員	261					261							
	〔農業総合研究所〕	53		17	23		13							
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	23			23									
	研究員	13					13							
	〔蚕糸試験場〕	372		45	124		181	22						
	部長等研究員	45		45										
	室長等研究員	124			124									
	研究員	181					181							
	研究補助員	22						22						



628 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔家畜衛生試験場〕	内 2 155		36	内 1 67		内 1 52							
	部長等研究員	36		36										
	室長等研究員	内 1 67			内 1 67									
	研究員	内 1 52					内 1 52							
	〔食品総合研究所〕	内 2 103		19	内 1 37		内 1 47							
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	内 1 37			内 1 37									
	研究員	内 1 47					内 1 47							
	〔植物ウイルス研究所〕	31		6	13		12							
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	13			13									
	研究員	12					12							
	〔熱帯農業研究センター〕	内 9 67		内 1 11	内 8 43		13							
	部長等研究員	内 1 11		内 1 11										
	室長等研究員	内 8 43			8 43									
	研究員	13					13							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12		1	6		5							
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	6			6									
	研究員	5					5							
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	2	-	-	-		2	-						2,142

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
農林本省検査指導機関														
農林本省検査指導所														
一般職		3,507 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員60)												5,359,120
	行政職俸給表(一)	2,530		2	42		159	538	733	470	388	198		3,912,916
	〔肥飼料検査所〕	125			5		13	32	40	16	12	7		
	所長	6			4		2							
	次長	1			1									
	課長	14					11	3						
	課長補佐	3						3						
	係長	10						1	9					
	主任	4							3	1				
	検査員	77						25	28	13	11			
	一般職員	10								2	1	7		
	〔農薬検査所〕	53			1		4	16	11	9	10	2		
	所長	1			1									
	課長	5					4	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	検査員	40						14	8	9	9			
	一般職員	3									1	2		
	〔農林規格検査所〕	291		1	6		22	82	70	34	41	35		
	所長	5		1	4									
	課長	24					19	5						

630 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	5						5						
	係長	17						1	16					
	主任	7							6	1				
	支所長	5			2		3							
	支所課長	14						14						
	同係長	10							10					
	分室長	1						1						
	検査員	158						56	38	24	40			
	一般職員	45								9	1	35		
	〔生糸検査所〕	540		1	7		21	86	170	135	74	46		
	所長	2		1	1									
	部長	6			6									
	課長	6					5	1						
	検査室長	34					16	18						
	課長補佐	8						8						
	係長	40			1			6	34					
	主任	76			1				75	1				
	検査員	115						53	60	2				
	技術職員	1							1					
	一般職員	252								132	74	46		
	〔動物医薬品検査所〕	40			1		1	8	10	15	4	1		
	所長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	4							4					
	主任	2							2					
	検査員	22						7	4	11				
	一般職員	9								4	4	1		
	〔植物防疫所〕	680			5		25	150	188	104	181	27		
	所長	5			5									
	課長	17					14	3						
	課長補佐	7						7						
	係長	36						4	32					
	主任	6							3	3				
	調整指導官	4					3	1						
	支所長	12					8	4						
	支所課長、出張所長	81						81						
	防疫員	472						50	153	91	178			
	一般職員	40								10	3	27		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	47			1		1	10	22	5	3	5		
	所長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	支所課長、出張所長	5						5						
	防疫員	28						2	20	3	3			
	一般職員	7								2		5		
	〔動物検疫所〕	163			1		9	50	47	41	3	12		

632 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	所長	1			1										
	課長	5						4	1						
	課長補佐	2							2						
	支所長	5						5							
	支所課長、出張所長	22							22						
	係長	16							2	14					
	検疫員	96							23	33	40				
	一般職員	16									1	3	12		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13						1	5	4	2		1		
	支所長	1						1							
	支所課長、出張所長	3							3						
	係長	2								2					
	検疫員	5							2	2	1				
	一般職員	2									1		1		
	〔茶原種農場〕	14							3	4	3	3	1		
	場長	3							3						
	係長	3								3					
	主任	2								1	1				
	一般職員	6									2	3	1		
	〔馬鈴薯原原種農場〕	207			5		14	23	86	39	12	28			
	場長	8			5		3								
	次長	2					2								
	部長	15					4	11							
	課長	8					5	3							



634 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	13			1		12							
	〔生糸検査所〕													
	技能労務職員	53		3	21		20	7	2					
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22		2	8		12							
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	15		2	7		4	2						
	〔動物防疫所〕													
	技能労務職員	14		3	5		6							
	〔馬鈴薯原種農場〕													
	技能労務職員	72		19	40		13							
	〔さとうきび原種農場〕													
	技能労務職員	4			2		1	1						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	735	23	124	432		121	35						
	研究職俸給表	32		7	17		8	-	-					67,837
	〔生糸検査所〕	16		3	9		4							
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	9			9									
	研究員	4					4							
	〔動物医薬品検査所〕	16		4	8		4							
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	4					4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(三)	14	-	-	-		14	-						15,610
	〔生糸検査所〕													
	看護婦	1					1							
	〔馬鈴薯原種農場〕													
	看護婦	7					7							
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6					6							
地方農政局														
一般職		外内 256(6箇月) 50(6箇月) 13,584												25,773,675
地方農政局														
一般職		外 206(6箇月) 11,152												22,018,788
	指定職俸給表													
	局長	6												36,461
	行政職俸給表(一)	外 206 10,965		11	86		368	2,336	6,129	1,468	398	外 206 169		21,651,772
	局長	1		1										
	次長	7		7										
	部長	42		3	39									
	部次長	7			7									
	課長	211			2		157	52						
	課長補佐	302						302						
	係長	1,054						200	795	59				
	主任	122							74	48				
	統計管理官	7					7							
	監査官	14					7	7						





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	20					20							
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	-	-	-		3	-						2,882
海岸事業工事諸費														
一般職		48												75,855
	行政職俸給表(一)	42		-	-		2	7	13	10	4	6		69,228
	事業所長	2					2							
	事業所工務官	2						2						
	同課長	4						4						
	同支所長	1						1						
	工区長、係長	13							13					
	一般職員	20								10	4	6		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	-	-	3		2	1	-					6,627
土地改良事業等工事諸費														
一般職		外内 50(6箇月) 50(6箇月) 2,384												3,679,032
	行政職俸給表(一)	外内 50 2,185		-	9		内6 124	内12 397	内26 806	外内50 6 434	142	273		3,366,769
	係長	39							36	3				
	事業所長	内 6 95			9		内6 86							
	事業所次長	22					22							
	同工務官	73						73						
	同課長	内 12 278						内12 278						
	同課長補佐	18						18						

638 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事業所用地官	5						5							
	同支所長	39					16	23							
	工区長、係長	内 32 882								内 26 765	内 6 117				
	主任	14								3	11				
	技術職員	3								2	1				
	一般職員	外 50 717										外 50 302	142	273	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	199	-	16	106		58	14	5						312,263
北海道統計情報事務所															
北海道統計情報事務所															
一般職		外 4(6箇月) 812												1,508,240	
	行政職俸給表(一)	外 4 804		1	3		20	159	423	173	20	外 4 5		1,489,942	
	所長	4		1	3										
	部長	8					8								
	課長	29					9	20							
	課長補佐	21						21							
	係長	94							94						
	主任	48							45	3					
	出張所長	42					3	39							
	出張所次長	27						27							
	同課長	19						19							
	同係長	132								132					
	専門職	23						22	1						
	地区統計官	23						11	12						



640 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	長官	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	319		5	15		60	80	86	61	4	8	547,432	
	課長	9		5	4									
	室長	1			1									
	公団監理官	1			1									
	課長補佐	58			6		40	12						
	係長	128						49	79					
	主任	12							7	5				
	専門職	42			3		20	19						
	一般職員	68								56	4	8		
林業試験場														
一般職	外	4(6箇月) 800												1,558,132
	指定職俸給表													
	場長	1												6,350
	行政職俸給表(一)	外	3 232		-	1	9	21	75	82	26	外	3 18	422,624
	部長	1			1									
	課長	5					4	1						
	課長補佐	4						4						
	支場課長	7					5	2						
	同課長補佐	3						3						
	分場課長	3						3						
	係長	47						5	42					
	主任	21							13	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	3						3						
	技術職員	30							20	10				
	一般職員	外 3 108									64	26	外 3 18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60	-	7	33		17	3	-					96,021
	研究職俸給表	外 1 507		93	170		241	外 1 3	-					1,033,137
	部長等研究員	93		93										
	室長等研究員	170			170									
	研究員	241					241							
研究補助員	外 1 3							外 1 3						
水産庁														
一般職	内 10(9箇月) 1,862												3,346,856	
水産庁														
一般職	内 3(9箇月) 739												1,299,684	
指定職俸給表	6												36,271	
長官	1													
次長	1													
部長	4													
行政職俸給表(一)	476		8	28		89	118	123	58	17	35		882,949	
課長	15		7	8										
室長	1			1										
課長補佐	64			7		47	10							
係長	165						54	111						
主任	14							10	4					











646 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	助 教 授	26			26									
	講 師	9				9								
	助 手	15					15							
北海道さけ・ますふ 化場														
一 般 職		155												245,787
	行政職俸給表(一)	145		-	2		8	30	47	15	18	25		229,715
	場 長	1			1									
	次 長	1			1									
	課 長	5					4	1						
	課 長 補 佐	2						2						
	支 場 長	6					4	2						
	支 場 次 長	4						4						
	係 長	23						2	21					
	主 任	4							3	1				
	事 業 所 長	37						19	18					
	技 術 職 員	11							5	6				
	一 般 職 員	51								8	18	25		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	-	1	-		-	-	-					2,424
	研究職俸給表	9		2	4		3	-	-					13,648
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	4			4									
	研 究 員	3					3							

## 昭和50年度通商産業省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	289,291,605	268,399,708	20,891,897			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	58,735,025	56,230,551	2,504,474			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	15,579,000	16,457,000	878,000			
50 経済協力費	6,477,756	7,149,209	671,453			
60 中小企業対策費	101,945,911	81,598,799	20,347,112			
98 その他の事項経費	106,553,913	106,964,149	410,236			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	98 通商産業本省一般行政に必要な経費	19,350,830	16,011,074	3,339,756	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理 1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 国際会議等に必要な経費	393,873	354,522	39,351	

通  
産

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 審議会等に必要な経費	59,992	48,751	11,241	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		98 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	8,524,165	7,412,770	1,111,395	海外経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加、ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行う日本貿易振興会の事業費の一部補助
		98 海外市場調査等に必要な経費	346,683	308,350	38,333	海外市場の調査等を行うための 1 中国、北朝鮮の市場及び経済関係調査 2 東南アジア及びその他共産圏諸国との経済交流の推進 3 機械等の市場維持対策事業等
		98 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	485,069	406,384	78,685	1 製品の意匠改善の研究 2 日本雑貨振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 3 日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		98 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	1,843,282	1,541,889	301,393	1 アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助 2 アジア経済研究所の行う業務の円滑な運営に資するための資金の出資
		98 生産性向上対策に必要な経費	102,790	74,538	28,252	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		98 沖縄国際海洋博覧会の開催に必要な経費	10,805,346	25,231,067	14,425,721	沖縄国際海洋博覧会の 1 会場建設事業費の一部補助 2 政府出展施設の運営等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	539,301	444,521	94,780	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 製品安全協会に対する事業費等の一部補助 (3) 民間検査機関に対する検査機器の購入に要する費用の一部補助 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための (1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 (2) 試験実施機関に対する事業費の補助等 (3) 試薬の品質の確保
		98 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	889,497	812,978	76,519	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査 (3) 地方公共団体等が行う工業団地の環境の整備に要する経費の一部補助等 2 農村地域への工業導入を促進するための (1) 「農村地域工業導入促進法」の施行 (2) 道府県が行う実施計画の策定及び拠点工業導入地区工業団地造成計画の調査に要する経費の一部補助 (3) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 工業用水確保のための水資源開発、工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 4 造水促進センター等が行う下水再生利用実証プラント建設事業に要する経費の一部補助及び海水淡水化等造水促進対策の調査等

通  
産

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 高圧ガス保安対策に必要な経費	383,761	60,879	322,882	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助 3 高圧ガス保安協会の液化石油ガス消費者保安研究棟用地購入に要する資金としての同協会に対する出資
		98 産業公害対策に必要な経費	444,386	415,995	28,391	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害相談事業の実施 3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習の実施 4 産業公害に関する各種の調査指導等
		98 鉱山保安対策に必要な経費	2,618,576	1,762,603	855,973	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への概査委託及び工事費の一部補助 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための基金としての出資及び事業費の補助等 5 金属鉱業坑廃水対策のための調査等
		60 研究開発型新企業の育成に必要な経費	300,000	0	300,000	新技術、新製品等の研究開発を行う中小企業の資金調達を促進するため、これら企業の資金の借入れに対して債務保証を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
		98 通商産業研修所に必要な経費	174,903	139,854	35,049	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 計量教習所に必要な経費	18,006	10,899	7,107	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		98 国際博覧会事業参加に必要な経費	0	260,000	260,000	前年度限りの経費
	002 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	1,605,806	2,263,583	657,777	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	4,632,041	3,450,878	1,181,163	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 発展途上国の開発計画等の調査、分析 2 発展途上国の技術者の受入れ研修 3 発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	1,845,715	3,698,331	1,852,616	海外投資及び開発輸入を促進するための 1 海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2 開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助 3 中小企業の海外投資を促進するために要する資金としての日本貿易振興会に対する出資
	010 工業再配置促進対策費	98 工業再配置促進対策に必要な経費	11,632,253	9,888,750	1,743,503	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場の移転又は新增設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設の設置に要する資金の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	005 民間輸送機振興開発費	98 民間輸送機振興開発に必要な経費	9,636,116	9,040,745	595,371	1 国産中型輸送機 Y S - 11 の量産事業に係る経費の一部補助 2 次期民間輸送機の開発調査に要する経費の一部補助等

通  
産



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 電子計算機 産業振興対 策費	13 電子計算機産業の 振興対策に必要な 経費	14,579,795	19,163,175	4,583,380	電子計算機産業の振興を図るための 1 電子計算機の新機種を開発する費用の一部補助 2 周辺装置等を開発する費用の一部補助 3 情報処理システムを開発する費用の一部補助等
	009 情報処理振 興対策費	98 情報処理振興事業 協会の事業運営に 必要な経費	1,322,000	1,003,992	318,008	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興 事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		98 情報処理の振興対 策に必要な経費	1,252,148	809,912	442,236	情報処理の振興を図るための 1 「情報処理振興事業協会等に関する法律」の施行 2 情報処理技術者の育成確保 3 貿易情報システムの調査研究 4 生活映像情報システムの開発事業費の補助 5 医療情報システムの開発 6 情報処理の実態調査及び普及促進等
	006 繊維工業構 造改善対策 費	98 繊維工業構造改善 対策に必要な経費	168,088	115,556	52,532	1 商工組合等が行う技術指導に要する経費の繊維工業構造 改善事業協会に対する一部補助 2 繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
		60 繊維工業構造改善 事業協会出資に必 要な経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
	012 臨時繊維産 業特別対策 費	98 繊維関係中小企業 等の金利負担の軽 減に必要な経費	1,086,166	1,474,790	388,624	繊維関係中小企業等が政府系中小企業金融三機関等から借り 入れた資金に係る金利負担軽減借置を行う都道府県に対する 当該措置に要する経費の補助等
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	15,579,000	16,457,000	878,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及 び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が布設する 工業用水道の事業費の一部補助
		通商産業本省計	110,619,588	123,163,786	12,544,198	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 通商産業本省	47,280,460	55,297,074	8,016,614	98016-212-08 外国留学旅費	24,114	18,717	5,397	
98016-211-02 職員基本給	3,923,478	3,750,096	173,382	98016-212-08 在外研究員旅費	6,431	6,583	152	
98016-211-03 職員諸手当	1,947,474	1,835,481	111,993	98016-212-08 委員等旅費	90,440	51,287	39,153	
98016-211-04 超過勤務手当	491,658	377,930	113,728	98016-212-08 海外貿易会議委員等外国旅費	46,855	25,484	21,371	
98016-211-05 委員手当	41,611	33,961	7,650	98016-212-08 外国人招へい旅費	5,020	0	5,020	
98016-211-05 非常勤職員手当	49,024	37,417	11,607	98016-213-09 庁費	2,082,648	1,611,983	470,665	
98016-211-05 休職者給与	38,535	51,776	13,241	98016-213-09 研修庁費	31,389	22,992	8,397	
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	44,616	43,507	1,109	98016-213-09 国会図書館支部庁費	1,639	1,415	224	
98016-261-05 公務災害補償費	20,288	12,234	8,054	98016-213-09 沖縄国際海洋博覧会開催庁費	205,472	67,275	138,197	
98016-211-05 退職手当	4,816,721	3,957,352	859,369	98016-213-09 工業用水調査費	15,207	19,095	3,888	
98089-261-05 児童手当	3,692	2,520	1,172	98062-213-09 産業公害防止対策調査費	197,124	197,128	4	
98016-219-06 諸謝金	150,126	120,374	29,752	98016-213-09 資格検定国家試験費	34,058	29,356	4,702	
98016-212-08 職員旅費	144,612	123,263	21,349	98016-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	38,233	27,046	11,187	
98016-212-08 沖縄国際海洋博覧会開催旅費	51,726	39,215	12,511	98016-213-09 電子計算機等借料	922,530	630,937	291,593	
98016-212-08 研修旅費	64,725	52,181	12,544	98016-213-09 招へい外国人滞在費	1,280	0	1,280	
98016-212-08 赴任旅費	44,701	32,748	11,953	98016-213-09 各所修繕	58,305	32,527	25,778	
98016-212-08 外国旅費	188,282	165,621	22,661	98199-233-09 自動車重量税	850	620	230	
98016-212-08 沖縄国際海洋博覧会開催外国旅費	6,210	7,971	1,761	98016-215-14 産業経済研究委託費	220,287	144,969	75,318	
				98016-215-14 中国経済関係調査委託費	22,654	21,690	964	

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	工業立地適正化 等調査委託費	295,416	240,338	55,078	98016-245-16	製品品質及意匠 向上事業費補助 金	73,289	53,666	19,623
98016-215-14	流通合理化促進 調査等委託費	170,207	125,862	44,345	98016-245-16	国際商事仲裁協 会補助金	16,547	14,523	2,024
98016-215-14	沖縄工業用水道 水源調査委託費	15,276	14,506	770	98016-245-16	民間経済交流等 促進費補助金	32,429	16,446	15,983
98016-215-14	沖縄国際海洋博 覧会出展事業委 託費	7,251,197	10,679,504	3,428,307	98016-245-16	アジア経済研究 所事業費補助金	1,793,282	1,541,889	251,393
98016-215-14	産業公害相談事 業実施委託費	107,971	98,791	9,180	98016-245-16	生産性向上対策 費補助金	102,790	74,538	28,252
98016-215-14	公害防止管理者 等資格認定講習 実施委託費	33,501	30,988	2,513	98016-245-16	消費生活等合理 化対策費補助金	585,834	291,913	293,921
98016-215-14	高圧ガス等保安 対策事業委託費	26,278	42,876	16,598	98016-245-16	沖縄国際海洋博 覧会事業費補助 金	3,254,723	10,006,376	6,751,653
98016-215-14	休廃止鉱山鉱害 調査等委託費	73,942	68,420	5,522	98016-245-16	農村地域工業導 入促進費補助金	37,868	33,995	3,873
98016-215-14	海外産業事情等 調査委託費	17,637	20,836	3,199	98016-245-16	造水促進対策費 補助金	331,150	302,100	29,050
98016-215-14	技術基準等調査 委託費	119,644	74,391	45,253	98016-245-16	工業団地環境整 備促進費補助金	200,000	200,000	0
98016-215-14	輸出プラント保 証損失補償事務 委託費	2,468	2,816	348	98016-215-16	休廃止鉱山鉱害 防止工事費補助 金	1,773,708	1,246,000	527,708
98016-215-14	余暇情報等調査 委託費	81,174	104,130	22,956	98016-245-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	465,030	251,942	213,088
98016-215-14	製革技術開発委 託費	32,646	19,508	13,138	98016-245-16	高圧ガス保安協 会事業費補助金	245,706	0	245,706
98016-215-14	国際博覧会出展 事業委託費	0	260,000	260,000	98016-245-16	化学物質安全対 策費補助金	200,233	173,114	27,119
98016-224-15	施設整備費	6,202	5,222	980	98016-255-16	鉄くず加工処理 設備整備促進費 補助金	150,000	0	150,000
98016-224-15	沖縄国際海洋博 覧会出展施設整 備費	0	4,423,721	4,423,721	98016-215-16	公害計測機器等 検定技術研修費 補助金	9,027	9,987	960
98016-245-16	日本貿易振興会 事業費補助金	8,524,165	7,412,770	1,111,395	60062-255-16	研究開発型新企 業育成促進費補 助金	300,000	0	300,000
98016-245-16	海外市場調査等 事業費補助金	300,542	279,518	21,024					

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-245-16	雑貨産業振興事業費補助金	368,665	311,443	57,222	98062-212-08	職 員 旅 費	16,207	9,935	6,272
98016-245-16	製革業公害対策費補助金	53,837	44,826	9,011	98062-213-09	庁 費	416,289	265,555	150,734
98016-245-16	伝統的工芸品産業振興費補助金	246,551	97,895	148,656	98062-215-14	商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,170,592	1,985,189	814,597
98016-255-16	紙類再利用促進費補助金	185,077	135,575	49,502	003	経 済 協 力 費	6,477,756	7,149,209	671,453
98016-255-16	廃プラスチック有効利用事業促進費補助金	0	75,000	75,000	50062-219-06	諸 謝 金	1,639	1,557	82
98016-235-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	130,800	56,820	73,980	50062-212-08	職 員 旅 費	5,389	4,600	789
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	3,206,317	2,678,531	527,786	50062-212-08	外 国 旅 費	25,724	19,036	6,688
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	7,472	8,032	560	50062-212-08	外国人研究員等招へい旅費	3,574	2,050	1,524
98016-295-16	国際度量衡中央事務局等分担金	145,349	129,769	15,580	50062-213-09	庁 費	91,785	63,916	27,869
98016-219-17	交 際 費	3,850	3,657	193	50062-213-09	招へい外国人研究員等滞在費	7,006	4,215	2,791
98016-299-18	賠償償還及払戻金	989	989	0	50062-215-14	海外開発計画調査委託費	2,307,586	1,504,607	802,979
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	50062-215-14	海外経済協力事業委託費	429,964	406,611	23,353
98016-299-20	輸出プラント保証損失補償金	1,000	1,000	0	50062-245-16	海外経済協力費補助金	1,877,978	1,606,210	271,768
98016-299-20	漁 業 補 償 金	5,556	0	5,556	50062-245-16	海外貿易開発事業費補助金	140,987	124,957	16,030
98062-159-24	アジア経済研究所出資金	50,000	0	50,000	50062-295-16	国連工業開発機構等拠出金	136,124	61,450	74,674
98062-159-24	金属鉱業事業団出資金	113,000	80,000	33,000	50062-159-24	日本貿易振興会出資金	1,450,000	3,350,000	1,900,000
98062-159-24	高压ガス保安協会出資金	100,000	0	100,000	010	工業再配置促進対策費	11,632,253	9,888,750	1,743,503
002	商工鉱業統計調査費	1,605,806	2,263,583	657,777	98062-219-06	諸 謝 金	373	354	19
98062-219-06	諸 謝 金	2,718	2,904	186	98062-212-08	職 員 旅 費	11,328	8,893	2,435
					98062-212-08	委 員 等 旅 費	432	342	90

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-213-09 庁 費	21,024	17,670	3,354	98062-215-14 医療情報システム開発委託費	300,000	195,476	104,524
98062-245-16 工業再配置促進費補助金	9,151,680	8,347,180	804,500	98062-245-16 情報処理振興事業協会事業費補助金	1,322,000	1,003,992	318,008
98062-235-16 工業団地造成利子補給金	2,447,416	1,514,311	933,105	98062-245-16 生活映像情報システム開発事業費補助金	800,000	541,166	258,834
005 民間輸送機振興開発費	9,636,116	9,040,745	595,371	006 繊維工業構造改善対策費	168,088	61,556	447,468
98062-212-08 職員旅費	227	212	15	98062-219-06 諸謝金	1,136	835	301
98062-213-09 庁 費	1,889	1,795	94	98062-212-08 職員旅費	16,440	14,684	1,756
98062-245-16 民間輸送機開発費補助金	2,100,000	2,062,738	37,262	98062-212-08 委員等旅費	3,409	2,280	1,129
98062-245-16 民間中型輸送機振興事業費補助金	7,534,000	6,976,000	558,000	98062-213-09 庁 費	15,253	11,824	3,429
011 電子計算機産業振興対策費	14,579,795	19,163,175	4,583,380	98062-215-14 織機破碎確認事務調査委託費	5,742	5,044	698
13062-219-16 諸謝金	295	280	15	98062-245-16 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	16,359	40,322	23,963
13062-212-08 職員旅費	556	518	38	98062-245-16 繊維工業振興指導費補助金	109,749	40,567	69,182
13062-212-08 委員等旅費	754	597	157	60062-159-24 繊維工業構造改善事業協会出資金	0	500,000	500,000
13062-213-09 庁 費	3,190	3,030	160	012 臨時繊維産業特別対策費	1,086,166	1,474,790	388,624
13062-245-16 電子計算機等開発促進費補助金	14,575,000	19,158,750	4,583,750	98062-212-08 職員旅費	1,273	1,186	87
009 情報処理振興対策費	2,574,148	1,813,904	760,244	98062-213-09 庁 費	593	504	89
98062-219-06 諸謝金	16,682	15,881	801	98062-245-16 繊維工業等金負担軽減補助金	1,084,300	1,473,100	388,800
98062-212-08 職員旅費	4,994	4,466	528	008 工業用水道事業費			
98062-212-08 委員等旅費	2,212	1,494	718	47052-125-00 工業用水道事業費補助	15,579,000	16,457,000	878,000
98062-213-09 庁 費	63,794	49,393	14,401	計	110,619,588	123,163,786	12,544,198
98062-215-14 情報処理問題調査委託費	64,466	2,036	62,430				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本 省検査機関	021 通商産業本 省検査所	98 工業品検査所に必要経費	1,123,987	1,021,887	102,100	「通商産業省設置法」第 20 条の規定による工業品検査所の運営
		98 繊維製品検査所に必要経費	1,123,021	1,097,494	25,527	「通商産業省設置法」第 21 条の規定による繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検査機関計	2,247,008	2,119,381	127,627	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業本省検査所	2,247,008	2,119,381	127,627	98062-212-08 受託業務旅費	23,068	30,364	7,296
98062-211-02 職員基本給	1,181,845	1,132,840	49,005	98062-213-09 庁 費	174,523	149,232	25,291
98062-211-03 職員諸手当	611,808	579,989	31,819	98062-213-09 輸出品等検査費	123,064	118,167	4,897
98062-211-04 超過勤務手当	83,202	65,931	17,271	98062-213-09 土地建物借料	7,822	6,672	1,150
98089-261-05 児童手当	1,872	1,400	472	98062-213-09 各所修繕	8,579	7,953	626
98062-212-08 職員旅費	5,099	3,843	1,256	98199-233-09 自動車重量税	129	119	10
98062-212-08 輸出品等検査旅費	25,670	22,548	3,122	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	327	323	4

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,213,567	1,056,825	156,742	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉍工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	4,494,639	4,192,757	301,882	鉍工業の技術水準の向上を図るため、民間企業が行う公害対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,291,085	3,446,903	844,182	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	45,386	34,163	11,223	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 科学技術に関する国際会議への参加 2 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 資源再生利用技術システムの研究開発に必要な経費	750,801	402,000	348,801	固型廃棄物を資源として再生利用する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	477,829	397,113	80,716	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	11,602,973	9,376,118	2,226,855	重要工業技術である電磁流体発電、海水淡水化、大深度遠隔操作海底石油掘削装置、電気自動車、航空機用ジェットエンジン、パターン情報処理システム、高温還元ガス利用による直接製鉄、自動車総合管制技術及び重質油を原料とするオレフィンの製造法の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036	大型工業技術研究施設費	448,297	263,570	184,727	大型工業技術研究のための施設整備
	037	新エネルギー技術研究開発費	3,615,287	2,270,000	1,345,287	新エネルギー技術である太陽エネルギー、地熱エネルギー、合成天然ガス、水素エネルギー等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	38	新エネルギー技術研究施設費	88,810	0	88,810	新エネルギー技術研究のための施設整備
	034	工業技術院試験研究所	1,045,005	922,103	122,902	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検査用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,353,648	1,234,871	118,777	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東京工業試験所に必要な経費	1,786,654	1,658,124	128,530	1 化学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,148,537	1,048,547	99,990	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,257,595	1,154,588	103,007	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	327,676	276,566	51,110	1 微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	624,710	553,664	71,046	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	1,869,462	1,752,175	117,287	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	3,313,460	3,024,724	288,736	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	559,262	529,938	29,324	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	1,743,515	1,592,938	150,577	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 産業公害防止技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	465,967	411,218	54,749	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	338,294	303,030	35,264	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 四国工業技術試験 所に必要な経費	181,079	154,629	26,450	1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験 所に必要な経費	229,297	201,094	28,203	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験 所に必要な経費	177,222	139,024	38,198	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所の施設に必要 な経費	705,173	670,694	34,479	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	44,155,230	37,067,376	7,087,854	

## 科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	1,213,567	1,056,825	156,742	13062-212-08 職員旅費	12,587	9,556	3,031
13062-211-02 職員基本給	457,730	414,975	42,755	13062-212-08 外国旅費	2,240	1,578	662
13062-211-03 職員諸手当	240,878	217,614	23,264	13062-212-08 委員等旅費	5,960	3,231	2,729
13062-211-04 超過勤務手当	51,573	31,136	20,437	13062-213-09 庁 費	151,711	123,373	28,398
13062-211-05 非常勤職員手当	2,378	1,823	555	13062-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165
13089-261-05 児童手当	1,092	680	412	13062-213-09 土地建物借料	25,840	23,321	2,519
13062-219-06 諸 謝 金	26,566	21,208	5,358	13062-213-09 各所修繕	145,398	133,775	11,623

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09	自動車重量税	150	60	90	13062-213-09	国有特許外国出願費	51,302	45,680	5,622
13062-215-14	電子計算機利用技術開発委託費	44,924	45,317	393	13062-213-09	試験所特別研究費	2,795,501	2,426,666	368,835
13062-215-14	特定地域熱総合利用調査委託費	3,255	3,074	181	13062-213-09	試験所受託研究費	3,010	3,010	0
13062-215-14	技術評価調査委託費	31,661	15,752	15,909	13062-223-09	試験所研究設備整備費	963,000	888,103	74,897
13029-235-16	国有資産所在市町村交付金	7,931	8,905	974	13062-213-09	工業標準化実施庁費	61,623	48,976	12,647
13062-219-17	交 際 費	428	407	21	13062-213-09	試 験 研 究 費	71,794	49,246	22,548
032	鉦工業技術振興費	10,059,740	8,472,936	1,586,804	13062-213-09	海底地質調査費	390,825	0	390,825
13062-211-05	委 員 手 当	78,242	78,176	66	13062-215-14	工業標準化調査等委託費	288,670	226,116	62,554
13062-211-05	非常勤職員手当	3,000	2,579	421	13062-215-14	生体工学技術研究委託費	30,000	29,250	750
13062-219-06	諸 謝 金	4,416	3,686	730	13062-215-14	資源再生利用技術システム研究開発委託費	676,129	349,836	326,293
13062-212-08	職 員 旅 費	5,780	3,347	2,433	13062-245-16	重要技術研究開発費補助金	4,490,000	4,189,500	300,500
13062-212-08	指定商品規格審査検査等旅費	29,936	27,348	2,588	033	大型工業技術研究開発費	11,602,973	9,376,118	2,226,855
13062-212-08	試験所特別研究旅費	38,669	36,337	2,332	13062-211-05	非常勤職員手当	7,950	7,125	825
13062-212-08	試験所受託業務旅費	24,133	23,660	473	13062-219-06	諸 謝 金	6,714	3,770	2,944
13062-212-08	外 国 旅 費	19,400	14,230	5,170	13062-212-08	職 員 旅 費	10,763	7,730	3,033
13062-212-08	試験所受託業務外国旅費	3,440	3,440	0	13062-212-08	外 国 旅 費	1,689	1,070	619
13062-212-08	委 員 等 旅 費	9,708	7,702	2,006	13062-212-08	委 員 等 旅 費	2,982	2,705	277
13062-212-08	流動研究員旅費	4,254	3,456	798	13062-212-08	流動研究員旅費	2,651	2,875	224
13062-212-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	6,180	5,871	309	13062-213-09	庁 費	16,962	12,341	4,621
13062-213-09	庁 費	10,728	6,721	4,007	13062-213-09	試 験 研 究 費	2,596	2,318	278

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-213-09 研究開発費	2,383,812	2,752,526	368,714	038 新工ネルギー技術研究施設費	88,810	0	88,810
13062-213-09 研究開発設備撤去費	4,085	50,381	46,296	13062-122-08 施設施工旅費	405	0	405
13062-215-14 研究開発調査委託費	7,360	7,176	184	13062-123-09 施設施工庁費	405	0	405
13062-215-14 研究開発委託費	9,155,409	6,521,817	2,633,592	13062-124-15 施設整備費	88,000	0	88,000
13062-299-20 漁業補償費	0	4,284	4,284	034 工業技術院試験研究所	16,421,383	14,957,233	1,464,150
036 大型工業技術研究施設費	448,297	263,570	184,727	13062-211-02 職員基本給	7,761,583	7,267,835	493,748
13062-122-08 施設施工旅費	1,714	1,201	513	13062-211-03 職員諸手当	4,196,563	3,840,932	355,631
13062-123-09 施設施工庁費	18,128	1,204	16,927	13062-211-04 超過勤務手当	400,091	323,960	76,131
13062-124-15 施設整備費	428,455	261,168	167,287	13062-211-05 常勤職員給与	23,558	17,897	5,661
037 新工ネルギー技術研究開発費	3,615,287	2,270,000	1,345,287	13062-211-05 非常勤職員手当	23,580	18,117	5,463
13062-211-05 非常勤職員手当	1,950	1,625	325	13089-261-05 児童手当	11,752	7,160	4,592
13062-219-06 諸謝金	3,505	2,921	584	13062-212-08 職員旅費	113,066	102,852	10,214
13062-212-08 職員旅費	13,972	10,919	3,053	13062-213-09 庁費	204,075	166,585	37,490
13062-212-08 外国旅費	7,226	9,254	2,028	13062-213-09 試験研究費	3,092,872	2,722,315	370,557
13062-212-08 委員等旅費	1,360	328	1,032	13062-213-09 計量器検定庁費	61,293	36,520	24,773
13062-212-08 流動研究員旅費	1,559	1,386	173	13062-213-09 電子計算機等借料	508,225	436,976	71,249
13062-213-09 庁費	13,639	6,294	7,345	13062-213-09 土地建物借料	18,747	14,294	4,453
13062-213-09 試験研究費	752	752	0	13199-233-09 自動車重量税	1,734	1,590	144
13062-213-09 研究開発費	1,543,057	1,030,070	512,987	13062-294-15 換地清算金	4,044	0	4,044
13062-215-14 研究開発委託費	2,028,267	1,206,451	821,816	13062-299-18 賠償償還及払戻金	200	200	0

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
035	工業技術院試験研究 所施設費	705,173	670,694	34,479	13062-124-15	施設整備費	698,745	664,580	34,165
13062-122-08	施設施工旅費	3,214	3,057	157		計	44,155,230	37,067,376	7,087,854
13062-123-09	施設施工庁費	3,214	3,057	157					

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	98 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,574,961	1,392,721	1,182,240	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		98 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	326,073	271,288	54,785	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		98 地熱発電の開発調査に必要な経費	810,237	281,671	528,566	地熱発電の開発に必要な調査
	082 地下資源対策費	98 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	2,506,897	2,269,066	237,831	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3 国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等
		98 金鉱山対策に必要な経費	366,009	365,991	18	1 金鉱山の探鉱の効率的実施に資するための基礎的地質鉱床調査 2 金鉱山の探査促進のための一部補助等
		98 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	637,083	554,409	82,674	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的地質構造調査等に要する経費の一部補助
		98 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	513,076	451,873	61,203	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 地質調査船による深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査 3 海水中の希少資源の回収システム技術の開発調査
		98 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	399,791	338,452	61,339	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 亜炭鉱業の生産体制改善対策に必要な経費	7,778	13,789	6,011	亜炭鉱業の生産体制の改善に資するため、計画的かつ効率的な採掘を実施することを目的として鉱業権者が行う坑道掘進等に必要な経費の一部補助等
		98 海外炭の開発調査に必要な経費	20,255	0	20,255	海外石炭開発株式会社が行う海外炭の開発の可能性に関する調査に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー庁計	8,162,160	5,939,260	2,222,900	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,711,271	1,945,680	1,765,591	98062-212-08 委員等旅費	21,521	14,857	6,664
98062-211-02 職員基本給	602,939	625,732	22,793	98062-212-08 参考人旅費	18	15	3
98062-211-03 職員諸手当	309,107	307,695	1,412	98062-213-09 庁 費	427,565	339,917	87,648
98062-211-04 超過勤務手当	88,932	59,663	29,269	98062-213-09 資格検定国家試験費	9,749	7,825	1,924
98062-211-05 委員手当	10,572	8,189	2,383	98062-213-09 各所修繕	133	130	3
98062-211-05 非常勤職員手当	884	785	99	98199-233-09 自動車重量税	60	140	80
98089-261-05 児童手当	1,040	880	160	98062-215-14 省エネルギー推進事業委託費	16,191	0	16,191
98062-219-06 諸謝金	33,740	24,833	8,907	98062-215-14 工業立地適正化等調査委託費	57,375	106,858	49,483
98062-212-08 職員旅費	41,751	36,700	5,051	98062-215-14 海外産業事情等調査委託費	11,095	10,540	555
98062-212-08 電気施設検査等旅費	37,815	33,592	4,223	98062-215-14 地熱開発調査委託費	804,891	279,993	524,898
98062-212-08 研修旅費	1,536	1,506	30	98062-215-14 技術基準等調査委託費	120,014	13,613	106,401
98062-212-08 外国旅費	12,383	5,982	6,401	98062-215-14 石油需給適正化業務委託費	0	20,539	20,539

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-255-16	石油製品品質保 全等対策費補助 金	1,000,000	0	1,000,000	98062-213-09	庁 費	239	227	12
98062-245-16	液化石油ガス計 量適正化事業費 補助金	30,000	0	30,000	98062-213-09	海底地質調査費	0	451,873	451,873
98062-245-16	天然ガス噴出防 止対策費補助金	42,861	36,869	5,992	98062-215-14	広域地質構造調 査委託費	773,272	661,840	111,432
98062-245-16	液化天然ガス供 給体制調査費補 助金	8,243	8,014	229	98062-215-14	金鉱山地質鉱床 調査委託費	14,582	14,593	11
98062-245-16	世界石油会議運 営費補助金	20,000	0	20,000	98062-215-14	鉱物資源探査技 術開発等調査委 託費	513,076	0	513,076
98062-219-17	交 際 費	856	813	43	98062-245-16	地下資源探鉱費 等補助金	3,117,511	2,847,274	270,237
082 地下資源対策費		4,450,889	3,993,580	457,309	98062-245-16	亜炭鉱業坑道掘 進費等補助金	7,373	13,410	6,037
98062-212-08	職 員 旅 費	4,581	4,363	218	98062-245-16	海外炭開発可能 性調査費補助金	20,255	0	20,255
						計	8,162,160	5,939,260	2,222,900



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特 許 庁	041 特 許 庁	98 特許庁一般行政に必要な経費	6,735,650	5,752,715	982,935	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		98 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	257,986	212,628	45,358	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」及び「商標法」に基づく (1) 特許、実用新案、意匠及び商標の出願手続に関する事務 (2) 出願書類の審査及び登録の事務 (3) 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		98 資料整備に必要な経費	373,122	312,163	60,959	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		98 特許公報類の発行に必要な経費	3,401,577	2,496,113	905,464	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		98 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	672,184	378,058	294,126	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		98 工業所有権研修所に必要な経費	35,572	27,618	7,954	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		98 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	32,640	32,318	322	日本特許情報センターが行う特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助
		特 許 庁 計	11,508,731	9,211,613	2,297,118	

科目別内訳										
項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041	特許庁	11,508,731	9,211,613	2,297,118	98062-213-09	庁費	887,459	661,778	225,681	
	98062-211-02	職員基本給	3,866,592	3,245,350	621,242	98062-213-09	特許公報類発行費	3,401,577	2,496,113	905,464
	98062-211-03	職員諸手当	2,045,662	1,752,769	292,893	98062-213-09	国会図書館支部 庁費	1,862	1,608	254
	98062-211-04	超過勤務手当	500,758	468,487	32,271	98062-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09	通信専用料	856	572	284
	98062-211-05	委員手当	2,355	1,859	496	98062-213-09	電子計算機等借 料	369,884	286,881	83,003
	98062-211-05	非常勤職員手当	96,803	84,014	12,789	98062-213-09	各所修繕	19,981	30,210	10,229
	98089-261-05	児童手当	6,801	4,796	2,005	98199-233-09	自動車重量税	280	160	120
	98062-219-06	諸謝金	52,747	44,315	8,432	98062-215-14	特許事務機械化 委託費	129,089	15,215	113,874
	98062-212-08	職員旅費	31,568	26,001	5,567	98062-245-16	外国工業所有権 出願費補助金	9,200	8,740	460
	98061-212-08	研修旅費	20,342	16,405	3,937	98062-245-16	特許情報機械検 索システム開発 費補助金	32,640	32,318	322
	98061-212-08	外国旅費	10,934	9,233	1,701	98062-219-17	交際費	428	407	21
	98061-212-08	委員等旅費	573	617	44	98062-299-18	賠償償還及払戻 金	188	188	0
	98061-212-08	証人旅費	176	147	29	98062-299-20	国有特許発明補 償費	19,976	23,430	3,454

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	98 中小企業庁一般行政に必要な経費	579,617	534,196	45,421	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	504,445	368,627	135,818	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費 3 下請企業に対する下請取引あつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 4 中小企業製品の展示会の開催等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	265,546	207,610	57,936	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	638,196	585,971	52,225	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	16,894,266	12,133,544	4,760,722	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 小規模企業共済事業団の事業運営に必要な経費	1,554,591	1,287,214	267,377	小規模企業者の廃業等に係る共済制度の充実を図るための 1 小規模企業共済事業団の事務費の補助 2 共済基金としての同事業団に対する出費
		60 組織化対策の推進に必要な経費	1,272,678	939,021	333,657	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	3,669,005	3,213,326	455,679	1 地方公共団体の行う診断指導事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業の経営管理者及び技術者の研修に必要な経費	141,149	125,555	15,594	地方公共団体が実施する中小企業の経営管理者及び技術者の能力を向上させるための研修経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	5,467,306	5,049,846	417,460	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2 中小企業の設備の近代化を図るため、設備貸与機関の行う中小企業の指導事業に要する経費の補助 3 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	50,183,221	41,528,912	8,654,309	中小企業の構造改善に必要な事業等を行う中小企業振興事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金としての出資 3 研修施設等の拡充に要する資金としての出資
		60 小企業経営改善資金融資制度に必要な経費	16,531,000	10,483,600	6,047,400	小企業経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 商工組合中央金庫出資に必要な経費	4,000,000	5,000,000	1,000,000	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 汚染被害水産物販売業者等の金利負担の軽減に必要な経費	124,508	175,573	51,065	「水銀等による水産動植物の汚染に係る被害漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法」に基づき、水産物販売業者等のため地方公共団体が行う利子補給に対する一部補助
		60 信用保証協会基金補助に必要な経費	400,000	0	400,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	102,225,528	81,632,995	20,592,533	

科目別内訳									
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
051 中小企業庁	579,617	534,196	45,421	60062-215-14 中小企業施策広報委託費	503,410	478,029	25,381		
98062-211-02 職員基本給	328,973	313,752	15,221	60062-215-14 中小企業対策調査委託費	229,482	206,359	23,123		
98062-211-03 職員諸手当	176,095	159,849	16,246	60062-245-16 中小商業振興対策費補助金	41,054	37,767	3,287		
98062-211-04 超過勤務手当	43,902	34,650	9,252	60062-245-16 下請企業振興事業費補助金	261,941	171,718	90,223		
98062-211-05 非常勤職員手当	9,180	7,020	2,160	60062-245-16 小規模事業指導費補助金	15,937,110	11,431,029	4,506,081		
98089-261-05 児童手当	572	384	188	60062-245-16 小規模企業共済事業団補助金	1,304,591	1,087,214	217,377		
98062-212-08 職員旅費	3,080	1,894	1,186	60062-245-16 組織化指導費補助金	1,263,733	935,751	327,982		
98062-213-09 庁費	16,869	15,774	1,095	60062-215-16 中小企業指導事業費補助金	5,343,008	4,617,510	725,498		
98199-233-09 自動車重量税	90	60	30	60062-255-16 中小企業設備近代化補助金	5,006,500	4,639,350	367,150		
98062-219-17 交際費	856	813	43	60062-245-16 小規模企業記帳機械化電子計算機設置費補助金	900,000	665,000	235,000		
052 中小企業対策費	101,645,911	81,098,799	20,547,112	60062-245-16 汚染被害水産物販売業者等金負担軽減補助金	124,508	175,573	51,065		
60062-211-05 委員手当	18,652	15,044	3,608	60062-255-16 信用保証協会基金補助金	400,000	0	400,000		
60062-211-05 非常勤職員手当	238	238	0	60062-245-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	6,943	6,732	211		
60062-219-06 諸謝金	30,043	28,379	1,664	60062-245-16 小企業経営改善資金融資補給金	831,000	483,600	347,400		
60062-212-08 職員旅費	108,123	96,792	11,331	60062-159-23 小企業経営改善資金貸付金	15,700,000	10,000,000	5,700,000		
60062-212-08 委員等旅費	86,115	67,873	18,242	60062-159-24 中小企業振興事業団出資金	48,673,000	40,236,000	8,437,000		
60062-212-08 参考人旅費	211	176	35	60062-159-24 小規模企業共済事業団出資金	250,000	200,000	50,000		
60062-213-09 庁費	547,667	462,421	85,246						
60062-215-14 中小企業統計調査委託費	78,582	56,244	22,338						

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-159-24	商工組合中央金 庫出資金	4,000,000	5,000,000	1,000,000		計	102,225,528	81,632,995	20,592,533

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	98 通商産業局一般行政に必要な経費	8,397,685	7,515,703	881,982	「通商産業省設置法」第 27 条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		98 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	176,293	168,545	7,748	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための (1) 「農村地域工業導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 工業用水の確保のための水資源開発、工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化並びに造水事業促進のための調査
		98 産業公害対策に必要な経費	357,855	298,633	59,222	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	174,603	150,775	23,828	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等
		062 商工鉦業統計調査費	98 商工鉦業統計調査に必要な経費	230,764	182,116	48,648
		通商産業局計	9,337,200	8,315,772	1,021,428	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061 通商産業局	9,106,436	8,133,656	972,780	98062-213-09 産業公害防止対策調査費	243,158	208,127	35,031	
98062-211-02 職員基本給	4,581,330	4,241,279	340,051	98062-213-09 資格検定国家試験費	55,831	41,214	14,617	
98062-211-03 職員諸手当	2,306,135	2,127,595	178,540	98062-213-09 土地建物借料	19,255	16,785	2,470	
98062-211-04 超過勤務手当	351,798	256,466	95,332	98062-213-09 各所修繕	26,895	23,882	3,013	
98062-211-05 委員手当	6,589	6,186	403	98199-233-09 自動車重量税	1,168	959	209	
98062-211-05 常勤職員給与	14,638	12,892	1,746	98062-224-15 施設整備費	12,033	13,013	980	
98062-211-05 非常勤職員手当	31,235	25,619	5,616	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	4,089	5,170	1,081	
98062-261-05 児童手当	4,992	3,280	1,712	98062-219-17 交際費	1,027	976	51	
98062-219-06 諸謝金	102,384	52,021	50,363	062 商工鉱業統計調査費	230,764	182,116	48,648	
98062-212-08 職員旅費	213,886	183,221	30,665	98062-211-05 統計調査員手当	187,142	142,783	44,359	
98062-212-08 電気施設検査等旅費	76,901	60,798	16,103	98062-219-06 諸謝金	287	273	14	
98062-212-08 委員等旅費	49,073	27,776	21,297	98062-212-08 職員旅費	10,759	9,532	1,227	
98062-212-08 参考人旅費	39	32	7	98062-212-08 委員等旅費	2,551	1,894	657	
98062-213-09 庁費	856,711	684,580	172,131	98062-213-09 庁費	30,025	27,634	2,391	
98062-213-09 工業用水調査費	147,269	141,785	5,484	計	9,337,200	8,315,772	1,021,428	



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	98 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	814,469	758,766	55,703	「通商産業省設置法」第 32 条の規定による鉱山保安監督局、 鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		98 鉱山保安対策に必要 な経費	221,691	190,759	30,932	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	1,036,160	949,525	86,635	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,036,160	949,525	86,635	98062-212-08 職 員 旅 費	6,943	5,858	1,085
98062-211-02 職 員 基 本 給	484,522	456,173	28,349	98062-212-08 鉱山保安監督旅 費	81,361	67,384	13,977
98062-211-03 職 員 諸 手 当	256,749	235,493	21,256	98062-212-08 委 員 等 旅 費	4,828	3,459	1,369
98062-211-04 超 過 勤 務 手 当	33,461	32,029	1,432	98062-212-08 参 考 人 旅 費	666	555	111
98062-211-05 委 員 手 当	3,600	2,925	675	98062-213-09 庁 費	158,823	141,097	17,726
98062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,560	1,211	349	98062-213-09 土 地 建 物 借 料	2,434	2,419	15
98089-261-05 児 童 手 当	260	240	20	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	167	150	17
98062-219-06 諸 謝 金	700	450	250	98062-219-17 交 際 費	86	82	4

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>製革技術開発委託費</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金 海外市場調査等事業費補助金 アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>造水促進対策費補助金 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金</p> <p>製革業公害対策費補助金</p> <p>伝統的工芸品産業振興費補助金 (伝統的工芸品産業技術保存・研修 事業費補助金に係るものに限る。)</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 海外経済協力費補助金 海外貿易開発事業費補助金 工業再配置促進対策費のうち 工業再配置促進費補助金  民間輸送機振興開発費のうち 民間輸送機開発費補助金  電子計算機産業振興対策費のうち 電子計算機等開発促進費補助金  情報処理振興対策費のうち 医療情報システム開発委託費 情報処理振興事業協会事業費補助金 生活映像情報システム開発事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査研究上の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発目標の流動性、開発方式の選定、部品の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>工業技術院</p> <p>資源エネルギー庁</p>	<p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 鉱工業技術振興費のうち            試験所特別研究費            試験所研究設備整備費            重要技術研究開発費補助金            大型工業技術研究開発費のうち            研究開発費            研究開発委託費            大型工業技術研究施設費            新エネルギー技術研究開発費のうち            研究開発費            研究開発委託費            新エネルギー技術研究施設費            工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 資源エネルギー庁のうち            地熱開発調査委託費</p> <p>地下資源対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>中 小 企 業 庁</p>	<p>広 域 地 質 構 造 調 査 委 託 費                      金 鉱 山 地 質 鉱 床 調 査 委 託 費                      地 下 資 源 探 鉱 費 等 補 助 金                      亜 炭 鉱 業 坑 道 掘 進 費 等 補 助 金</p> <p>(項) 中 小 企 業 対 策 費 の うち</p> <p>中 小 企 業 指 導 事 業 費 補 助 金 ( 沖 縄 県                      工 業 試 験 場 施 設 整 備 費 補 助 、 技 術 改                      善 費 補 助 及 び 中 小 企 業 振 興 事 業 団 技                      術 開 発 事 業 に 係 る も の に 限 る 。 )</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	工業用水道事業 費補助	2,931,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 工業用水道事業 費  (目) 工業用水道事業 費補助	1,245,000	1,686,000	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
工業技術院	太陽エネルギー 新利用方式研究 用の太陽炉試作	171,488	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 新エネルギー技 術研究開発費  (目) 研 究 開 発 費	57,163	114,325	太陽エネルギー新利用方式研究用の太陽炉の試作には、多くの日数を要するため



組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
通商産業本省													
通商産業本省		外 3(3箇月) 内 29(9箇月) 2,064											3,530,799
特 別 職		4											12,261
	大臣	1											
	政務次官	2											
	秘書官	1											
一 般 職		外 3(6箇月) 内 29(9箇月) 2,060											3,518,538
	指定職俸給表	18											98,891
	事務次官	1											
	官房長、局長	8											
	通商産業審議官	1											
	部長、局次長	5											
	審議官	3											
	行政職俸給表(一)	外 3 内 28 1,916			内 1 94		273	内 5 371	外 2 内 16 451	内 3 312	内 2 248	外 1 内 1 120	3,269,315
	課長	83		45	38								
	室長	内 1 2			内 1 2								
	課長補佐	内 5 297			47		192	内 5 58					
	係長	外 2 内 15 686							外 2 内 12 342	内 3 77			
	主任	78							65	13			
	参事官	3		2	1								
	専門職	内 3 194			4		78	45	内 3 38	29			



684 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	通商産業研修所主幹	1			1										
	同 課 長	2					2								
	同 係 長	4							4						
	計量教習所長	1			1										
	計量教習所教官	2					1	1							
	同 係 長	内 2							内 1	2					
	一 般 職 員	外 1 内 3 561										193	内 2 248	外 1 内 1 120	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 1 117	1	11	47		51	内 1 7	-						138,232
	医療職俸給表(一)														
	医 師	2		-	-		2	-							4,148
	医療職俸給表(二)	2	-	-	1		-	1	-	-					3,209
	薬 劑 師	1			1										
	歯 科 技 工 士	1						1							
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	5	-	-	1		4	-							4,743
通商産業本省検査機関															
通商産業本省検査所															
一 般 職		内 1(9箇月) 644 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)													1,089,005
	指定職俸給表														
	工業品検査所長	1													4,516
	行政職俸給表(一)	内 1 613		1	14		39	119	256	97	内 1 71		16		1,053,280





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長	内 2 28		7	内 2 21										
	課長補佐	外 1 内 1 26			5		外 1 内 1 15	6							
	係長	外 2 内 1 31						8	外 2 内 1 20	3					
	主任	5							5						
	専門職	内 14 106			2		27	内 3 31	内 7 29	内 4 17					
	一般職員	内 1 34									1	24	内 1 9		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9	-	1	5		3	-	-						
工業技術院試験研究所															
一般職	内 40(9箇月) 3,899														6,982,708
指定職俸給表	14														80,963
研究所長	7														
試験所長	3														
調査所長	1														
研究所次長	2														
試験所次長	1														
行政職俸給表(一)	922	1	15		49	101	279	216	177	84					1,592,565
〔計量研究所〕	113		2		9	10	42	20	21	9					
部長	1		1												
課長	4					4									
課長補佐	2						2								
係長	13						4	9							
主任	8							6	2						

688 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	3						3						
	技術職員	14							12	2				
	支所長	3			1		2							
	支所課長	4					3	1						
	同係長	15							15					
	一般職員	46								16	21	9		
	〔機械技術研究所〕	78			1		4	6	19	26	15	7		
	部長	1			1									
	課長	4					4							
	課長補佐	3						3						
	係長	12						2	10					
	主任	9							8	1				
	専門職	1						1						
	技術職員	1							1					
	一般職員	47								25	15	7		
	〔東京工業試験所〕	88		1			4	9	25	28	12	9		
	部長	1		1										
	課長	4					4							
	課長補佐	5						5						
	係長	17						3	14					
	主任	12							9	3				
	専門職	1						1						
	技術職員	2							2					
	一般職員	46								25	12	9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔大阪工業技術試験所〕	45			1		3	3	15	10	5	8	
	部長	1			1								
	課長	3					3						
	課長補佐	2						2					
	係長	9						1	8				
	主任	6							5	1			
	技術職員	2							2				
	一般職員	22								9	5	8	
	〔名古屋工業技術試験所〕	52			1		4	4	17	13	10	3	
	部長	1			1								
	課長	4					4						
	課長補佐	2						2					
	係長	12						2	10				
	主任	6							4	2			
	技術職員	3							3				
	一般職員	24								11	10	3	
	〔微生物工業技術研究所〕	17			1			4	4	2	2	4	
	課長	1			1								
	課長補佐	2						2					
	係長	4						1	2	1			
	主任	2							2				
	専門職	1						1					
	一般職員	7								1	2	4	
	〔繊維高分子材料研究所〕	22			1		2	2	9	1	5	2	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	4						4						
	係長	24						5	19					
	主任	21							15	6				
	専門職	3						3						
	支所課長	1						1						
	同係長	2							2					
	一般職員	89								41	33	15		
	〔製品科学研究所〕	31			1		2	3	11	3	10	1		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	1						1						
	係長	7						1	6					
	主任	3							3					
	専門職	2						1	1					
	技術職員	1							1					
	一般職員	14								3	10	1		
	〔公害資源研究所〕	83			1		6	8	23	15	21	9		
	部長	1			1									
	課長	4					4							
	課長補佐	4						4						
	係長	14						3	11					
	主任	10							7	3				
	専門職	1						1						
	技術職員	1							1					



692 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所課長	2					2							
	同係長	4							4					
	一般職員	42								12	21	9		
	〔北海道工業開発試験所〕	23			1		2	1	5	10	2	2		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	係長	6						1	5					
	技術職員	1								1				
	一般職員	13								9	2	2		
	〔九州工業技術試験所〕	18			1			2	2	5	8			
	課長	1			1									
	課長補佐	2						2						
	係長	4							2	2				
	一般職員	11								3	8			
	〔四国工業技術試験所〕	8					1	1	4	1	1			
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	主任	2							2					
	一般職員	2								1	1			
	〔東北工業技術試験所〕	13			1			1	7	3		1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	29			29									
	研究員	内 1 23					内 1 23							
	研究補助員	10						10						
	〔九州工業技術試験所〕	内 2 67		9	18		内 2 29	11						
	所長	1		1										
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	18			18									
	研究員	内 2 29					内 2 29							
	研究補助員	11						11						
	〔四国工業技術試験所〕	内 2 33		7	11		内 2 15							
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	11			11									
	研究員	内 2 15					内 2 15							
	〔東北工業技術試験所〕	内 1 35		6	8		内 1 21							
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	内 1 21					内 1 21							
	〔中国工業技術試験所〕	内 3 37		4	内 1 7		内 2 23	3						
	所長	1		1										
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	内 1 7			内 1 7									
	研究員	内 2 23					内 2 23							

698 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	3						3						
	医療職俸給表(三)	5	-	-	-			5	-					6,989
	〔機械技術研究所〕													
	看護婦	1						1						
	〔地質調査所〕													
	看護婦	1						1						
	〔電子技術総合研究所〕													
	看護婦	3						3						
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		内 23(9箇月) 349												541,430
	指定職俸給表	6												32,808
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 23 336		9	内 2 25		内 2 59	内 7 87	内 10 77	内 2 53	25	1		500,682
	課長	内 1 21		9	内 1 12									
	課長補佐	内 6 66			8		内 2 32	内 4 26						
	係長	内 11 127						31	内 9 60	内 2 36				
	主任	3							3					
	参事官	内 1 1			内 1 1									
	公益事業監査官	16			1		9	6						
	電気工作物検査官	27			1		4	8	9	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	ガス工作物検査官	2						1	1					
	専門職	4 35			2		14	内 3 15	内 1 4					
	一般職員	38								12	25	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	-	1	3		3	-	-					7,940
特許庁														
特許庁														
一般職		外 内 1(6箇月) 30(9箇月) 2,220												3,501,451
	指定職俸給表	7												32,768
	長官	1												
	特許技監	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 内 1 30 2,144			内 2 141		246	内 2 419	内 2 349	内 3 446	267	外 内 1 21 256		3,348,503
	部長	1		1										
	課長	14		6	8									
	課長補佐	内 2 57			4		25	内 2 28						
	係長	内 5 125						14	内 2 78	内 3 33				
	主任	20							15	5				
	研修所長	1		1										
	研修所幹事	1			1									
	工場長	1					1							
	審判長	59		12	47									
審判官	125			37		80	8							





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	技能労務職員	12	-	1	6		4	1	-						13,249
通商産業局															
通商産業局															
一般職		内 25(9箇月) 2,382													4,262,301
	指定職俸給表														
	局長	7													37,243
	行政職俸給表(一)	内 25 2,242		11	47		147	578	内 19 644	内 2 508	内 4 306		1		4,027,554
	局長	1		1											
	部長	36		10	26										
	部次長	8			8										
	課長	178			10		135	33							
	課長補佐	198						198							
	係長	内 18 642						45	内 16 465	内 2 22					
	主任	103							75	28					
	公益事業監査官	44					3	38	3						
	火薬類、高圧ガス取締官	内 3 29						23	内 3 6						
	航空機工場検査官	4						3	1						
	鉱物分析官	19						18	1						
	電気工作物検査官	51					3	33	15						
	ガス工作物検査官	13						4	9						
	工業標準審査官	32						24	8						
	商品取引所検査官	4						3	1						
	鉱業審査官	14						7	7						
	公害専門職	20						8	12						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	鉱務監督管理官	7			7										
	鉱山保安監督局課長	4					4								
	鉱山保安監督部長	6		1	5										
	鉱山保安監督部課長	19					14	5							
	同課長補佐	3						3							
	同係長	18						8	8	2					
	同主任	5							5						
	鉱山保安監督事務所長	1					1								
	鉱山保安監督事務所課長	1						1							
	鉱山保安職	161						2	73	30	56				
	一般職員	16									1	2	13		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7						1	2	1	1	1	1		
	鉱山保安監督事務所長	1					1								
	鉱山保安監督事務所課長	1						1							
	鉱山保安職	3						1	1	1					
	一般職員	2										1	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3	-	-	3		-	-	-						965

## 昭 和 50 年 度 運 輸 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	699,783,479	661,726,660	38,056,819
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	8,774,057	6,616,169	2,157,888
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	343,975	353,023	9,048
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	13,415,000	13,071,583	343,417
43 港湾漁港空港整備事業費	133,725,973	141,789,224	8,063,251
小 計	147,140,973	154,860,807	7,719,834
49 災害復旧等事業費	2,212,600	2,434,289	221,689
計	149,353,573	157,295,096	7,941,523
98 その他の事項経費	541,311,874	497,462,372	43,849,502

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	98 運輸本省一般行政に必要な経費	23,113,751	19,230,452	3,883,299	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 物流施設整備費補助に必要な経費	125,000	100,000	25,000	主要交通拠点におけるトラックターミナル、流通倉庫等の物流施設の整備を行う者に対する事業費の一部補助
		98 地方バス路線維持費補助に必要な経費	5,782,712	2,194,099	3,588,613	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	242,671	216,583	26,088	1 青少年旅行村の施設の整備 2 観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		98 国際会議等に必要な経費	570,283	482,818	87,465	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担等
		98 情報管理に必要な経費	340,800	311,598	29,202	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		98 審議会に必要な経費	21,470	20,513	957	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 運輸研修所に必要な経費	53,730	42,161	11,569	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		98 航空事故調査委員会に必要な経費	36,042	14,716	21,326	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	166,241	147,350	18,891	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等の日本 国有鉄道無賃乗車 船費の国庫負担に 必要な経費	343,975	353,023	9,048	「戦傷病者特別援護法」第 23 条第 3 項の規定による日本国有 鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫 負担
		98 自動車損害賠償責 任再保険等業務取 扱費財源繰入れに 必要な経費	1,252,343	776,734	475,609	1 「自動車損害賠償保障法」に基づく (1) 国が行う再保険事業及び保険事業の業務費の財源の 自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ (2) 国が行う自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ 事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害 賠償責任再保険特別会計への繰入れ 2 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の 財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		98 日本自動車ターミ ナル株式会社出資 に必要な経費	550,000	500,000	50,000	大都市におけるトラック輸送の合理化に資するためのトラッ クターミナル事業を行う特殊法人日本自動車ターミナル株式 会社に対する出資
		98 木船再保険業務取 扱費財源繰入れに 必要な経費	0	11,767	11,767	前年度限りの経費
	002 海運助成費	98 外航船舶建造融資 利子補給に必要な 経費	13,558,429	14,426,502	868,073	1 改正前の「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」第 2 条の規定による利子補給契約に基づく市中金融機関に対 する利子補給 2 廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子 補給臨時措置法」第 1 条の規定による利子補給契約の基 づく日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 2 条の規定に よる利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行 に対する利子補給

運  
輸

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 内航船質改善利子補給に必要な経費	2,788	6,229	3,441	「船舶整備公団法」第 27 条の 2 の規定による老朽貨物船等の解撤等を行った内航海運業者等への融資についての船舶整備公団に対する利子補給
		98 離島航路整備費補助に必要な経費	1,347,380	897,797	449,583	「離島航路整備法」第 3 条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
		98 船舶整備公団事務費補助に必要な経費	10,575	14,716	4,141	船舶整備公団に対する内航船質改善のため必要な事務費の補助
		98 三国間航路開発助成に必要な経費	0	64,250	64,250	前年度限りの経費
	021 木船再保険特別会計整理諸費	98 木船再保険特別会計の廃止整理に伴う積立金の交付等に必要な経費	188,104	0	188,104	「船主相互保険組合法の一部を改正する等の法律」に基づく小型船相互保険組合に対する旧木船再保険特別会計の積立金の交付等
	004 日本国有鉄道事業助成費	98 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	114,173,120	90,548,226	23,624,894	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するための同鉄道に対する昭和 40 年度以降の工事資金に係る費用の一部補助
		98 日本国有鉄道財政再建債利子補給に必要な経費	41,620,600	30,497,327	11,123,273	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するための同鉄道に対する日本国有鉄道財政再建債に係る支払利子の補給
		98 日本国有鉄道特別利子補給に必要な経費	42,125,576	26,826,204	15,299,372	1 運賃改定の実施期日の修正等に伴い見込まれた昭和 48 年度及び昭和 49 年度における運輸収入の減収相当額等を補てんするため日本国有鉄道が追加して借り入れた借入金等に係る支払利子の補給 2 昭和 50 年度において見込まれる収入不足相当額を補てんするため日本国有鉄道が借り入れる借入金に係る支払利子の補給



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	500,000	500,000	0	営業線の廃止、駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための日本国有鉄道及び関係市町村に対する交付金
		98 日本国有鉄道建設事業出資に必要な経費	70,000,000	113,000,000	43,000,000	日本国有鉄道の財政基盤の強化に資するとともに、鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本国有鉄道に対する出資
	003 日本鉄道建設公団事業助成費	98 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	11,347,808	8,214,496	3,133,312	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		98 日本鉄道建設公団事業費補助に必要な経費	10,040,453	6,679,435	3,361,018	1 日本鉄道建設公団が無償で貸し付ける鉄道施設の減価償却費相当額の同公団に対する補助 2 日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道及び津軽海峡線の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		98 日本鉄道建設公団建設事業出資に必要な経費	54,900,000	53,100,000	1,800,000	鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本鉄道建設公団に対する出資
	020 本州四国連絡橋公団事業助成費	98 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	468,238	277,889	190,349	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		98 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	794,500	840,000	45,500	本州四国連絡鉄道建設に要する資金の一部としての本州四国連絡橋公団に対する出資
	005 地方鉄道軌道整備助成費	98 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	1,203,456	664,604	538,852	1 「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2 地方鉄道軌道の近代化を促進するための欠損地方鉄道軌道業者に対する近代化設備整備費の一部補助
		98 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	235,200	235,200	0	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助

運  
輸

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	29,237,032	22,661,731	6,575,301	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		98 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	144,831	60,176	84,655	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
006	観光事業費	98 国際観光事業費補助に必要な経費	1,491,823	1,344,710	147,113	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
007	港湾等事業指導監督費	98 港湾等事業指導監督に必要な経費	145,828	128,096	17,732	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
008	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	13,387,000	13,030,800	356,200	1 高知港における海岸保全施設の整備を図るため国が施行する突堤の新設、改良工事等 2 港湾における海岸保全施設等の整備を図るため海岸管理者又は地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 3 港湾における海岸の環境整備を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和49年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
009	海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	28,000	40,783	12,783	高知港海岸事業の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
010	港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	96,816,105	104,555,954	7,739,849	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 外貿埠頭公 団出資	43 外貿埠頭公団出資 に必要な経費	1,900,000	1,900,000	0	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団が施行する外航コン テナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部 としての両公団に対する出資
	012 空港整備事 業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	20,064,066	24,466,827	4,402,761	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入 相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料 税財源空港 整備事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	14,945,802	10,866,443	4,079,359	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 50 年度において見込 まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定め る控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興 法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置 法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備 事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	014 港湾施設災 害復旧事業 費	49 港湾施設災害復旧 事業に必要な経費	2,205,500	2,413,909	208,409	昭和 49 年以前及び昭和 50 年の発生に係る台風、豪雨等によ る港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 港湾管理者又は地方公共団体が施行する災害復旧事業の 費用の一部補助
	015 港湾災害復 旧事業工事 諸費	49 港湾災害復旧事業 工事諸費に必要な 経費	2,000	2,232	232	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計 の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	016 港湾施設災 害関連事業 費	49 港湾施設災害関連 事業に必要な経費	5,100	18,148	13,048	1 港湾管理者又は地方公共団体が施行する港湾施設等の災 害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 48 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
		運 輸 本 省 計	575,488,332	552,684,498	22,803,834	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 運輸本省	32,599,018	24,401,814	8,197,204	98016-212-08 委員等旅費	10,176	8,597	1,579	
98016-211-02 職員基本給	3,115,450	2,839,698	275,752	98016-212-08 参考人等旅費	809	674	135	
98016-211-03 職員諸手当	1,605,106	1,355,922	249,184	98016-222-08 施設施工旅費	0	53	53	
98016-211-04 超過勤務手当	329,374	310,530	18,844	98016-213-09 庁費	843,814	601,288	242,526	
98016-211-05 委員手当	11,381	11,472	91	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,356	1,171	185	
98016-211-05 常勤職員給与	14,650	10,785	3,865	98016-213-09 船員手帳作成費	8,102	4,814	3,288	
98016-211-05 非常勤職員手当	34,407	24,528	9,879	98063-213-09 統計庁費	39,016	41,128	2,112	
98016-211-05 休職者給与	33,268	27,230	6,038	98063-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	299,580	299,580	0	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	62,230	34,494	27,736	98063-213-09 電子計算機借料	193,378	188,191	5,187	
98016-261-05 公務災害補助費	29,264	17,486	11,778	98016-213-09 土地建物借料	6,899	6,781	118	
98016-211-05 退職手当	8,622,213	6,816,651	1,805,562	98016-213-09 各所修繕	62,845	55,856	6,989	
98089-261-05 児童手当	4,264	4,040	224	98199-233-09 自動車重量税	901	771	130	
98016-219-06 諸謝金	33,592	23,921	9,671	98016-223-09 施設施工庁費	0	40	40	
98016-212-08 職員旅費	99,704	86,771	12,933	98016-215-14 工業標準規格原 案作成委託費	746	709	37	
98063-212-08 航空機及船舶検 査旅費	5,963	5,238	725	98063-215-14 港湾統計調査委 託費	59,688	50,723	8,965	
98016-212-08 研修旅費	38,791	31,888	6,903	98062-215-14 観光統計調査委 託費	2,587	2,567	20	
98016-212-08 赴任旅費	160,579	117,640	42,939	98016-215-14 旅行業者登録等 事務委託費	5,490	5,111	379	
98016-212-08 外国旅費	91,002	85,044	5,958	98016-215-14 運輸経済調査委 託費	32,736	27,532	5,204	
98016-212-08 外国留学旅費	13,861	10,399	3,462					

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-215-14	ユースホステル センター業務委 託費	23,917	18,350	5,567	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	5,065	5,190	125
98016-215-14	低公害交通機関 開発調査委託費	22,366	9,813	12,553	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-224-15	施 設 整 備 費	9,516	11,560	2,044	98016-236-22	自動車損害賠償 責任再保険特別 会計へ繰入	367,654	333,021	34,633
13063-245-16	科学技術応用研 究費補助金	166,241	147,350	18,891	98016-236-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	884,689	443,713	440,976
98063-245-16	地方バス路線維 持費補助金	5,782,712	2,194,099	3,588,613	98016-236-22	木船再保険特別 会計へ繰入	0	11,767	11,767
98072-225-16	青少年旅行村施 設整備費補助金	64,000	64,000	0	98063-159-24	日本自動車ター ミナル株式会社 出資金	550,000	500,000	50,000
98063-245-16	海外技術協力振 興事業費補助金	18,312	17,090	1,222	98063-159-24	小型船舶検査機 構出資金	40,000	30,000	10,000
98016-245-16	大都市バス運行 対策費補助金	176,912	130,764	46,148	002	海 運 助 成 費	14,919,172	15,409,494	490,322
98072-225-16	観光レクリエー ション地区施設 整備費補助金	172,000	148,000	24,000	98063-245-16	離島航路補助金	1,347,380	897,797	449,583
98016-225-16	物流施設整備費 補助金	125,000	100,000	25,000	98063-245-16	船舶整備公団事 務費補助金	10,575	14,716	4,141
98063-225-16	小型船舶操縦士 実技試験用舟艇 購入費補助金	0	32,000	32,000	98063-245-16	外航船舶建造融 資利子補給金	13,558,429	14,426,502	868,073
98063-225-16	沖縄国際海洋博 覧会輸送対策費 補助金	0	195,000	195,000	98063-245-16	内航船質改善利 子補給金	2,788	6,229	3,441
29099-265-16	戦傷病者等無賃 乗車船負担金	343,975	353,023	9,048	98063-245-16	三国間航路開発 助成金	0	64,250	64,250
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	7,449,241	6,104,907	1,344,334	021	木船再保険特別会計 整理諸費	188,104	0	188,104
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3,844	4,449	605	98063-295-16	清 算 交 付 金	141,782	0	141,782
98016-295-16	国際民間航空機 構等分担金	454,062	388,895	65,167	98063-299-18	利 益 還 付 金	36,280	0	36,280
98016-295-16	世界気象機関等 拠出金	62,340	45,743	16,597	98063-299-18	払 戻 金	327	0	327
98016-219-17	交 際 費	3,850	3,657	193	98063-299-21	再 保 険 金	9,715	0	9,715
					004	日本国有鉄道事業助 成費	268,419,296	261,371,757	7,047,539

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道工事費補助金	114,173,120	90,548,226	23,624,894	98062-245-16	国際観光事業費補助金	1,491,823	1,344,710	147,113
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	500,000	500,000	0	007	港湾等事業指導監督費	145,828	128,096	17,732
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道財政再建債利子補給金	41,620,600	30,497,327	11,123,273	98059-219-06	諸 謝 金	258	177	81
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道特別利子補給金	42,125,576	26,826,204	15,299,372	98059-212-08	職 員 旅 費	78,601	70,043	8,558
98063-1 $\frac{5}{3}$ 9-24	日本国有鉄道出資金	70,000,000	113,000,000	43,000,000	98059-212-08	災 害 検 査 旅 費	9,478	7,898	1,580
003	日本鉄道建設公団事業助成費	76,288,261	67,993,931	8,294,330	98059-213-09	庁 費	57,491	49,978	7,513
98063-245-16	日本鉄道建設公団事業費補助金	10,040,453	6,679,435	3,361,018	008	海 岸 事 業 費	13,387,000	13,030,800	356,200
98063-245-16	日本鉄道建設公団補給金	11,347,808	8,214,496	3,133,312	41051-124-00	直轄海岸保全施設整備事業費	179,000	166,600	12,400
98063-159-24	日本鉄道建設公団出資金	54,900,000	53,100,000	1,800,000	41051-124-00	海岸事業調査費	120,000	110,000	10,000
020	本州四国連絡橋公団事業助成費	1,262,738	1,117,889	144,849	41051-125-00	海岸保全施設整備事業費補助	12,032,000	11,709,200	322,800
98052-245-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	468,238	277,889	190,349	41051-125-00	海岸環境整備事業費補助	269,000	242,000	27,000
98052-159-24	本州四国連絡橋公団出資金	794,500	840,000	45,500	41051-125-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	787,000	803,000	16,000
005	地方鉄道軌道整備助成費	30,820,519	23,621,711	7,198,808	009	海 岸 事 業 工 事 諸 費			
98063-246-16	地方鉄道軌道整備費補助金	1,203,456	664,604	538,852	41051-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	28,000	40,783	12,783
98063-225-16	踏切保安設備整備費補助金	235,200	235,200	0	010	港 湾 事 業 費			
98063-245-16	地下高速鉄道建設費補助金	29,237,032	22,661,731	6,575,301	43052-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	96,816,105	104,555,954	7,739,849
98063-245-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	144,831	60,176	84,655	011	外 貿 埠 頭 公 団 出 資	1,900,000	1,900,000	0
006	観 光 事 業 費				43052-159-00	京浜外貿埠頭公団出資金	900,000	950,000	50,000
					43052-159-00	阪神外貿埠頭公団出資金	1,000,000	950,000	50,000
					012	空 港 整 備 事 業 費			

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-136-00	空港整備特別会計へ繰入	20,064,066	24,466,827	4,402,761	015	港湾災害復旧事業工事諸費			
019	航空機燃料税財源空港整備事業費				49053-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	2,000	2,232	232
43052-236-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	14,945,802	10,866,443	4,079,359	016	港湾施設災害関連事業費	5,100	18,148	13,048
014	港湾施設災害復旧事業費	2,205,500	2,413,909	208,409	49053-125-00	港湾施設災害関連事業費補助	5,000	11,480	6,480
49053-124-00	直轄港湾災害復旧費	205,500	306,612	101,112	49053-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	100	6,668	6,568
49053-125-00	港湾施設災害復旧事業費補助	2,000,000	2,107,297	107,297		計	575,488,332	552,684,498	22,803,834

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	1,450,215	1,271,902	178,313	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	552,085	450,310	101,775	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	812,767	751,490	61,277	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	343,264	318,076	25,188	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	481,925	495,399	13,474	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	3,640,256	3,287,177	353,079	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	3,158,331	2,791,778	366,553	13063-212-08 職員旅費	15,731	12,729	3,002
13063-211-02 職員基本給	1,074,107	990,480	83,627	13063-212-08 受託研究旅費	5,118	4,861	257
13063-211-03 職員諸手当	575,016	520,589	54,427	13063-212-08 研修旅費	121	101	20
13063-211-04 超過勤務手当	55,160	50,677	4,483	13063-212-08 外国旅費	2,087	1,139	948
13063-211-05 非常勤職員手当	657	508	149	13063-212-08 講師旅費	199	171	28
13089-261-05 児童手当	1,872	1,680	192	13063-213-09 庁 費	43,395	36,218	7,177
13063-219-06 諸 謝 金	811	634	177	13063-213-09 試験研究費	941,604	845,209	96,395



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-213-09 受託研究費	4,902	4,794	108	13063-224-15 航空機購入費	178,186	111,078	67,108
13063-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	147	0	147	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,068	1,329	261
13063-213-09 土地建物借料	213	213	0	022 運輸本省試験研究所 施設費	481,925	495,399	13,474
13063-213-09 各所修繕	52,013	49,205	2,808	13063-122-08 施設施工旅費	2,010	2,370	360
13063-213-09 電子計算機借料	205,146	159,338	45,808	13063-123-09 施設施工庁費	1,540	1,813	273
13063-213-09 電子計算機借料	205,146	159,338	45,808	13063-124-15 施設整備費	478,375	491,216	12,841
13199-233-09 自動車重量税	778	825	47	計	3,640,256	3,287,177	353,079

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	98 海技大学校に必要な経費	607,639	463,656	143,983	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための 1 海技大学校の運営 2 施設の整備
		98 航海訓練所に必要な経費	5,297,511	3,880,851	1,416,660	商船大学及び商船高等専門学校の学生に対し、航海訓練を実施するための 1 航海訓練所の運営 2 練習船の代船建造
		98 海員学校に必要な経費	1,107,397	1,028,900	78,497	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		98 航空大学校に必要な経費	2,520,481	2,411,709	108,772	航空機操縦士の養成を行うための 1 航空大学校の運営 2 施設の整備
		運輸本省教育機関計	9,533,028	7,785,116	1,747,912	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	9,533,028	7,785,116	1,747,912	98089-261-05 児童手当	3,588	3,660	72
98063-211-02 職員基本給	2,216,725	2,113,237	103,488	98063-219-06 諸謝金	14,987	7,574	7,413
98063-211-03 職員諸手当	1,240,963	1,100,468	140,495	98063-212-08 職員旅費	55,149	39,183	15,966
98063-211-04 超過勤務手当	216,669	201,528	15,141	98063-222-08 施設施工旅費	521	622	101
98063-211-05 常勤職員給与	2,852	2,045	807	98063-212-08 外国旅費	6,885	6,689	196
98063-211-05 非常勤職員手当	70,182	57,457	12,725	98063-212-08 航海日当食卓料	482,761	335,093	147,668

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-212-08 講師旅費	682	0	682	98063-215-14 教育訓練委託費	244,733	663,077	418,344
98063-213-09 校 費	655,558	543,198	112,360	98063-224-15 施設整備費	81,487	85,643	4,156
98063-213-09 航空機及船舶運 航費	2,062,617	1,296,325	766,292	98063-224-15 船舶改修費	123,500	149,749	26,249
98063-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	962	962	0	98063-224-15 船舶購入費	23,109	23,109	0
98063-223-09 施設施工庁費	397	475	78	98063-224-15 船舶建造費	1,913,692	869,654	1,044,038
98063-213-09 土地建物借料	5,841	983	4,858	98063-224-15 機械購入費	102,234	48,328	53,906
98063-213-09 各所修繕	4,069	1,964	2,105	98063-224-15 航空機購入費	0	230,923	230,923
98199-233-09 自動車重量税	379	677	298	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,358	2,371	13
				98063-219-17 交際費	128	122	6

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海 運 局	041 海 運 局	98 海運局一般行政に必要な経費	6,277,612	5,746,382	531,230	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理  1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査	
		98 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	87,503	70,086	17,417		
		海 運 局 計	6,365,115	5,816,468	548,647		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 海 運 局	6,365,115	5,816,468	548,647	98063-212-08 航海日当食卓料	1,896	1,326	570
98063-211-02 職員基本給	3,664,400	3,420,053	244,347	98063-212-08 講師等旅費	1,478	1,170	308
98063-211-03 職員諸手当	1,973,355	1,773,866	199,489	98063-212-08 参考人旅費	288	240	48
98063-211-04 超過勤務手当	172,123	147,280	24,843	98063-213-09 庁 費	297,254	256,934	40,320
98063-211-05 常勤職員給与	21,010	15,054	5,956	98063-213-09 土地建物借料	2,728	2,829	101
98063-211-05 非常勤職員手当	13,578	10,428	3,150	98063-213-09 船舶運航費	12,842	8,202	4,640
98063-211-05 統計調査員手当	6,480	4,944	1,536	98063-213-09 各所修繕	35,021	33,547	1,474
98089-261-05 児童手当	3,536	3,520	16	98199-233-09 自動車重量税	770	620	150
98063-219-06 諸謝金	1,560	1,146	414	98063-224-15 施設整備費	2,560	3,356	796
98063-212-08 職員旅費	77,805	67,940	9,865	98063-224-15 船舶購入費	9,606	6,791	2,815
98063-212-08 船舶検査旅費	58,180	49,160	9,020	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,546	4,163	617
98063-212-08 外国旅費	3,816	2,680	1,136	98063-219-17 交際費	1,283	1,219	64

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	98 港湾建設局一般行政に必要な経費	2,041,680	1,891,259	150,421	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港 湾 建 設 局	2,041,680	1,891,259	150,421	98059-213-09 庁 費	56,781	51,577	5,204
98059-211-02 職 員 基 本 給	1,228,516	1,136,779	91,737	98059-213-09 土 地 建 物 借 料	5,432	3,548	1,884
98059-211-03 職 員 諸 手 当	611,421	564,051	47,370	98059-213-09 各 所 修 繕	21,547	19,975	1,572
98059-211-04 超 過 勤 務 手 当	99,746	95,002	4,744	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	330	210	120
98059-211-05 常 勤 職 員 給 与	8,760	6,604	2,156	98059-224-09 施 設 整 備 費	0	5,090	5,090
98089-261-05 児 童 手 当	1,716	1,540	176	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,007	3,296	289
98059-212-08 職 員 旅 費	1,520	1,134	386	98059-219-17 交 際 費	641	609	32
98059-212-08 研 修 旅 費	2,263	1,844	419				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
陸 運 局	061 陸 運 局	98 陸運局一般行政に 必要な経費	3,751,550	3,070,243	681,307	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 陸 運 局	3,751,550	3,070,243	681,307	98063-212-08 委員等旅費	2,689	2,071	618
98063-211-02 職員基本給	2,106,146	1,682,628	423,518	98063-212-08 参考人等旅費	60	50	10
98063-211-03 職員諸手当	1,110,382	912,610	197,772	98063-213-09 庁 費	263,160	240,841	22,319
98063-211-04 超過勤務手当	79,331	70,968	8,363	98063-213-09 土地建物借料	949	949	0
98063-211-05 委員手当	1,482	1,193	289	98063-213-09 各所修繕	11,241	10,458	783
98063-211-05 統計調査員手当	92,899	70,878	22,021	98199-233-09 自動車重量税	1,410	1,010	400
98089-261-05 児童手当	1,768	1,680	88	98063-224-15 施設整備費	498	498	0
98063-219-06 諸謝金	11,813	9,781	2,032	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	838	1,156	318
98063-212-08 職員旅費	65,729	62,375	3,354	98063-219-17 交 際 費	1,155	1,097	58

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	98 地方航空局一般行政に必要な経費	680,059	618,594	61,465	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	680,059	618,594	61,465	98063-213-09 庁 費	30,558	26,322	4,236
98063-211-02 職員基本給	378,709	346,815	31,894	98062-213-09 通信業務庁費	400	380	20
98063-211-03 職員諸手当	215,677	193,996	21,681	98063-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	30	30	0
98063-211-04 超過勤務手当	40,297	37,959	2,338	98063-213-09 各所修繕	1,620	1,579	41
98089-261-05 児童手当	780	700	80	98199-233-09 自動車重量税	145	115	30
98063-212-08 職員旅費	4,576	4,094	482	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	986	1,069	83
98063-212-08 航空機検査旅費	6,024	5,291	733	98063-219-17 交 際 費	257	244	13

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	98 船員労働委員会に必要な経費	339,268	303,466	35,802	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	339,268	303,466	35,802	98016-212-08 外国旅費	701	666	35
98016-211-02 職員基本給	126,843	122,011	4,832	98016-212-08 委員旅費	11,560	9,202	2,358
98016-211-03 職員諸手当	73,191	69,990	3,201	98016-212-08 参考人等旅費	1,051	876	175
98016-211-04 超過勤務手当	4,865	4,754	111	98016-213-09 庁 費	14,743	10,972	3,771
98016-211-05 委員手当	100,362	79,798	20,564	98016-213-09 土地建物借料	2,341	1,951	390
98089-261-05 児童手当	104	180	76	98199-233-09 自動車重量税	60	0	60
98016-219-06 諸謝金	470	387	83	98016-219-17 交際費	642	610	32
98016-212-08 職員旅費	2,335	2,069	266				



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	98 海上保安庁一般行政に必要な経費	39,466,897	35,583,563	3,883,334	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		98 警備救難業務運営に必要な経費	9,468,518	8,234,227	1,234,291	海上における警備救難に関する業務運営
		98 水路業務運営に必要な経費	915,125	743,765	171,360	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		98 航路標識業務運営に必要な経費	1,937,481	1,540,474	397,007	燈台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		98 職員の教育訓練に必要な経費	214,902	135,624	79,278	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	98 海上保安官署施設整備に必要な経費	274,293	274,293	0	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	98 船艇の更新等に必要な経費	4,704,279	4,116,942	587,337	海上保安庁の老朽船艇の代替建造等
093 航路標識整 備費	98 航路標識整備に必要な経費	4,853,374	4,622,261	231,113	1 燈台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等	
		海上保安庁計	61,834,869	55,251,149	6,583,720	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	52,002,923	46,237,653	5,765,270	98014-211-05 非常勤職員手当	13,274	10,151	3,123
98014-211-02 職員基本給	23,222,561	21,009,692	2,212,869	98014-211-05 休職者給与	37,157	28,025	9,132
98014-211-03 職員諸手当	11,723,747	10,538,414	1,185,333	98014-211-05 国際機関等派遣職員給与	6,298	3,608	2,690
98014-211-04 超過勤務手当	2,870,242	2,670,620	199,622	98014-261-05 公務災害補償費	34,425	26,742	7,683
98014-211-05 常勤職員給与	61,608	45,522	16,086	98089-261-05 児童手当	28,236	27,240	996

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	16,350	15,304	1,046	98014-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通 信 専 用 料	441,314	442,767	1,453
98014-269-06 協力援助者災害 給付金	1,205	1,205	0	98014-213-09 被 服 費	89,617	75,708	13,909
98014-219-07 報 償 金	8,080	7,676	404	98014-213-09 航空機及船舶運 航費	5,839,012	4,786,413	1,052,599
98014-212-08 職 員 旅 費	283,684	213,253	70,431	98014-223-09 施設施工庁費	4,622	4,413	209
98014-212-08 活 動 旅 費	65,834	49,940	15,984	98014-213-09 土地建物借料	93,215	80,066	13,149
98014-212-08 研 修 旅 費	46,652	37,306	9,346	98014-213-09 各 所 修 繕	131,872	118,194	13,678
98014-222-08 施設施工旅費	6,044	5,769	275	98014-213-09 航路標識修繕費	310,817	237,604	73,213
98014-212-08 赴 任 旅 費	399,688	274,058	125,630	98014-213-09 搜 査 費	25,274	20,243	5,031
98014-212-08 外 国 旅 費	4,353	4,060	293	98014-213-09 被收容者等食糧 費	548	427	121
98014-212-08 外地抑留者引取 旅費	2,730	2,491	239	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	5,691	4,845	846
98014-212-08 航海日当食卓料	1,520,528	1,099,784	420,744	98014-213-09 電子計算機借料	195,884	182,027	13,857
98014-212-08 証 人 等 旅 費	186	155	31	98014-224-15 通信施設整備費	772,899	737,819	35,080
98014-213-09 庁 費	1,014,050	845,509	168,541	98014-224-15 船 舶 購 入 費	59,567	32,376	27,191
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165	98014-224-15 航空機購入費	433,496	723,902	290,406
98014-213-09 校 費	117,187	95,336	21,851	98014-224-15 航空機改装費	0	63,163	63,163
98014-213-09 通信業務庁費	317,215	264,208	53,007	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	34,510	33,063	1,447
98014-213-09 水路業務庁費	428,100	290,302	137,798	98014-215-16 水難救護等事務 取扱交付金	50	50	0
98014-213-09 航路標識庁費	1,017,881	783,847	234,034	98014-219-17 交 際 費	4,406	4,186	220
98014-213-09 装 備 費	290,974	319,027	28,053	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0
98014-213-09 弾 薬 費	10,635	10,103	532	094 海上保安官署施設費	274,293	274,293	0

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-122-08 施設施工旅費	2,116	2,116	0	98014-224-15 船舶建造費	4,669,908	4,086,861	583,047
98014-123-09 施設施工庁費	1,619	1,619	0	093 航路標識整備費	4,853,374	4,622,261	231,113
98014-124-15 施設整備費	270,558	270,558	0	98014-122-08 施設施工旅費	70,269	66,923	3,346
092 船舶建造費	4,704,279	4,116,942	587,337	98014-123-09 施設施工庁費	53,735	51,176	2,559
98014-222-08 職員旅費	21,482	18,801	2,681	98014-124-15 航路標識整備費	4,729,370	4,504,162	225,208
98014-223-09 庁 費	12,889	11,280	1,609	計	61,834,869	55,251,149	6,583,720

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	98 海難審判庁に必要な経費	1,063,236	973,157	90,079	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		98 海難審判理事所に必要な経費	23,004	20,024	2,980		
		海難審判庁計	1,086,240	993,181	93,059		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	1,086,240	993,181	93,059	98014-212-08 証 人 等 旅 費	2,271	1,816	455
98014-211-02 職 員 基 本 給	576,002	550,148	25,854	98014-213-09 庁 費	31,520	26,057	5,463
98014-211-03 職 員 諸 手 当	363,868	317,408	46,460	98014-213-09 審 判 庁 費	39,353	31,899	7,454
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	16,891	16,328	563	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	12,199	11,103	1,096
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,746	2,128	618	98014-213-09 各 所 修 繕	5,806	4,526	1,280
98089-261-05 児 童 手 当	884	800	84	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	90	270	180
98014-219-06 諸 謝 金	2,147	1,980	167	98014-224-15 施 設 整 備 費	0	627	627
98014-212-08 職 員 旅 費	2,067	1,814	253	98014-265-16 審 判 扶 助 費 補 助 金	1,200	1,200	0
98014-212-08 海 難 審 判 臨 検 旅 費	24,998	21,473	3,525	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	404	394	10
98014-212-08 研 修 旅 費	2,740	2,283	457	98014-219-17 交 際 費	513	487	26
98014-212-08 委 員 等 旅 費	541	440	101				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	98 気象庁一般行政に必要な経費	22,416,917	20,004,185	2,412,732	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		98 一般観測予報業務に必要な経費	4,824,771	4,145,729	679,042	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		98 海洋気象観測業務に必要な経費	591,244	417,804	173,440	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		98 航空気象業務に必要な経費	628,160	639,581	11,421	航空地方気象台、航空測候所等における航空気象業務
		98 高層気象観測業務に必要な経費	576,334	522,377	53,957	高層における気象観測業務
		98 農業気象業務に必要な経費	181,914	174,997	6,917	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		98 水害気象業務に必要な経費	216,979	196,404	20,575	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		98 気象大学校に必要な経費	90,240	77,442	12,798	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	2,388,125	1,241,373	1,146,752	静止気象衛星による気象観測業務及び通信業務を行うための機器の整備等
	113 気象官署施設費	98 気象官署施設整備に必要な経費	528,963	665,348	136,385	気象官署の庁舎等施設の整備
	115 静止気象衛星施設費	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	1,561,449	1,007,684	553,765	静止気象衛星業務の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	892,705	821,684	71,021	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
		13 静止気象衛星の研究に必要な経費	17,514	17,024	490	静止気象衛星とう載機器の研究	
		13 海底地震観測の研究に必要な経費	107,767	93,877	13,890	海底地震の常時観測方式の研究	
		気 象 庁 計	35,023,082	30,025,509	4,997,573		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 気 象 官 署	29,526,559	26,178,519	3,348,040	98191-212-08 赴 任 旅 費	142,522	106,537	35,985
98191-211-02 職 員 基 本 給	12,874,681	11,504,698	1,369,983	98191-212-08 外 国 旅 費	3,917	4,267	350
98191-211-03 職 員 諸 手 当	6,704,589	5,890,247	814,342	98191-212-08 委 員 等 旅 費	84	83	1
98191-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,654,715	1,529,584	125,131	98191-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	78,849	58,372	20,477
98191-211-05 委 員 手 当	314	299	15	98191-213-09 庁 費	562,809	476,690	86,119
98191-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	16,873	13,023	3,850	98191-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,205	1,040	165
98191-211-05 休 職 者 給 与	22,154	24,203	2,049	98191-213-09 校 費	49,153	43,663	5,490
98191-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	16,980	11,876	5,104	98191-213-09 通 信 業 務 庁 費	723,490	690,286	33,204
98089-261-05 児 童 手 当	18,980	16,800	2,180	98191-213-09 観 測 予 報 庁 費	2,968,051	2,804,452	163,599
98191-219-06 諸 謝 金	84,375	82,873	1,502	98191-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 3-09 通 信 専 用 料	1,702,748	1,139,111	563,637
98191-212-08 職 員 旅 費	211,392	171,694	39,698	98191-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 3-09 船 舶 気 象 通 報 料	52,481	53,300	819
98191-212-08 研 修 旅 費	33,261	27,717	5,544	98191-223-09 施 設 施 工 庁 費	89	97	8
98191-222-08 施 設 施 工 旅 費	116	126	10	98191-213-09 土 地 建 物 借 料	22,751	28,916	6,165

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98191-213-09 電子計算機等借料	1,204,052	1,204,052	0	98191-124-15 施設整備費	510,548	639,423	128,875
98191-213-09 船舶運航費	209,316	140,623	68,693	98191-194-15 不動産購入費	11,375	17,260	5,885
98191-213-09 各所修繕	127,318	113,750	13,568	115 静止気象衛星施設費	1,561,449	1,007,684	553,765
98199-233-09 自動車重量税	3,285	3,149	136	13191-122-08 施設施工旅費	11,920	6,784	5,136
98191-224-15 通信施設整備費	14,832	14,832	0	13191-123-09 施設施工庁費	19,469	43,374	23,905
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	20,236	21,265	1,029	13191-124-15 施設整備費	1,530,060	867,526	662,534
98191-219-17 交際費	941	894	47	13191-194-15 不動産購入費	0	90,000	90,000
114 静止気象衛星業務費	2,388,125	1,241,373	1,146,752	112 気象研究所	1,017,986	932,585	85,401
13191-219-06 諸謝金	685	478	207	13073-211-02 職員基本給	428,001	403,288	24,713
13191-212-08 職員旅費	3,920	3,179	741	13073-211-03 職員諸手当	228,116	200,407	27,709
13191-222-08 施設施工旅費	11,468	4,862	6,606	13073-211-04 超過勤務手当	19,055	19,076	21
13191-212-08 外国旅費	22,086	20,296	1,790	13089-261-05 児童手当	260	300	40
13191-213-09 庁費	732,592	577,280	155,312	13073-219-06 諸謝金	45	38	7
13191-223-09 施設施工庁費	8,776	3,718	5,058	13073-212-08 職員旅費	7,532	7,529	3
13191-213-09 土地建物借料	36,739	22,829	13,910	13073-212-08 外国旅費	1,993	2,566	573
13191-213-09 電子計算機等借料	104,215	0	104,215	13073-213-09 庁費	10,058	8,033	2,025
13191-224-15 地上機器整備費	1,467,644	608,731	858,913	13073-213-09 試験研究費	312,288	280,900	31,388
113 気象官署施設費	528,963	665,348	136,385	13073-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	1,524	1,524	0
98191-122-08 施設施工旅費	3,988	4,909	921	13073-213-09 土地建物借料	70	50	20
98191-123-09 施設施工庁費	3,052	3,756	704	13073-213-09 電子計算機等借料	8,844	8,844	0

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09 自動車重量税	200	30	170	計	35,023,082	30,025,509	4,997,573



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち  観光レクリエーション地区施設整備費補助金  物流施設整備費補助金  海岸事業費  海岸事業工事諸費  港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費  港湾施設災害復旧事業費  港湾災害復旧事業工事諸費  港湾施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事項によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
運輸本省教育機関	(項) 学 校 及 訓 練 所のうち  職員旅費(船舶建造に係るものに限る。)  校費(船舶建造に係るものに限る。)  船 船 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海 上 保 安 官 署のうち  施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 通 信 施 設 整 備 費 海 上 保 安 官 署 施 設 費  船 船 建 造 費  航 路 標 識 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気 象 庁	(項) 気 象 官 署のうち	

組 織	事 項	事 由
	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 通 信 施 設 整 備 費 静 止 気 象 衛 星 業 務 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 地 上 機 器 整 備 費 気 象 官 署 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 静 止 気 象 衛 星 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	港湾施設災害復 旧事業費補助	200,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 港湾施設災害復 旧事業費  (目) 港湾施設災害復 旧事業費補助	0	200,000	昭和 49 年に発生した災害に係る港 湾施設等復旧事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
海上保安庁	電波標識等測定 船建造	2,396,326	昭和50年度	昭和50年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 航路標識整備費  (目) 航路標識整備費	479,265	1,917,061	電波標識等測定船の代船建造には、 多くの日数を要するため

# 運 輸 省 所 管

## 昭和 50 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		12												74,376
一 般 職		外 92( 6 箇月) 内 28( 9 箇月) 168( 6 箇月) 内 23( 3 箇月) 25,188 (内 地方自治法附則第 8 条 による定員 335 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第 61 条による定員 734)												47,325,342
	指 定 職 俸 給 表	59												384,230
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 22( 6 箇月) 内 19( 9 箇月) 110( 6 箇月) 内 3( 3 箇月) 13,994 (内 地方自治法附則第 8 条 による定員 329 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第 61 条による定員 434)		140	内 1 548		内 20 1,258	外 1 内 38 3,233	内 38 3,597	外 1 内 10 2,362	内 1 1,495	外 20 内 24 1,361	24,961,046	
	行 政 職 俸 給 表(二)	664	3	54	360		219	27	1				1,462,628	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外内 2(6箇月) 3(9箇月) 16(6箇月) 1,579												2,724,673
	指定職俸給表	27												175,990
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	部長、局次長	12												
	審議官	2												
	参事官	4												
	行政職俸給表(一)	外内 2 19 1,493			内 1 106		内 2 229	外 1 4 297	内 9 297	外 1 321	内 1 123	内 2 82		2,464,316
	課長	内 1 79			内 1 48									
	室長	14			8		6							
	課長補佐	外内 1 1 202						外 1 1 52						
	係長	内 9 401						146	内 9 255					
	主任	40							37	3				
	参事官	2			2									
	計画官	5			1 4									
	船舶検査官	7			1 1			4 1						
	海技試験官	8			1 2			4 1						





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医師	1		-	-		1	-							1,660
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1	-	-	-		1	-							1,234
運輸本省試験研究機関															
運輸本省試験研究所															
一般職		内 6(9箇月) 569													961,143
	指定職俸給表														
	研究所長	4													26,685
	行政職俸給表(一)	内 1 138		-	3		9	27	内 1 42	21	22	14		233,125	
	[船舶技術研究所]	内 1 68			1		2	14	内 1 19	18	9	5			
	部長	1			1										
	課長	3					2	1							
	課長補佐	6						6							
	係長	内 1 20						4	内 1 16						
	主任	3							3						
	専門職	3						3							
	一般職員	32								18	9	5			
	[電子航法研究所]	7					1		4	1	1				
	課長	1					1								
	係長	4							4						
	一般職員	2								1	1				
	[港湾技術研究所]	56			2		4	12	16	2	11	9			
	部長	1			1										
	課長	7			1		4	2							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	6						6						
	〔港湾技術研究所〕	2 115			内 1 31		内 1 42	30						
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	1 31			内 1 31									
	研究員	1 42					内 1 42							
	研究補助員	30						30						
	〔交通安全公害研究所〕	1 44			内 1 16		14	11						
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	1 16			内 1 16									
	研究員	14					14							
	研究補助員	11						11						
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		内 15(9箇月) 内 1(6箇月) 1,131 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 23)												2,042,371
	指定職俸給表	3												19,148
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 13 268		1	2		内 1 16	内 3 29	内 5 71	43	60	内 4 46		355,951
	〔海技大学校〕	36			1		2	4	10	9	5	5		
	事務局長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	9						2	7					

744 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	4								3	1			
	一般職員	18									8	5	5	
	〔航海訓練所〕	29		1				2	6	8	4	5	3	
	事務局長	1		1										
	課長	2						2						
	課長補佐	4							4					
	係長	8							1	7				
	主任	2								1	1			
	専門職	1							1					
	一般職員	11									3	5	3	
	〔海員学校〕	120						7	7	33	27	25	21	
	課長	13						7	6					
	係長	28							1	27				
	主任	9								6	3			
	一般職員	70									24	25	21	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10							1	2	3	2	2	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	7									3	2	2	
	〔航空大学校〕	内 13 83			1			内 1 5	内 3 12	内 5 20	3	25	内 4 17	
	事務局長	1			1									
	課長	内 2 8						内 1 5	内 1 3					
	課長補佐	1							1					
	係長	内 5 22								内 5 20				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	1									1			
	専門職	2 6						内 2 6						
	一般職員	4 44								2	25	内 4 17		
	行政職俸給表(二)	74	-	1	24			32	16	1				93,770
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	9			6			3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	4		1	2			1						
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	60			16			27	16	1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	4						1	2	1				
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1						1						
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	内 1 194	14	37	39			内 1 63	41	-				434,359
	海事職俸給表(二)	323	14	32	89			177	11					523,879
	〔海技大学校〕													
	中型船舶(丙)船員	4			2			2						
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	319	14	32	87			175	11					
	教育職俸給表(一)	内 2 141		48	66			内 2 22	5	-				340,958
	〔海技大学校〕	41		18	18			3	2					











750 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		内 5(6箇月) 218													338,030
	行政職俸給表(一)	内 5 209		2	10		内 3 22	内 1 48	内 1 53	15	39	20			311,013
	局長	2		2											
	次長	2			2										
	部長	4			4										
	課長	内 3 13					内 3 12	1							
	課長補佐	内 1 11						内 1 11							
	係長	内 1 41						8	内 1 33						
	主任	5							2	3					
	専門職	6							6						
	航空従事者試験官、航空機検査官	46			4		10	14	18						
	航空交通管制官	8						8							
	一般職員	71								12	39	20			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9		-	1	2	6	-	-					27,017	
船員労働委員会															
船員労働委員会															
一般職		内 1(6箇月) 55 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)											116,748		
	指定職俸給表														
	事務局長	1											6,583		
	行政職俸給表(一)	内 1 53		-	11		9	内 1 17	3	10	3	-	109,042		
	次長	1			1										
課長	2			2											





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	管区本部課長	内 6 115					内 4 74	内 2 41						
	同課長補佐	19						19						
	同係長	内 1 287						73	内 1 214					
	同主任	78							72	6				
	同専門職	37					13	22	2					
	船舶工務官	42						37	5					
	工作所長	8					6	2						
	技術職員	100							79	21				
	一般職員	内 1 1,035								444	197	内 1 394		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 73		1	2		内 1 5	11	18	13	5	18		
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	2			2									
	同課長	内 1 6					内 1 4	2						
	同課長補佐	4						4						
	同係長	20						3	17					
	同主任	4								4				
	同専門職	1					1							
	船舶工務官	3						2	1					
	技術職員	1								1				
	一般職員	31								8	5	18		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	160	2	14	106		37	1	-					590,791
	公安職俸給表(二)	外 70 内 76 8,758	3	77	内 2 220	内 1 339	内 11 912	内 31 2,103	内 4 2,896	内 2 1,284	外 70 内 25 924			17,258,307
	課長補佐	22			2	17	3							

754 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	35					14	21						
	主任	19						13	6					
	専門職	35			2	8	9	16						
	通信運用官	9				3	4	2						
	海上保安学校教頭	1		1										
	同 教 諭	内 4 47			9	9	内 2 13	内 2 13	3					
	管区本部部長	10		10										
	同 課 長	41			10	19	12							
	同 課 長 補 佐	内 1 21					内 1 21							
	同 係 長	内 6 137					34	内 6 103						
	同 主 任	12						10	2					
	同 専 門 職	内 15 151					内 5 66	内 10 69	16					
	同 通 信 運 用 官	223					56	149	18					
	保安(監)部長	65	2	39	24									
	保安(監)部次長	66			34	32								
	同 課 長	160				35	125							
	同 係 長	内 11 352						内 11 352						
	同 主 任	113						45	68					
	分 室 長	25					2	23						
	保安署長	51			1	32	18							
	保安署次席	51					30	21						
	統制通信事務所長	2			2									
	統制通信事務所次長、課長	8				4	4							
	同 係 長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	通信所長	40				8	32							
	航空基地長	内 1 12			内 2 10									
	航空基地次長	1				1								
	同係長	内 1 1						内 1 1						
	航空要員	内 8 234				内 1 16	内 2 49	内 1 45	内 2 58	内 2 42	24			
	航路標識事務所長	内 1 145			内 1 17	27	91	10						
	航路標識事務所次長	内 1 61				4	内 1 37	20						
	同課長	32					30	2						
	同係長	106						106						
	同主任	4							4					
	水路観測所長	3					2	1						
	水路観測所次席	1						1						
	技術職員	106						57	49					
	大型船船員	584	1	25	43	37	18	109	167	139	45			
	中型船船員	2,307			66	87	184	419	1,009	362	180			
	小型船船員	389					50	57	164	50	68			
	大型艇船員	551					8	106	240	140	57			
	中小型艇船員	内 4 1,117						326	内 2 392	188	内 2 211			
	予備員	153						2	36	62	53			
	一般職員	外 70 内 23 1,251								664	301	外 70 内 23 286		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 13 283		1	内 1 2	内 1 12	内 2 29	内 1 69	内 4 85	内 2 43	内 2 42			
	管区本部課長	3				2	1							
	管区本部課長補佐	1					1							
	同係長	13					1	12						





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	海上保安大学校助教授	23			15		8							
	同 助 手	7						7						
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1	-	-	-		1	-	-	-				1,843
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	内 5	-	-	-		内 5	-						6,627
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	内 1					内 1							
海 難 審 判 庁														
海 難 審 判 庁														
一 般 職		内 2(6箇月) 256 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)												525,443
	指定職俸給表	3												19,424
	長 官	1												
	所 長	1												
	首席審判官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 244		19	59		内 1 31	29	29	26	35	内 1 16		489,639
	庁 長	7		7										
	支 部 長	1			1									
	首席審判官	9		1	8									
	審 判 官	35		2	26		7							
	課 長	11		1	2		8							
	課 長 補 佐	4			1		2	1						
	主 任 書 記	9						9						

758 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	17						6	11					
	主任	2							1	1				
	書記	29							8	7	14			
	理事所長	7		7										
	支所長	1			1									
	首席理事官	5		1	4									
	理事官	内 1 25			14		内 1 11							
	副理事官	8						8						
	理事所課長	10			2		3	5						
	同係長	7							7					
	同主任	2							2					
	一般職員	内 1 55								18	21	内 1 16		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14			4		3	3	1	1	2			
	支部長	1			1									
	首席審判官	1			1									
	審判官	2			1		1							
	課長	1					1							
	主任書記	1						1						
	係長	1							1					
	書記	1								1				
	支所長	1			1									
	理事官	1					1							
	副理事官	1						1						
	理事所課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	2										2	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	9	-	-	1		4	4	-				16,380
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	技能労務職員	1					1						
気象庁													
一般職		内 49(6箇月) 内 3(3箇月) 6,530 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 335)											12,396,933
気象官署													
一般職		内 47(6箇月) 内 3(3箇月) 6,343 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 335)											12,012,686
	指定職俸給表	9											58,382
	長官	1											
	次長	1											
	部長	4											
	校長	1											
	管区台長	2											
	行政職俸給表(一)	内 50 5,835		25	112		内 6 373	内 19 1,683	内 16 1,712	内 3 947		内 6 558	11,030,421
	課長	25		11	14								
	室長	3			3								
	工場長	1			1								
	課長補佐	内 2 58			9		内 2 41	8					
	係長	157						63	94				

760 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	81								77	4			
	参事官	1		1										
	予報官	2 48	内					内 1 32	内 1 9					
	専門職	6 114	内					内 1 57	内 5 50					
	気象技術専門職	12 181	内					内 1 46	内 9 119	内 2 16				
	翻訳職	4						1	3					
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	7							1	6				
	同主任	2								2				
	同気象技術専門	5							4	1				
	地震観測所係長	1								1				
	地震観測所主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	5							1	4				
	同主任	3								2	1			
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	3								3				
	同主任	3								2	1			
	気象通信所長	1			1									
	気象通信所課長	4						3	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	10							2	8				
	同主任	5								5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	気象通信所気象技術専門職	14						13	1					
	管区・海洋台長、気象台長	8		8										
	管区部長	10			10									
	気象台次長	1			1									
	管区・海洋課長、気象台課長	67			1		55	11						
	同課長補佐	17						17						
	同係長	内 1 168						46	内 1 122					
	同主任	61							52	9				
	同予報官	57					18	39						
	同専門職	56						56						
	同気象技術専門職	184					12	156	16					
	地方台長	49		4	45									
	地方台次長	1			1									
	同課長	157					55	102						
	地方台係長	内 2 172							内 2 172					
	同主任	58							45	13				
	同予報官	内 4 220					内 1 3	内 3 205	12					
	同専門職	69						69						
	同気象技術専門職	360						270	90					
	測候所長	109			12		46	51						
	測候所課長	37						37						
	同係長	101							101					
	同主任	11							8	3				
	同予報官	57						49	8					

762 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	測候所専門職	52						32	20					
	同 気象技術専門職	内 3 290						158	内 3 132					
	通 報 所 長	61						55	6					
	空 港 出 張 所 長	内 1 54						内 1 54						
	技 術 職 員	内 11 780							内 8 705	内 3 75				
	一 般 職 員	内 6 1,824								841	425	内 6 558		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 5 333		1	5		8	71	内 2 126	内 2 50	44	内 1 28		
	気 象 台 長	1		1										
	気 象 台 次 長	1			1									
	同 課 長	6					3	3						
	同 課 長 補 佐	2						2						
	同 係 長	17							17					
	同 主 任	3								3				
	同 予 報 官	5					1	4						
	同 専 門 職	4						4						
	同 気象技術専門職	27						11	16					
	地 方 台 長	3			3									
	地 方 台 課 長	8					3	5						
	同 係 長	内 2 8							内 2 8					
	同 予 報 官	9						9						
	同 気象技術専門職	30						7	23					
	測 候 所 長	5			1		1	3						
	測 候 所 課 長	5						5						
	同 係 長	6							6					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	3					2	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	8						2	6					
	主任	7							6	1				
	専門職	3						3						
	技術職員	2							1	1				
	一般職員	10								7	1	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	-	1	4			2	-	-				12,562
	研究職俸給表	2					内	2						
	部長等研究員	142		32	45			47	18	-				292,563
	部長等研究員	32		32										
	室長等研究員	45			45									
	研究員	2	内					2						
	研究補助員	47						47						
	研究補助員	18							18					

## 昭和50年度郵政省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 郵政省所管合計	17,757,208	13,653,619	4,103,589
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	5,851,414	3,174,812	2,676,602
98 その他の事項経費	11,905,794	10,478,807	1,426,987

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	98 郵政本省一般行政に必要な経費	3,803,315	3,401,594	401,721	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	17,798	14,478	3,320	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 電気通信監理に必要な経費	32,949	29,776	3,173	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		98 国際会議等に必要な経費	217,053	175,199	41,854	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 「国際電気通信条約」に基づく国際電気通信連合分担金

郵  
政

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 情報システムの開発に必要な経費	104,538	78,029	26,509	1 生活情報システム開発の実験調査 2 行政情報通信網関連技術の開発調査等
		98 海底ケーブルシステムの開発に必要な経費	51,447	0	51,447	新海底同軸ケーブルシステムの開発調査
	002 電波監理費	98 電波監理に必要な経費	498,457	436,733	61,724	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		98 職員訓練実施に必要な経費	25,929	18,387	7,542	電波研修所における職員の教育実施
		98 国際放送に必要な経費	342,344	245,274	97,070	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	004 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金等へ繰入れに必要経費	98 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金等へ繰入れに必要な経費	55,736	57,634	1,898	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の運用に係るものが同会計の保険勘定に帰属したことに伴い、同勘定の積立金に生じた損失等を補てんするための同勘定の積立金等への繰入れ
		郵 政 本 省 計	5,149,566	4,457,104	692,462	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 郵政本省	4,227,100	3,699,076	528,024	98016-213-09 各所修繕	5,417	5,061	356	
98016-211-02 職員基本給	1,082,336	1,101,853	19,517	98199-233-09 自動車重量税	195	141	54	
98016-211-03 職員諸手当	539,825	537,737	2,088	98016-213-09 土地建物借料	0	920	920	
98016-211-04 超過勤務手当	121,448	100,083	21,365	98063-215-14 情報システム開発調査等委託費	117,721	75,193	42,528	
98016-211-05 委員手当	13,774	10,977	2,797	98063-215-14 海底テーブルシステム開発委託費	50,596	0	50,596	
98016-211-05 常勤職員給与	3,585	2,632	953	98016-245-16 有線放送電話施設技術指導補助金	4,278	4,064	214	
98016-211-05 非常勤職員手当	6,120	4,680	1,440	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	872,009	726,494	145,515	
98016-211-05 休職者給与	1,954	1,623	331	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,523	2,477	46	
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	10,056	9,375	681	98063-295-16 国際電気通信連合分担金	164,120	135,538	28,582	
98016-261-05 公務災害補償費	17,704	3,459	14,245	98016-219-17 交際費	3,850	3,657	193	
98016-211-05 退職手当	991,339	786,180	205,159	98016-299-18 賠償償還及払戻金	238	238	0	
98089-261-05 児童手当	1,040	600	440	98016-299-19 保証金	100	100	0	
98016-219-06 諸謝金	4,756	1,861	2,895	002 電波監理費	866,730	700,394	166,336	
98016-212-08 職員旅費	14,937	11,345	3,592	98063-219-06 諸謝金	3,239	9,882	6,643	
98016-212-08 赴任旅費	31,949	23,242	8,707	98063-212-08 職員旅費	17,509	14,716	2,793	
98016-212-08 外国旅費	30,999	27,660	3,339	98063-212-08 無線局検査旅費	27,121	23,861	3,260	
98016-212-08 委員等旅費	2,106	1,524	582	98063-212-08 研修旅費	10,953	8,833	2,120	
98016-212-08 聴聞参考人旅費	70	58	12	98063-212-08 委員等旅費	1,260	1,156	104	
98016-213-09 庁費	132,055	120,304	11,751					

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-213-09 庁 費	245,799	176,839	68,960	004 簡易生命保険及郵便 年金特別会計為替差 損等補填金	55,736	57,634	1,898
98063-213-09 無線局検査費	160,420	128,517	31,903				
98063-213-09 電子計算機借料	7,138	40,472	33,334	98199-2 <sup>9</sup> / <sub>3</sub> 6-22 簡易生命保険及 郵便年金特別会 計積立金へ繰入	45,741	45,741	0
98063-224-15 施設整備費	46,438	46,560	122	98199-2 <sup>9</sup> / <sub>3</sub> 6-22 簡易生命保険及 郵便年金特別会 計へ繰入	9,995	11,893	1,898
98063-245-16 無線従事者養成 費補助金	4,509	4,284	225				
98063-245-16 日本放送協会交 付金	342,344	245,274	97,070	計	5,149,566	4,457,104	692,462

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営 に必要な経費	2,292,578	1,884,198	408,380	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 通信衛星及び放送 衛星の研究開発に 必要な経費	435,819	108,000	327,819	実験用の中容量静止通信衛星及び実験用の中型放送衛星の運用管制ソフトウェアの研究開発等
	012 電波研究所 施設費	13 電波研究所施設整備 に必要な経費	360,783	517,834	157,051	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 通信衛星及び放送 衛星地上施設の整備 に必要な経費	2,762,234	664,780	2,097,454	実験用の中容量静止通信衛星及び実験用の中型放送衛星の研究開発に必要な地上施設の整備
	電波研究所計		5,851,414	3,174,812	2,676,602	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電波研究所	2,728,397	1,992,198	736,199	13063-212-08 職員旅費	28,118	21,917	6,201
13063-211-02 職員基本給	869,045	814,998	54,047	13063-212-08 外来研究員旅費	897	788	109
13063-211-03 職員諸手当	448,384	407,334	41,050	13063-213-09 庁 費	61,312	36,422	24,890
13063-211-04 超過勤務手当	56,687	43,604	13,083	13063-213-09 試験研究費	981,494	592,741	388,753
13063-211-05 常勤職員給与	3,772	2,774	998	13063-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専門料	7,425	7,481	56
13063-211-05 休職者給与	2,298	3,499	1,201	13063-213-09 電子計算機借料	249,833	44,061	205,772
13089-261-05 児童手当	1,352	1,000	352	13063-213-09 土地建物借料	1,327	806	521
13063-219-06 諸謝金	615	441	174	13063-213-09 各所修繕	13,103	12,100	1,003

郵  
政

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09 自動車重量税	368	282	86	13063-123-09 施設施工庁費	1,152	754	398
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,367	1,950	417	13063-124-15 施設整備費	3,120,713	1,181,106	1,939,607
012 電波研究所施設費	3,123,017	1,182,614	1,940,403				
13063-122-08 施設施工旅費	1,152	754	398	計	5,851,414	3,174,812	2,676,602

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電波監理局	021 地方電波監理局	98 地方電波監理局一般行政に必要な経費	6,321,944	5,657,609	664,335	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		98 電気通信監理に必要な経費	4,422	4,015	407	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		98 電波監理に必要な経費	429,862	360,079	69,783	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
	地方電波監理局計	6,756,228	6,021,703	734,525		

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電波監理局	6,756,228	6,021,703	734,525	98063-213-09 庁 費	219,084	188,386	30,698
98063-211-02 職員基本給	3,892,974	3,541,688	351,286	98063-213-09 無線局検査費	63,715	57,467	6,248
98063-211-03 職員諸手当	1,979,959	1,784,411	195,548	98063-2 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> -09 通信専用料	11,960	11,784	176
98063-211-04 超過勤務手当	240,661	168,167	72,494	98063-213-09 土地建物借料	19,360	5,146	14,214
98063-211-05 休職者給与	4,054	2,849	1,205	98063-213-09 各所修繕	15,767	13,097	2,670
98089-261-05 児童手当	5,252	4,000	1,252	98199-233-09 自動車重量税	1,557	1,369	188
98063-219-06 諸謝金	2,359	1,661	698	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,755	3,907	152
98063-212-08 職員旅費	57,905	41,864	16,041	98063-219-17 交際費	1,283	1,219	64
98063-212-08 無線局検査旅費	236,583	194,688	41,895				



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
電 波 研 究 所	(項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 電 波 研 究 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することを期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
郵 政 本 省	海底ケーブルシステム開発	174,842	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 郵 政 本 省 (目) 海底ケーブルシステム開発委託 費	50,596	124,246	新海底同軸ケーブルシステムの開発 には、多くの日数を要するため
電波研究所	実験用静止通信衛星地上施設整備	689,400	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 電波研究所施設 費 (目) 施設整備費	137,880	551,520	実験用静止通信衛星の地上施設の整備 には、多くの日数を要するため
	通信衛星地上施設整備	427,100	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 電波研究所施設 費 (目) 施設整備費	85,420	341,680	通信衛星の地上施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		3												13,566
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 5(9箇月) 507												953,113
	指定職俸給表	6												31,080
	事務次官	1												
	局長	1												
	電気通信監理官	2												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 489		16	内 2 34		75	108	内 1 176	43	23	内 2 14		906,526
	部長	2		2										
	審理官	3		2	1									
	課長	内 1 18		9	内 1 9									
	参事官	6		2	4									
	室長	内 1 1			内 1 1									
	調査官	7			6		1							
	課長補佐	49			9		32	8						
	無線局検査官	20					15	5						
	検定試験官	8					7	1						
	電波監視官	5					4	1						
	副参事官	9			1		5	3						
	翻訳職	2						2						

778 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	内 1 22					5	16	内 1 1					
	係長	157						63	94					
	主任	25							18	7				
	研修所長	1		1										
	研修所部長	3			3									
	同課長	3					2	1						
	研修所教官	11					4	6	1					
	同係長	7						2	5					
	技術職員	86							57	16	13			
	一般職員	内 2 44								20	10	内 2 14		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11	-	1	7		3	-	-					13,952
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	-	-	1		-	-						1,555
電波研究所														
電波研究所														
一般職	内 14(9箇月) 459												785,563	
指定職俸給表	2												10,820	
所長	1													
次長	1													
行政職俸給表(一)	186		-	1		2	19	66	61	14	23		314,297	
部長	1			1										
課長	2					2								
課長補佐	9						9							



780 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	122						34	83					
	主任	83							73	10				
	調査官	10			3		7							
	電波検査官	235						77	158					
	電波試験官	62						31	31					
	電波監視官	91						33	58					
	専門職	10						10						
	出張所長	17					5	12						
	出張所係長	18							18					
	技術職員	504							390	73	41			
	一般職員	12 4 346	外 内									外 内	12 4 47	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	44			1			6	8	13	5	11		
	部長	1			1									
	課長	3						3						
	課長補佐	1						1						
	係長	8							8					
	電波検査官	2						2						
	技術職員	18								13	5			
	一般職員	11											11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	146		-	14	71		60	1	-				214,504
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1						1						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7		-	-	-		7	-					8,762

## 昭和50年度労働省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	252,801,356	213,855,632	38,945,724			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	173,742,445	144,431,278	29,311,167			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	346,841	301,307	45,534			
60 中小企業対策費	2,869,258	2,469,774	399,484			
98 その他の事項経費	75,842,812	66,653,273	9,189,539			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	98 労働本省一般行政に必要な経費	14,128,742	11,551,039	2,577,703	「労働省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 労働保険の審査に必要な経費	5,490	4,516	974	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理

労働



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際会議その他に必要な経費	885,369	775,928	109,441	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		98 労働教育に必要な経費	284,719	230,187	54,532	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		98 労働関係法施行に必要な経費	11,925	10,396	1,529	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		98 労使関係の安定促進に必要な経費	77,470	65,035	12,435	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確には握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		60 中小企業労働対策の推進に必要な経費	243,486	225,379	18,107	中小企業労働対策を総合的に推進するための 1 都道府県に対する事務費の補助 2 中小企業集団に対する都道府県の助成費の一部補助
		98 監督行政に必要な経費	55,389	47,366	8,023	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		98 労働災害防止対策に必要な経費	27,567	29,684	2,117	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 労働者福祉政策の 推進に必要な経費	128,675	121,177	7,498	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 労働者の生活の未来像の検討と週休二日制の復及促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営 3 勤労者財産形成に関する調査の実施等及び雇用促進事業団に対する出資 4 技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進
		98 賃金行政に必要な 経費	7,514	4,984	2,530	1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		98 最低賃金制度実施 に必要な経費	20,338	14,970	5,368	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		98 総合的家内労働対 策に必要な経費	7,568	6,321	1,247	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		60 中小企業退職金共 済制度実施に必要な 経費	1,627,604	1,377,283	250,321	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1 都道府県に対する事務費の交付 2 中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60 建設業等特定業種 退職金共済制度実 施に必要な経費	474,968	398,380	76,588	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1 建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2 清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助

労働

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 婦人労働者の保護 福祉に必要な経費	15,520	12,349	3,171	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等
		98 年少労働者の保護 福祉に必要な経費	28,517	25,460	3,057	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等
		98 婦人の地位向上に 必要な経費	24,254	12,870	11,384	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		98 内職相談施設運営 に必要な経費	197,484	184,456	13,028	地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		98 職業紹介に必要な 経費	98,803	92,042	6,761	「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」等に 基づく 1 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 2 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供
		98 雇用計画の策定及 び推進に必要な経 費	8,668	7,627	1,041	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		98 季節移動労働者の 安定就労に必要な 経費	141,660	134,444	7,216	地方公共団体が実施する季節移動労働者の安定就労を促進す る事業に必要な経費の一部補助
		98 失業対策事業の指 導監督に必要な経 費	51,755	47,103	4,652	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策のついでに総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 港湾労働者の雇用 対策に必要な経費	676,397	602,231	74,166	「港湾労働法」に基づく 1 港湾労働者の雇用の安定に関する業務の指導監督 2 雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手 当の支給に要する経費等の一部補助
		98 職業訓練行政に必 要な経費	22,566	19,738	2,828	「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		98 技能向上対策に必 要な経費	21,158	18,897	2,261	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
		98 労働研修所に必要 な経費	133,387	108,729	24,658	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調 査費	98 労働統計調査の実 施に必要な経費	428,667	364,049	64,618	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害 補償保険費	98 労働者災害補償保 険に必要な経費	2,000,000	1,950,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に 要する費用の一部補助
015	勤労婦人青 少年福祉施 設整備費	98 勤労婦人青少年福 祉施設整備に必要な 経費	392,500	389,500	3,000	中小企業に働く勤労婦人、青少年の福祉を図るため地方公共 団体が設置する福祉施設の施設整備費の一部補助
004	失業対策事 業費	06 失業対策事業に必 要な経費	55,211,000	48,279,000	6,932,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対 策事業に対する経費の一部補助
013	特定地域開 発就労事業 費	06 特定地域開発就労 事業に必要な経費	4,394,000	3,734,000	660,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業 費の一部補助
005	職業転換対 策事業費	06 就職指導手当に必 要な経費	637,802	560,889	76,913	就職指導が行われる中高年齢等の失業者に対する就職指導手 当の支給

労  
働

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 駐留軍関係離職者等に対する就職促進手当の支給に必要な経費	3,719,705	2,479,902	1,239,803	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」、「沖縄振興開発特別措置法」及び「雇用対策法」に基づく駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者及び特定の繊維産業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	1,209,554	1,051,146	158,408	1 中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 2 身体障害者を雇用する事業主に対する雇用奨励金の支給等
		06 職業転換訓練に必要な経費	4,378,569	3,879,000	499,569	中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 日雇労働者雇用奨励に必要な経費	117,334	117,334	0	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1 雇用奨励金の支給 2 就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
		06 駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	611,481	446,263	165,218	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び「沖縄振興開発特別措置法」に基づく駐留軍関係離職者及び沖縄における特定の離職者の就職促進に関し必要な援護業務を行うための雇用促進事業団に対する事業費の交付
		06 繊維産業離職者に対する一時給付金の支給に必要な経費	0	6,450	6,450	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 政府職員等 失業者退職 手当	98 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	1,035,300	973,620	61,680	「国家公務員等退職手当法」、第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009 雇用保険国 庫負担金	06 雇用保険国庫負担 に必要な経費	103,463,000	83,877,294	19,585,706	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	010 職業訓練費	98 職業訓練に必要な 経費	3,726,316	3,553,081	173,235	1 「職業訓練法」に基づく (1) 都道府県が設置する専修職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 (2) 身体障害者職業訓練校の運営委託 2 同和対策事業として都道府県の実施する職業訓練受講奨励に要する経費の一部補助
		60 事業内職業訓練の 助成に必要な経費	415,200	360,732	54,468	共同職業訓練団体が行う認定職業訓練の運営に対する都道府県助成費の一部補助
	011 職業訓練校 施設整備費	98 職業訓練施設整備 に必要な経費	238,579	238,579	0	「職業訓練法」に基づく都道府県が設置する専修職業訓練校の施設整備費の一部補助
		60 事業内職業訓練施 設整備に必要な経 費	108,000	108,000	0	共同職業訓練団体の認定職業訓練に利用させるために地方公共団体が設置する職業訓練施設の施設整備費の一部補助等
	012 農業者転職 対策費	98 農業者転職対策に 必要な経費	405,615	384,028	21,587	農業者の転職を円滑に行うため 1 農業者転職対策の企画及び連絡調整等 2 農業者転職援助特別給付金の支給 3 都道府県が行う農業者転職訓練に要する経費の一部補助
		労働本省計	201,899,615	168,881,458	33,018,157	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 労働本省	19,406,993	16,128,591	3,278,402	98016-212-08 外国旅費	36,304	31,149	5,155	
98016-211-02 職員基本給	1,991,344	1,798,202	193,142	98016-212-08 外国留学旅費	4,231	5,887	1,656	
98016-211-03 職員諸手当	990,961	875,036	115,925	98016-212-08 委員等旅費	36,288	25,437	10,851	
98016-211-04 超過勤務手当	220,644	200,039	20,605	98016-212-08 証人等旅費	1,486	1,081	405	
98016-211-05 委員手当	15,763	12,250	3,513	98016-213-09 庁費	460,413	400,532	59,881	
98016-211-05 常勤職員給与	22,793	13,915	8,878	98083-213-09 検定検査費	1,857	5,424	3,567	
98016-211-05 非常勤職員手当	8,911	6,898	2,013	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,041	164	
98016-211-05 休職者給与	40,322	35,553	4,769	98016-213-09 通信専用料	46,541	45,928	613	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	3,529	6,380	2,851	98016-213-09 電子計算機等借 料	1,643	0	1,643	
98016-261-05 公務災害補償費	16,283	8,644	7,639	98016-213-09 アジア諸国労働 大臣等招へい費	4,170	2,575	1,595	
98016-211-05 退職手当	5,904,237	4,513,346	1,390,891	98016-213-09 各所修繕	12,439	9,143	3,296	
98089-261-05 児童手当	2,600	2,120	480	98199-233-09 自動車重量税	390	480	90	
98016-219-06 諸謝金	47,928	40,461	7,467	98016-215-14 労働関係調査委 託費	50,501	43,918	6,583	
98016-269-07 報償費	3,072	2,919	153	98085-215-14 日雇労働者実態 調査委託費	32,360	32,360	0	
98016-269-07 褒賞品費	6,440	6,118	322	98016-215-14 労働条件研究調 査等委託費	15,859	16,458	599	
98016-212-08 職員旅費	62,366	54,851	7,515	98016-215-14 勤労青少年の日 行事委託費	2,769	2,647	122	
98083-212-08 検定検査旅費	2,852	2,402	450	60016-265-16 中小企業退職金 共済事業団補助 金	1,618,690	1,368,888	249,802	
98016-212-08 研修旅費	117,211	94,525	22,686	60016-265-16 建設業退職金共 済組合補助金	369,810	310,131	59,679	
98016-212-08 赴任旅費	132,776	97,272	35,504					

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60016-265-16	清酒製造業退職金共済組合補助金	105,158	88,249	16,909	98089-213-09	庁 費	43,783	45,846	2,063
60016-215-16	中小企業労働対策費補助金	243,486	225,379	18,107	98089-213-09	電子計算機等借料	42,783	54,314	11,531
98016-295-16	日本労働協会補助金	278,303	225,140	53,163	98089-215-14	毎月勤労統計調査委託費	329,988	254,003	75,985
98016-245-16	アジア労働技術協力費補助金	94,696	75,594	19,102	98089-215-14	労働組合基本調査委託費	6,620	4,804	1,816
98016-215-16	季節移動労働者援護対策事業費補助金	141,660	134,444	7,216	003	労働者災害補償保険費			
98083-215-16	内職相談施設運営費補助金	197,484	184,456	13,028	98081-236-22	労働保険特別会計への繰入	2,000,000	1,950,000	50,000
98085-265-16	港湾労働者雇用対策費補助金	674,478	600,286	74,192	015	勤労婦人青少年福祉施設整備費			
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	4,522,838	3,758,828	764,010	98083-125-16	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	392,500	389,500	3,000
60016-215-16	中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	8,914	8,395	519	004	失業対策事業費			
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,520	2,558	38	06085-215-16	失業対策事業費補助金	55,211,000	48,279,000	6,932,000
98016-295-16	国際労働機関分担金	746,507	624,175	122,332	013	特定地域開発就労事業費			
98016-295-16	国際労働機関拠出金	0	23,308	23,308	06085-215-16	特定地域開発就労事業費補助金	4,394,000	3,734,000	660,000
98016-219-17	交 際 費	3,851	3,659	192	005	職業転換対策事業費	10,674,445	8,540,984	2,133,461
98016-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	06085-269-06	就職指導手当	637,802	560,889	76,913
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	06085-269-06	駐留軍離職者等就職促進手当	3,719,705	2,479,902	1,239,803
98016-159-24	雇用促進事業団出資金	100,000	100,000	0	06085-269-06	職業転換特別給付金	1,209,554	1,051,146	158,408
002	労働統計調査費	428,667	364,049	64,618	06085-269-06	繊維産業離職者一時給付金	0	6,450	6,450
98089-219-06	諸 謝 金	431	425	6	06085-265-16	職業転換訓練費補助金	4,378,569	3,879,000	499,569
98089-212-08	職 員 旅 費	5,062	4,657	405	06085-245-16	日雇労働者雇用奨励費補助金	117,334	117,334	0
					06085-245-16	雇用促進事業団交付金	611,481	446,263	165,218



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
008 政府職員等失業者退職手当				98016-125-16 職業訓練校施設整備費補助金	238,579	238,579	0
98085-261-05 政府職員等失業者退職手当	1,035,300	973,620	61,680	60016-125-16 事業内職業訓練施設整備費補助金	108,000	108,000	0
009 雇用保険国庫負担金				012 農業者転職対策費	405,615	384,028	21,587
06081-236-22 労働保険特別会計へ繰入	103,463,000	83,877,294	19,585,706	98016-219-06 諸 謝 金	344	132	212
010 職 業 訓 練 費	4,141,516	3,913,813	227,703	98016-269-06 農業者転職援助特別給付金	754	1,333	579
98016-215-14 身体障害者職業訓練校運営委託費	853,250	701,450	151,800	98016-212-08 職 員 旅 費	2,240	2,088	152
98016-215-16 職業訓練費補助金	2,873,066	2,851,631	21,435	98016-213-09 庁 費	7,482	5,596	1,886
60016-215-16 事業内職業訓練費補助金	415,200	360,732	54,468	98016-265-16 農業者転職訓練費補助金	394,795	374,879	19,916
011 職業訓練校施設整備費	346,579	346,579	0	計	201,899,615	168,881,458	33,018,157

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	199,227	178,403	20,824	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 労働衛生研究所に 必要な経費	147,614	122,904	24,710	労働衛生及び災害医学に関する調査研究
		労働本省研究機 関計	346,841	301,307	45,534	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	346,841	301,307	45,534	13087-212-08 職員旅費	1,495	1,280	215
13087-211-02 職員基本給	164,274	146,316	17,958	13087-213-09 庁 費	23,090	19,252	3,838
13087-211-03 職員諸手当	93,380	79,986	13,394	13087-213-09 試験研究費	55,791	46,617	9,174
13087-211-04 超過勤務手当	5,640	5,228	412	13087-213-09 各所修繕	2,881	2,508	373
13089-261-05 児童手当	260	120	140	13199-233-09 自動車重量税	30	0	30

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	98 中央労働委員会に 必要な経費	473,131	417,135	55,996	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調査 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	473,131	417,135	55,996	98016-212-08 委員等旅費	3,571	2,945	626
98016-211-02 職員基本給	184,962	169,472	15,490	98016-212-08 証人等旅費	4,787	3,934	853
98016-211-03 職員諸手当	98,829	87,727	11,102	98016-213-09 庁 費	60,792	52,865	7,927
98016-211-04 超過勤務手当	28,503	26,668	1,835	98016-213-09 各所修繕	3,427	3,342	85
98016-211-05 委員手当	78,384	61,536	16,848	98199-233-09 自動車重量税	30	120	90
98089-261-05 児童手当	104	40	64	98016-215-14 労働争議調査委託費	1,270	1,207	63
98016-219-06 諸謝金	3,490	2,819	671	98016-219-17 交際費	856	814	42
98016-269-07 報償費	115	110	5	98016-219-19 予納金	244	244	0
98016-212-08 職員旅費	3,767	3,292	475				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	98 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	259,427	219,804	39,623	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会 及びその事務局の運営 1 公共企業体(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専 売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の調 整 2 不当労働行為事件の処理
		98 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	309,319	274,052	35,267	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	568,746	493,856	74,890	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	568,746	493,856	74,890	98016-212-08 委員等旅費	8,351	6,866	1,485
98016-211-02 職員基本給	265,249	242,849	22,400	98016-212-08 証人等旅費	107	89	18
98016-211-03 職員諸手当	150,834	134,924	15,910	98016-213-09 庁 費	34,244	30,541	3,703
98016-211-04 超過勤務手当	14,027	13,705	322	98016-213-09 各所修繕	1,714	549	1,165
98016-211-05 委員手当	86,832	57,984	28,848	98199-233-09 自動車重量税	60	60	0
98089-261-05 児童手当	468	260	208	98016-219-17 交際費	1,283	1,220	63
98016-219-06 諸謝金	600	600	0	98016-219-19 予納金	91	91	0
98016-212-08 職員旅費	4,886	4,118	768				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	98 都道府県労働基準局に必要な経費	5,265,974	4,870,679	395,295	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		98 労働基準監督署に必要な経費	9,860,429	8,330,231	1,530,198	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	174,221	134,379	39,842	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		98 総合的・家内労働対策に必要な経費	35,626	29,319	6,307	総合的・家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 都道府県婦人少年室に必要な経費	675,330	614,323	61,007	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	94,247	64,236	30,011	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			16,105,827	14,043,167	2,062,660	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	16,011,580	13,978,931	2,032,649	98083-211-05 委員手当	157,802	121,643	36,159
98083-211-02 職員基本給	9,502,281	8,362,574	1,139,707	98083-211-05 婦人少年室協助力員手当	27,930	22,926	5,004
98083-211-03 職員諸手当	5,051,266	4,365,761	685,505	98089-261-05 児童手当	15,080	10,470	4,610
98083-211-04 超過勤務手当	435,073	385,253	49,820	98083-219-06 諸謝金	53,029	42,463	10,566

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-212-08 職 員 旅 費	95,612	82,171	13,441	98083-224-15 施 設 整 備 費	4,300	4,300	0
98083-212-08 監 督 旅 費	123,175	108,903	14,272	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,870	4,730	140
98083-212-08 検 定 検 査 旅 費	56,469	47,888	8,581	98083-219-17 交 際 費	3,050	2,899	151
98083-212-08 研 修 旅 費	2,377	1,981	396	052 勞 働 統 計 調 査 費	94,247	64,236	30,011
98083-212-08 委 員 等 旅 費	37,752	30,547	7,205	98089-211-05 統 計 調 査 員 手 当	65,105	43,253	21,852
98083-212-08 証 人 等 旅 費	5,438	4,446	992	98089-219-06 諸 謝 金	413	413	0
98083-213-09 庁 費	333,914	288,090	45,824	98089-212-08 職 員 旅 費	12,591	9,373	3,218
98083-213-09 検 定 検 査 費	59,759	53,899	5,860	98089-212-08 委 員 等 旅 費	2,436	1,312	1,124
98083-213-09 土 地 建 物 借 料	9,354	9,354	0	98089-213-09 庁 費	13,702	9,885	3,817
98083-213-09 各 所 修 繕	32,509	28,363	4,146	計	16,105,827	14,043,167	2,062,660
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	540	270	270				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	98 地方職業安定行政に必要な経費	2,152,087	2,025,130	126,957	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の person 費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督費
		98 公共職業安定所に必要な経費	31,070,420	27,528,684	3,541,736	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 農業者転職対策費	98 農業者転職対策に必要な経費	184,689	164,895	19,794	農業者の転職を円滑に行うための職業相談業務の実施及び関係機関との連絡調整
	職業安定官署計		33,407,196	29,718,709	3,688,487	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	33,222,507	29,553,814	3,668,693	98083-212-08 職員旅費	305,427	269,564	35,863
98083-211-02 職員基本給	19,661,582	17,570,784	2,090,798	98083-212-08 研修旅費	2,377	1,981	396
98083-211-03 職員諸手当	10,008,916	8,667,034	1,341,882	98083-212-08 委員等旅費	18,765	17,512	1,253
98083-211-04 超過勤務手当	1,967,189	1,920,440	46,749	98083-213-09 庁 費	952,655	849,107	103,548
98083-211-05 委員手当	7,756	6,154	1,602	98083-213-09 土地建物借料	9,131	9,131	0
98089-261-05 児童手当	29,640	22,641	6,999	98083-213-09 各所修繕	61,986	57,201	4,785
98083-219-06 諸謝金	150,035	115,511	34,524	98199-233-09 自動車重量税	3,428	2,987	441

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-224-15 施設整備費	38,700	38,700	0	98083-212-08 職員旅費	4,027	3,726	301
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	3,752	3,957	205	98083-212-08 委員等旅費	33,827	27,345	6,482
98083-219-17 交 際 費	1,168	1,110	58	98083-213-09 庁 費	8,235	7,824	411
062 農業者転職対策費	184,689	164,895	19,794	計	33,407,196	29,718,709	3,688,487
98083-219-06 諸 謝 金	138,600	126,000	12,600				



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
労 働 本 省	(項) 勤労婦人青少年福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 労働省所管

## 昭和 50 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		9												53,086
一般職		48(6箇月) 138(9箇月) 15,454												29,691,920
		(内 地方自治法附則第8条 による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 146)												
	指定職俸給表	21												86,938
	行政職俸給表(一)	48(6箇月) 138(9箇月) 15,009		40	内 1 212		696	外 1 内 1 3,120	内 118 6,577	外 1 内 1 2,594	外 1 内 1 1,143	外 13 627		28,872,811
		(内 地方自治法附則第8条 による定員 763 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 144)												
行政職俸給表(二)	367	(内 地方自治法附則第8条 による定員 11 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 2)	1	11	114		163	75	3				621,313	
研究職俸給表	57			11	21		19	6	-				110,858	
合計		15,463											29,745,006	











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)									
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級										
一般職		外 23(6箇月) 内 41(9箇月) 4,539 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 60)																			8,923,931	
	指定職俸給表																					
	労働基準局長	2																			8,740	
	行政職俸給表(一)	外 23 内 41 4,436																				
	労働基準局長	45			6	75			277	1,321			内 26 1,730	460						外 19 15 419	外 4 148	8,738,682
	労働基準局次長	12				12																
	同課長	195							125	70												
	同課長補佐	161								161												
	同係長	362											362									
	同主任	97											83	14								
	労働基準監督署長	346				21			114	211												
	労働基準監督署次長	86							19	67												
	同課長	514								218	296											
	同係長	183											183									
	同主任	262											248	14								
	地方労働基準監察監督官	108							4	104												
	安全専門職	内 13 275											内 13 173									
	労働衛生専門職	内 13 154											内 13 85									
	地方賃金指導官	55								53	2											
	労働基準監督官	内 15 846								232	262			110					内 15 242			
婦人少年室長	47				3			15	29													
婦人少年室長補佐	47								5	36			6									





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
職業安定官署															
一般職		外 23(6箇月) 内 93(9箇月) 9,750  (内 地方自治法附則第8条 による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 82)													18,482,271
	行政職俸給表(一)	外 23 内 93 9,567		1	43		247	1,613		内 91 4,608	1,940	外 14 内 2 683	外 9 432	18,167,110	
	[公共職業安定所]	外 23 内 93 8,804			28		187	1,230		内 91 4,331	1,919	外 14 内 2 680	外 9 429		
	所 長	480			28		160	292							
	次 長	118					27	91							
	課 長	1,122						585	537						
	係 長	内 1 1,439								内 1 1,417	22				
	主任	144								131	13				
	出張所長	133						133							
	就職促進指導官	内 45 749						85		内 45 655	9				
	職業紹介官	2,302								1,323	979				
	雇用情報専門官	内 15 127						23		内 15 104					
	職業指導官	46						21		25					
	高齢者雇用安定指導官	内 30 147								内 30 139	8				
	一般職員	外 23 内 2 1,997										外 14 内 2 680	外 9 429		
	(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	内 3 82					2	8		内 1 32	28	内 2 9	3		
	所 長	5					2	3							
	次 長	3						3							
	課 長	9						2	7						



## 昭 和 50 年 度 建 設 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	1,816,047,891	1,844,600,582	28,552,691
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,572,892	2,225,918	346,974
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	303,431,873	297,949,364	5,482,509
42 道路整備事業費	801,043,000	864,362,271	63,319,271
44 住宅対策費	274,523,550	245,933,903	28,589,647
45 生活環境施設整備費	197,146,000	202,611,609	5,465,609
小 計	1,576,144,423	1,610,857,147	34,712,724
49 災害復旧等事業費	178,193,700	179,784,622	1,590,922
計	1,754,338,123	1,790,641,769	36,303,646
98 その他の事項経費	59,136,876	51,732,895	7,403,981

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	98 建設本省一般行政に必要な経費	10,621,798	8,534,525	2,087,273	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	16,109	12,255	3,854	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 建設機械施工技士等の技術検定に必要な経費	16,407	12,957	3,450	「建設業法」第27条の規定による建設機械施行及び土木施行の技術検定のための試験の実施
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	538,963	380,798	158,165	1 重要な建設技術である新耐震設計法等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託 2 建設技術の発展及び向上を図り、建設業の合理化を促進するために必要とする研究課題に関する試験研究費の補助 3 住宅生産の工場化促進のために民間団体が行う住宅用生産規格部品等の開発試作に対する一部補助
		98 建設統計等に必要な経費	183,614	140,838	42,776	1 建設工事についての着工件数、金額等の調査及び建設統計の作成 2 建物の建築、減失の動態調査及び建物統計の作成 3 土木工事費指数の作成等
		98 産業開発青年隊事業に必要な経費	87,484	72,189	15,295	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3 都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		98 国土計画、地方計画に関する調査に必要な経費	20,987	18,012	2,975	国土計画及び地方計画に関する調査並びに立案

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水路水質汚濁防止の調査に必要な経費	4,913	4,615	298	下水の排出汚濁量の解明等のための実態調査
		98 水害・災害海岸統計作成に必要な経費	32,934	27,328	5,606	水害、災害及び海岸の実態を明確にし、河川計画等の基礎資料とするための 1 水害の一般被害額の調査 2 公共土木施設災害復旧関係資料の分類、収集 3 海岸関係資料の分類、収集 4 統計の作成
		98 建築士法施行に必要な経費	41,444	29,318	12,126	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		98 建設研修に必要な経費	147,056	115,239	31,817	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
		98 国際協力等に必要な経費	49,075	40,033	9,042	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における (1) 経済基盤施設の現状及び開発計画の調査 (2) 建設計画調査を行う民間団体に対する一部補助
		98 下水道事業センター助成に必要な経費	762,000	303,000	459,000	下水道事業センター(同センターの名称が日本下水道事業団(仮称)となった場合には、日本下水道事業団(仮称))が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		98 水洗便所の設置補助に必要な経費	30,000	30,000	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		98 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	49,025	16,000	33,025	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等を行う公共・公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金

建設

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 特殊建築物等防災改修促進事業に必要な経費	391,152	13,369	377,783	1 既存の特殊建築物等の安全性の向上を図るため、特殊建築物等の台帳整備等を行う都道府県に対する一部補助 2 特殊建築物等の防火避難施設の改修工事を行う者に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助
		98 建設業の振興に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	建設業の近代化、合理化を促進し、その体質の改善強化を図るため、事業協同組合等の共同化事業に対する指導等を行う財団法人建設業振興基金(仮称)の基金造成等に要する経費の同基金に対する一部補助
		98 河川敷地の維持管理推進に必要な経費	50,000	0	50,000	国から委託を受けて河川敷地等の維持管理業務の一部を行う民間団体基本財産造成に要する経費の一部補助
		98 借地方式住宅建設事業基本計画策定に必要な経費	10,300	0	10,300	土地所有者参加による住宅建設を推進するため借地方式による住宅建設事業の基本計画策定を行う地方公共団体等に対する一部補助
		98 国営公園の維持管理推進に必要な経費	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
		98 市街化区域内農地等市街化促進に必要な経費	0	21,850	21,850	前年度限りの経費
		98 海底の浄化対策補助に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
	002 官庁営繕費	98 官庁営繕に必要な経費	19,139,000	19,139,446	446	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく 1 建設省が行う官庁建物の新営及び施設の整備 2 官庁営繕工事の実施に必要な事務処理
	003 土地区画整理組合貸付金	98 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	2,100,000	1,950,000	150,000	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 河川管理費	98 洪水予報施設運営 等に必要な経費	34,003	31,016	2,987	1 洪水予報に必要な施設の維持及び運営 2 洪水又は高潮による被害を防止するため都道府県が行う 水防車の整備に対する一部補助
		98 河川管理に必要な 経費	811,217	748,958	62,259	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費 及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		98 河川水理調査に必 要な経費	80,967	69,510	11,457	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及 び補修
	022 河川管理施 設整備費	98 河川管理施設整備 に必要な経費	122,091	121,250	841	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に 必要な施設の設置等 2 洪水又は高潮による被害を防止するため都道府県が行う 水防倉庫の整備に対する一部補助
	005 河川鉱害復 旧事業費	98 河川鉱害復旧事業 に必要な経費	365,000	320,000	45,000	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被 害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事 務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 市街地再開 発事業費補 助	98 市街地再開発事業 に必要な経費	2,555,965	2,001,166	554,799	1 「都市再開発法」に基づき (1) 市街地再開発事業を行う者に対し補助金を交付する 地方公共団体に対する一部補助等 (2) 市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一 部補助 (3) 市街地再開発事業を行う日本住宅公団に対する一部 補助 2 旧「防災建築街区造成法」に基づき (1) 防災建築街区造成事業を行う地方公共団体に対する 一部補助

建設



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 防災建築街区造成事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 「大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づき (1) 住宅街区整備事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 住宅街区整備事業を行う地方公共団体に対する一部補助
	007 建設事業指導監督費	98 建設事業指導監督に必要な経費	514,689	449,201	65,488	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	023 宅地開発公団基金造成交付金	98 宅地開発公団基金造成交付金に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	宅地開発公団(仮称)の行う宅地開発に関連して必要となる公共・公益施設の整備に伴う地方公共団体の財政負担の軽減を図るための基金造成に要する経費の同公団に対する交付金
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	286,490,373	282,668,066	3,822,307	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰り入れ
		41 準用河川改修事業に必要な経費	340,000	0	340,000	地方公共団体が施行する準用河川改修事業に要する事業費の一部補助
	009 急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	4,800,000	3,700,000	1,100,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	10,861,500	10,708,000	153,500	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか9海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
						(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 海域の浄化を図るため、地方公共団体が施行する海底にたい積した汚での排除に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助	
	011	海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	940,000	873,298	66,702	海岸保全施設の直轄改修工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012	揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	677,507,000	599,132,000	78,375,000	「道路整備緊急措置法」第3条1頁の規定により、「昭和50年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013	道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	123,536,000	265,230,271	141,694,271	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条1頁の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014	住宅建設事業費	44 公営住宅建設事業に必要な経費	168,447,844	150,943,663	17,504,181	1 「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和49年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	38,596,095	36,539,241	2,056,854	1 「住宅地区改良法」に基づき地方公共団体が実施する住宅 地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する 事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和49年 度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率 引上差額の補助
	015 住宅対策諸 費	44 公営住宅家賃収入 補助に必要な経費	10,818,621	9,101,977	1,716,644	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対す る家賃収入補助
		44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要な 経費	869,604	731,018	138,586	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対す る交付
		44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要な 経費	99,321	80,858	18,463	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対す る交付
		44 住宅金融公庫に対 する補給金に必要な 経費	52,721,000	33,080,000	19,641,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸 住宅建設融資利子 補給に必要な経費	705,967	486,192	219,775	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づ き、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通 した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険 住宅移転費補助に 必要な経費	1,183,917	901,812	282,105	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保する ため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う 者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設 融資利子補給補助 に必要な経費	656,674	537,903	118,771	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅 の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に 利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
016	都市計画事 業費	44 特定住宅地区整備 促進事業費補助に 必要な経費	424,507	88,927	335,580	大都市地域内の特定区域において公的住宅の建設と周辺環境 整備を一体的に促進するため、特定住宅地区整備促進事業を 行う地方公共団体に対する一部補助等
		44 日本住宅公団に対 する補給金に必要 な経費	0	13,442,312	13,442,312	前年度限りの経費
		45 国営公園の整備及 び維持管理に必要 な経費	1,842,398	1,472,784	369,614	国営武蔵丘陵森林公園ほか 3 箇所の公園の諸施設の整備並び に維持管理
		45 首都圏整備事業に 必要な経費	59,821,000	68,601,000	8,780,000	1 東京都等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水 路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 18 箇所 2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に 基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するた め、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一 部補助 3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地 区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買 入れ等に要する費用の一部補助 4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保 全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する 費用の一部補助
		45 大都市圏整備事業 に必要な経費	61,724,000	70,202,000	8,478,000	1 大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する 公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設 の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 17 箇所

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 一般都市整備事業 に必要な経費	71,300,000	61,040,000	10,260,000	<p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>1 地方公共団体が施行する一般都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 27 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 飛鳥地方において地方公共団体が施行する周遊歩道の整備に要する事業費の補助</p> <p>4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>5 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 49 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,400,000	1,200,000	200,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付等の財源の一部の都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	937,000	0	937,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	150,020,800	157,760,458	7,739,658	昭和49年以前及び昭和50年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	018 河川等災害復旧事業工事諸費	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,856,000	220,608	1,635,392	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	50,000	140,000	90,000	昭和50年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	26,264,900	21,654,630	4,610,270	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和49年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	1,799,990,714	1,830,199,891	30,209,177	

科目別内訳								
項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和50年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 建設本省	15,053,261	9,832,326	5,220,935	98016-212-08 受託営繕工事施工旅費	7,517	8,215	698	
98016-211-02 職員基本給	3,127,854	2,634,817	493,037	98016-212-08 赴任旅費	104,744	80,582	24,162	
98016-211-03 職員諸手当	1,588,327	1,328,301	260,026	98016-212-08 外国旅費	32,395	29,844	2,551	
98016-211-04 超過勤務手当	312,424	290,677	21,747	98016-212-08 外国留学旅費	7,659	5,247	2,412	
98016-211-05 委員手当	12,978	9,404	3,574	98016-212-08 委員等旅費	16,942	13,253	3,689	
98016-211-05 常勤職員給与	25,859	21,076	4,783	98016-212-08 産業開発青年隊員旅費	5,560	3,586	1,974	
98016-211-05 非常勤職員手当	5,431	30,690	25,259	13054-212-08 建設技術研究開発委員等旅費	438	0	438	
98016-211-05 休職者給与	1,764	2,061	297	98016-212-08 参考人等旅費	702	585	117	
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	72,718	45,843	26,875	98016-213-09 庁費	566,280	418,146	148,134	
98016-261-05 公務災害補償費	13,004	8,043	4,961	98016-213-09 校費	43,988	36,650	7,338	
98016-211-05 退職手当	2,749,362	2,128,610	620,752	98016-213-09 国会図書館支部庁費	1,356	1,171	185	
98089-261-05 児童手当	5,053	3,561	1,492	98016-213-09 産業開発青年隊庁費	53,146	52,205	941	
98016-219-06 諸謝金	46,372	37,922	8,450	98016-213-09 受託営繕工事施工庁費	8,652	8,354	298	
13054-219-06 建設技術研究開発謝金	780	768	12	98059-213-09 建設統計調査費	37,900	21,903	15,997	
98016-269-07 水防功労者報償金	244	244	0	98059-213-09 国土計画等調査費	12,247	11,940	307	
98016-269-07 水防団員退職者褒賞品費	1,287	754	533	13054-213-09 建設技術研究開発調査費	90,247	62,985	27,262	
98016-212-08 職員旅費	113,789	84,598	29,191	98016-213-09 資格検定国家試験費	49,651	34,760	14,891	
13054-212-08 建設技術研究開発調査旅費	4,363	1,881	2,482	98016-213-09 電子計算機借料	55,423	55,423	0	
98016-212-08 研修旅費	55,591	46,325	9,266	98016-213-09 土地建物借料	1,452	716	736	

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	各 所 修 繕	26,660	24,482	2,178	13054-245-16	住宅生産工業化 促進費補助金	70,000	68,250	1,750
98199-233-09	自動車重量税	1,323	1,098	225	98016-245-16	下水道事業セン ター補助金	400,000	201,000	199,000
98059-215-14	国土計画等調査 委託費	46,799	4,873	41,926	98016-245-16	水洗便所設置費 補助金	30,000	30,000	0
98059-215-14	統計情報調査委 託費	257,176	170,337	86,839	98016-245-16	海外建設計画調 査補助金	3,117	2,961	156
98016-215-14	建設業等登録免 許事務委託費	5,638	5,262	376	98016-215-16	特殊建築物等防 災改修促進事業 費補助金	391,152	13,369	377,783
98016-215-14	都市計画等調査 委託費	40,826	29,384	11,442	98016-215-16	都市緑化推進費 補助金	11,575	0	11,575
98016-215-14	公害調査委託費	4,242	9,335	5,093	98016-215-16	借地方式住宅建 設事業基本計画 策定費補助金	10,300	0	10,300
98016-215-14	住宅計画等調査 委託費	51,219	22,005	29,214	98016-255-16	建設業振興費補 助金	2,000,000	0	2,000,000
98016-215-14	海外建設経済基 礎調査等委託費	33,667	29,822	3,845	98016-255-16	河川敷地維持管 理推進費補助金	50,000	0	50,000
98016-215-14	道路等技術基準 策定調査委託費	8,885	6,923	1,962	98016-215-16	海底浄化対策費 補助金	0	10,000	10,000
98016-215-14	地すべり危険箇 所等調査委託費	3,361	3,655	294	98016-245-16	市街化区域内農 地等市街化促進 基本計画策定費 補助金	0	21,850	21,850
98016-215-14	道路経済等調査 委託費	8,230	6,396	1,834	98016-255-16	国営公園維持管 理推進費補助金	0	50,000	50,000
98016-215-14	市街化区域内排 水路網調査委託 費	3,630	3,490	140	98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	1,488,995	1,173,999	314,996
98016-215-14	災害関係調査委 託費	6,106	1,525	4,581	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	17,378	16,847	531
13054-215-14	建設技術研究開 発委託費	342,134	217,145	124,989	98016-235-16	宅地開発等関連 公共施設等整備 事業助成金	49,025	16,000	33,025
98016-215-14	海底保全等調査 委託費	10,277	6,407	3,870	98016-295-16	国際道路会議分 担金	151	151	0
98016-215-14	産業開発青年隊 訓練委託費	11,988	0	11,988	98016-219-17	交 際 費	3,850	3,657	193
98016-224-15	施 設 整 備 費	21,079	14,360	6,719	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	4,260	4,260	0
13054-245-16	建設技術研究費 補助金	31,001	29,769	1,232					
98016-215-16	用途廃止財産処 理補助金	13,588	10,444	3,144					



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	98059-124-15 洪水予報施設費	73,080	73,080	0
98016-299-20 支障物件補償金	30	30	0	98059-124-15 観測所施設費	16,871	16,760	111
98016-159-24 下水道事業センター出資金	362,000	102,000	260,000	98059-124-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
002 官 庁 営 繕 費	19,139,000	19,139,446	446	98059-125-16 水防施設費補助金	31,140	30,410	730
98016-122-08 施設施工旅費	128,948	128,783	165	005 河川鉦害復旧事業費	365,000	320,000	45,000
98016-123-09 施設施工庁費	588,948	585,491	3,457	98059-224-15 直轄河川鉦害復旧費	318,777	279,476	39,301
98016-124-15 施設整備費	18,421,104	18,425,172	4,068	98059-236-22 治水特別会計へ繰入	46,223	40,524	5,699
003 土地区画整理組合貸付金				006 市街地再開発事業費補助			
98052-159-23 土地区画整理組合貸付金	2,100,000	1,950,000	150,000	98052-225-16 市街地再開発事業費補助金	2,555,965	2,001,166	554,799
004 河 川 管 理 費	926,187	849,484	76,703	007 建設事業指導監督費	514,689	449,201	65,488
98059-219-06 河川水理調査謝金	45,144	35,749	9,395	98059-219-06 諸 謝 金	1,567	1,061	506
98059-212-08 河川管理旅費	30,988	24,226	6,762	98059-212-08 職 員 旅 費	260,199	236,159	24,040
98059-212-08 河川水理調査旅費	11,730	10,479	1,251	98059-212-08 日 額 旅 費	31,660	25,120	6,540
98059-213-09 庁 費	22,027	19,639	2,388	98059-212-08 災害検査旅費	59,992	49,993	9,999
98059-213-09 河 川 管 理 費	123,024	116,439	6,585	98059-213-09 庁 費	161,271	136,868	24,403
98059-213-09 河川水理調査費	21,385	20,685	700	023 宅地開発公団基金造成交付金			
98059-213-09 観測所補修費	960	936	24	98052-255-16 宅地開発公団基金造成交付金	5,000,000	5,000,000	0
98059-225-16 水防車購入費補助金	13,724	13,038	686	008 治 水 事 業 費	286,830,373	282,668,066	4,162,307
98059-236-22 治水特別会計へ繰入	657,205	608,293	48,912	41051-125-00 準用河川改修費補助	340,000	0	340,000
022 河川管理施設整備費	122,091	121,250	841	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	286,490,373	282,668,066	3,822,307

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 急傾斜地崩壊対策事業費	4,800,000	3,700,000	1,100,000	44084-125-00 住宅地区改良費補助	36,961,154	35,236,241	1,724,913
41051-125-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	4,779,000	3,679,000	1,100,000	44084-135-00 新産業都市等事業補助率差額	5,995,785	4,744,172	1,251,613
41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	21,000	21,000	0	015 住宅対策諸費	67,479,611	58,450,999	9,028,612
010 海岸事業費	10,861,500	10,708,000	153,500	44084-235-00 公営住宅家賃収入補助	10,818,621	9,101,977	1,716,644
41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	4,143,000	4,249,000	106,000	44084-225-00 がけ地近接危険住宅移転費補助	1,183,917	901,812	282,105
41051-124-00 海岸事業調査費	150,400	125,000	25,400	44084-245-00 特定住宅地区整備促進事業費補助	424,507	88,927	335,580
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	5,824,100	5,648,000	176,100	44084-245-00 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	656,674	537,903	118,771
41051-125-00 海岸環境整備事業費補助	305,000	289,000	16,000	44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	869,604	731,018	138,586
41051-125-00 海域浄化対策事業費補助	14,000	0	14,000	44084-215-00 住宅地区改良指導監督交付金	99,321	80,858	18,463
41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	425,000	397,000	28,000	44084-215-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	27,153	18,700	8,453
011 海岸事業工事諸費				44084-2 <sup>4</sup> / <sub>3</sub> 5-00 住宅金融公庫補給金	52,721,000	33,080,000	19,641,000
41051-136-00 治水特別会計へ繰入	940,000	873,298	66,702	44084-245-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	678,814	467,492	211,322
012 揮発油税等財源道路整備事業費				44084-245-00 日本住宅公団補給金	0	13,442,312	13,442,312
42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	677,507,000	599,132,000	78,375,000	016 都市計画事業費	196,087,398	202,515,784	6,428,386
013 道路整備事業費				45052-124-00 国営公園維持管理費	460,426	306,864	153,562
42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	123,536,000	265,230,271	141,694,271	45052-124-00 国営公園整理費	1,381,972	1,165,920	216,052
014 住宅建設事業費	207,043,939	187,482,904	19,561,035	45052-124-00 公園事業調査費	76,000	115,000	39,000
44084-124-00 住宅建設事業調査費	36,000	0	36,000	45052-125-00 公園事業費補助	24,674,000	20,604,000	4,070,000
44084-125-00 公営住宅建設費補助	164,051,000	147,502,491	16,548,509				

項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-125-00	古都及緑地保全 事業費補助	1,000,000	840,000	160,000	49053-125-00	河川等災害復旧 事業費補助	135,500,000	152,212,706	16,712,706
45052-125-00	飛鳥周遊歩道事 業費補助	80,000	60,000	20,000	018	河川等災害復旧事業 工事諸費			
45052-124-00	下水道事業調査 費	520,000	260,000	260,000	49053-136-00	治水特別会計へ 繰入	1,856,000	220,608	1,635,392
45052-125-00	下水道事業費補 助	160,881,000	167,899,000	7,018,000	019	都市災害復旧事業費			
45052-125-00	流域総合下水道 計画調査費補助	180,000	160,000	20,000	49053-125-00	都市災害復旧事 業費補助	50,000	140,000	90,000
45052-135-00	新産業都市等事 業補助率差額	5,434,000	9,905,000	4,471,000	020	河川等災害関連事業 費	26,264,900	21,654,630	4,610,270
45052-136-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	1,400,000	1,200,000	200,000	49053-125-00	河川災害復旧助 成事業費補助	16,870,000	11,749,396	5,120,604
024	都市計画事業諸費				49053-125-00	海岸災害復旧助 成事業費補助	190,000	161,155	28,845
45052-235-00	下水道緊急整備 事業助成補助	937,000	0	937,000	49053-125-00	河川等災害関連 事業費補助	7,375,000	8,478,934	1,103,934
017	河川等災害復旧事業 費	150,020,800	157,760,458	7,739,658	49053-125-00	特殊地下壕対策 事業費補助	353,000	140,000	213,000
49053-124-00	直轄河川等災害 復旧費	14,423,000	5,067,754	9,355,246	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,476,900	1,125,145	351,755
49053-124-00	直轄道路災害復 旧費	97,800	479,998	382,198		計	1,799,990,714	1,830,199,891	30,209,177

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	98 国土地理院一般行政に必要な経費	2,667,878	2,355,100	312,778	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		98 測地基準点測量に必要な経費	511,015	352,233	158,782	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 国際地球内部ダイナミクス計画の一環としての日本列島弧の測量 4 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		98 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,640,120	1,502,295	137,825	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化 (2) 偏位修正写真図の作成 (3) 5,000分の1及び10,000分の1の集成写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		98 地理調査に必要な経費	53,524	48,328	5,196	1 湖沼地形の調査

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地図等複製及び販売促進に必要な経費	58,371	57,974	397	2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定 1 地図の調整印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行 3 地図等の販売促進及び生産管理
		98 受託測量に必要な経費	6,489	5,916	573	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		98 沿岸海域基礎調査に必要な経費	112,769	103,074	9,695	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
		国土地理院計	5,050,166	4,424,920	625,246	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	5,050,166	4,424,920	625,246	98016-212-08 職員旅費	4,615	4,036	579
98016-211-02 職員基本給	1,608,165	1,403,936	204,229	98016-212-08 測量旅費	231,552	194,346	37,206
98016-211-03 職員諸手当	825,595	750,066	75,529	98016-212-08 受託測量旅費	5,781	5,208	573
98016-211-04 超過勤務手当	136,950	120,624	16,326	98016-212-08 委員等旅費	200	158	42
98016-211-05 非常勤職員手当	1,087	834	253	98016-212-08 参考人等旅費	52	43	9
98016-211-05 休職者給与	123	90	33	98016-213-09 庁費	67,824	56,061	11,763
98089-261-05 児童手当	3,043	2,259	784	98016-213-09 測量庁費	2,076,699	1,806,704	269,995
98016-219-06 諸謝金	3,096	1,798	1,298	98016-213-09 地図調製庁費	55,883	55,636	247

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 受託測量庁費	708	708	0	98016-224-15 施設整備費	1,073	693	380
98016-213-09 土地建物借料	8,696	8,034	662	98016-224-15 測量施設整備費	6,610	2,700	3,910
98016-213-09 各所修繕	10,853	9,453	1,400	98016-299-20 支障物件補償金	713	713	0
98199-233-09 自動車重量税	848	820	28				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	1,210,465	1,108,333	102,132	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	823,464	736,787	86,677	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	建設本省試験研究機関計	2,033,929	1,845,120	188,809		

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	2,033,929	1,845,120	188,809	13054-212-08 講師旅費	367	306	61
13054-211-02 職員基本給	830,367	777,042	53,325	13054-213-09 庁 費	136,677	107,662	29,015
13054-211-03 職員諸手当	446,754	400,911	45,843	13054-213-09 試験研究費	386,309	342,694	43,615
13054-211-04 超過勤務手当	49,635	47,126	2,509	13054-213-09 受託研究費	50,773	50,773	0
13054-211-05 常勤職員給与	4,427	3,155	1,272	13054-213-09 受託試験費	10,355	10,786	431
13054-211-05 休職者給与	1,248	935	313	13054-213-09 土地建物借料	27,425	20,754	6,671
13089-261-05 児童手当	1,607	1,179	428	13054-213-09 各所修繕	21,836	19,945	1,891
13054-219-06 諸謝金	4,116	3,509	607	13199-233-09 自動車重量税	289	313	24
13054-212-08 職員旅費	15,029	12,343	2,686	13054-224-15 施設整備費	40,360	39,456	904
13054-212-08 受託研究旅費	6,355	6,231	124				

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設官署	051 地方建設官署	98 地方建設局一般行政に必要な経費	8,584,704	7,779,337	805,367	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		98 筑波研究学園都市営繕建設本部一般行政に必要な経費	264,776	246,563	18,213	「建設省設置法」に基づく筑波研究学園都市営繕建設本部所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	2,000	8,926	6,926	地方建設局が直轄で施行する道路災害復旧事業に必要な人件費及び事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	121,602	95,825	25,777	国が施行する公園事業に必要な人件費、旅費、工事雑費等
		地方建設官署計	8,973,082	8,130,651	842,431	

## 科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設官署	8,849,480	8,025,900	823,580	98059-212-08 職員旅費	16,598	13,689	2,909
98059-211-02 職員基本給	5,289,025	4,820,448	468,577	98059-212-08 研修旅費	11,081	9,234	1,847
98059-211-03 職員諸手当	2,654,830	2,408,964	245,866	98059-212-08 委員等旅費	18	15	3
98059-211-04 超過勤務手当	399,307	379,383	19,924	98059-213-09 庁 費	320,264	262,640	57,624
98059-211-05 委員手当	151	151	0	98059-213-09 土地建物借料	18,787	18,061	726
98059-211-05 常勤職員給与	57,159	39,311	17,848	98059-213-09 各所修繕	32,698	27,242	5,456
98059-211-05 非常勤職員手当	8,301	6,666	1,635	98199-233-09 自動車重量税	1,536	1,590	54
98059-211-05 休職者給与	1,896	2,330	434	98059-224-15 施設整備費	14,872	14,883	11
98089-261-05 児童手当	9,114	7,096	2,018	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	11,681	12,254	573
98059-219-06 諸謝金	997	836	161	98059-219-17 交際費	1,165	1,107	58



項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
052 道路災害復旧事業工 事諸費	2,000	8,926	6,926	45052-129-06 諸 謝 金	189	235	46
49053-121-04 超過勤務手当	482	2,282	1,800	45052-122-08 職 員 旅 費	1,902	1,248	654
49053-122-08 日 額 旅 費	154	703	549	45052-122-08 日 額 旅 費	1,195	931	264
49053-123-09 工 事 雜 費	1,364	5,941	4,577	45052-122-08 赴 任 旅 費	818	377	441
053 公園事業工事諸費	121,602	95,825	25,777	45052-123-09 庁 費	716	1,862	1,146
45052-121-02 職 員 基 本 給	58,994	46,506	12,488	45052-123-09 用地処理事務費	200	255	55
45052-121-03 職 員 諸 手 当	31,405	24,112	7,293	45052-123-09 工 事 雜 費	10,003	9,318	685
45052-121-04 超過勤務手当	5,937	4,234	1,703	45199-133-09 自 動 車 重 量 税	276	105	171
45052-121-05 休 職 者 給 与	19	23	4	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	8,133	5,252	2,881
45052-161-05 公務災害補償費	62	38	24	45052-199-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-121-05 退 職 手 当	1,645	1,249	396	計	8,973,082	8,130,651	842,431
45089-161-05 児 童 手 当	98	70	28				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費  揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金  都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>地 方 建 設 官 署</p>	<p>河川等災害復旧事業工事諸費</p> <p>都 市 災 害 復 旧 事 業 費</p> <p>河 川 等 災 害 関 連 事 業 費</p> <p>(項) 道路災害復旧事業工事諸費</p> <p>公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	11,139,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	3,081,634	8,057,366	九段合同庁舎ほか20件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	114,952,618	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 公営住宅建設費補助	28,339,816	86,612,802	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	11,533,575	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 住宅地区改良費補助	2,873,363	8,660,212	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	23,760,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	7,920,000	15,840,000	多摩川流域下水道ほか14箇所の流域下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
		下水道緊急整備 事業費補助	83,560,000	昭和50年度	昭和50年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 下水道事業費補助	16,712,000	66,848,000	<p>水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため</p> <p>昭和49年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため</p>
		河川等災害復旧 事業費補助	13,100,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 河川等災害復旧 事業費  (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	13,100,000	



836 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	政務次官	1													
	秘書官	1													
一般職		外内 2(6箇月) 10(9箇月) 1,581												2,765,761	
	指定職俸給表	20												129,346	
	事務次官	1													
	技監	1													
	官房長、局長	6													
	審議官	1													
	部長、局次長	5													
	参事官	2													
	監察官	1													
	技術参事官	2													
	建設大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	外内 2 10 1,470							外内 1 4 206	外内 1 6 345		311	151	101	2,517,303
	監察官	3				1		2							
	監理官	3			3										
	課長	53			36	17									
	参事官	2			2										
	企画官	7				7									
	室長	17				17									
	技術調査官	7			1	1		5							
	課長補佐	外内 1 4 220							外内 1 4 49						
	係長	内 6 405								内 6 300					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	147		-	3		11	20	41	21	30	21	181,202
	〔土木研究所〕	98			2		7	13	27	15	22	12	
	部長	2			2								
	課長	8					7	1					
	課長補佐	5						5					
	係長	25						4	21				
	主任	11							6	5			
	建設専門官	3						3					
	一般職員	44								10	22	12	
	〔建築研究所〕	49			1		4	7	14	6	8	9	
	部長	1			1								
	課長、室長	5					4	1					
	課長補佐	4						4					
	係長	12						2	10				
	主任	4							3	1			
	技術職員	1							1				
	一般職員	22								5	8	9	
	行政職俸給表(二)	45	-	9	18		16	2	-				60,587
	〔土木研究所〕												
	技能労務職員	35		5	13		15	2					
	〔建築研究所〕												
	技能労務職員	10		4	5		1						
	研究職俸給表	2 314			内 1 42 79		内 1 98	69	26				494,426
	〔土木研究所〕	内 1 192			内 1 24 48		65	37	18				

840 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	24		24										
	室長等研究員	内 1 48			内 1 48									
	研究員	65				65								
	研究補助員	55						37	18					
	〔建築研究所〕	内 1 122		18	31		内 1 33	32	8					
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	31			31									
	研究員	内 1 33					内 1 33							
	研究補助員	40						32	8					
地方建設官署														
一般職	外 26(6箇月) 内 3(9箇月) 2,900													4,875,290
地方建設官署														
一般職	外 26(6箇月) 2,863													4,820,360
指定職俸給表														
局長	7													44,528
行政職俸給表(一)	外 26 2,632		10	57		174	601	589	600	428	外 26 173			4,450,950
〔地方建設局〕	外 26 2,547		9	56		171	564	576	588	418	外 26 165			
局長	1		1											
部長	46		8	38										
室長	6			3		3								
課長	188					134	54							
課長補佐	193						193							
係長	470						82	388						
主任	250							90	160					



842 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[地方建設局]													
	技能労務職員	219	-	19	128			50	22	-				319,660
	医療職俸給表(二)													
	[地方建設局]													
	診療エックス線技師	1	-	-	-			1	-	-	-			1,243
	医療職俸給表(三)													
	[地方建設局]													
	看護婦	4	-	-	-			4	-					3,979
公園事業工事諸費														
一般職		内 3(9箇月) 37												54,930
	行政職俸給表(一)	内 3 33		-	-			内 1 2	内 2 5	11	8	5	2	49,519
	係長	1								1				
	事務所長	内 1 2						内 1 2						
	事務所課長	内 2 4							内 2 3	1				
	同係長	3								3				
	同主任	1									1			
	出張所長	2							2					
	出張所係長	5								4	1			
	建設監督官	2								2				
	一般職員	13									6	5	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	-	1	1			1	1	-				5,411

## 昭 和 50 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和50年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	4,528,884,619	4,292,224,807	236,659,812			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	280,052	254,474	25,578			
30 地方交付税交付金	4,408,640,000	4,166,577,033	242,062,967			
32 臨時沖縄特別交付金	20,900,000	32,100,000	11,200,000			
98 その他の事項経費	99,064,567	93,293,300	5,771,267			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	98 自治本省一般行政に必要な経費	2,141,137	1,938,449	202,688	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 広域市町村圏の振興整備の促進に必要な経費	92,000	1,097,400	1,005,400	広域市町村圏の振興に関する調査研究を行うための一部事務組合等に対する補助
		98 選挙に関する常時啓発に必要な経費	1,100,000	565,758	534,242	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発及び選挙をきれいにする国民運動を推進するための地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 借入金等の利子の 財源の繰入れに必 要な経費	553,000	517,000	36,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		98 審議会等に必要 な経費	3,553	1,895	1,658	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 地方公務員の研修 に必要な経費	50,353	37,584	12,769	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
004	衆議院議員 及参議院議 員補欠等選 挙費	98 衆議院議員及び参 議院議員の補欠選 挙等に必要な経費	42,000	42,000	0	昭和 50 年度に予想される衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙及び再選挙の執行
005	地方交付税 交付金	30 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	4,408,640,000	4,166,577,033	242,062,967	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、昭和 50 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
028	臨時沖縄特 別交付金	32 臨時沖縄特別交付 金の繰入れに必要 な経費	20,900,000	32,100,000	11,200,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、復帰に関連する特別措置として、沖縄県及び同市町村に交付する必要があると見込まれる地方交付税交付金の財源の一部の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
007	交通安全対 策特別交付 金	98 交通安全対策特別 交付金に必要な経 費	49,594,592	40,778,243	8,816,349	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、地方公共団体に対し交付する交通安全対策特別交付金
009	地方債元利 助成費	98 小災害地方債の元 利補給に必要な経 費	820,293	764,402	55,891	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
012 地方公営企 業助成費		98 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	5,716,995	4,643,747	1,073,248	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
		98 児童生徒急増市町 村公立文教施設整 備事業助成に必要 な経費	490,000	586,000	96,000	児童生徒急増市町村において、昭和40年度から昭和45年度までにおける公立の小学校及び中学校の校地の取得費に充当した地方債の利子に係る当該市町村に対する助成金
		98 地方公営企業再建 債の利子補給に必 要な経費	5,042,987	5,513,315	470,328	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」等に基づき、地方公共団体に対し交付する地方公営企業の財政再建に係る財政再建債に対する利子補給金
		98 再建公営路面交通 事業のバス購入費 の補助に必要な経 費	2,158,650	1,330,000	828,650	財政再建を行う公営路面交通事業を営する地方公共団体に対する当該事業のバス購入費の補助
		98 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	1,388,000	1,098,000	290,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		98 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	8,179,247	5,312,914	2,866,333	昭和46年度末における公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団体に対する助成金
006 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金		98 公営病院事業助成 に必要な経費	940,388	466,938	473,450	昭和48年度末における公営病院事業の不良債務の範囲内で発行を認めた公立病院特例債の利子に係る市町村等に対する助成金
		98 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金に必要な経費	8,600,000	7,100,000	1,500,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金

自  
治



組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022	施設等所在 市町村調整 交付金	3,200,000	2,700,000	500,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	014	参議院議員 通常選挙費	0	11,448,951	11,448,951	前年度限りの経費
		98 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	31,490	31,490	前年度限りの経費
	015	参議院議員 通常選挙啓 発推進費	0	600,345	600,345	前年度限りの経費
		98 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	0			
		自治本省計	4,519,653,195	4,285,251,464	234,401,731	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	3,940,043	4,158,086	218,043	98089-261-05 児童手当	1,210	1,740	530
98016-211-02 職員基本給	742,272	699,051	43,221	98016-219-06 諸謝金	22,817	19,121	3,696
98016-211-03 職員諸手当	377,881	345,419	32,462	98016-269-07 褒賞品費	1,979	455	1,524
98016-211-04 超過勤務手当	69,226	67,262	1,964	98016-212-08 職員旅費	47,260	37,909	9,351
98016-211-05 委員手当	1,306	582	724	98016-212-08 赴任旅費	12,872	9,430	3,442
98016-211-05 休職者給与	679	289	390	98016-212-08 外国旅費	8,030	6,942	1,088
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	3,786	0	3,786	98016-212-08 外国留学旅費	3,016	3,448	432
98016-261-05 公務災害補償費	3,551	3,079	472	98016-212-08 委員等旅費	3,068	3,652	584
98016-211-05 退職手当	289,709	268,870	20,839	98016-213-09 庁費	320,256	241,420	78,836

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,205	1,040	165	005 地方交付税交付金			
98016-213-09 校 費	24,796	21,015	3,781	30021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	4,408,640,000	4,166,577,033	242,062,967
98016-213-09 電子計算機等借 料	64,210	64,210	0	028 臨時沖繩特別交付金			
98016-213-09 各 所 修 繕	14,861	8,146	6,715	32021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	20,900,000	32,100,000	11,200,000
98199-233-09 自動車重量税	310	450	140	007 交通安全対策特別交 付金			
98016-215-14 地方制度調査研 究委託費	13,340	14,858	1,518	98063-225-16 交通安全対策特 別交付金	49,594,592	40,778,243	8,816,349
98016-215-14 人事管理問題等 調査委託費	18,000	10,925	7,075	009 地方債元利助成費	7,027,288	5,994,149	1,033,139
98016-215-14 固定資産評価基 準調査委託費	2,472	1,383	1,089	98022-235-16 小災害地方債元 利補給金	820,293	764,402	55,891
98013-215-14 選挙常時啓発委 託費	355,186	187,091	168,095	98022-235-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	5,716,995	4,643,747	1,073,248
98016-215-16 広域市町村圏振 興整備促進費補 助金	92,000	1,097,400	1,005,400	98029-235-16 児童生徒急増市 町村公立小中学 校施設整備事業 助成金	490,000	586,000	96,000
98013-215-16 選挙常時啓発費 補助金	734,999	377,071	357,928	012 地方公営企業助成費	17,709,272	13,721,167	3,988,105
98016-225-16 沖繩新市町村建 設促進費補助金	13,014	35,581	22,567	98022-235-16 地方公営企業再 建債利子補給金	5,042,987	5,513,315	470,328
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	138,258	108,281	29,977	98029-225-16 再建公営路面交 通事業バス購入 費補助金	2,158,650	1,330,000	828,650
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	866	631	235	98022-235-16 公営企業金融公 庫補給金	1,388,000	1,098,000	290,000
98016-295-16 国際自治体連合 等分担金	748	668	80	98029-235-16 公営地下高速鉄 道事業助成金	8,179,247	5,312,914	2,866,333
98016-219-17 交 際 費	3,850	3,657	193	98029-235-16 公営病院事業助 成金	940,388	466,938	473,450
98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	006 国有提供施設等所在 市町村助成交付金			
98021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	553,000	517,000	36,000				
004 衆議院議員及参議院 議員補欠等選挙費 (98013-219-・・・)	42,000	42,000	0				

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98030-235-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	8,600,000	7,100,000	1,500,000	98013-213-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	29,242	29,242
022 施設等所在市町村調 整交付金				98013-213-09 候補者用無料葉 書購入費	0	208,520	208,520
98030-235-16 施設等所在市町 村調整交付金	3,200,000	2,700,000	500,000	98013-213-09 候補者用新聞広 告費	0	381,600	381,600
014 参議院議員通常選挙 費	0	11,480,441	11,480,411	98013-215-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	0	10,814,714	10,814,714
98013-211-04 超過勤務手当	0	4,964	4,964	015 参議院議員通常選挙 啓発推進費	0	600,345	600,345
98013-211-05 委員手当	0	240	240	98013-269-07 報 償 費	0	562	562
98013-219-06 諸 謝 金	0	128	128	98013-212-08 職 員 旅 費	0	654	654
98013-269-07 報 償 費	0	139	139	98013-212-08 委員等旅費	0	218	218
98013-212-08 職 員 旅 費	0	654	654	98013-213-09 庁 費	0	59,741	59,741
98013-212-08 委員等旅費	0	215	215	98013-215-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	0	539,170	539,170
98013-213-09 庁 費	0	40,025	40,025	計	4,519,653,195	4,285,251,464	234,401,731

組 織	項	事 項	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	98 消防庁一般行政に必要な経費	529,007	366,060	162,947	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		98 消防大学校に必要な経費	29,432	24,630	4,802	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		98 退職消防団員報償に必要な経費	224,863	198,549	26,314	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		98 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	40,000	40,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		98 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	53,951	42,006	11,945	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		98 大震火災対策に必要な経費	1,269,921	1,003,604	266,317	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助及び空中からの消火試験を行うための飛行艇の改装等
	032 消防施設等整備費補助	98 消防施設等整備費補助に必要な経費	6,804,198	5,044,020	1,760,178	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	280,052	254,474	25,578	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			9,231,424	6,973,343	2,258,081	

科目別内訳

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	2,147,174	1,674,849	472,325	98014-211-04 超過勤務手当	13,999	12,638	1,361
98014-211-02 職員基本給	155,084	145,188	9,896	98014-211-05 委員手当	768	600	168
98014-211-03 職員諸手当	82,471	75,018	7,453	98014-211-06 常勤職員給与	1,922	1,569	353

項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和50年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-05 休職者給与	156	119	37	98014-225-16 大震火災対策施設等整備費補助金	692,234	651,800	40,434
98089-261-05 児童手当	262	180	82	98014-225-16 活動火山避難施設整備費補助金	58,963	19,133	39,830
98014-219-06 諸謝金	11,333	7,835	3,498	98014-215-16 救急業務協力推進費補助金	80,000	0	80,000
98014-269-07 報償費	47,000	43,500	3,500	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	325	422	97
98014-269-07 褒賞品費	4,646	4,082	564	98014-219-17 交際費	856	813	43
98014-2 <sup>6</sup> / <sub>3</sub> 9-07 退職消防団員褒賞品費	219,151	194,171	24,980	032 消防施設等整備費補助	6,804,198	5,044,020	1,760,178
98014-212-08 職員旅費	13,067	9,779	3,288	98014-225-16 消防施設等整備費補助金	6,729,198	4,969,020	1,760,178
98014-212-08 外国旅費	1,203	1,143	60	98014-225-16 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金	75,000	75,000	0
98014-212-08 委員等旅費	5,366	2,169	3,197	033 消防研究所	280,052	254,474	25,578
98014-213-09 庁費	63,343	50,290	13,053	13014-211-02 職員基本給	108,761	101,133	7,628
98014-213-09 校費	20,556	17,469	3,087	13014-211-03 職員諸手当	56,132	51,826	4,306
98014-213-09 各所修繕	8,299	8,007	292	13014-211-04 超過勤務手当	5,791	4,604	1,187
98199-233-09 自動車重量税	140	52	88	13089-261-05 児童手当	312	360	48
98014-213-09 空中消火試験費	0	49,625	49,625	13014-212-08 職員旅費	1,470	949	521
98014-215-14 防災知識啓発等委託費	318,829	294,971	23,858	13014-213-09 庁費	7,023	6,568	455
98014-224-15 無線通信施設整備費	2,250	7,050	4,800	13014-213-09 試験研究費	87,483	76,255	11,228
98014-224-15 飛行艇改装費	250,000	0	250,000	13014-223-09 設備整備費	10,854	10,583	271
98014-265-16 日本消防協会補助金	41,000	35,220	5,780	13199-233-09 自動車重量税	140	110	30
98014-265-16 消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	53,951	42,006	11,945	13014-244-15 施設整備費	2,086	2,086	0
				計	9,231,424	6,973,343	2,258,081

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金  消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金(消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係るものに限る。)  消防吏員待機宿舎施設整備費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降 (千円)	
消 防 庁	空中消火試験用 飛行艇改装	440,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 消 防 庁 (目) 飛行艇改装費	250,000	190,000	空中からの消火試験を行うための飛行艇の改装には、多くの日数を要するため





854 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職	外内	11(6箇月) 9(9箇月) 381												616,475
	指定職俸給表	12												41,726
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外内 11 9 350		内 21 42	4 42		28	44	内 3 103	内 1 67	外内 11 1 35	10		551,617
	課長	22		18	4									
	参事官	5		2	3									
	管理官	2			2									
	企画官	内 2 2			内 2 2									
	調査官	内 2 2			内 2 2									
	課長補佐	62			22		27	13						
	固定資産鑑定官	2			2									
	係長	内 3 111							内 29 82					
	主任	20							19	1				
	自治大学校副校長	1		1										
	同部長教授	1			1									
	同教官	2			1		1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	自治大学校部長、課長	3			3										
	同係長、研究部員	4						2	2						
	一般職員	11 2 111									内 1 66	外 11 1 35		10	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	18	1	1	11		4	1	-						22,440
	医療職俸給表(二)														
	歯科技工士	1	-	-	-		-	1	-	-					692
消 防 庁															
一 般 職		外 1(6箇月) 内 3(9箇月) 143													235,334
消 防 庁															
一 般 職		外 1(6箇月) 内 3(9箇月) 85													138,313
	指定職俸給表	3													17,327
	長 官	1													
	次 長	1													
	消 防 大 学 校 長	1													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 76			3	5		8	13	内 2 20		外 1 1 11		6	114,938
	課 長	5		3	2										
	課 長 補 佐	12			2		5	5							
	係 長	内 2 23						5	内 2 18						
	消 防 大 学 校 教 頭	1			1										
	同 部 長、 課 長	3					3								
	同 教 官	4						3	1						

856 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	消防大学校係長	1							1					
	一般職員	外 内 27									10	外 内 11	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	-	-	2		4	-	-					6,048
消防研究所														
一般職		58											97,021	
	指定職俸給表													
	所長	1											4,180	
	行政職俸給表(一)	15		-	1		-	1	4	2	3	4	26,465	
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	一般職員	9								2	3	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	-	-	2		3	-	-				12,052	
	研究職俸給表	37		6	10		12	7	2				54,324	
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	10			10									
	研究員	12					12							
	研究補助員	9						7	2					

(参 考)

## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	405		沖縄道路事業工事諸費	総 理 府	252
い・(移)	移住事業費	外 務 省	387		沖縄農業振興費	〃	250
(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	503		沖縄返還協定特別支出金	大 蔵 省	405
(育)	育英事業費	文 部 省	449		沖縄保健衛生等対策諸費	総 理 府	250
(稲)	稲作転換対策費	農 林 省	565	(恩)	恩給支給事務費	〃	192
	稲作転換協力費	〃	565		恩 給 費	〃	192
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	712	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 省	567
	運輸本省試験研究所	〃	716	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	157
	運輸本省試験研究所施設費	〃	717	(科)	科学技術振興費	総 理 府	235
お・(小)	小笠原諸島復興事業費	総 理 府	264		科学技術庁	〃	234
(大)	大型魚礁設置等事業費	農 林 省	602		科学技術庁試験研究所	〃	236
	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	662		科学技術庁試験研究所施設費	〃	237
	大型工業技術研究施設費	〃	663		科学警察研究所	〃	200
	大蔵本省	大 蔵 省	403		科学研究費	厚 生 省	500
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	251		科学振興費	文 部 省	449
	沖縄開発事業費	〃	251	(家)	科学的財務管理調査費	大 蔵 省	404
	沖縄開発庁	〃	249	(河)	家畜伝染病予防費補助	農 林 省	566
	沖縄教育振興事業費	〃	250		河川管理施設整備費	建 設 省	822
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	253		河 川 管 理 費	〃	822
	沖縄振興開発計画調査費	〃	250		河川鉞害復旧事業費	〃	822
	沖縄住宅対策諸費	〃	252		河川等災害関連事業費	〃	824
	沖縄治水事業工事諸費	〃	252		河川等災害復旧事業工事諸費	〃	824
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	254		河川等災害復旧事業費	〃	824
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	253	(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	171

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(開)	開 拓 者 助 成 費	農 林 省	564		気 象 官 署 施 設 費	運 輸 省	731
(海)	海 運 局	運 輸 省	720		気 象 研 究 所	"	731
	海 運 助 成 費	"	713	(揮)	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	251
	海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 省	579		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	建 設 省	823
	"	運 輸 省	714		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	213
	"	建 設 省	823		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	"	264
	海 岸 事 業 費	農 林 省	567	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 省	448
	"	"	602		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	"	448
	"	運 輸 省	714	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	133
	"	建 設 省	823	(急)	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	建 設 省	823
	海 上 保 安 官 署	運 輸 省	725	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 省	600
	海 上 保 安 官 署 施 設 費	"	726		漁 港 施 設 費	"	602
	海 難 審 判 庁	"	728		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	602
	海 洋 開 発 調 査 研 究 促 進 費	総 理 府	235		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	602
(外)	外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	342		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	"	602
	外 貿 埠 頭 公 団 出 資	運 輸 省	714	(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 省	448
	外 務 本 省	外 務 省	386	(矯)	矯 正 官 署	法 務 省	350
(学)	学 校 給 食 費	文 部 省	450		矯 正 収 容 費	"	350
	学 校 及 訓 練 所	運 輸 省	718	(行)	行 政 管 理 庁	総 理 府	204
(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	221		行 政 情 報 処 理 調 査 研 究 費	"	205
(環)	環 境 衛 生 施 設 整 備 費	厚 生 省	504	(勤)	勤 労 婦 人 青 少 年 福 祉 施 設 整 備 費	労 働 省	789
	環 境 庁	総 理 府	241	<(宮)	宮 内 庁	総 理 府	203
	環 境 保 全 総 合 調 査 研 究 促 進 調 整 費	"	242	(空)	空 港 整 備 事 業 費	運 輸 省	714
(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	714	け(警)	警 察 庁	総 理 府	199
(簡)	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 特 別 会 計 為 替 差 損 等 補 填 金	郵 政 省	770		警 察 庁 施 設 費	"	201
(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	822	(経)	経 済 企 画 庁	"	228
き(気)	気 象 官 署	運 輸 省	730		経 済 協 力 費	外 務 省	387
					"	大 蔵 省	405

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	経済協力費	通商産業省	655		工業再配置促進対策費	通商産業省	655
	経済研究所	総理府	229		工業用水道事業費	"	656
(刑)	刑務所作業費	法務省	350	(鉱)	鉱工業技術振興費	"	662
(結)	結核医療費	厚生省	501		鉱山保安監督官署	"	676
(血)	血清等製造及検定費	"	507	(公)	公安審査委員会	法務省	356
(研)	研究開発費	総理府	222		公安調査庁	"	357
(健)	健康保険組合補助	厚生省	503		公園事業工事諸費	建設省	830
(建)	建設事業指導監督費	建設省	822		公害等調整委員会	総理府	202
	建設本省	"	820		公害防止等調査研究費	"	242
	建設本省試験研究所	"	828		公共企業体等労働委員会	労働省	793
(検)	検疫所	厚生省	508		公正取引委員会	総理府	197
	検察官署	法務省	347		公務員宿舍施設費	大蔵省	404
	検察審査会	裁判所	158		公立大学等助成費	文部省	449
	検察費	法務省	348		公立文教施設災害復旧費	"	451
(原)	原子力船開発関連漁業対策費	総理府	237		公立文教施設整備費	"	451
	原子力平和利用研究促進費	"	235	(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	847
	原爆障害対策費	厚生省	501	(航)	航空機購入費	総理府	221
こ・(護)	護送収容費	法務省	355		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	"	252
(皇)	皇宮警察本部	総理府	201		航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	715
	皇族費	皇室費	134		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	214
(更)	更生保護官署	法務省	352		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	265
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	500		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	265
	厚生年金基金等助成費	"	503	(港)	航路標識整備費	運輸省	727
	厚生本省	"	498		港湾建設局	"	721
	厚生本省試験研究所	"	506		港湾災害復旧事業工事諸費	"	715
(工)	工業技術院	通商産業省	661		港湾施設災害関連事業費	"	715
	工業技術院試験研究所	"	663		港湾施設災害復旧事業費	"	715
	工業技術院試験研究所施設費	"	664		港湾等事業指導監督費	"	714
					港湾事業費	"	714

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	264		国立社会教育研究所	文 部 省	454
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	404		国立青少年教育施設運営費	"	455
	国庫受入預託金利子	"	404		国立青少年教育施設整備費	"	455
	国 債 費	"	404		国立博物館	"	460
	国際分担金其他諸費	外 務 省	387		国立博物館施設費	"	461
	国産大豆等保護対策費	農 林 省	565		国立美術館	"	461
	国勢調査費	総 理 府	192		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	501
	国税不服審判所	大 蔵 省	412		国立病院及療養所施設費	"	501
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	265		国立らい療養所運営費	"	509
	国土計画基礎調査費	"	264		国立らい療養所施設費	"	510
	国 土 庁	"	263		国連アジア統計研修協力費	総 理 府	205
	国土調査費	"	264		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	343
	国土地理院	建 設 省	826	(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	790
	国防会議	内 閣	180	さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	144
	国民健康体力増強費	総 理 府	194		裁判官弾劾裁判所	"	145
	国民健康保険助成費	厚 生 省	503		裁判所施設費	裁 判 所	157
	国民生活安定特別対策費	総 理 府	229		裁判所予備経費	"	157
	国民年金国庫負担金	厚 生 省	503		裁 判 費	"	157
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	847	(最)	最高裁判所	"	156
	国立学校運営費	文 部 省	451	(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	502
	国立学校施設費	"	451	(在)	在外公館	外 務 省	389
	国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	242		在外公館施設費	"	390
	国立機関原子力試験研究費	"	236	(財)	財 務 局	大 蔵 省	406
	国立公害研究所	"	243		財務局施設費	"	407
	国立更生援護所運営費	厚 生 省	512	(産)	産業教育振興費	文 部 省	449
	国立更生援護所施設費	"	512		産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	405
	国立国会図書館	国 会	142	(参)	参 議 院	国 会	140
	国立国会図書館施設費	"	143		参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	848



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(山)	参議院議員通常選挙費	自 治 省	848	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	264
	参 議 院 施 設 費	国 会	141	(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	501
	参 議 院 予 備 経 費	"	141	(森)	森林開発公団出資	農 林 省	591
	山林施設災害関連事業費	農 林 省	591		森林開発公団事業費	"	590
	山林施設災害復旧事業費	"	591	(真)	真 珠 検 査 所	"	603
	山林事業指導監督費	"	590	(新)	新エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	663
	施設運営等関連諸費	総 理 府	226		新エネルギー技術研究施設費	"	663
	施設整備等附帯事務費	"	222		新生活運動助成費	総 理 府	192
	施設整備費	"	221	(人)	人 事 院	内 閣	178
	施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	848	(衆)	衆 議 院	国 会	138
(私)	私立学校助成費	文 部 省	451		衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自 治 省	847
(飼)	飼料需給安定費	農 林 省	566		衆 議 院 施 設 費	国 会	139
(資)	資金運用部資金為替差損等補填金	大 蔵 省	405		衆 議 院 予 備 経 費	"	139
	資源エネルギー庁	通 商 産 業 省	666	(住)	住宅建設事業費	建 設 省	823
	資源調査所	総 理 府	237		住宅対策諸費	"	823
(市)	市街地再開発事業費補助	建 設 省	822	(昭)	昭和45年度甲 型警備艦建造費	総 理 府	222
(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	504		昭和46年度甲 型警備艦建造費	"	221
	児童扶養手当給付諸費	"	503		昭和46年度甲型警備艦建造費	"	222
	児童保護費	"	502		昭和46年度潜水艦建造費	"	222
(自)	自治本省	自 治 省	846		昭和47年度乙型警備艦建造費	"	221
	自然公園等管理費	総 理 府	242		昭和47年度潜水艦建造費	"	221
	自然公園等施設整備費	"	243		昭和48年度甲 型警備艦建造費	"	221
(失)	失業対策事業費	労 働 省	789		昭和48年度乙型警備艦建造費	"	221
(社)	社会教育助成費	文 部 省	450		昭和48年度潜水艦建造費	"	221
	社会福祉施設整備費	厚 生 省	502		昭和49年度甲型警備艦建造費	"	221
	社会福祉諸費	"	502		昭和50年度甲 型警備艦建造費	"	221
	社会保険国庫負担金	"	503		昭和50年度潜水艦建造費	"	221
(初)	初等中等教育助成費	文 部 省	448	(訟)	訟 務 費	法 務 省	342

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(商)	商工鉱業統計調査費	通 商 産 業 省	655		静止気象衛星施設費	運 輸 省	731
	"	"	675	(税)	税 関	大 蔵 省	408
(消)	消 防 研 究 所	自 治 省	850		税 関 施 設 費	"	409
	消防施設等整備費補助	"	850		税 務 官 署	"	411
	消 防 庁	"	849		税 務 官 署 施 設 費	"	413
(情)	情報処理振興対策費	通 商 産 業 省	656	(織)	繊維工業構造改善対策費	通 商 産 業 省	656
(醸)	醸 造 試 験 所	大 蔵 省	413	(船)	船 員 労 働 委 員 会	運 輸 省	724
(食)	食品流通等対策費	農 林 省	566		船 舶 建 造 費	"	727
	食 糧 管 理 費	"	583	そ・(租)	租 税 還 付 加 算 金	大 蔵 省	412
	食 糧 庁	"	583	(相)	相互防衛援助協定交付金	総 理 府	226
(職)	職 業 安 定 官 署	労 働 省	796	(総)	総 理 本 府	"	190
	職業訓練校施設整備費	"	790	(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	221
	職 業 訓 練 費	"	790	(造)	造 林 事 業 費	農 林 省	590
	職業転換対策事業費	"	789	た・(体)	体 育 施 設 整 備 費	文 部 省	450
す・(水)	水 産 業 振 興 費	農 林 省	601		体 育 振 興 費	"	450
	水 産 大 学 校	"	603		体 育 セ ン タ ー 施 設 費	総 理 府	191
	水 産 庁	"	599	(宅)	宅地開発公団基金造成交付金	建 設 省	822
	水産庁試験研究所	"	602	ち・(地)	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	667
	水産庁施設費	"	600		地 方 医 務 局	厚 生 省	513
せ・(清)	清酒製造業安定対策費	大 蔵 省	413		地 方 建 設 官 署	建 設 省	829
(青)	青少年健全育成対策費	総 理 府	194		地 方 公 営 企 業 助 成 費	自 治 省	847
	青 少 年 対 策 本 部	"	193		地 方 航 空 局	運 輸 省	723
(精)	精 神 衛 生 費	厚 生 省	501		地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	847
(生)	生 活 保 護 費	"	501		地 方 債 元 利 助 成 費	"	847
(政)	政策推進調査調整費	総 理 府	229		地 方 鉄 道 軌 道 整 備 助 成 費	運 輸 省	714
	政 府 出 資	大 蔵 省	404		地 方 電 波 監 理 局	郵 政 省	773
	政府職員等失業者退職手当	労 働 省	790		地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	354
(静)	静止気象衛星業務費	運 輸 省	731		地 方 農 政 局	農 林 省	578

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(治)	治山事業費	農 林 省	590	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	830
	治水事業費	建 設 省	822		道路整備事業費	"	823
(畜)	畜産振興費	農 林 省	566	(特)	特 許 庁	通 商 産 業 省	669
(中)	中央労働委員会	労 働 省	792		特殊対外債務等処理費	大 蔵 省	404
	中小企業対策費	通 商 産 業 省	672		特定国有財産整備費	"	405
	中小企業庁	"	672		特定地域開発就労事業費	労 働 省	789
(調)	調達労務管理事務費	総 理 府	225		特定地域農業開発事業費	農 林 省	568
つ・(通)	通商産業局	通 商 産 業 省	675		特別研究促進調整費	総 理 府	235
	通商産業本省	"	653		特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	502
	通商産業本省検査所	"	657	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	175
(筑)	筑波研究学園都市共同利用施設費	総 理 府	235		内 閣 法 制 局	"	177
て・(堤)	提供施設移設整備費	"	226		内 廷 費	皇 室 費	133
(電)	電子計算機産業振興対策費	通 商 産 業 省	656	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	449
	電波監理費	郵 政 省	769	に・(日)	日 本 学 士 院	"	455
	電波研究所	"	771		日 本 学 術 会 議	総 理 府	196
	電波研究所施設費	"	772		日 本 芸 術 院	文 部 省	462
と・(都)	都市計画事業諸費	建 設 省	824		日本鉄道建設公団事業助成費	運 輸 省	714
	都市計画事業費	"	823		日本国有鉄道事業助成費	"	713
	都市災害復旧事業費	"	824	の・(農)	農業改良普及事業費補助	農 林 省	566
	都道府県警察費補助	総 理 府	201		農業構造改善対策費	"	563
(土)	土地改良事業等工事諸費	農 林 省	579		農業施設災害関連事業費	"	568
	土地改良事業関連受託工事費	"	564		農業施設災害復旧事業工事諸費	"	580
	土地改良事業等指導監督費	"	567		農業施設災害復旧事業費	"	568
	土地改良事業費	"	567		農業者転職対策費	労 働 省	790
	土地区画整理組合貸付金	建 設 省	822		"	"	797
(登)	登記諸費	法 務 省	346		農業者年金実施費	厚 生 省	504
(統)	統計調査費	総 理 府	192		農業者年金等実施費	農 林 省	564
(糖)	糖価安定対策費	農 林 省	567		農業振興費	"	563

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農 業 保 険 費	農 林 省	562	(文)	文化功労者年金	文 部 省	448
	農 蚕 園 芸 振 興 費	"	564		文化財保存施設整備費	"	460
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	265		文化財保存事業費	"	460
	農地利用調整等助成費	農 林 省	564		文化 振 興 費	"	460
	農用地開発公団出資	"	569		文 化 庁	"	459
	農用地開発事業費	"	568		文化庁研究所	"	461
	農 林 金 融 費	"	562		文化庁研究所施設費	"	462
	農林漁業統計情報費	"	562	へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農 林 省	564
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	252	ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	353
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 省	602	(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	500
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	568		保 健 衛 生 諸 費	"	500
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	216	(母)	母 子 福 祉 費	"	503
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	265	(法)	法 務 局	法 務 省	345
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 省	590		法 務 省 施 設 費	"	342
	農 林 水 産 技 術 会 議	"	570	(放)	法 務 総 合 研 究 所	"	343
	農林水産業技術振興費	"	571		法 務 本 省	"	341
	農林水産業技術振興施設費	"	571	(防)	放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	236
	農 林 本 省	"	560	(北)	防 衛 施 設 庁	"	225
	農 林 本 省 施 設 費	"	562		防 衛 本 庁	"	219
	農林本省検査指導所	"	576		北 海 道 大 型 魚 礁 設 置 等 事 業 費	"	216
	農林本省検査指導所施設費	"	577		北 海 道 海 岸 事 業 費	"	213
	農林本省試験研究所	"	573		北 海 道 開 発 計 画 費	"	212
は・(万)	万国博覧会記念施設整備費	大 蔵 省	405		北 海 道 開 発 事 業 指 導 監 督 費	"	212
ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	501		北 海 道 開 発 庁	"	211
(武)	武器車両等購入費	総 理 府	221		北 海 道 漁 港 施 設 費	"	214
(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 省	567		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	"	214
					北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	214
					北 海 道 港 湾 事 業 費	"	214

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道災害復旧事業工事諸費	総 理 府	216	も・(木)	木船再保険特別会計整理諸費	運 輸 省	713
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 省	603	(文)	文 部 本 省	文 部 省	446
	北海道住宅建設事業費	総 理 府	214		文部本省所轄研究所	"	454
	北海道住宅対策諸費	"	214		文部本省所轄研究所施設費	"	454
	北海道造林事業費	"	216		文部本省施設費	"	447
	北海道治山事業費	"	213	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	769
	北海道治水事業工事諸費	"	212	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	405
	北海道治水事業費	"	212	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	448
	北海道特定開発事業推進調査費	"	216	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	264
	北海道特定地域農業開発事業費	"	215		離島振興特別事業費	"	264
	北海道都市計画事業費	"	214	(陸)	陸 運 局	運 輸 省	722
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	215	(林)	林 業 試 験 場	農 林 省	591
	北海道土地改良事業費	"	215		林 業 振 興 費	"	589
	北海道統計情報事務所	農 林 省	581		林 道 事 業 費	"	590
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	213		林 野 庁	"	589
	北海道道路整備事業費	"	213	(臨)	臨時稲作営農改善対策費	"	565
	北海道農用地開発事業費	"	215		臨時沖縄特別交付金	自 治 省	847
	北海道離島簡易水道施設整備費	"	216		臨時繊維産業特別対策費	通 商 産 業 省	656
	北海道離島電気導入事業費	"	216	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	501
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	215	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	789
	北海道林道事業費	"	216		労働統計調査費	"	789
	北方対策本部	"	195		"	"	795
(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運 輸 省	714		労働保護官署	"	794
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	514		労働本省	"	788
み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	265		労働本省研究所	"	791
(民)	民間輸送機振興開発費	通 商 産 業 省	656				

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、公債対象非対象別(1桁)、経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付し

ていなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	12	国立学校特別会計へ繰入
02	生活保護費	13	科学技術振興費
03	社会福祉費	14	文教施設費
04	社会保険費	15	教育振興助成費
05	保健衛生対策費	16	育英事業費
06	失業対策費	20	国債費
10	文教及び科学振興費	25	恩給関係費
11	義務教育費国庫負担金	26	文官等恩給費

27	旧軍人遺族等恩給費	45	生活環境施設整備費
28	恩給支給事務費	46	農業基盤整備費
29	遺族及び留守家族等援護費	47	林道工業用水等事業費
30	地方交付税交付金	48	調整費等
31	臨時地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
32	臨時沖縄特別交付金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	65	食糧管理費
41	治山治水対策事業費	70	産業投資特別会計へ繰入
42	道路整備事業費	98	その他の事項経費
43	港湾漁港空港整備事業費	99	予備費
44	住宅対策費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	040	対外処理費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
020	地方財政費	060	産業経済費
021	地方財政調整費	061	農林水産業費
022	元利補給	062	商工鉱業費
029	その他	063	運輸通信費

064	産業投資特別会計へ繰入	086	保健衛生費
065	物資及び物価調整費	087	試験研究費
070	教育文化費	088	災害対策費
071	学校教育費	089	その他
072	社会教育及び文化費	090	恩給費
073	科学振興費	091	文官恩給費
074	災害対策費	092	旧軍人遺族等恩給費
080	社会保障関係費	099	その他
081	社会保険費	100	国債費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他

(ホ) 公債対象非対象別分類

1	公債対象経費
2	公債対象経費でないもの

(ヘ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	資本支出	7	国債費
3	控除項目、会計間重複	8	予備費
4	経常補助金		
5	出資貸付金	9	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場

合の便宜に供するためのものである。

2. 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他